

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	成人保健健康教育事業				コード	01	04	01	02	03
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	健康講座等で健康教育を受ける人等、町民（40～64歳までの町民）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	健康的な生活が送れるよう健康に関する意識を高め、正しい知識を持って健康づくりに取り組むことができるようになります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康教育事業 健康体操教室、男性のための料理入門、文化産業まつり健康コーナー、新成人骨チェックを行いました。				
		(1) 男性のための料理・ウォーキング入門	6回	51人		
		(2) 文化産業まつり健康コーナー	1回	428人 (実人員)		
		(3) 新成人骨チェック	1回	59人		
		合計	8回	538人		

5	活動指標	指標名	成人保健健康教育の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	回 17.00	回	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の実施回数	平成 20 年度	回 9.00	回	
				平成 21 年度	回 8.00	回	
				平成 22 年度	回 8.00	回	

6	成果指標	指標名	成人保健健康教育の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成 19 年度	人 554.00	人 731.00	前年度実績
		指標の説明 (指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の参加者数	平成 20 年度	人 460.00	人 554.00	
				平成 21 年度	人 493.00	人 460.00	
				平成 22 年度	人 538.00	人 493.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	135,377 円	決算額	167,546 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度	事業No.: 1  評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	256,000	167,546	65.4 %	243,000	
	一般財源②	47,100	10,646	23 %	228,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	208,900	156,900	75.1 %	15,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,529,338	4,237,349	93.6 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,785,338	4,404,895	92 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,576,438	4,247,995	92.8 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	572,055	530,999	92.8 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,283	7,896	85.1 %			

## III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  男性のための料理・ウォーキング入門、文化産業まつり健康コーナーへの参加者が増えたことにより成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  特定健康診査・特定保健指導制度の目的であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)予防の視点を取り入れた事業(メタボ予防健診結果説明会等)を受診しやすいよう土・日曜日に加え、平日の夜間(19時~21時)に保健指導を行いました。
	②成果指標の実績向上度	9.1 %	
	③成果指標の目標達成度	9.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  特定健康診査・特定保健指導制度の目的であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)予防の視点を取り入れた事業(メタボ予防健診結果説明会等)を受診しやすいよう土・日曜日に加え、平日の夜間(19時~21時)に保健指導を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	住民への健全かつ適切な健康づくりを普及していくには、地道に各種教室、講座などを通し、正しい健康知識・情報の理解を深めていくことが必要です。また、住民自らが主体的に考え、実行できるようにするために、健康づくりリーダー・食生活改善推進員の参加を含めた人的支援等の援助を行い、住民参加型の健康教育事業を推進していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

## IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	医療機関で行った特定健康診査の動機付け支援について、直接医療機関に聞き取りに行くことのできない受診者に対して、医療機関の窓口において、いこまい館で健診結果説明会を実施している旨のご案内をしていただくよう改善します。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	住民のニーズにあった健康情報が得られるように、健康情報コーナーの充実、健康講座の内容及び実施方法の検討を行います。行政主導の健康教育ではなく、食生活改善推進員や健康づくりリーダーなど健康づくりを推進していく住民が企画運営する住民参加型の健康教育を推進していきます。

## 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特定健康診査・特定保健指導が始まり、本制度の目的であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)予防の視点を取り入れた事業(メタボ予防健診結果説明会等)を受診しやすいよう土・日曜日に加え、本年度から平日の夜間(19時~21時)に保健指導を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健相談・訪問指導事業				コード	01	04	01	02	04
2 担当部課	健康部			健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	相談(訪問)が必要な人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	相談者が心身の健康に関する相談、指導及び助言を受けることができ、家庭における健康管理が促進されるようにします。また、心身機能の低下の防止と健康の保持増進が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健相談・訪問指導事業 からだ・こころの健康相談、みんなの栄養相談、メタボ予防健診・特定検診結果説明時健康相談及び訪問指導を行いました。		
	(1) 健康相談 2,092人		
	ア メタボ予防健診結果説明・相談	3回	198人
	イ 特定健診結果説明	15日間	723人
	ウ みんなの栄養相談	週3回	19人
	エ からだ・こころの健康相談	週1回	10人
	オ 文化産業まつり健康相談コーナー	1回	1,131人
	カ 電話相談	随時	11人
	(2) 成人訪問指導 生活習慣病要指導者等への訪問指導		104人

5 活動指標	指標名	メタボ予防健診結果説明・相談を受けた人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成19年度	人	人
	指標の説明(指標式)		平成20年度	132.00人	人
			平成21年度	204.00人	人
			平成22年度	198.00人	人

6 成果指標	指標名	メタボ予防健診後説明・相談にて、重点健康相談を受けた人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	人	人	前年度の健診結果で要相談となった人
	指標の説明(指標式)	重点とは、高血圧・高脂血症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・肥満等についての相談・指導のことをいう。	平成20年度	39.00人	39.00人	
			平成21年度	78.00人	39.00人	
			平成22年度	69.00人	78.00人	

7 直接事業費計	前年度決算額	27,385 円	決算額	15,257 円
----------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	27,000	15,257	56.5 %	24,000
	一般財源②	26,000	14,257	55 %	23,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,000	1,000	100 %	1,000
	概算人件費⑤	2,600,175	2,883,143	110.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,627,175	2,898,400	110.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,626,175	2,897,400	110.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,873	14,633	113.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,669	41,991	124.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	成果指標が大きく低下したのは、健診結果説明・相談を受けた人の中で、重点健康相談を受けなければならない人の割合が約1割程度減少したためであり、結果として受診者の健康状態の良い人が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.9 %		△
	②成果指標の実績向上度	-11.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-11.5 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.3 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	メタボ予防健診結果説明会に参加しやすくするため、3日間ある健診日のうち2日間を土・日曜日に実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	個別面接による各種健康・栄養相談及び訪問指導は、心身の健康維持管理に親身になって対応することができる非常に大切な事業です。今後とも、可能な限り職員体制など整え、相談・指導回数を増やすことで充実を図っていく必要があります。特に平成21年度に管理栄養士を正規職員として採用し、メタボ予防健診も始まり栄養相談業務は、積極的に展開できました。今後も工夫して栄養の指導・普及に努めます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容 1	生活習慣病は20歳～40歳未満で予防する必要があります。メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)予防の視点を取り入れた事業(メタボ予防健診結果説明会等)が受診しやすいよう開催日時やPR方法を改善し引き続き展開していきます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性 2	メタボリックシンドローム予防だけではなく、うつ病の早期発見など、自殺予防・ひきこもり対策に重点をおく保健所とも連携を図りながら心の健康づくりの普及や啓発を行います。また、住民のニーズに合わせ、身近で健康相談を受けられるように、実施日や実施方法を検討するとともに、広報等による周知のほか医療機関等関係団体を通じたPRを今後も充実させます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	生活習慣病は20歳～40歳未満で予防する必要があります。メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)予防の視点を取り入れた事業(メタボ予防健診結果説明会等)が受診しやすいよう開催日時やPR方法を改善し引き続き展開していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	いこまい館水中トレーニング室活用事業					コード	01	04	01	02	07	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	水中運動教室に参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水中トレーニング室を活用し、体力の維持向上と健康づくりが図られるようにし、介護予防となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	イーストプラザ水中トレーニング室活用事業 いこまい館水中トレーニング室を利用して、各種の水中運動教室（計48回）を行いました。 水中運動は、水の特性（浮力・抵抗・水圧・水温）により、腰痛・ひざの痛み予防、ダイエット、メタボリックの予防改善を中心とし各コースの目的に即した教室を実施しました。					
	(1) 腰痛・ひざの痛み予防改善コース 12回 156人 (2) ダイエットコース① 12回 143人 (3) ダイエットコース② 12回 55人 (4) メタボリック予防コース 12回 63人 合計 417人					

5 活動指標	指標名	水中運動教室の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	回 40.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	回 44.00	回	
			平成21年度	回 48.00	回	
			平成22年度	回 48.00	回	

6 成果指標	指標名	水中運動教室の参加者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	人 541.00	人 800.00	水中運動教室の定員×実施目標回数
			平成20年度	人 507.00	人 880.00	
			平成21年度	人 481.00	人 880.00	
			平成22年度	人 417.00	人 720.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	72,000 円	決算額	72,000 円
----------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	72,000	72,000	100 %	72,000
	一般財源②	26,500	50,500	191 %	57,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	45,500	21,500	47.3 %	15,000
	概 算 人 件 費 ⑤	587,136	491,813	83.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	659,136	563,813	85.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	613,636	542,313	88.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,784	11,298	88.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,276	1,301	102 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	水中運動教室の延べ参加人数が減少したため、成果指標が下がりました。各コースの参加者はリピーターが多く、今後はさらにPR等を行い、新規参加者を増やしていく必要があります。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-13.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-42.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 教室の開催について平日勤務の人に考慮し、土曜日に実施しました。また、各コース12回のうち、1回目と11回目に体力測定を行い、その効果を明確にすることができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	事業のPR方法や住民が望む事業内容などを十分検討し幅広い参加者を促していく必要があります。また、事業全体として、指定管理者が自主活動として実施できる方法も検討していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	12回コースだった教室を10回コースに変更する代替として、初回と最終回を30分前集合とし、昨年から行っている体力測定を継続します。また、水中運動を楽しみにされている方が多いため、昨年取り入れていたトレーニングジムの利用したメニューは中止することを検討します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	いこまい館で実施している他の事業と連携し、住民の特定健診で運動の必要な人々にチラシなどで周知を図り、利用者の幅広い参加を促していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	教室の開催について平日勤務の人に考慮し、土曜日に実施します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健健康診査事業				コード	01	04	01	03	01
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	妊婦・乳幼児が健康診査や保健指導を受けることができ、健康保持、育児上の不安解消及び母子の疾病予防が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健健康診査事業 妊産婦及び乳幼児を対象とした健診（妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月健診、1歳6か月健診、2歳児歯科健診、3歳児健診）を実施しました。また、健診未受診者に対する受診勧奨として、電話勧奨だけではなく個人通知を行いました。 今年度、妊婦健康診査14回に新たに子宮頸がん検診が追加するとともに、超音波検査を4回に増しました。 また、平成23年1月からHTLV-1検査実施に伴う受診者負担を還付しました。				
		(1) 妊婦健康診査 一般 5,867人、子宮頸がん 386人、HTLV-1 10人 (2) 乳児健康診査 744人 (3) 妊産婦歯科健診 130人 (4) 4か月健診 491人 (5) 1歳6か月健診 456人 (6) 2歳児歯科健診 438人 (7) 3歳児健診 459人				

5	活動指標	指標名	健診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月健診、1歳6か月健診、2歳児歯科健診、3歳児健診の合計受診者数	平成19年度	人 3,675.00	人 個別計画による目標値はありません。	
				平成20年度	人 6,701.00	人	
				平成21年度	人 8,199.00	人	
		平成22年度	人 8,981.00	人			
6	成果指標	指標名	1歳6か月健診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成19年度	% 95.70	% 100.00	いきいき東郷21計画の目標値100%を目標とした。
				平成20年度	% 95.50	% 100.00	
				平成21年度	% 97.30	% 100.00	
		平成22年度	% 97.40	% 100.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	44,522,648 円	決算額	59,632,079 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	44,522,648	59,632,079	133.9 %	58,709,000
	一般財源②	36,603,948	48,039,979	131 %	47,323,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,918,700	11,592,100	146.4 %	11,386,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,478,058	9,387,148	99 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	54,000,706	69,019,227	127.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	46,082,006	57,427,127	124.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,620	6,394	113.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	473,607	589,601	124.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.5 %	6 ①活動指標の実績向上度 ②成果指標の実績向上度 ③成果指標の目標達成度
	②成果指標の実績向上度	0.1 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	24.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 ①町費投入額の伸び率 ②受益者負担は適切ですか。 ③他事業との統合・連携の余地
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>健診受診率の一層の向上を図るため、未受診者への受診勧奨方法等について、継続して検討する必要があります。</p> <p>一方、国の支援により平成21年度から少子化対策の一環として、出産等にかかる費用の軽減を図るため、妊婦健康診査の公費助成を10回をから14回に増やしました。この制度は平成23年度以降に国の助成廃止が予定されていますが、子育て支援の重要な施策のため今後も継続して事業展開する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	妊婦健康診査検査項目にH T L V - 1 検査とクラミジア検査を現物給付で追加し、受診者が負担する費用の軽減を図ります。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	妊婦健診助成事業は、国の動向を今後も注視しながら実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	少子化対策の一環として、出産に係る費用の軽減を図るため、妊婦健診項目に年齢要件のない超音波健診が4回分加わるとともに子宮ガン検診も加わります。 また、3歳児健診において、臨床心理士を配置するなど、発達障害の早期発見に努めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健教育事業				コード	01	04	01	03	02
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2 働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子育てクラブやパパママ教育等の保健教育について、乳幼児と保護者の健康が保持され、子育てに関する正しい知識の習得の機会を設けます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健教育事業 健康づくりセンターを拠点に、子育てクラブとパパママ教室等を実施しました。					
	(1) 子育てクラブ ア 3～6か月児 実人員 216人 延べ人員 301人 イ 7～10か月児 実人員 142人 延べ人員 142人 (2) 親子遊び教室 実・延べ組数 33組 (内、父親参加者32人) (3) パパママ教室 ア 母親延べ参加者数 130人 イ 父親延べ参加者数 108人 ウ 参加実組数 68組 (4) なかよし教室 実人員78人、延べ人員331人					

5 活動指標	指標名	子育てクラブ《3～6か月》 《7～10か月》実参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成19年度	人 286.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成20年度	人 282.00	人
			平成21年度	人 283.00	人
			平成22年度	人 358.00	人

6 成果指標	指標名	1歳6か月健診時、家庭環境において健康管理上で注意すべきと判断されなかった人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	% 97.33	% 100.00	家庭環境（養育環境）において健康管理上で注意すべきと判断された人がいないことを目標とします。
	指標の説明(指標式)		平成20年度	% 98.90	% 100.00	
		1歳6か月健診時、家庭環境（養育環境）において健康管理上で注意すべきと判断されなかった人÷1歳6か月健診受診者×100	平成21年度	% 95.90	% 100.00	
		平成22年度	% 96.90	% 100.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	255,122 円	決算額	540,010 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	255,122	540,010	211.7 %	571,000
	一般財源②	255,122	540,010	212 %	571,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,800,526	7,954,416	102 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,055,648	8,494,426	105.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,055,648	8,494,426	105.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,465	23,727	83.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	84,001	87,662	104.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	子育てクラブ参加者数が増加したため、活動指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	26.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	1 %	○
	③成果指標の目標達成度	-3.1 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 幼児健診後、精神発達支援が必要な児に対して行うなかよし教室を年間12回から24回に増やすとともに、すべての回に臨床心理士を配置するなど、年齢に応じたきめ細やかな発達支援ができるよう整備しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	乳幼児と保護者の健康保持及び子育てに関する正しい知識を習得していただくため、乳幼児健診、予防接種等の機会を通じて、早期に子育てクラブ、パパママ教室などの保健教育事業に参加できるよう今後とも勧奨していくことや事業内容などの検討をも図っていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	パパママ教室に夫婦で参加しやすいよう、今年度から日曜日に加え土曜日にも開催します。(平成 22 年度は日曜日開催 4 クール、平日開催 2 クール実施。)
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	健康な子どもと障がいや疾病を持つ子どもの育ちやその親への支援が途切れることがないよう、子育て支援課や児童相談センター、学校、保健所等と十分に連携を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	幼児健診終了後、精神発達支援が必要な児に対して行う教室「なかよし教室」を、今年度から2グループに増やすとともに、すべての回に臨床心理士を配置するなど、年齢に応じたきめ細やかな発達支援ができるよう整備しました。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健相談・訪問指導事業				コード	01	04	01	03	03
2 担当部課	健康部			健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2 働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	適切な保健・育児相談や初めての新生児に関する保健・育児指導が受けられるようにし、妊産婦・乳幼児の健康が保持され、育児上の不安が解消されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健相談・訪問指導事業 健康づくりセンターにて育児相談栄養相談等を行いました。 また、平成19年度から全世帯の新生児宅に訪問を行い、育児指導、育児不安の解消を図りました。				
	(1) 新生児訪問	435件			
	(2) 妊産婦訪問	432件			
	(3) 乳児・幼児訪問	60件			
	(4) 赤ちゃん・育児相談				
	ア 乳児	実人員 94人、延べ人員 244人			
	イ 幼児	実人員 80人、延べ人員 402人			
	ウ 栄養相談	78人			
	(5) お誕生日相談	159人			
	(6) ことばの相談	実人員 43人、延べ人員 44人			
	(7) 5歳児発達相談	11人			
	(8) 双子交流会	実組数 17組、延べ組数 53組 妊婦参加実数 1人			
	(9) 母子栄養強化事業	0件			

5 活動指標	指標名	赤ちゃん相談・育児相談・お誕生日相談来所者数（栄養相談は除く）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成19年度	人 687.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成20年度	人 609.00	人
			平成21年度	人 764.00	人
			平成22年度	人 805.00	人

6 成果指標	指標名	新生児家庭訪問実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	% 77.38	% 52.76	前年度実績の10%増
	指標の説明(指標式)	委託助産師・町保健師・保健所保健師による訪問者率	平成20年度	% 85.40	% 87.38	
			平成21年度	% 95.10	% 95.40	
			平成22年度	% 93.30	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,038,610 円	決算額	1,473,837 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,038,610	1,473,837	141.9 %	2,002,000
	一般財源②	484,610	1,049,337	216 %	1,492,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	554,000	424,500	76.6 %	510,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,871,363	6,129,749	104.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,909,973	7,603,586	110 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,355,973	7,179,086	113 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,319	8,918	107.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,835	76,946	115.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成22年度から育児相談を36回から24回に減らし、新たにお誕生日相談を開催したため、活動指標は増加した。第3子以降の新生児訪問実施率が低下したため、成果指標が低下した。それに伴い、町費投入額も増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	-1.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-6.7 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 育児相談の実施回数を減らし、新たに誕生日相談を開催しました。 また、新規事業として5歳児発達相談を開始するとともに、ことばの相談を3回増やし15回実施することで、発達障がい早期発見体制を整備しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	発達障害者支援法により、乳幼児健診時等における発達障がいの早期発見・早期支援対策としての発達障がい早期支援体制を整備し継続的に支援していきます。 育児不安、育児支援のために、新生児の全員訪問を実施します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	発達障がい早期発見支援を行うため、東郷町発達障がい早期総合支援連絡協議会を立ち上げ、すすく発達相談(5歳児健診)モデル事業を実施します。 新生児訪問実施率を向上させるため、また、早期から母子関係の構築を図ることを促進するため、新生児訪問時に絵本を配布します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	すすく発達相談(5歳児健診)を全園で実施するとともに、発達障がい早期支援体制を整備します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	発達障害を早期に発見し、関係者が積極的に関わることにより、親等が適切な育児を行うことで子供の発達を十分促進し、未経験による不適切な育児によって生じる発達の遅れや二次障害としての異常を解消するため、5歳児発達相談の実施(新規)するとともに、ことばの相談の拡充、なかよし教室の拡充を図ります。



8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	135,594,322	129,135,639	95.2 %	126,534,000
	一般財源②	133,130,980	126,491,550	95 %	124,782,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,463,342	2,644,089	107.3 %	1,752,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,935,682	5,759,169	196.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	138,530,004	134,894,808	97.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	136,066,662	132,250,719	97.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,118,518	12,022,793	79.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	867	809	93.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	22.2 %	担当課と指定管理者との調整会議を5月から毎月開催しました。またトレーニングルーム利用者が大幅に増加したため、全体で4.2%増加しました。
	②成果指標の実績向上度	4.2 %	
	③成果指標の目標達成度	4.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 健康課所管施設指定管理者等連絡調整会議設置要綱を制定し、5月から毎月調整会議を開催し、情報を共有しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>より多くの住民に満足してもらうため今後とも積極的なPRに努める必要があります。また、利用者に一層満足していただけるよう、指定管理者と管理運営会議を毎月開催して、常に管理運営の在り方も改善していく必要があります。</p> <p>施設管理運営業務(内容・範囲など)について指定管理者側と町側の取決め事項を今後も明確化していくことで、より効率的、効果的な自主的運営ができるように協力していきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	指定管理者である東郷町施設サービス株式会社と、情報を共有し今後さらに、より多くの住民の方々に満足して利用していただけるよう方策などを協議しながら運営管理に努めていきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	利用者の意見や要望に応える快適・安全な施設の運営を目指し、利用者の確保に向けた営業活動や経営を推進します。また、効率的な運営計画により、経費の節減に努めます。特に、生きがいセンタートレーニングルームと水中トレーニング室などを中心に、生活習慣病予防や介護予防への住民ニーズを的確に掌握した各種健康づくり事業を推進していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	指定管理者である東郷町施設サービス株式会社と、より多くの住民の方々に利用していただけるような方策などを協議しながら運営管理に努めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	健康づくり地区活動支援事業				コード	01	04	01	02	05
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	2	(2) 地域ぐるみの健康づくりの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地区における健康づくり活動に関心がある人・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、生涯を通じた健康づくりを主体的に地域で取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	健康づくり地区活動支援事業 健康課が行った健康づくり地区活動支援（児童館、自治会、老人クラブ等からの依頼による健康に関する講座の実施や活動の支援）や、健康づくりリーダーや食生活改善推進員の住民を対象とした活動への支援を行いました。				
	(1) 健康づくり地区活動支援（地区の健康講座）	15回	519人		
	ア 子育てサークル（児童館）	12回	455人	（母親209人、子246人）	
	イ 保育園、知障連、支援センター等	4回	64人		
	(2) 生活習慣病予防講座「わんぱくKIDS」（2児童館）	6回	170人	（母親85人、子85人）	
	(3) 健康づくり活動支援				
	ア 健康づくりリーダー活動支援（健康体操教室）	12回	310人		
	イ 食生活改善推進員活動支援（主体事業）	32回	586人		

5 活動指標	指標名	健康づくり地区活動支援（地区の健康講座・生活習慣病予防講座）の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成19年度	回 28.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	母子保健事業及び成人保健事業の地区健康講座の実施回数	平成20年度	回 21.00	回
			平成21年度	回 22.00	回
平成22年度			回 22.00	回	

6 成果指標	指標名	健康づくり地区活動支援（地区の健康講座・生活習慣病予防講座）の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	人 1,001.00	人 1,026.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	母子保健事業及び成人保健事業の地区健康講座の参加者数	平成20年度	人 669.00	人 1,001.00	
			平成21年度	人 665.00	人 669.00	
平成22年度			人 689.00	人 665.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	141,576 円	決算額	190,338 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	169,000	190,338	112.6 %	162,000
	一般財源②	127,710	108,400	85 %	162,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	41,290	81,938	198.4 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,619,734	5,830,461	103.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,788,734	6,020,799	104 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,747,444	5,938,861	103.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	261,247	269,948	103.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,643	8,620	99.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	食生活改善推進員活動として、新規事業「児童館食育活動」「健康増進重点プロジェクト事業」の2事業が実施され、参加者数が増加したため成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	3.6 %	
	③成果指標の目標達成度	3.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	昨年に引き続き、国保連合会の助成を受けた生活習慣病予防教室「わんぱくKIDS」を、東部・西部児童館の2児童館で実施しました。 また、食生活改善推進員の活動を支援した結果、新規事業「児童館食育活動」「健康増進重点プロジェクト事業」の2事業が行われました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>地区住民による主体的な健康づくりを推進するために、地区活動支援は重要な役割を持っています。地区からの依頼に十分に添って行くには、職員体制も含め、取組方法などの充実・強化を図る必要があります。</p> <p>特に管理栄養士を採用したことによる出前講座や、食生活改善推進協議会の更なる自立に向けて、人的支援などを行って組織の強化を図っていきます。</p> <p>いこまい館調理室を活用した健康づくり支援も実施していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	地域住民が主体的に食育活動に取り組むことができるよう、食育活動を実践的に推進していく場を提供することでその活動を支援する事業「食育推進活動支援事業」を実施します。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	引き続き、地域住民グループ「食生活改善推進協議会」、「健康づくりリーダー」の活動支援を行います。また、健康増進計画「いきいき東郷21」の計画期間が平成24年度で終了するため、平成23年度から次期計画策定の準備を行い24年度中に策定します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	昨年養成した食生活改善推進員が東郷町食生活改善推進員協議会に入会することにより、協議会活動が活性化するよう支援します。また、協議会の主体活動として、児童館での活動が定着するよう支援します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健健康診査事業				コード	01	04	01	02	02
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	3	(3) 予防対策の充実及び長寿社会に							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	健康診査等受診者
2 働きかける相手(対象)	健康診査等を職場などで受ける機会のない人、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、生活習慣を見直すきっかけとして健康に対する意識の向上が図られ、疾病が予防されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>成人保健健康診査事業 各種がん検診、女性特有のがん検診推進事業、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、メタボ予防健診を行いました。 また、保健事業年間スケジュールを作成し、保健事業のPRを行うとともに、平成21年度の保健活動のまとめと評価を行い「東郷の保健活動」を作成しました。</p> <p>(1) 各種がん検診 ※ ( ) は別計                  ア 胃がん 40歳以上 1,002人 (35歳以上~39歳未満 16人)                  イ 大腸がん 40歳以上 1,344人 (35歳以上~39歳未満 17人)                  ウ 子宮頸がん 20歳以上 993人 (妊婦健診と同時 386人)                  エ 乳がん 40歳以上 828人                  オ 肺がん 40歳以上 985人                  カ 前立腺がん 50歳以上 619人</p> <p>(2) 女性特有のがん検診推進事業 (21年度から新規事業として始め、22年度も引き続き特定の対象者に対し無料クーポン券を配布しました。)                  ※実績数値は(1)の各種がん検診の数字に含まれます。                  ア 子宮頸がん 20・25・30・35・40歳 435人 (対象者1, 496人)                  イ 乳がん 40・45・50・55・60歳 350人 (対象者1, 408人)</p> <p>(3) 肝炎ウイルス検診 40歳 122人                  (4) 歯周疾患検診 40・50・60・70歳 134人                  (5) 骨粗しょう症検診 190人                  (6) メタボ予防健診 20~39歳 218人</p>
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	がん検診受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	人 5,237.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん受診者数	平成 20 年度	人 3,455.00	人
			平成 21 年度	人 4,474.00	人
平成 22 年度			人 6,190.00	人	

6 成果指標	指標名	胃がん検診受診率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年度の愛知県内の平均値を目標値とする。
			平成 19 年度	% 11.80	% 19.60	
	指標の説明 (指標式)	40歳以上の胃がん検診受診率	平成 20 年度	% 9.40	% 19.70	
			平成 21 年度	% 8.21	% 17.00	
平成 22 年度			% 11.30	% 17.44		

7 直接事業費計	前年度決算額	26,274,622 円	決 算 額	30,530,601 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	26,274,622	30,530,601	116.2 %	31,862,000
	一般財源②	17,988,722	24,582,301	137 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	25,411,000
	そ の 他 ④	8,285,900	5,948,300	71.8 %	6,451,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,058,675	8,898,778	98.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	35,333,297	39,429,379	111.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	27,047,397	33,481,079	123.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,045	5,409	89.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,294,445	2,962,927	89.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	がん検診個別通知による効果、さらに婦健診に子宮頸がん検診が追加されたことにより受診者が増加し、活動指標・成果指標とも大きく向上しました。また、町費投入額が増加した理由として、受診者の増加に加え、女性特有のがん検診事業に係る国庫補助率が10割から2/3に削減されたことも要因となりました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	38.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	37.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	-35.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	23.8 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 40・50・60歳の節目の方に個別通知を行いました。また、国保加入者で過去3年間、町の実施するがん検診を受診されていなかった(391人)方に対して勧奨はがきを郵送した結果、受診者が増加しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>国が目指すがん検診の受診率を50%に近づけるために、一番効果のあると思われる個別通知の対象者を拡大できるように受診者台帳の整備をすることと、その通知実績に効果がある検証を明確にする必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	保険医療課の事業である特定健診の案内通知にがん検診のお知らせを同封します。さらに特定健診時に肺がん検診・前立腺がんを同時に実施できるように改善します。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	受診率の向上を図るため、特定健診事業課である保険医療課と連携を図り、同時実施できるがん検診を検討していくとともに、受診率が上がることが想定される個別通知の対象者をさらに拡大することを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	がん検診の受診率向上のため、昨年は40歳だけを対象に実施したものを、本年は40歳・50歳・60歳の節目の人に対しても個別通知を行います。また、保険医療課の事業である特定健診の案内通知にがん検診のお知らせを同封します。さらに、特定健診時に肺がん検診を同時に実施できるように改善します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	感染症まん延防止事業					コード	01	04	01	02	01	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	4	(4) 感染症予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	予防接種法、感染症法上の対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延の予防が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 感染症予防事業 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症の発生の予防及びそのまん延の防止を図るため、都道府県知事の命令によって感染症の病原体に汚染された場所又は汚染された疑いがある場所の消毒を行います。ただし、この8年間は町内での発生はありませんでした。
	(2) 予防接種事業 感染症の発症を予防するために定期予防接種を行いました。 ア ポリオ 895人 イ BCG 487人 ウ 三種混合 1,965人 エ 二種混合 343人 オ 麻しん風しん1期 466人 カ " 2期 485人 キ " 3期 417人 ク " 4期 343人 ケ 日本脳炎 3,077人 コ インフルエンザ 3,999人 計 12,477人
	(3) 新型インフルエンザ予防接種補助事業 国が実施する新型インフルエンザ予防接種について、生活保護世帯及び住民税非課税世帯の者に対し、経済的な負担軽減を図りました。 予防接種補助者数 248人
	(4) 任意予防接種事業 「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特例交付金の運営について」（平成22年11月26日健発1126号第8号厚生労働省健康局長通知）に基づき都道府県に造成されたワクチン接種緊急促進基金を活用し、平成23年1月からインフルエンザ菌（b型）及び小児用肺炎球菌予防接種事業を行いました。 ア インフルエンザ菌（b型） 508人 イ 小児用肺炎球菌 558人 計 1,066人

5 活動指標	指標名	予防接種延べ人員	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	人 7,957.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	人 8,654.00	人	
			平成21年度	人 9,306.00	人	
			平成22年度	人 13,791.00	人	
6 成果指標	指標名	麻しん風しん1期接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	% 92.20	% 100.00	接種率100%を目標とします。
			平成20年度	% 85.10	% 100.00	
			平成21年度	% 92.90	% 100.00	
			平成22年度	% 97.10	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	62,142,235 円	決算額	95,003,206 円		

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	62,142,235	95,003,206	152.9 %	134,818,000
	一般財源②	61,770,235	90,179,206	146 %	109,310,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	372,000	4,824,000	1296.8 %	25,508,000
	概算人件費⑤	5,787,487	8,250,262	142.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	67,929,722	103,253,468	152 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	67,557,722	98,429,468	145.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,260	7,137	98.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	727,209	1,013,692	139.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	48.2 %	日本脳炎予防接種は、副作用の発生により旧ワクチンでの接種が控えられていました。しかし平成22年4月から、3歳児を対象とした新ワクチンによる1期初回接種の積極的勧奨が行われたこと、2期対象者に対しても新ワクチン接種が実施できるようになったこと、任意予防接種を平成23年1月から開始したことにより、活動指標は大幅に向上しました。それに伴い、町費投入額も増加しました。
	②成果指標の実績向上度	4.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	45.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	麻しん風しんの予防接種においては、電話やはがきでの勧奨を積極的に行ったため、3年連続接種率が向上しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	接種率100%を目指す上で、未接種者の把握と接種勧奨を継続して実施することが重要です。また広報活動としての年間スケジュール、広報紙、ホームページ掲載、個人通知などによる情報提供で、感染症予防への関心をより一層高めていく必要があります。なお、予防接種の関連法令の改正が行われた際には、迅速かつ、的確に町民に周知していくことが必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	麻しん風しんの予防接種3期・4期は24年度が最終年度となりますが、昨年に引き続き、麻しん風疹の接種率向上に向けて、ハガキや電話による勧奨、就学時健診時のPRを行います。また、新ワクチンでの積極的勧奨が始まった日本脳炎1期未完了者に対し、個人通知を行い、接種率の向上に努めていきます。(平成23年度は3歳児、小学3年生、4年生に個人通知を実施)
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	現在厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、現在定期予防接種となっていない7疾病(インフルエンザ菌b型「Hib」ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、ヒトパピローマウイルス「子宮頸がん」ワクチン、成人用肺炎球菌ワクチン、水痘ワクチン、おたふくかぜワクチン、B型肝炎ワクチン)について、今後のあり方等が検討されています。本年の夏から秋にかけて示される予防接種部会報告書を基に、今後の予防接種事業全体の動向を見極め、実施体制を構築していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成22年度に取り組むとした改善内容
継続実施	昨年に引き続き、麻しん風疹の予防接種接種率向上に向けて、ハガキや電話による勧奨、就学時健診のPRを行います。また、新ワクチンでの積極的勧奨が始まった日本脳炎I期対象者に対し、個人通知を行い、接種率の向上に努めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	保育園給食事業				コード	01	03	02	05	02
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、保護者
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、父母の会、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児が安心して喫食できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園給食賄材料費 (1) 園児の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内9保育園で320,781食) (2) 各園の代表、栄養士による保育園給食献立委員会を開催しました。(12回) (3) 給食物資選定委員会(10人)を開催しました。(12回) (4) 保育園父母の会給食試食会を開催しました。(9回) (5) 保育園用務員を対象にした研修会を開催しました。(1回)
	※東郷町産の食材・・・お米、タマネギ、ナス、モロヘイヤ、ダイコン、ネギ、ホウレンソウ、ハクサイ

5 活動指標	指標名	年間保育園総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	食 318,682.00	食	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	食 316,895.00	食	
			平成 21 年度	食 320,648.00	食	
			平成 22 年度	食 320,781.00	食	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	東郷町産の食材を提供した回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	回 24.00	回 29.00	前年度実績値
			平成 20 年度	回 46.00	回 24.00	
			平成 21 年度	回 48.00	回 46.00	
			平成 22 年度	回 48.00	回 48.00	
	指標の説明(指標式)	米飯を除いた提供数				
7 直接事業費計	前年度決算額	65,907,238 円	決算額	65,977,665 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	65,907,238	65,977,665	100.1 %	70,876,000
	一般財源②	35,187,660	35,552,372	101 %	36,517,240
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	30,719,578	30,425,293	99 %	34,358,760
	概 算 人 件 費 ⑤	9,251,762	8,693,566	94 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	75,159,000	74,671,231	99.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	44,439,422	44,245,938	99.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	139	138	99.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	925,821	921,790	99.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 % ○	
	②成果指標の実績向上度	0 % ○	
	③成果指標の目標達成度	0 % ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.4 % ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷町産の食材を積極的に活用し、地産地消を推進しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>東郷産米を利用した米飯給食を週3回実施するとともに、給食に地元農産物を積極的に取り入れるなどして、安全で魅力ある給食を提供することができました。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	給食センターで使用する農産物の年間使用予定情報(品目別月別数量等)を農業団体へ提供したり、農業団体からは農産物の出荷計画情報の提供を受けるなどの情報交換を継続的に実施し、安心できる給食の提供という観点からも、更に地産地消の推進体制づくりを図っていきます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	地産地消の推進のため、東郷町産の食材を使用した給食の提供を継続して進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	別館での調理をスタートしましたが、不具合な点もあるため、本年度を通じて不具合箇所の修復と効率的な運用について検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	給食センター管理運営事業					コード	01	10	05	05	02	
2 担当部課	教育部					給食センター						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、小中学生
2 働きかける相手(対象)	調理施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	給食センター内の調理設備を常に安定稼働させ、衛生的で安全な給食を安定して提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	給食センター管理運営事業 (1) 給食センター運営委員会を開催し、センターの運営について審議しました。 ・開催日 平成22年6月24日(木) ・出席者 19名 (2) 調理機器、洗浄機及び食器保管庫等の施設設備の衛生的な維持管理に努めました。 (3) 給食の調理・配送業務を専門業者に委託しました。 (4) センター本館の給排水等配管改修工事の設計業務を委託しました。 (5) 老朽化した施設設備を修理しました。 ・網戸交換工事 ・屋根防水工事					

5 活動指標	指標名	センター年間調理食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	食 1,087,096.00	食	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	センター本館年間調理食数+センター別館年間調理食数	平成 20 年度	食 1,115,261.00	食	
			平成 21 年度	食 1,116,203.00	食	
平成 22 年度			食 1,139,297.00	食		
6 成果指標	指標名	給食安定提供率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 設備の適切な維持管理を行うことで、常に確実に安全な給食を提供しなければならぬため、目標値は100%としました。
			平成 19 年度	% 100.00	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	給食配送遅延回数/給食実施回数	平成 20 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 21 年度	% 100.00	% 100.00	
平成 22 年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	191,711,765 円	決算額	207,588,976 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	191,711,765	207,588,976	108.3 %	246,950,000
	一般財源②	188,435,863	204,368,468	108 %	243,214,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,275,902	3,220,508	98.3 %	3,736,000
	概 算 人 件 費 ⑤	18,503,525	13,247,339	71.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	210,215,290	220,836,315	105.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	206,939,388	217,615,807	105.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	185	191	103.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,069,394	2,176,158	105.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.1 %	6 児童生徒数の増加に伴う給食提供数の増加により、活動指標が向上しました。 平成21年9月の給食センター別館を増築後、平成22年度が初めて現行施設での通年事業となるため、前年度比の町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き衛生検査や保守点検を定期的を実施し、調理設備を常に安定稼働させ、衛生的で安全な給食を安定して提供できるようにしていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	老朽化し不具合の多かったセンター本館の給排水管等の大規模な改修工事を行い、円滑に調理が行えるようにします。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	安全面及び衛生面から計画的に配管以外の老朽化したシンク等調理機械器具の更新を計画的に進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
により、前年度は評	



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校給食事業				コード	01	10	05	05	03
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	児童、教員、PTA、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童が安心して喫食できるようにします。さらに給食を通じて食の教育を実践し、自己管理能力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校分給食賄材料費 (1) 児童の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内6小学校で593,515食) (2) 各校の代表、栄養士による学校給食献立委員会を開催しました。(11回) (3) 給食物資選定委員会(10人)を開催しました。(12回) (4) 小学校給食試食会を開催しました。(9回) (5) 保護者負担の給食費1食あたり220円は賄材料費に充てました。 (6) 町内小学校全クラスで、給食時間を活用した栄養指導を実施しました。 (7) 児童に給食満足度アンケート調査を実施しました。					

5 活動指標	指標名	年間小学校総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	食 568,379.00	食	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	食 590,087.00	食	
			平成21年度	食 582,469.00	食	
			平成22年度	食 593,515.00	食	
6 成果指標	指標名	小学校給食満足度(全小学校対象)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 9割以上の児童に満足してもらうことを目標とします。
			平成19年度	% 96.00	% 90.00	
			平成20年度	% 98.00	% 90.00	
			平成21年度	% 98.00	% 90.00	
			平成22年度	% 98.00	% 90.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	128,601,333 円	決算額	130,652,837 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	128,601,333	130,652,837	101.6 %	134,886,000
	一般財源②	912,453	427,002	47 %	200,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	127,688,880	130,225,835	102 %	134,686,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,934,459	1,490,326	77 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	130,535,792	132,143,163	101.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,846,912	1,917,328	67.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5	3	60 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,050	19,565	67.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	児童数の増加に伴う給食提供数の増加により、活動指標が向上しました。 事務員を1名削減して人件費を抑制できたことにより、町費投入額が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	8.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-32.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 食材やメニューを研究し、行事にちなんだ献立を取り入れて魅力的な献立にしたり、毎月の献立表で旬の食材を紹介したりしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	日常生活において正しい食習慣を身につけるため、学校給食における食育の推進はより一層期待されています。そのため栄養士による学校での栄養指導をより充実していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	牛乳アレルギーにより牛乳の摂取ができない子どもたちのために、代替食として“調整豆乳”を提供し、成長期に特に重要なカルシウムの摂取量を補えるようにします。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	食育の推進の観点から、栄養指導を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	センター本館の老朽化が進み、本年度は給水等を始めとした配管の大改修の設計を行います。また、その他の部分についても不具合箇所を把握し、大規模な改修に向けて準備を進めます。 アレルギー対応として23年度を目処に毎日の牛乳について代替食を提供する準備を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校給食事業					コード	01	10	05	05	04	
2 担当部課	教育部					給食センター						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	中学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	生徒、教員、PTA、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生徒が安心して喫食できるようにします。さらに給食を通じて食の教育を実践し、自己管理能力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校分給食賄材料費 (1) 生徒の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内3中学校で225,001食) (2) 各校の代表、栄養士による学校給食献立委員会を開催しました。(11回) (3) 給食物資選定委員会(10人)を開催しました。(12回) (4) 保護者負担の給食費1食あたり250円は賄材料費に充てました。 (5) 町内中学校の全クラスで、給食時間を活用した栄養指導を実施しました。 (6) 生徒に給食満足度アンケート調査を実施しました					

5 活動指標	指標名	年間中学校総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	食 200,035.00	食	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	食 208,279.00	食	
			平成21年度	食 213,086.00	食	
			平成22年度	食 225,001.00	食	
6 成果指標	指標名	中学校給食満足度(全中学校対象)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 9割以上の生徒に満足してもらうことを目標とします。
			平成19年度	% 94.00	% 90.00	
			平成20年度	% 92.00	% 90.00	
			平成21年度	% 96.00	% 90.00	
			平成22年度	% 97.00	% 90.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	53,466,719 円	決算額	56,260,152 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	53,466,719	56,260,152	105.2 %	64,711,000
	一般財源②	329,969	41,152	12 %	34,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	53,136,750	56,219,000	105.8 %	64,677,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,850,352	1,407,529	76.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	55,317,071	57,667,681	104.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,180,321	1,448,681	66.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10	6	60 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,712	14,935	65.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	児童数の増加に伴う給食提供数の増加により、活動指標が向上しました。 事務員を1名削減して人件費を抑制できたことにより、町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	1 %	○
	③成果指標の目標達成度	7.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-33.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 食材やメニューを研究し、行事にちなんだ献立を取り入れて魅力的な献立にしたり、毎月の献立表で旬の食材を紹介したりしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>日常生活において正しい食習慣を身につけるため、学校給食における食育の推進はより一層期待されています。そのため栄養士による学校での栄養指導をより充実していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	牛乳アレルギーにより牛乳の摂取ができない子どもたちのために、代替食として“調整豆乳”を提供し、成長期に特に重要なカルシウムの摂取量を補えるようにします。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	食育の推進の観点から、栄養指導を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	センター本館の老朽化が進み、本年度は給水等を始めとした配管の大改修についての設計を行います。また、その他の部分についても不具合箇所を把握し、大規模な改修に向けて準備を進めます。アレルギー対応として23年度を目処に毎日の牛乳について代替食を提供する準備を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	救急医療対策事業					コード	01	04	01	02	06	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	1	(1) 救急医療体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	救急医療を必要とする人
2 働きかける相手(対象)	休日急病診療所、救急病院
3 どのような状態にしたいのか(意図)	救急に医療行為が必要な人が、安心して治療ができるよう医療機関が確保され、その体制が維持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>救急医療対策事業 愛知県の救急医療体制下において、尾張東部医療圏に属する東郷町では、第1次救急医療施設として休日急病診療所に、また、第2次救急医療施設として尾張東部地域救急医療対策連絡協議会（4市2町）の救急病院に運営費を負担しています。</p> <p>(1) 第1次救急医療施設(※1) 日進市休日急病診療所(日進市) (2) 第2次救急医療施設(※2) 陶生病院(瀬戸市)</p> <p>平成22年度休日急病診療所利用状況</p> <table border="1"> <tr> <td>①東郷町</td> <td>487人</td> <td>17.4%</td> </tr> <tr> <td>②日進市</td> <td>654人</td> <td>58.9%</td> </tr> <tr> <td>③長久手町</td> <td>426人</td> <td>15.2%</td> </tr> <tr> <td>④その他</td> <td>240人</td> <td>8.5%</td> </tr> </table> <p>(※1) とは、救急医療体制下において、傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し第2次救急医療施設への選別機能を持つ医療機関をいう。 (※2) とは、第1次救急医療施設の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を担当する医療機関をいう。</p>						①東郷町	487人	17.4%	②日進市	654人	58.9%	③長久手町	426人	15.2%	④その他	240人	8.5%
	①東郷町	487人	17.4%															
②日進市	654人	58.9%																
③長久手町	426人	15.2%																
④その他	240人	8.5%																

5 活動指標	指標名	日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)に診療に訪れた患者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	人 2,430.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成20年度	人 2,463.00	人	
			平成21年度	人 3,846.00	人	
			平成22年度	人 2,807.00	人	
6 成果指標	指標名	日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)に診療に訪れた東郷町民の患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	人 442.00	人 421.00	過去5年間の平均 H17年度: 442人 H18年度: 415人
	指標の説明(指標式)		平成20年度	人 400.00	人 423.00	
			平成21年度	人 617.00	人 424.00	
		平成22年度	人 487.00	人 463.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	6,729,925 円	決算額	6,450,873 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,729,925	6,450,873	95.9 %	6,466,000
	一般財源②	3,423,087	3,977,147	116 %	6,465,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,306,838	2,473,726	74.8 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,006,519	737,719	73.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,736,444	7,188,592	92.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,429,606	4,714,866	106.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,152	1,680	145.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,179	9,681	134.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-27 %	×
	②成果指標の実績向上度	-21.1 %	
	③成果指標の目標達成度	5.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>第1次救急医療施設を町内で開設するには、多額の経費と人的支援が必要となりますので、広域（日進市、長久手町）で休日急病診療所の運営を支援し、その運営費を今後も負担していきます。一方、広報紙、ホームページなどの媒体を介し、町民に救急医療体制の周知を図り、急病時の不安解消に努めていく必要があります。一方、第2次救急医療施設は現在瀬戸市の陶生病院であり、尾張東部医療圏の中では南部に位置する東郷町にとっては、交通手段の不便な所にあることから、愛知県に対し実情にあった設置を要望していますが未だ改善されていません。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	広報紙、ホームページなどの媒体を介し、町民に救急医療体制の周知を図ります。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	休日急病診療所は、休日の急病患者の診療にはなくてはならない施設であるため、今後も引き続きその運営費を負担していきます。また、救急医療体制下での受診方法について、住民への啓発と理解を求めるため、健診等の機会を捉えて啓発していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	診療所運営事業				コード	05	02	01	01	01
2 担当部課	健康部				東郷診療所					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民
2 働きかける相手(対象)	診療の必要がある人、町民、職員等、東郷町診療所施設設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安心して受診できる質の高い診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>診療所運営事業 平成22年度における外来患者及び訪問等した患者の合計は12,806人となりました。 また、特定健診529件・がん検診615件・予防接種2003件・安心人間ドック146件など、健診や検診に努めました。 なお、平成21年度まで用いていた患者等の集計は、例えば、同一日に2種類の検査を受検した場合、患者の数を2名として計上していましたが、より診療所の実態を明確にするため、平成22年度から重複させない集計方法に改めました。 従って、新しい集計方法を用いて平成21年度を集計し直すと、平成21年度は12,172人となり、平成22年度は、平成21年度に比較して、634人、率にして5.2%増加となりました。</p> <p>(1) 医療機器器具費 医療検査業務を円滑に進めるために必要な維持管理を実施しました。X線撮影透視システム及び内視鏡システム(胃カメラ)の更新を行い、医療機器の整備を図りました。</p> <p>(2) 医薬材料費 地域住民の疾病治療、予防又は健康の維持のために処方するための医薬材料を購入しました。</p> <p>(3) 臨床検査費 受診者の健康状態を把握するため、病理学的検査や各種臨床検査を専門検査業者に委託し、検査精度の維持を図りました。</p> <p>(4) 臨時医師等雇用関係費 藤田保健衛生大学に専門医(循環器内科、肝胆膵内科、消化器内科)の派遣を依頼し、毎週金曜日と土曜日の午前の診療を行いました。 また、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師(3人)を臨時雇用しました。</p> <p>※ 活動指標及び成果指標における実績数値については、対前年に比べ減少しているが、平成22年度から集計方法を変更したことが原因であるが、検査人数及び患者数は昨年度より増加しました。</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	検査人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	人 2,682.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	検査を行った人の延べ人数	平成20年度	人 2,124.00	人	
			平成21年度	人 2,702.00	人	
平成22年度			人 2,418.00	人		
6 成果指標	指標名	診療患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	人 14,944.00	人 16,138.00	過去3年間の平均値
	指標の説明(指標式)	患者の延べ人数	平成20年度	人 14,531.00	人 15,346.00	
			平成21年度	人 15,654.00	人 14,852.00	
平成22年度			人 12,806.00	人 15,043.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	67,466,653 円	決算額	58,625,489 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	67,466,653	58,625,489	86.9 %	56,262,000	
	一般財源②	-51,986,361	-66,736,908	128 %	-63,795,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	119,453,014	125,362,397	104.9 %	120,057,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	43,500,968	29,860,766	68.6 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	110,967,621	88,486,255	79.7 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	-8,485,393	-36,876,142	434.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	-3,140	-15,251	485.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	-542	-2,880	531.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)		
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成22年度より患者等の集計方法を改めましたので活動指標等に表れてはませんが、診療時間の変更など経営改善を実施したことにより、外来患者及び検診件数が増加しました。		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.5 %			×
	②成果指標の実績向上度	-18.2 %			×
	③成果指標の目標達成度	-14.9 %	×		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	334.6 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。		○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	診療所啓発用リーフレットを作成し、町内全戸配布をしたとともに、土曜日の午後診療を開始するなど診療時間を変更しました。 また、6月から11月の第2、第4日曜日に予約制によるがん検診を実施しました。		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
7 総合評価		8 総合評価コメント			
・ 継続実施	<input type="checkbox"/>	医療機関として、診療や健康診査においても、医療器械による検査は重要な位置を占めているため、医療器械を整備していく必要があります。 また、信頼される公的な地域医療機関として、疾病の治療以外にも健康診査を行い、外来診察以外の訪問診察等にも力を入れていく必要があります。今後も国の受診抑制策が続くため、安定した患者数の中での診療所運営が必要となります。			
・ 一部見直し	<input checked="" type="checkbox"/>				
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>				
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>				
・ 休廃止	<input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特定健診の実施に伴い、診療所において健診件数の増加を目指し、引き続き診療所において健診されていた方々が受診できるよう独自事業(安心人間ドッグ)など、価格についても十分検討し住民の皆さんに啓発を進めていきます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	制度改正に伴う、予防接種などの状況を的確に把握し、公立診療所としての役割の観点から住民の皆さんが安心できるよう予防対策に心がけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	従来の各種健診が廃止されることで、今まで診療所において健診されていた方々が引き続き受診できるよう独自事業(安心人間ドッグ)など、価格についても十分検討し住民の皆さんに啓発し、受診が出来るよう進めていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	訪問看護事業					コード	05	04	01	01	02	
2 担当部課	健康部					東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	3	(3) かかりつけ医制度の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の家庭内における療養上の世話が必要な人
2 働きかける相手(対象)	町内の家庭内における療養上の世話が必要な人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び要医療者の精神及び身体の現状の維持・回復を図り、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	訪問看護事業管理費 在宅医療を継続する上でかかりつけ医が、訪問看護を指示した方に対し、以下のことを実施しました。					
	(1) 診療上の世話 病状の観察、食事の管理・援助、排泄の管理・援助、清潔の管理・援助、本人・家族への療養指導、精神面の援助 (2) 診療の補助 褥創の処置、カテーテルの管理、点滴注射などの医療処置、ターミナルケア（終末ケア） (3) リハビリテーション 機能回復の訓練援助 (4) 家族支援 家族への療養上の指導、相談、健康管理、精神的支援、レスパイト（家族負担の軽減のための援助）					

5 活動指標	指標名	延べ訪問回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	回 1,280.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	回 1,401.00	回	
			平成 21 年度	回 1,540.00	回	
			平成 22 年度	回 1,535.00	回	

6 成果指標	指標名	1回当たりの訪問時間	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間患者宅滞在時間÷年間利用件数	平成 19 年度	分 51.09	分 50.80	前年度実績
			平成 20 年度	分 48.10	分 51.09	
			平成 21 年度	分 52.22	分 48.10	
			平成 22 年度	分 48.79	分 52.22	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,540,712 円	決算額	2,390,392 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,540,712	2,390,392	94.1 %	3,099,000
	一般財源②	-11,203,268	-12,216,620	109 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	13,743,980	14,607,012	106.3 %	3,099,000
	概 算 人 件 費 ⑤	19,283,935	18,019,425	93.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	21,824,647	20,409,817	93.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,080,667	5,802,805	71.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,247	3,780	72 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	154,743	118,934	76.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	-6.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-6.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-28.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>質の良い看護を提供するためには、看護職員1人当たり1日の訪問回数は、3回から4回程度が限界であり、現在の職員体制で努力しているところです。老人に限らず必要な方々を訪問していますが、高齢化社会の進展に伴い、自宅において療養する人は増加する傾向にあります。</p> <p>人とのふれあいを失くしつつある寝たきり老人、認知症などの人々やその家族にとって、訪問看護サービスは心のオアシスであり、行政と住民の最前線の心のふれあいです。人にやさしいまちづくりを進める本町において、訪問看護事業は心の通う意義ある事業です。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	訪問看護を必要とする人がいる限り、訪問看護を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	自殺対策事業					コード	01	03	01	01	15	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、民生委員等社会福祉関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自殺に至る心のサインに気づける知識を地域ぐるみで身につけ、自殺を考えている人の心のサインを見逃さず、放置しない環境を育み、自殺を防ぎます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自殺を予防する事業を実施しました。 (1) 自殺予防講演会の実施 自殺に深い関係がある心の健康を維持するために、コミュニケーションの大切さや運動の効果についての講演会を実施しました。 ・日時 平成22年9月6日(月)午後2時から ・場所 町民会館 大会議室 ・テーマ 「コミュニケーションと心の健康」 講師 臨床心理士 石牧良浩 氏 「運動と心の健康」 講師 東京都障害者総合スポーツセンター 佐藤敬弘 氏 ・参加者 民生委員始め66名  (2) その他の実施事業 ・自殺予防週間に合わせ、自殺予防啓発用懸垂幕の掲示 ・自殺予防啓発用資材(ボールペン)の配布 ・自殺予防啓発用パンフレットの配布					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	講演会等の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成19年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません
			平成20年度	回 0.00	回	
			平成21年度	回 0.00	回	
			平成22年度	回 1.00	回	
6 成果指標	指標名	講演会等の参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成19年度	人 0.00	人 0.00	前年度実績
			平成20年度	人 0.00	人 0.00	
			平成21年度	人 0.00	人 0.00	
			平成22年度	人 66.00	人 0.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	436,800円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	436,800	0%	392,000
	一般財源②	0	16,800	0%	2,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	420,000	0%	390,000
	概算人件費⑤	0	1,901,585	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	2,338,385	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	1,918,385	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1,918,385	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	29,066	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0%	
	③成果指標の目標達成度	0%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>県の地域自殺対策緊急強化基金市町村等補助金を活用し、自殺予防の普及啓発活動を実施しました。これからも県と連携し自殺予防啓発事業を取組む必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	本年度も県の地域自殺対策緊急強化基金市町村等補助金を活用し、自殺予防の普及啓発活動を実施します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
により、前年度は評	

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害者扶助事業				コード	01	03	01	01	09	
2 担当部課	福祉部				福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい・知的障がい・精神障がいの各手帳所持者とその家族
2 働きかける相手(対象)	各障害者手帳所持者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各障害者手帳所持者が日常生活を営む上での経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者扶助料支給事業 障害者手帳所持者に扶助料を支給しました。(年2回 9月及び3月)  (1) 平成22年度支給実績 ア 9月期支給：身体・知的1,073人、精神155人 イ 3月期支給：身体・知的1,099人、精神159人  (2) 障害者手帳交付状況(平成23年4月1日現在) ア 身体障害者手帳982人(対前年度比2.6%増) ・1級 260人 ・2級 156人 ・3級 199人 ・4級 242人 ・5級 67人 ・6級 58人 イ 療育手帳177人(対前年度比5.4%増) ・A判定 79人 ・B判定 46人 ・C判定 52人 ウ 精神障害者保健福祉手帳184人(対前年度比11.0%増) ・1級 15人 ・2級 112人 ・3級 57人				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	手当受給資格者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成19年度	人 1,122.00	人
	指標の説明(指標式)	3月期の障害者扶助料支給人数	平成20年度	人 1,159.00	人	
			平成21年度	人 1,200.00	人	
			平成22年度	人 1,292.00	人	
6 成果指標	指標名	手当受給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 手当受給有資格者全員に手当を支給することを目標とする。
			平成19年度	% 100.00	% 100.00	
		指標の説明(指標式) 手当受給対象者÷手当受給有資格者×100(%)	平成20年度	% 100.00	% 100.00	
			平成21年度	% 100.00	% 100.00	
			平成22年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	41,114,500 円	決算額	43,148,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	41,114,500	43,148,000	104.9 %	44,996,000
	一般財源②	41,114,500	43,148,000	105 %	44,996,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,682,185	3,555,136	132.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	43,796,685	46,703,136	106.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	43,796,685	46,703,136	106.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,497	36,148	99 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	437,967	467,031	106.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 精神障害者手帳所持者の増加など、支給対象者が増加したため、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	障害者扶助料は障がい者の経済的負担を軽減する町条例に基づく制度であり、今後も継続して実施することが適当です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	内容についての見直しを検討する必要があります。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障害者(児)支援サービス事業				コード	01	03	01	01	10
2	担当部課	福祉部				福祉課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
		小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者とその家族									
2	働きかける相手(対象)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者とその家族、社会福祉協議会									
3	どのような状態にしたいのか(意図)	日常生活を営むことに支障のある障がい者等の外出が促進されるようにするとともに、段差解消など住環境が改善されることにより、地域で安心して介護を受けられ、あるいは自立して生活できるようにします。また、障害福祉サービスを提供する社会福祉協議会の運営が確保されるようにします。									
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者(児)支援サービス事業 (1) 身体・心身障害者タクシー料金助成事業 在宅で生活する身体障がい者(1級~3級)、知的障がい者(A判定、B判定)、精神障がい者(1級、2級)に対し、タクシー乗車の際の初乗り運賃に補助を行いました。 ・平成22年度実績：利用延べ回数3, 173回  (2) 在宅重度身体障害者住宅改善事業 日常生活を営むのに支障のある在宅の視覚障がい者が段差解消など住環境の改善を行う場合、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を給付する事業です。 ・平成22年度実績なし。  (3) たんぽぽ作業所等運営費補助等事業 社会福祉協議会が運営する福祉センターの就労継続支援施設「たんぽぽ作業所」、生活介護施設「コスモスの家」に運営費の補助を行いました。 ア たんぽぽ作業所 (ア) 年間開所日数 241日/年 (イ) 年間延べ利用者数 3,008人 (ウ) 平均利用者数 12.5人/日 (エ) 年間作業工賃収入 1,855,089円(対前年度比5.6%) イ コスモスの家 (ア) 年間開所日数 242日/年 (イ) 年間延べ利用者数 1,763人 (ウ) 平均利用者数 7.3人/日  (4) 社会福祉団体育成事業 町身体障害者福祉協議会、町知的障害児・者連絡協議会、心の病をもつ人の家族の会(さくらの会)に補助金を交付しました。									
		5	活動指標	指標名	タクシー券利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
				平成19年度	件 3,237.00	件	個別計画による目標値はありません。				
		指標の説明(指標式)		平成20年度	件 3,362.00	件					
				平成21年度	件 3,094.00	件					
				平成22年度	件 3,173.00	件					
6	成果指標	指標名	タクシー助成利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法				
				平成19年度	% 31.99	% 31.80	前年度実績				
	指標の説明(指標式)	タクシー助成事業の利用者割合(利用者数÷対象者数)	平成20年度	% 35.24	% 31.99						
			平成21年度	% 33.85	% 35.24						
			平成22年度	% 34.37	% 33.85						
7	直接事業費計	前年度決算額	19,307,770 円	決算額	16,318,915 円						

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	19,307,770	16,318,915	84.5 %	20,125,000
	一般財源②	19,307,770	16,318,915	84 %	20,125,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,112,915	3,307,103	64.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	24,420,685	19,626,018	80.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	24,420,685	19,626,018	80.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,893	6,185	78.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	721,438	571,022	79.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 対象者が増加傾向にありタクシー券の交付枚数も増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	1.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	1.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-19.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 障害者手帳新規交付者に対し、手帳交付時において、タクシー券の交付申請案内を徹底しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	身体・心身障害者タクシー料金助成事業は、障がい者の移動手段を確保する施策として事業継続が必要です。 在宅重度身体障害者住宅改善事業は、実績はありませんが日常生活用具（住宅改修）の対象とならない視覚障がい者に対する町独自施策として事業の継続が必要です。 コスモスの家の補助は、比較的重度の身体障がい者、知的障がい者に生活介護を提供する数少ない施設であり今後も補助を継続する必要があります。また、たんぼぼ作業所の補助も、身体障がい者、知的障がい者に就労の場を提供する数少ない施設であり今後も補助を継続します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	各事業の支給内容について見直しに向けた検討を行います。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	各事業の支給内容について見直しに向けた検討を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	各年度ごと発行するタクシー券の交付日を4月1日以降としていましたが、基準日の3日前より交付するよう改めます。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障害者(児)交流事業				コード	01	03	01	01	11
2	担当部課	福祉部		福祉課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
		小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	バスハイキングに参加した心身障がい児・者及びその家族
2	働きかける相手(対象)	心身障がい者・児とその家族、ボランティア
3	どのような状態にしたいのか(意図)	日頃の行動範囲に制限を受けてしまう障がい者に社会参加の機会を通じて社会経験を積んでもらうとともに、互いの親睦と健康の維持増進が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者(児)交流事業 参加者の希望を参考に行き先を決定し、バスハイキングを実施しました。 (1) 実施日 平成22年11月28日(日) (2) 参加人数 71人 (3) 行先 長野県飯田市 伊那谷道中とリンゴ狩り				

5	活動指標	指標名	バスハイキング参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	参加障害者及び障害者の付き添い者(事務局を除く)	平成19年度	人 121.00	人 個別計画による目標値はありません。	
				平成20年度	人 104.00	人	
				平成21年度	人 77.00	人	
平成22年度	人 71.00	人					
6	成果指標	指標名	バスハイキング参加満足度	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	参加者に実施したアンケートでバスハイキングが「よかった」「普通」と回答した参加者の割合	平成19年度	% 97.00	% 96.30	前年度実績
				平成20年度	% 100.00	% 97.00	
				平成21年度	% 98.60	% 100.00	
平成22年度	% 97.78	% 98.60					
7	直接事業費計	前年度決算額	625,028 円	決算額	653,136 円		

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	625,028	653,136	104.5 %	884,000
	一般財源②	471,028	511,136	108 %	884,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	154,000	142,000	92.2 %	0
	概算人件費⑤	1,592,547	1,488,196	93.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,217,575	2,141,332	96.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,063,575	1,999,332	96.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,800	28,160	105.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,929	20,447	97.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.8 %	長野県飯田市伊那谷道中の見学とリンゴ狩りを実施しました。リンゴの収穫時期に合わせて、実施時期を例年より1か月遅らせたため、寒い季節(11月下旬)となってしまったことが、主に身体障がい者の参加減少につながりました。
	②成果指標の実績向上度	-0.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-0.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	見守りのため民生委員児童委員に同行していただき、保護者同伴が必要な方も一人で参加することができました。見学先については各障がい者団体の方と危険箇所や不自由な施設がないかを事前に視察し、決定しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	障がい者団体及び家族だけでは、なかなか味わうことが出来ない交流の機会を作ることができる数少ない事業であると共に、参加者の方が、例年楽しみにしている事業です。また、この事業は、障がい者の社会参加の機会を増やすと共に、障がい者同士交流を図る場にもなっています。しかし、参加者の固定により、ここ数年、参加者の減少傾向が見られます。 今後、障がい者団体と事業の目的を確認しながら、事業の継続や開催方法について検討を進めていきます。また、参加に伴う受益者負担の範囲についても、明確にする必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	見学先について障がい者団体と十分な検討をし、多くの参加を呼びかけます。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	年々参加者が減少していることから、障がい者団体の意向等を確認しながら、事業の実施について休廃止を含めた検討が必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	見学先について障害者団体と十分な検討をし、多くの参加を呼びかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害者自立支援給付費事業					コード	01	03	01	01	12	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法に基づく自立支援給付費を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者自立支援給付費事業	
	(1) 介護給付費 居宅介護等の介護給付費を給付しました。(平成22年3月～平成23年2月) ア 居宅介護 1,701時間 イ 生活介護 4,758日 ウ 児童デイサービス 856日 エ 短期入所 656日 オ 共同生活介護 1,186日 カ 施設入所支援 1,328日 キ 旧法入所施設 1,529日 ク 旧法通所授産 1,904日 ケ 重度訪問介護 1,659時間 (2) 訓練等給付費 訓練当給付費を給付しました。(平成22年3月～平成23年2月) ア 自立訓練 199日 イ 就労移行支援 506日 ウ 就労継続支援 5,199日 エ 共同生活援助 1,452日 (3) 補装具給付費 補装具申請件数53件を受け、各種補装具の給付・修理を決定しました。(平成22年4月～平成23年3月) ア 義肢 4件 イ 装具 9件 ウ 車いす 14件 エ 座位保持装置 2件 オ 歩行器 4件 カ 電動車いす 5件 キ 補聴器 11件 ク 盲人安全つえ 1件 ケ 歩行補助つえ 2件 コ 眼鏡 1件	

5 活動指標	指標名	介護給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
	指標の説明 (指標式)	介護給付費を利用した障がい者の毎月の実人数の平均値(各年度3月～翌年2月)をサービスごとに算出し、合計する。	平成19年度	人 78.25	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成20年度	人 87.85	人		
			平成21年度	人 103.08	人		
平成22年度			人 107.28	人			
6 成果指標	指標名	障害福祉計画目標達成率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
	指標の説明 (指標式)	障害福祉計画に計上した自立支援給付の実施目標の達成率 (達成率=実績数値の合計÷実施目標数値の合計)	平成19年度	% 89.90	% 100.00		計画目標を全て達成することを目標としました。
			平成20年度	% 95.70	% 100.00		
			平成21年度	% 91.50	% 100.00		
平成22年度			% 117.36	% 100.00			
7 直接事業費計	前年度決算額	134,592,182 円	決算額	155,056,057 円			

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	134,592,182	155,056,057	115.2 %	174,671,000
	一般財源②	39,619,079	38,032,188	96 %	45,017,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	94,973,103	117,023,869	123.2 %	129,654,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,627,463	4,547,267	59.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	142,219,645	159,603,324	112.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	47,246,542	42,579,455	90.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	458,348	396,900	86.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	516,356	362,811	70.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.1 %	○	障害者自立支援法の改正によりサービス単価と利用者負担額の見直しにより、事業費が大幅に増加しました。またサービス利用者の増加も事業費の増加につながっています。利用状況については旧体系から新体系への移行も徐々に進んでいて、安定した利用がされています。目標達成度について生活介護、児童デイサービス、重度訪問介護において実績が上がったことが原因といえます。
	②成果指標の実績向上度	28.3 %		
	③成果指標の目標達成度	17.4 %		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.9 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 法改正等に柔軟に対応し、事業を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>第2期障害福祉計画に掲げた目標の達成に向け、数値目標達成率や必要とされるサービスのニーズを常に把握して事業を進める必要があります。</p> <p>また、平成25年度の障害者自立支援法の抜本的な見直しに向け、利用者負担の見直しや事業者の経営基盤の強化等の緊急措置が施されました。さらに平成23年度以降も一部改正が予定されており、今後も新制度をしっかりと把握し事業を執行する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	障害者自立支援対策臨時特例交付金により、引き続き事業所運営に対する支援を行います。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	障害者自立支援法の廃止及び抜本的な見直しに、適切に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	障害者自立支援対策臨時特例交付金により、引き続き事業所運営に対する支援を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域生活支援事業				コード	01	03	01	01	14
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法に基づく自立支援給付費を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 日常生活用具費 対象者の身体の状態、介護の状態、住宅環境等を調査し、用具給付等の決定を行いました。平成22年度（3月～2月）は、365件の申請を受け付け、以下を給付しました。 特殊マット2件、体位変換器1件、頭部保護帽1件、電気式たん吸引器3件、情報通信支援用具2件、おむつ4件、ストマ350件、住宅改修費2件 (2) 相談支援事業費 障がい者に係る個別の困難事例の調整などを実施する地域自立支援協議会を運営しました。（開催回数8回） (3) コミュニケーション支援費 聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通に支障のある障がい者に、手話通訳者を派遣しました。また、手話及び要約筆記の人材を育成するため、養成講座を開催しました。 ア 手話通訳者派遣：利用回数 5回、派遣 11.5時間 イ 手話奉仕員養成講座（入門・基礎） 24人受講修了 ウ 要約筆記奉仕員養成講座（基礎課程） 7人受講修了 (4) 移動支援事業費 屋外での移動が困難な障がい者に、外出を支援するためヘルパーを派遣しました。 移動支援（平成22年3月～平成23年2月） 1989.5時間 (5) 地域活動支援費 障がい者の自立、地域活動を支援するため、各種のサービスを提供しました。（平成22年3月～平成23年2月） ア 地域活動支援センター 366日 イ 地域活動支援センターI型（柏葉）登録者 31人 ウ 日中一時支援 1,631回 エ 訪問入浴サービス 6回 オ 生活サポート 14時間 (6) 自動車運転免許取得・改造助成事業 身体障がい者に対し、社会参加の促進を図ることを目的に、普通自動車免許の取得に要した費用や自動車の改造に要した費用を助成しました。 ア 免許の取得 0件 イ 自動車の改造 1件 (7) 施設入所者就職支度金給付事業 施設入所者及び通所者で訓練を終了し、就職等により自立する人（4名）に対して就職支度金を支給しました。	
-------------------------	---	--

5 活動指標	指標名	地域生活支援事業（2号事業）利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
	指標の説明（指標式）	移動支援事業及び地域活動支援事業（第2号事業）のサービスを利用した毎月の実人数の平均値（各年度3月～翌年2月）	平成19年度	人 60.08	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成20年度	人 56.67	人		
			平成21年度	人 35.67	人		
			平成22年度	人 27.67	人		
6 成果指標	指標名	障害福祉計画目標達成率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
	指標の説明（指標式）	障害福祉計画に計上した地域生活支援事業の実施目標の達成率（達成率＝実績数値の合計÷実施目標数値の合計）	平成19年度	% 82.80	% 100.00		計画目標を全て達成することを目標としました。
			平成20年度	% 87.40	% 100.00		
			平成21年度	% 64.78	% 100.00		
			平成22年度	% 78.01	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	35,300,789 円	決算額	31,286,851 円			

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	35,300,789	31,286,851	88.6 %	38,630,000
	一般財源②	17,121,789	18,524,851	108 %	21,831,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	18,179,000	12,762,000	70.2 %	16,799,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,029,096	3,555,136	70.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	40,329,885	34,841,987	86.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	22,150,885	22,079,987	99.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	620,995	797,976	128.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	341,940	283,040	82.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  移動支援、地域活動支援センター事業、コミュニケーション支援事業、訪問入浴サービスの利用実績が少なかったため活動指標が低くなりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-22.4 %		×
	②成果指標の実績向上度	20.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	-22 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.3 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  手話奉仕員派遣事業の利用者負担をなくしました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	地域生活支援事業は町の実綱で規定しているため、自治体の独自性が発揮できる事業であると同時に、自治体間でサービス内容やサービス提供体制に格差が発生する可能性があります。実綱改正も念頭にいれながら、サービス提供体制や近隣自治体の状況も把握しておく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	日中一時支援事業(タイムケア)利用に伴う費用単価の考え方を見直し、各事業所が安定した事業運営が実施できるように改正します。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	福祉サービスの質を高めていく観点から相談支援事業を充実していきます。また、障害者自立支援法の廃止及び抜本的な見直しに、適切に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者相談支援事業					コード	01	03	01	01	17	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある人及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことで、障がいのある人が安心して暮らせる体制をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者相談支援事業 平成23年度開設予定の障がい者相談支援センターの円滑な事業運営が図られるための基礎資料として、ニーズ調査を実施するなど、開設に向けての準備を実施しました。(住民に光をそそぐ交付金事業) アンケート調査 実施期間 平成23年3月11日から31日まで 調査対象者 65歳未満の各種障がい者手帳所持者 送付件数 619名 回答件数 260名					
	障がい者相談支援事業 平成23年度開設予定の障がい者相談支援センターの円滑な事業運営が図られるための基礎資料として、ニーズ調査を実施するなど、開設に向けての準備を実施しました。(住民に光をそそぐ交付金事業) アンケート調査 実施期間 平成23年3月11日から31日まで 調査対象者 65歳未満の各種障がい者手帳所持者 送付件数 619名 回答件数 260名					

5 活動指標	指標名	町内における相談支援事業所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成19年度	箇所 0.00	箇所	個別計画による目標値はありません
			平成20年度	箇所 0.00	箇所	
			平成21年度	箇所 0.00	箇所	
			平成22年度	箇所 0.00	箇所	
6 成果指標	指標名	相談支援事業所における相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	相談支援事業所で実施した1年間の相談件数	平成19年度	件 0.00	件 0.00	前年度実績	
		平成20年度	件 0.00	件 0.00		
		平成21年度	件 0.00	件 0.00		
		平成22年度	件 0.00	件 0.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	123,716円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	123,716	0%	4,253,000
	一般財源②	0	22,120	0%	0
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	101,596	0%	4,253,000
	概算人件費⑤	0	1,570,874	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	1,694,590	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	1,592,994	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>障がい者の地域生活にとって相談支援は不可欠で、近隣市町では、既に相談支援センターを立上げて取組んでおり、本町でも同様の取り組みが必要です。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	町社会福祉協議会へ障がい者相談支援事業を委託します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	国では、相談支援の充実に向け、平成 24 年 4 月 1 日施行で地域における相談支援体制の強化を図るため中心となる基幹相談支援センターを市町村に設置するように法整備されています。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
により、前年度は評	



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険徴税事業					コード	03	01	02	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険納税義務者（世帯主）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>徴税事務費 国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。</p> <p>(1) 国民健康保険税収入を補うため医療保険分、後期高齢支援金分、介護保険分について課税賦課限度額の見直しを行い、次年度の当初賦課から対応できるよう準備を進めました。</p> <p>(2) 納税通知書の発行、更正通知書の発送、督促状の通知、催告状の通知、口座振替の推進、滞納整理（電話催告、臨戸訪問）等を実施しました。</p> <p>(3) 国保税収納事務マニュアルの運用を開始し徴収率の向上に努めました。</p> <p>(4) 国保税未納者に対し、短期保険証の新規発行に努め、3か月毎の更新時には再度納税相談を実施し、積極的関与に努め、分納金額の見直しを行いました。</p> <p>(5) 夜間・休日納税窓口相談を5/17～5/22、7/26～7/31、11/15～11/20、12/13～12/18、2/21～2/26に実施しました。</p> <p>(6) 緊急雇用支援対策による臨時職員の雇用により滞納者調査等事務処理の効率化を図りました。</p> <p>(7) 平成22年4月より非自発的失業者に対しての国保税軽減措置を開始しました。</p> <p>(8) 次年度に向けて地方税滞納整理機構に滞納整理事務を引き継ぐ滞納者の抽出を行いました。</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	国民健康保険被保険者数（年度平均）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明（指標式）		平成 19 年度	人 11,630.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	人 9,691.00	人	
			平成 21 年度	人 9,699.00	人	
			平成 22 年度	人 9,765.00	人	
6 成果指標	指標名	現年課税分収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明（指標式）	収入済額 ÷ 調定額 × 100	平成 19 年度	% 91.15	% 91.95	過去 2 年間における増減率の平均 + 1 %
			平成 20 年度	% 90.62	% 91.20	
			平成 21 年度	% 90.89	% 91.60	
			平成 22 年度	% 91.71	% 91.75	
7 直接事業費計	前年度決算額	4,575,668 円	決算額	4,632,120 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,575,668	4,632,120	101.2 %	5,189,000
	一般財源②	4,575,668	4,632,120	101 %	5,189,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	11,538,379	11,156,866	96.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	16,114,047	15,788,986	98 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	16,114,047	15,788,986	98 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,661	1,617	97.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	177,292	172,162	97.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 滞納者への積極的関与に努め、現年度分の収納率は年々向上しています。また、積極的関与が困難な県外転出者等への対策として平成22年8月から「緊急雇用創出事業」を活用し、住所確認、財産調査等の調査事務を行いました。
	②成果指標の実績向上度	0.9 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 滞納者への積極的関与に努め、現年度分の収納率は年々向上しています。また、積極的関与が困難な県外転出者等への対策として平成22年8月から「緊急雇用創出事業」を活用し、住所確認、財産調査等の調査事務を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	滞納者の滞納額を少しでも減少させるための分納誓約や県外転出者など国民健康保険の資格が喪失した滞納者に対する対策が必要であるとともに、納税意欲の向上につながる施策が重要です。 したがって、今後においては、未納のままの転出者対策、外国人への納税のPR等を考える必要があります。 また、新システムの導入により、収納システムと滞納システムとの効率的運用を確立していく必要もあります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	収納システム、滞納システムを有効活用し、一部の悪質な滞納者に対しては徴収事務を地方税滞納整理機構に引き継ぎ強制的な滞納処分を行い収納率の向上を図ります。 また、年金特別徴収、後期高齢者支援金などのまだまだ馴染みのない制度についての住民への周知に努めます。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	収納率向上を目指し、国民健康保険税について住民周知を図り、期限内で納付するように努めます。 また、国税の収納率向上のため、口座振替の向上やコンビニ収納の定着を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	収納システム、滞納システムを有効活用し、悪質滞納者に対しては滞納処分についての事務をすすめていきます。 また、年金特別徴収、後期高齢者支援金などのまだまだ馴染みのない制度についての住民への定着を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険趣旨普及費事業				コード	03	01	04	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険制度の趣旨普及を図り、被保険者の健康管理意識の向上や保険制度についての理解を促し、収納率の向上、医療費の抑制を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	趣旨普及費 被保険者に国民健康保険制度を理解してもらうため、パンフレットを作成し、被保険者に配布しました。また、ホームページ・広報により制度改正等の周知を行いました。
	<p>(1) パンフレットの作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 高齢受給者に対する医療ガイドブック 1, 600部</li> <li>イ 納税義務者に対する納付督促パンフレット 5, 500部</li> <li>ウ 国保制度に関するパンフレット 6, 500部</li> </ul> <p>(2) 広報紙への掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 非自発的失業者の軽減について（平成22年6月号）</li> <li>イ 国民健康保険証の更新について（平成22年8月号）</li> <li>ウ 健診が始まります（H22年4月号）</li> <li>エ 国保特定健診・長寿健診が始まります（平成22年6月号）</li> <li>オ もう受けましたか？国保特定健診・長寿健診（平成22年8月号）</li> <li>カ 健診は受けましたか？（平成22年10月号）</li> <li>キ 特定健診を受けて健康に過ごしましょう（平成23年2月号）</li> <li>ク 夜間・休日納税相談窓口（平成22年5月号・7月号・11月号・12月号・平成22年2月号）</li> <li>ケ 国民健康保険税の決定（平成22年7月）</li> <li>コ 高齢受給者証の更新（平成22年7月）</li> <li>カ サ 高めようひとりひとりの税意識（平成22年10月号）</li> <li>シ 国民健康保険税などの納付済額のお知らせ（平成23年1月号）</li> </ul> <p>(3) 窓口のちらし等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 年金特別徴収のお知らせ</li> <li>イ 平成22年度国民健康保険税等の納期一覧表</li> <li>ウ 国民健康保険税の決め方</li> <li>エ 国民健康保険制度パンフレット</li> <li>オ 休日・夜間納税相談について（随時）</li> </ul>

5 活動指標	指標名	パンフレット作成冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	冊 7,800.00	冊 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	冊 8,600.00	冊	
			平成21年度	冊 8,300.00	冊	
			平成22年度	冊 13,600.00	冊	
6 成果指標	指標名	趣旨普及件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	件 8.00	件 10.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	パンフレット作成種類数及び広報紙への掲載件数	平成20年度	件 11.00	件 8.00	
			平成21年度	件 15.00	件 11.00	
			平成22年度	件 19.00	件 15.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	349,860 円	決算額	615,300 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	349,860	615,300	175.9 %	379,000
	一般財源②	349,860	615,300	176 %	379,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,291,611	1,447,838	112.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,641,471	2,063,138	125.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,641,471	2,063,138	125.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	198	152	76.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	109,431	108,586	99.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	63.9 %	啓発活動については制度の説明啓発を行うとともに、夜間・休日納税相談窓口の開設や特定健康診断のお知らせ等をこまめに広報に掲載したことなどにより成果指標は向上しました。
	②成果指標の実績向上度	26.7 %	
	③成果指標の目標達成度	26.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	25.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	窓口らしやダイレクトメールなどでは手作りできるものは手作りしました。また、広報の掲載、パンフレットの配布や地区の回覧板によるお知らせによる趣旨普及活動を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>パンフレットの作成配布や広報紙を通して保険制度の意義を啓発することは、納税意識及び健康管理の向上に有効です。また、収納率の向上、医療費の抑制を図るためにも、今後も国保制度を周知・PRしていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	配布パンフレットを活用した方法でジェネリックカードを配布します。また、保険税の決定通知書の空欄を活用した啓発、説明文の充実を図ります。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	国保事業の安定的な運営のため、引き続き制度の普及を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	義務化に伴い保険証の裏面に『ドナー登録』の記載をします。また、配布パンフレットを活用した方法でジェネリックカードを配布します。また、保険税の決定通知書の空欄を活用した啓発、説明文の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	特定健康診査等事業				コード	03	08	01	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群を減少させることにより、疾病の予防・改善や健康増進を図り、将来的な医療費の抑制を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定健康診査等事業費 (1) 特定健康診査 受診希望者に配慮し、集団検診・個別健診の2種類の受診形態で行いました。 ・集団健診は、イーストプラザいこまい館において、12日間の日程で実施しました。 ・個別健診は、町内12医療機関において6月1日から11月30日の期間で実施しました。 (2) 特定保健指導（動機付け支援） 特定健康診査により「動機付け支援に該当」と判断された者に、生活習慣の改善のきっかけを作りました。 町内6医療機関において6月1日から3月31日の期間で実施しました。 (3) 特定保健指導（積極的支援） 特定健康診査により「積極的支援該当」と判断された者に、生活習慣の改善を目的として継続的支援を行いました。					

5 活動指標	指標名	受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
				平成19年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	特定健診の受診者数	平成20年度	1,550.00人	人		
			平成21年度	1,698.00人	人		
			平成22年度	2,175.00人	人		
6 成果指標	指標名	受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 特定健康診査等実施計画	
			平成19年度	%	%		
		指標の説明(指標式)	受診者数÷特定健診対象者数(*) * H22 6,730 H21 6,585 H20 6,292	平成20年度	24.63%		30.00%
			平成21年度	24.79%	40.00%		
			平成22年度	32.32%	40.00%		
7 直接事業費計	前年度決算額	9,690,189 円	決算額	11,953,492 円			

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,690,189	11,953,492	123.4 %	24,779,000
	一般財源②	5,253,189	6,559,492	125 %	14,497,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,437,000	5,394,000	121.6 %	10,282,000
	概 算 人 件 費 ⑤	10,527,853	11,103,538	105.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	20,218,042	23,057,030	114 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	15,781,042	17,663,030	111.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,294	8,121	87.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	636,589	546,505	85.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 血液検査項目に、血清クレアチニン、尿酸の検査項目を追加したため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	28.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	30.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	-19.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.9 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 受診率向上を図るため、集団健診の実施日を10日間から12日間に増やしました。個別健診の実施期間を5ヶ月間から6ヶ月間に増やしました。 また、商工会と連携し自営業者の健診結果を取り込むめるよう仕組み作りを行いました。勸奨については郵送や、広報等を活用して積極的な広報に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	周辺市町の状況を参考にして、予算面に配慮しながら魅力ある健診を実施する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	手続きの簡素化のため、医療機関で受診する際には、申込のいらぬ受診券方式をとります。健診を魅力あるものとするために、基本項目に血液検査を追加し、受診料の無料化をしました。集団健診で、健康課の行う肺がん検診を同日に開催します。『動機付け支援』実施(12回)のうち4回を夜間実施とします。『特定保健指導事後教室2時間でかえる健診結果』を実施し、対象者に動機付け支援、積極的支援の実施を働きかけ勸奨します。未受診者に対して勸奨はがきを2回出す予定です。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	健康に対する意識を高めるとともに、レントゲン検査や詳細な血液検査などの検査内容の充実や健康課の実施しているがん検診とタイアップし受診率の向上に向けた検討が必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	手続きの簡素化のため、医療機関で受診する際には、申込のいらぬ受診券方式をとります。健診を魅力あるものとするために、血液検査項目に血清クレアチニン・尿酸を追加します。集団健診で、健康課の行う肺がん検診を同日に開催します。『動機付け支援』実施(12回)のうち4回を夜間実施とします。『特定保健指導事後教室(仮称)』を実施し、対象者に動機付け支援、積極的支援の実施を働きかけ勸奨します。未受診者に対して勸奨はがきを出します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	疾病予防費事業				コード	03	08	02	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	疾病予防費 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 医療費の通知（年6回） (2) 文化産業まつり健康コーナーの開設（体力診断システム測定業務等の業務委託）					

5 活動指標	指標名	医療費通知の通数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	通 24,371.00	通	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	通 24,692.00	通	
			平成 21 年度	通 24,915.00	通	
			平成 22 年度	通 25,573.00	通	

6 成果指標	指標名	健康世帯(無診療世帯)率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	健康世帯数÷年間平均世帯数 (※)×100 ※H19：6,165世帯 H20：5,339世帯 H21：5,254世帯 H22：5,301世帯	平成 19 年度	% 6.07	% 5.30	過去3年間の平均
			平成 20 年度	% 6.78	% 5.54	
			平成 21 年度	% 6.78	% 6.01	
			平成 22 年度	% 6.34	% 6.54	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,157,676 円	決算額	2,221,493 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,157,676	2,221,493	103 %	2,564,000
	一般財源②	529,676	762,493	144 %	1,100,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,628,000	1,459,000	89.6 %	1,464,000
	概算人件費⑤	2,152,684	2,469,842	114.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,310,360	4,691,335	108.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,682,360	3,232,335	120.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	108	126	116.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	395,628	509,832	128.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	健康世帯率は減少という結果となりましたが、原因は夏場の猛暑による熱中症、インフルエンザなどさまざまなものが考えられます。医療費通知の啓発は、医療費抑制に必要と考えますので今後も継続的に行っていきます。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	-6.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-3.1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	被保険者に医療費額の認識をしてもらい医療費抑制につなげるため、今後も医療費通知を実施することが必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	より効果の出る医療費通知となるよう医療費通知の委託先である国保連合会と協議していきま す。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	医療費通知の委託先である国保連合会と協議し、よりよい内容のものにするため積極的に働きか けていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き事業を実施していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険料賦課徴収事業					コード	08	01	02	01	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護（要支援）者										
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者（第1号被保険者）										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。										
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>徴収事務費 65歳以上の高齢者（第1号被保険者）は町が保険料基準額を定め、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。</p> <p>【所得段階別保険料】</p> <p>第1段階 22,800円 (生活保護の受給者の方、世帯全員が町民税非課税で老齢福祉年金を受けている方)</p> <p>第2段階 22,800円 (世帯全員が町民税非課税で、前年の課税年金収入額+合計所得金額が80万円以下の方)</p> <p>第3段階 34,200円 (世帯全員が町民税非課税で、前年の課税年金収入額+合計所得金額が80万円を超える方)</p> <p>第4段階 39,900円（第4段階特例） (本人が町民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額+合計所得金額が80万円以下の方)</p> <p>45,600円 (本人は非課税だが同一世帯の誰かに町民税が課税されている方)</p> <p>第5段階 51,400円 (本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が125万円未満の方)</p> <p>第6段階 57,100円 (本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が125万円以上200万円未満の方)</p> <p>第7段階 68,500円 (本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上400万円未満の方)</p> <p>第8段階 79,900円 (本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上700万円未満の方)</p> <p>第9段階 91,300円 (本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上の方)</p>										
	5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値					
			平成 19 年度	人 6,275.00	人 5575	東郷町高齢者保健福祉計画数値					
	指標の説明(指標式)		平成 20 年度	人 6,661.00	人 5937						
			平成 21 年度	人 7,020.00	人 6348						
			平成 22 年度	人 7,251.00	人 7261						
6 成果指標	指標名	第1号被保険者収納率(現年度分)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法					
			平成 19 年度	% 98.60	% 98.30	前年度実績値					
		指標の説明(指標式)	平成 20 年度	% 98.40	% 98.60						
			平成 21 年度	% 98.70	% 98.40						
			平成 22 年度	% 98.80	% 98.70						
7 直接事業費計	前年度決算額	1,377,141 円	決 算 額	1,503,543 円							

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,377,141	1,503,543	109.2 %	2,018,000
	一般財源②	1,377,141	1,503,543	109 %	2,018,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,784,174	5,219,719	137.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,161,315	6,723,262	130.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,161,315	6,723,262	130.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	735	927	126.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	52,293	68,049	130.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	6 5 歳以上の高齢者は毎年増加しているため、活動指標及び直接事業費が増加しました。 また、事務事業が増大する中での現行体制で収納率の向上に努め、1%収納率を向上させました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	30.3 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 保険料の仮徴収と本徴収との差が大きい被保険者に対し仮徴収の額を変更し、保険料の平準化を図りました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>保険料は、所得等段階に応じて賦課徴収を行っていますが、常に滞納状況を把握し、継続して収納率の向上に努める必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	<p>保険料の仮徴収と本徴収との差が大きい被保険者に対し仮徴収の額を変更し、平成 22 年度と同様に保険料の平準化を図ります。また、納付窓口の拡充を図り 24 時間いつでも納付できるようにするため、コンビニ収納を実施するための環境整備に努めます。</p> <p>第 5 期東郷町高齢者福祉計画の策定年度となるため、国の動向などに注視し、介護保険制度を円滑に運営するために、適正な介護保険料を設定します。</p>
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	<p>平成 24 年度から第 5 期東郷町高齢者福祉計画期間中の適正な運営を図るため、保険給付費等を的確に推計し、適正な保険料の賦課をしていきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	保険料の仮徴収と本徴収との差が大きい被保険者に対し仮徴収の額を変更し、保険料の平準化を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険趣旨普及事業				コード	08	01	04	01	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	趣旨普及費 介護保険制度を周知するため、啓発用パンフレットを作成し、趣旨普及に努めました。 また、介護保険制度周知用パンフレット、介護認定用パンフレットを購入し窓口を設置するとともに、必要に応じてケアマネジャーに配布するなどして、利用者に周知を図りました。					
	パンフレットの購入 (1) 「やさしい介護保険」 (窓口配布用) 600部 (2) 「こんにちは！介護保険です！」 (窓口配布用) 500部					

5 活動指標	指標名	パンフレット購入部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	部 2,000.00	部	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	部 1,300.00	部	
			平成 21 年度	部 1,300.00	部	
			平成 22 年度	部 1,100.00	部	

6 成果指標	指標名	パンフレット配布部数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	部 1,900.00	部 2,000.00	購入部数
			平成 20 年度	部 1,000.00	部 1,300.00	
			平成 21 年度	部 1,000.00	部 1,300.00	
			平成 22 年度	部 900.00	部 1,100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,466,100 円	決算額	72,240 円
----------	--------	-------------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,466,100	72,240	4.9 %	7,400
	一般財源②	14,100	72,240	512 %	7,400
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,452,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,345,484	1,242,791	92.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,811,584	1,315,031	46.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,359,584	1,315,031	96.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,046	1,195	114.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,360	1,461	107.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-15.4 %	×
	②成果指標の実績向上度	-10 %	×
	③成果指標の目標達成度	-18.2 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>パンフレット等を配布し、介護保険制度の周知を図っているものの、まだ知らない方が多いため今後もパンフレット等を配布し周知する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	介護保険事業計画は3年ごとに策定するため、その都度、パンフレット等を配布し制度内容等を周知していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業				コード	01	03	01	03	07
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者福祉の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	受給対象者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者福祉医療 平成20年4月から、後期高齢者福祉医療制度に変更されました。受給対象者は、後期高齢者医療に加入する次の要件に該当する方です。 ア 障害者医療該当者 イ 準母子家庭等の祖父母 ウ 精神保健福祉法第29条の措置入院患者 エ 結核予防法29条の命令入所者 オ 寝たきり高齢者及び認知症高齢者（要介護度4又は5）で町民税非課税世帯の人 カ 精神障害者医療該当者（平成20年4月開始）					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 19 年度	人 432.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 408.00	人		
			平成 21 年度	人 388.00	人		
			平成 22 年度	人 406.00	人		
6 成果指標	指標名	1人あたり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
			平成 19 年度	円/人 87,743.00	円/人 79,006.00	前年度実績値	
		指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	平成 20 年度	円/人 104,727.00		円/人 87,743.00
			平成 21 年度	円/人 93,144.00	円/人 104,727.00		
			平成 22 年度	円/人 101,088.00	円/人 93,144.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	36,139,791 円	決 算 額	41,041,733 円			

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	36,139,791	41,041,733	113.6 %	43,113,000
	一般財源②	17,730,791	19,339,422	109 %	21,557,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	18,409,000	21,702,311	117.9 %	21,556,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,066,577	2,384,675	115.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	38,206,368	43,426,408	113.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	19,797,368	21,724,097	109.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,024	53,508	104.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	213	215	100.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 後期高齢者医療制度加入者の増加により、受給者が増加したことに伴い、医療費総額も増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	8.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	8.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 制度開始から3年が経過し、初めての一斉更新を実施しました。新規の介護認定者に対して、他課の協力を得て制度の周知と勧奨を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>障がい者や寝たきり高齢者は社会的弱者であるので、医療費の自己負担分を福祉給付金として支給することにより、生活費の負担が軽減され、福祉増進が図られています。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	要綱では判断がしにくい事例について検証し、基準を整備します。また、介護認定が新たに要介護度4又は5の認定を受けた方に対して、長寿介護課の協力により、勧奨することとします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども医療費事業				コード	01	03	01	03	04
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども医療費 通院について、平成21年4月診療分から受給対象者とした小学校3年生終了までにの受給者に対し、子どもの保険診療に係る自己負担額を現物給付（受給者証を提示することで無料で受診ができる方法）で助成しました。 入院について、中学3年生までの入院医療費の自己負担額を償還払い（一旦現金で支払い、後日返金の請求をする方法）で助成しました。
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 3,374.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	人 8,008.00	人		
			平成 21 年度	人 7,583.00	人		
			平成 22 年度	人 7,647.00	人		
6 成果指標	指標名	1人あたり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
			平成 19 年度	円/人 42,720.00	円/人 48,070.00	前年度実績値	
		指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	平成 20 年度	円/人 15,709.00		円/人 42,720.00
			平成 21 年度	円/人 20,005.00	円/人 15,709.00		
		平成 22 年度	円/人 21,617.00	円/人 20,005.00			
7 直接事業費計	前年度決算額	151,700,929 円	決 算 額	165,308,569 円			

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	151,700,929	165,308,569	109 %	203,277,000
	一般財源②	96,962,929	104,634,726	108 %	138,191,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	54,738,000	60,673,843	110.8 %	65,086,000
	概算人件費⑤	3,013,758	3,406,679	113 %	
	総合計 (① + ⑤)	154,714,687	168,715,248	109 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	99,976,687	108,041,405	108.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,184	14,129	107.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,998	4,998	100 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成23年4月診療分から、通院にかかる医療費助成の対象者を小学校6年生に拡大するための準備を行いました。
	②成果指標の実績向上度	8.1 %	
	③成果指標の目標達成度	8.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>子どもの医療費助成をすることにより、子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減し、安心して医療が受けられるよう、子育て支援の環境整備と福祉増進を図っています。</p> <p>なお、近隣市町村と比較すると対象範囲が狭いため、更なる子育て支援のため、支給対象者の拡大を検討する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	近隣市町と比較して、対象者の範囲が狭いため、更なる拡大の要望も多く、県内の動向を把握し、引き続き拡大について検討していく必要があります。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	県内の動向を把握し、今後の通院にかかる子ども医療費の受給者の拡大について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子育て世帯等から近隣市町村との比較などから、更なる拡大の要望が多いため、平成23年度から小学校6年生まで拡大できるよう準備します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害者医療費事業				コード	01	03	01	03	05
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障害者医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	心身障がい者の福祉の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者医療費 (1) 障害者医療費（精神障がい者を除く） 医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。なお、助成対象者は、次のとおりです。 ア 身体障害者手帳 1～3級の人 イ 4級の腎臓機能障がいの人 ウ 4～6級の進行性筋萎縮症の人 エ 療育手帳 A・B判定の人 オ 自閉症状群と診断された人  (2) 精神障害者医療費 ア 精神障害者自立支援医療受給者に対し、精神疾患の通院分の医療費の自己負担分を助成。 イ 精神障害者自立支援医療受給者等に対し、精神疾患の入院分の医療費の自己負担分の2分の1を助成。 ウ 精神障害者保健福祉手帳（65歳未満）の1～2級の人に対し、全疾病で入院費の医療費の自己負担分の全額を助成。					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	人 626.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 676.00	人	
			平成 21 年度	人 693.00	人	
			平成 22 年度	人 738.00	人	
6 成果指標	指標名	1人あたり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	円/人 101,349.00	円/人 103,816.00	前年度実績値
		年間医療費／年間平均受給者数	平成 20 年度	円/人 104,220.00	円/人 101,349.00	
			平成 21 年度	円/人 96,897.00	円/人 104,220.00	
			平成 22 年度	円/人 96,975.00	円/人 96,897.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	67,149,841 円	決 算 額	71,568,214 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	67,149,841	71,568,214	106.6 %	84,008,000
	一般財源②	38,816,841	39,255,980	101 %	44,747,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	28,333,000	32,312,234	114 %	39,261,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,444,295	3,406,679	98.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	70,594,136	74,974,893	106.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	42,261,136	42,662,659	101 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	60,983	57,808	94.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	436	440	100.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受給者は年々増加傾向にあり、特に精神障がい者の受給者の伸び率が高いですが、平成22年度は身体障害者医療費の伸び率が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>障がい者に対し医療費助成を行うことにより、障がい者を持つ家庭の経済的負担を軽減し福祉の増進を図っています。                  精神障がい者の医療費助成制度は、市町村によって様々であり、拡大について要望も多いため、引き続き検討していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子家庭等医療費事業				コード	01	03	01	03	06
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子家庭医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子家庭等の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子家庭等医療費 医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。なお、助成対象者は、母子家庭、父子家庭等の18歳未満の児童及びその父母です。					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 531.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	人 551.00	人	
			平成 21 年度	人 529.00	人	
			平成 22 年度	人 540.00	人	
6 成果指標	指標名	1人あたり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	平成 19 年度	円/人 29,122.00	円/人 30,166.00	前年度実績値
			平成 20 年度	円/人 30,256.00	円/人 29,122.00	
			平成 21 年度	円/人 32,057.00	円/人 30,256.00	
			平成 22 年度	円/人 33,650.00	円/人 32,057.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	16,958,122 円	決 算 額	18,171,469 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	16,958,122	18,171,469	107.2 %	18,220,000
	一般財源②	8,481,122	8,912,654	105 %	9,060,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,477,000	9,258,815	109.2 %	9,160,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,841,543	2,810,510	98.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	19,799,665	20,981,979	106 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	11,322,665	11,723,164	103.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,404	21,710	101.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	353	348	98.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  景気の低迷等により、所得が減少したことなどに伴い、受給者が増加したため、医療費総額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	5 %	○
	③成果指標の目標達成度	5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	母子家庭等に医療費の助成を行うことにより、母子家庭等の経済的負担を軽減し、自立支援のための福祉増進を図っています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	不妊治療費事業				コード	01	03	01	03	09
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不妊に悩む夫婦
2 働きかける相手(対象)	不妊に悩む夫婦
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に係る経済的な負担の軽減が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	不妊治療費助成事業 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療（不妊検査、一般不妊治療及び特定不妊治療）に要する費用の一部を助成しました。					

5 活動指標	指標名	申請者延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	人 61.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 78.00	人	
			平成 21 年度	人 73.00	人	
			平成 22 年度	人 61.00	人	
6 成果指標	指標名	助成金支給額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	円 2,257,976.00	円	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	助成金支給額	平成 20 年度	円 3,122,777.00	円 2,257,976.00	
			平成 21 年度	円 2,941,409.00	円 3,122,777.00	
			平成 22 年度	円 2,440,205.00	円 2,941,409.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,941,409 円	決算額	2,440,205 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,941,409	2,440,205	83 %	3,000,000
	一般財源②	2,403,409	2,034,205	85 %	2,420,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	538,000	406,000	75.5 %	580,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,808,255	1,362,672	75.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,749,664	3,802,877	80.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,211,664	3,396,877	80.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,694	55,687	96.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.4 %	前年度と比較して、申請者が減少したため、事業費も減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-17 %	
	③成果指標の目標達成度	-17 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-19.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 引き続き制度の周知のため、広報やホームページを活用しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>現在、愛知県および県内のほとんどの市町村で制度化されていますので、引き続き市町村の内容について調査、検討していきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防特定高齢者施策事業費					コード	08	05	01	01	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	特定高齢者
2 働きかける相手(対象)	特定高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護状態になるおそれのある高齢者（特定高齢者）の実態把握と選定が適正に行われ、介護予防事業を実施することにより、要介護状態になることを防ぐようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防特定高齢者施策事業					
	<p>(1) 特定高齢者の選定・把握</p> <p>ア 選定の方法 特定健診時に生活機能評価（2, 197人）を行い、特定高齢者の候補者（325人）を選定しました。</p> <p>イ 新規に特定高齢者と決定された244人の内訳（介護予防教室への参加が望ましいと決定された人）</p> <p>(7) 運動機能 132人 重複あり (イ) 栄養改善 32人 重複あり (ウ) 口腔機能 136人 重複あり (エ) 閉じこもり・認知・うつ 256人 重複あり 延人数計 556人 【実人数計244人】</p> <p>(2) 特定高齢者介護予防教室</p> <p>ア はつらつシニア運動教室 (7) 実施回数 60回（3か月コース×3クール） (イ) 参加者数（延べ） 709人（実人数48人）</p> <p>イ 栄養改善と口腔機能向上教室 おいしく食べよう！ひまわりクラブ (7) 実施回数 30回（3か月コース×2クール） (イ) 参加者数（延べ） 203人（実人数26人）</p>					

5 活動指標	指標名	特定高齢者把握数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	件 223.00	件	個別計画による目標値はありません
	指標の説明 (指標式)	生活機能評価を実施し、特定高齢者と把握された人数	平成20年度	件 219.00	件	
			平成21年度	件 263.00	件	
			平成22年度	件 244.00	件	

6 成果指標	指標名	特定高齢者で介護予防教室に参加した人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績+5ポイント増を目標値とする。
			平成19年度	% 8.52	%	
	指標の説明 (指標式)	介護予防教室に参加した人÷特定高齢者	平成20年度	% 3.65	% 13.52	
			平成21年度	% 16.35	% 8.65	
			平成22年度	% 30.33	% 21.35	

7 直接事業費計	前年度決算額	7,231,750 円	決算額	11,063,059 円
----------	--------	-------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,231,750	11,063,059	153 %	6,497,000
	一般財源②	1,541,718	2,212,613	144 %	1,278,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,690,032	8,850,446	155.5 %	5,219,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,306,956	5,468,279	86.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	13,538,706	16,531,338	122.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,848,674	7,680,892	97.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,843	31,479	105.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	480,041	253,244	52.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成22年度より特定高齢者介護予防事業を委託事業としたため、町費投入額が減少しました。 今年度より、特定高齢者を把握するために訪問を実施したことにより、参加者が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.2 %	△
	②成果指標の実績向上度	85.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	42.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 今年度より、特定高齢者を把握するために訪問を実施したことにより、参加者が増加しました。また、参加しない人へのアンケート調査を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	介護保険法に基づく必須事業であり、特定高齢者が要介護状態にならないようにするために必要な事業であると考えます。(平成22年度8月より、特定高齢者が二次予防対象者と名称が変更になりました。) 訪問を実施し、介護予防教室への誘い出しを行うとともに、特定高齢者の状況を把握していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	要介護認定者を除く65歳以上の高齢者に対し、郵送による生活機能を把握するためのアンケートを実施しました。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	二次予防対象者の把握状況に応じて、介護予防教室の回数や方法等を検討していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特定高齢者と選定された方に対し、介護予防教室を開催します。多くの人の参加を促すために、訪問等を実施していきます。また、参加しない人にアンケートを実施します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防一般高齢者施策事業費					コード	08	05	01	02	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	一般高齢者
2 働きかける相手(対象)	一般高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	元気な高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら活動に参加し、住み慣れた地域で体操などの介護予防活動を実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防一般高齢者施策事業					
	(1) 一般高齢者向けに、介護予防に関する知識普及のためにパンフレットを配布し、知識普及に努めました。 「介護予防シリーズ 歯つらつ体操」 150部 「介護予防シリーズ 栄養編」 100部 「介護予防手帳」 50部 窓口配布用冊子 100部					
	(2) 介護予防（体操）教室 日時：毎週月曜日 10時～12時 内容：健康体操、筋力アップ体操、レクリエーション、口腔体操 スタッフ：保健師、看護師、健康づくりリーダー ア 実施回数 45回 イ 参加人数 延べ1,350人					
	(3) 介護予防（口腔機能向上、低栄養予防）教室 日時：年9回 参加人数 延べ 42人					
	(4) 高齢者福祉大会介護予防コーナー 日時 9月22日 参加人数 489人					

5 活動指標	指標名	介護予防教室の回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	回 49.00	回 4	当初予算計上の予定回数
			平成 20 年度	回 43.00	回 22	
			平成 21 年度	回 46.00	回 43	
			平成 22 年度	回 54.00	回 45	
指標の説明(指標式)						

6 成果指標	指標名	介護予防教室参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	人 492.00	人 500.00	延べ人数の合計 1回15名定員とする
			平成 20 年度	人 779.00	人 645.00	
			平成 21 年度	人 874.00	人 690.00	
			平成 22 年度	人 1,392.00	人 675.00	
指標の説明(指標式)						

7 直接事業費計	前年度決算額	112,714 円	決算額	31,677 円
----------	--------	-----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	112,714	31,677	28.1 %	860,000
	一般財源②	-28,739	6,335	-22 %	172,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	141,453	25,342	17.9 %	688,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,429,576	3,148,403	220.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,542,290	3,180,080	206.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,400,837	3,154,738	225.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,453	58,421	191.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,603	2,266	141.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	口腔機能向上、低栄養予防のための教室を実施したため、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	17.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	59.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	106.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	125.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	介護予防教室参加者に対し、体力測定を実施しました。健康づくりリーダーを中心とした教室としたことで、楽しみながら体操習慣をつけることができました。参加者増加に伴い、開催場所を広い会場としました。高齢者福祉大会開催時に、地域包括支援センターと連携し介護予防コーナーを設置するとともに、介護予防の周知啓発を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護保険法に基づく必須事業です。いつまでも元気に過ごし、要介護状態になることを防ぐために、多くの高齢者に介護予防の必要性を知ってもらうことが必要です。二次予防対象者把握後に介護予防体操教室につなぐことや二次予防対象者の経過を把握する必要があることから、いきいき交流教室を地域包括支援センター主催で実施することを検討する必要があります。介護予防は、年齢の早い段階で知識を習得することが重要であるため、周知啓発に努めていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	年齢の早い段階で介護予防の知識習得を行うために、新規事業として「65歳これから教室」を実施します。高齢者福祉大会開催時に、介護予防コーナーの中で、健康チェックとともに相談を行います。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	他の事業との調整を図り実施していきます。二次予防対象者把握後に介護予防体操教室につなぐことや二次予防対象者の経過を把握する必要があることから、いきいき交流教室は地域包括支援センター主催で実施することを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	高齢者が要介護状態にならないようにするために、介護予防という視点を周知、啓発し内容を充実させていきます。また、口腔機能向上、低栄養予防のための教室を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人福祉一般管理事業					コード	01	03	01	04	02	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	60歳以上の高齢者
2 働きかける相手(対象)	60歳以上の高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、老人福祉事務が円滑かつ効率的に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉一般事務費 (1) 高齢者福祉事業に関する職員旅費などを支出しました。 (2) 諸輪・白土地区のゲートボール場用地を借地しました。 ア 諸輪ゲートボール場 1,337㎡ イ 白土ゲートボール場 1,061㎡					

5 活動指標	指標名	ゲートボール場（借地）の総利用日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	諸輪ゲートボール場及び白土ゲートボール場の利用日数	平成 19 年度	日 665.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	日 665.00	日	
			平成 21 年度	日 665.00	日	
平成 22 年度			日 665.00	日		
6 成果指標	指標名	ゲートボール活動参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	町体育協会ゲートボール部登録人口÷年度末の満60歳以上人口×100	平成 19 年度	% 1.77	% 1.88	前年度実績値
			平成 20 年度	% 1.49	% 1.77	
			平成 21 年度	% 1.36	% 1.49	
平成 22 年度			% 1.18	% 1.36		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,460,260 円	決算額	2,507,636 円		

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,460,260	2,507,636	101.9 %	2,509,000
	一般財源②	2,460,260	2,507,636	102 %	2,509,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,429,576	1,325,644	92.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,889,836	3,833,280	98.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,889,836	3,833,280	98.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,849	5,764	98.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,860,174	3,248,542	113.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	高年齢人口は毎年増加していますが、ゲートボール競技人口が増加していないため、成果指標の実績向上度が年々低下しています。	
	②成果指標の実績向上度	-13.2 %		×
	③成果指標の目標達成度	-13.2 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	ゲートボール競技人口は横ばいですが、諸輪・白土地区のゲートボール場は、高齢者の健康づくり、生きがいくりの場として活用されているため、借地を継続し、地域活動の場として提供していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	白土ゲートボール場については使用していない部分を整備し、グラウンドゴルフ等の練習にも利用できるようにするなど、高齢者の健康づくり、生きがいくりの場として提供していきます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家運営事業				コード	01	03	01	05	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家を利用する高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が互いに親睦・交流を深め、自らの心身の健康を保持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家運営事業								
	(1) 施設内清掃等のための用務員（1名）を雇用しました。 (2) 利用者のレクリエーションに必要な備品（地デジ対応テレビ）や消耗品（カラオケソフト）を購入しました。 (3) 老人憩の家年間利用者数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>5,767人</td></tr> <tr><td>ア 地区老人クラブ 5,098人</td></tr> <tr><td>イ カラオケクラブ 448人</td></tr> <tr><td>ウ 陶芸クラブ 196人</td></tr> <tr><td>エ その他利用 25人</td></tr> </table>					5,767人	ア 地区老人クラブ 5,098人	イ カラオケクラブ 448人	ウ 陶芸クラブ 196人
5,767人									
ア 地区老人クラブ 5,098人									
イ カラオケクラブ 448人									
ウ 陶芸クラブ 196人									
エ その他利用 25人									

5 活動指標	指標名	老人憩の家利用人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	人 5,737.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 6,002.00	人	
			平成 21 年度	人 5,860.00	人	
		平成 22 年度	人 5,767.00	人		
6 成果指標	指標名	施設利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	% 19.46	% 19.60	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	施設利用者数 ÷ (老人クラブ会員数 × 12月) × 100	平成 20 年度	% 20.02	% 19.46	
			平成 21 年度	% 19.36	% 20.02	
平成 22 年度			% 19.19	% 19.36		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,879,412 円	決算額	1,940,101 円		

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,879,412	1,940,101	103.2 %	2,005,000
	一般財源②	1,879,412	1,940,101	103 %	2,005,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	4,877,378	4,722,605	96.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,756,790	6,662,706	98.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,756,790	6,662,706	98.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,153	1,155	100.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	349,008	347,197	99.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 老人クラブ会員数は増加していますが、利用者数は若干減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	-0.9 %	△
	③成果指標の目標達成度	-0.9 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 コーディネーション運動教室やいきいき出前講座(介護予防、認知症、消費者問題など)を開催し、健康づくり等の場を提供しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	高齢者の憩の場として一定の効果が上がっており、利用者からは概ね好評をいただいておりますが、今後の課題として、施設の老朽化に伴う運営方法等を検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	施設の管理・運営について、指定管理者制度も含めて民間委託の可能性について検討してきます。 高齢者の健康づくりや生きがいづくり対策として、情報提供(健康体操、介護予防、認知症、消費者問題など)の場の提供を継続していきます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高齢者の健康づくり、生きがい対策として、また、高齢者への情報提供(介護予防、認知症、消費者問題など)の場を提供していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者慰問事業(中事業)				コード	01	03	01	07	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	満80歳、満88歳及び満99歳の高齢者
2 働きかける相手(対象)	満80歳、満88歳及び満99歳の高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年にわたり社会に貢献された高齢者が敬われ、いつまでも生きがいをもって生活していただけるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者慰問事業 (1) 高齢者慰問 町内の満80歳・88歳・99歳の方を対象に長年社会に貢献された感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました。(年1回9月) ・祝い品(2000円相当)対象者 277人 満80歳 枕 204人 満88歳 ひざ掛け 71人 満99歳 時計付写真たて 2人  (2) 長寿番付表の作成 番付表に掲載されることを励みとしていただくため、92歳以上の高齢者116人の長寿番付表を作成しました。					

5 活動指標	指標名	祝い品支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成19年度	人 212.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成20年度	人 238.00	人
			平成21年度	人 235.00	人
			平成22年度	人 277.00	人

6 成果指標	指標名	支給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	% 100.00	% 100.00	全対象者に支給
	指標の説明(指標式)	支給者数÷対象者数×100	平成20年度	% 100.00	% 100.00	
			平成21年度	% 100.00	% 100.00	
		平成22年度	% 98.19	% 100.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	486,120 円	決算額	559,230 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	486,120	559,230	115 %	163,000
	一般財源②	486,120	559,230	115 %	163,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,261,392	1,325,644	105.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,747,512	1,884,874	107.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,747,512	1,884,874	107.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,436	6,805	91.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,475	19,196	109.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	17.9 %	5 人の方が祝い品を辞退されたため、成果指標の数値が下がりました。
	②成果指標の実績向上度	-1.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	平均寿命(83歳 2009年)も年々伸び、長寿をお祝いするという観点から、対象者の年齢を検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	平均寿命の伸び等を考慮し、80歳を対象年齢から除き、88歳(米寿)と99歳(白寿)のみとします。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	多くの高齢者に満足していただき、生きがいの1つとなるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人クラブ運営費補助事業(中事業)				コード	01	03	01	07	02
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人クラブ活動や地域との交流を通して、生きがいのある日々を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブ運営費補助事業 (1) 老人クラブ助成事業（年間） 単位老人クラブごとに65歳以上の会員数に応じて補助金を交付しました。（1,881,360円） ア 交付金額 51,840円+65歳以上会員数×270円 イ 会員数 2,504人（うち65歳以上会員数 2,360人）  (2) 花壇管理事業（年間） 各地区の花壇管理の場所数と種代は面積に応じて補助金を交付しました。（775,520円） ア 交付単価 (ア) 各地区1箇所 18,000円 (イ) 追加箇所1箇所あたり 9,000円 (ウ) 種代（1㎡あたり） 800円 イ 整備箇所数及び面積（14地区合計） 28箇所、496.9㎡  (3) 高齢者生きがい活動支援事業（年2回） 各地区で実施される“人とみどりの活動事業（公園やコミュニティセンターの草取りや清掃）”に対し、補助金を交付しました。（1,502,000円） ア 交付単価 1回（2時間以上）1人当たり1,000円 イ 参加者数（60歳以上） (ア) 平成22年5月25日～6月5日 参加人数 722人 (イ) 平成22年11月1日・2日 参加人数 780人 （延べ参加人数 1,502人）
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	老人クラブ会員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	人 2,457.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成20年度	人 2,498.00	人	
			平成21年度	人 2,523.00	人	
平成22年度			人 2,504.00	人		
6 成果指標	指標名	老人クラブ加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	老人クラブ会員数÷60歳以上人口×100	平成19年度	% 28.25	% 28.63	前年度実績値
			平成20年度	% 27.16	% 28.25	
			平成21年度	% 26.13	% 27.16	
平成22年度			% 24.82	% 26.13		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,425,300円	決算額	4,722,880円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,425,300	4,722,880	106.7 %	3,714,000
	一般財源②	3,464,300	3,597,880	104 %	2,571,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	961,000	1,125,000	117.1 %	1,143,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,690,968	2,154,171	80.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,116,268	6,877,051	96.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,155,268	5,752,051	93.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,440	2,297	94.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	235,563	231,751	98.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高齢化により会員数は毎年増加するものの、個人意識の多様化等により、老人クラブ加入率は年々減少しています。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.8 %	△
	②成果指標の実績向上度	-5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 老人クラブの会員を対象にコーディネーショントレーニング等の機会を提供し、健康づくりの大切さを認識してもらいました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	加入率が年々低下していますが、高齢者の生きがいつくりや健康づくりの拠点として老人クラブは必要な組織であるため、各地区老人クラブの活動が活発になるよう支援していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	老人クラブ活動において健康づくりや社会参加できる機会を設け、生きがいつくりを支援していきます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	情報提供などを行い、地域の老人クラブ活動の活発化につながる支援を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	老人クラブの会員を対象に、体力測定やコーディネーショントレーニングを行い、健康づくりの機会を提供します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者スポーツ事業費(中事業)				コード	01	03	01	07	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	65歳以上の高齢者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生きがいをもち、健康で活発な高齢者を増やし、スポーツを通じた高齢者相互の親睦が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者スポーツ事業 気軽に参加できる老人クラブ対抗のスポーツ大会を老人クラブ連合会と共催し、心身の健康の保持及び相互の親睦を図りました。 (1) ゲートボール大会 ア 開催日 平成22年5月19日 イ 参加チーム 14チーム (参加人数95人) (2) グラウンドゴルフ大会 ア 開催日 平成22年10月22日 イ 参加チーム 46チーム (参加人数184人) (3) 輪投げ大会 ア 開催日 平成23年1月19日 イ 参加チーム 20チーム (参加人数125人) (4) カローリング講習会・大会 カローリング講習会 ア 開催日 平成22年6月18日・19日 イ 参加人数 160名 (うち65歳以上78人) カローリング大会 ア 開催日 平成22年11月23日 イ 参加チーム 40チーム (参加人数143人。うち65歳以上61人) ※カローリング大会は、町制40周年記念事業カローリング交流大会として開催しました。 講習会・大会いずれも高齢者以外の方に参加していただき、異世代交流を図りました。				
	5 活動指標	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
指標の説明(指標式)	ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会、輪投げ大会への参加者数	平成19年度	人 415.00	人 個別計画による目標値はありません。	
		平成20年度	人 478.00	人	
		平成21年度	人 474.00	人	
		平成22年度	人 404.00	人	

6 成果指標	指標名	参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	% 7.00	% 7.74	
	指標の説明(指標式)	参加者数 ÷ 65歳以上人口 × 100	平成20年度	% 7.57	% 7.00	
			平成21年度	% 7.08	% 7.57	
			平成22年度	% 5.57	% 7.08	

7 直接事業費計	前年度決算額	429,138 円	決算額	534,575 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	429,138	534,575	124.6 %	130,000
	一般財源②	129,138	534,575	414 %	130,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	300,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,522,782	2,319,876	92 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,951,920	2,854,451	96.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,651,920	2,854,451	107.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,595	7,065	126.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	374,565	512,469	136.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	参加チーム数、参加人数が減少したため、活動指標・成果指標の実績向上度の数値が減少しました。 カローリング講習会・大会の開催により、町費投入費が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14.8 %		×
	②成果指標の実績向上度	-21.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-21.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.6 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 カローリング交流大会を開催し、異世代交流の機会を作りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	多くの高齢者に参加してもらえるように新たなスポーツを取り入れたり、大会を楽しむよう工夫していきます。 老人クラブ会員だけでなく、一般の高齢者も各大会に参加出るような体制を整えていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	カローリングは子どもから高齢者まで一緒に楽しむことができるスポーツであることから、町民交流大会への参加を促し、異世代交流の機会を作ります。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	老人クラブ連合会との共催の事業であるため、老人クラブ連合会が自主的に行える事業を検討します。 現在は大会費用等をすべて町で負担していますが、賞品代や傷害保険料などを参加者に負担してもらうことを検討していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	高齢者スポーツとしてカローリングを取り入れ、講習会や大会を通じて異世代交流の機会を作ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者福祉大会開催関係費(中事業)					コード	01	03	01	07	02	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	60歳以上の高齢者
2 働きかける相手(対象)	60歳以上の高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者相互の交流の場が提供され、積極的に社会に参加し生きがいが得られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者福祉大会開催関係費 年1回高齢者福祉大会を老人クラブ連合会、社会福祉協議会と共催し、金婚者、8020（80歳で20本の歯を持つ方）、老人クラブ活動に貢献した人を表彰しました。また、午後からは老人クラブによるアトラクションを行いました。 (1) 開催日 平成22年9月22日 (2) 参加人数 923人 (3) 表彰者 ア 金婚者 16組 イ 8020 19人 ウ 老人クラブ連合会関係表彰 145人					

5 活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
				平成19年度	人 974.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	人 958.00	人		
			平成21年度	人 916.00	人		
			平成22年度	人 923.00	人		
6 成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
			平成19年度	% 11.20	% 10.63	前年度実績値	
	指標の説明 (指標式)	参加者数 ÷ 60歳以上人口 × 100	平成20年度	% 10.42	% 11.20		
				平成21年度	% 9.49		% 10.42
				平成22年度	% 8.90		% 9.49
7 直接事業費計	前年度決算額	136,028 円	決算額	121,145 円			

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	136,028	121,145	89.1 %	180,000
	一般財源②	136,028	121,145	89 %	180,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,765,948	1,822,760	103.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,901,976	1,943,905	102.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,901,976	1,943,905	102.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,076	2,106	101.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	200,419	218,416	109 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 参加率が低下したため、成果指標の数値が下がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	-6.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-6.2 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 地区老人クラブ会長らが連携して大会の運営を行ったため、アトラクションもスムーズに進行でき、参加者も楽しむことができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>これまでの参加人数の推移や受賞者の増加などにより、会場の収容人数より多くの参加者が今後も見込まれるため、開催場所などを検討していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	町、社会福祉協議会、老人クラブ連合会の共催という点を生かし、多くの参加者が楽しめる大会となるようにします。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	参加人数の増加から、会場の収容人数より多くの参加者が今後も見込まれるため、事業内容等を検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	式典終了からアトラクションまでよりスムーズに移行できるよう参加者に合わせた大会内容とします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	お年寄りの「思い出の語り場」づくりモデル事業(中事業)				コード	01	03	01	07	02
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家に閉じこもりがちな高齢者
2 働きかける相手(対象)	60歳以上の高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家に閉じこもりがちな高齢者が気軽に集まっておしゃべりを楽しんだり、お互いの悩みを相談できる場所を確保することにより、高齢者自身の生きがいづくりと孤独感の解消の一助となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	お年寄りの「思い出の語り場」づくりモデル事業 諸輪住宅地区、白土地区及び西白土地区において、自宅近くの集会所やコミュニティセンターで、地域の高齢者が集い、茶話会、健康体操、音楽レクリエーションなどを行えるようにしました。					
	(1) 諸輪住宅地区 ア 開催日時 毎月第3木曜日 午前10時00分～12時00分 イ 年間開催日数 12日 ウ 年間延べ参加人数 110人 (2) 白土地区 ア 開催日時 毎月第2、4金曜日 午前10時00分～11時30分 イ 年間開催日数 22日 ウ 年間延べ参加人数 436人 (3) 西白土地区 ア 開催日時 毎週金曜日 午後1時30分～3時30分 イ 年間開催日数 40日 ウ 年間延べ参加人数 389人					

5 活動指標	指標名	年間延べ開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	日 0.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	日 8.00	日
			平成21年度	日 60.00	日
平成22年度			日 74.00	日	

6 成果指標	指標名	年間延べ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	人	人	前年度実績値
			平成20年度	人 88.00	人	
			平成21年度	人 744.00	人 88.00	
平成22年度			人 935.00	人 744.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	101,000 円	決算額	93,400 円
----------	--------	-----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	101,000	93,400	92.5 %	245,000
	一般財源②	101,000	93,400	92 %	245,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,261,392	828,527	65.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,362,392	921,927	67.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,362,392	921,927	67.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,707	12,458	54.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,831	986	53.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	23.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新規の申請希望団体に対して、随時補助事業の説明をしました。
	②成果指標の実績向上度	25.7 %	
	③成果指標の目標達成度	25.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-32.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新規の申請希望団体に対して、随時補助事業の説明をしました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>自主活動グループに対する事業ため、参加者が自発的に活動できるように働きかけることが必要となっています。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	<p>社会福祉協議会において、自主活動グループを支援する事業があるため、連携した支援体制を行っていきます。</p>
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	<p>特にありません。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	現在3地区でモデル事業を展開していますが、地域に拠点が増えるように支援していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	緊急通報システム関係事業(中事業)				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし生活の緊急時への不安が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	緊急通報システム関係事業 (1) 緊急通報システム事業 急病や事故などの緊急時に、尾三消防本部と直接連絡ができる緊急通報装置を設置しました。					
	ア	新規設置台数	30台			
	イ	年度末設置済台数	186台			
	ウ	緊急通報システムによる救急隊出動件数	11件			

5 活動指標	指標名	緊急通報システム設置台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	台 157.00	台	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	台 161.00	台	
			平成 21 年度	台 178.00	台	
			平成 22 年度	台 186.00	台	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	緊急通報システム設置率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	% 18.78	% 17.28	前年度実績値
			平成 20 年度	% 17.71	% 18.78	
			平成 21 年度	% 18.09	% 17.71	
			平成 22 年度	% 17.97	% 18.09	
	指標の説明(指標式)	設置数÷ひとり暮らし高齢者数×100				

7 直接事業費計	前年度決算額	2,237,986 円	決算額	2,474,842 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,237,986	2,474,842	110.6 %	2,667,000
	一般財源②	2,237,986	2,474,842	111 %	2,667,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,850,040	1,822,760	98.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,088,026	4,297,602	105.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,088,026	4,297,602	105.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,966	23,105	100.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	225,983	239,154	105.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ひとり暮らし高齢者数の増加率ほど設置希望者数が増えなかったため、成果指標の数値が下がりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	-0.7 %	△
	③成果指標の目標達成度	-0.7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 購入可能台数を増やしたことにより待機者が無くなり、申請後速やかに設置できるようになりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	前年度より多く緊急通報装置を購入したことにより待機者が無くなりました。ひとり暮らし高齢者の不安を少なくするためにも、今後も計画的に整備する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	申請後、速やかに緊急通報装置を設置できるような体制を整備します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ひとり暮らし老人タクシー助成事業(中事業)				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
2 働きかける相手(対象)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者及び及び高齢者のみの世帯の家計の経済的な負担を軽減し、外出が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者タクシー料金助成事業 ひとり暮らし、高齢者のみ世帯の75歳以上の高齢者のうち、低所得で自家用車などの交通手段のない方の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券（1枚あたり基本料金相当額500円、年間24枚まで）を交付しました。 (1) 利用券交付冊数（24枚綴） 84冊 (2) 年間利用回数 1,230回					

5 活動指標	指標名	タクシー利用券交付冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	冊 87.50	冊 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	冊 71.50	冊	
			平成21年度	冊 77.00	冊	
			平成22年度	冊 84.00	冊	
6 成果指標	指標名	年間利用回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	回 1,272.00	回 1,219.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	回 1,029.00	回 1,272.00	
			平成21年度	回 1,089.00	回 1,029.00	
			平成22年度	回 1,230.00	回 1,089.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	570,550 円	決算額	641,030 円		

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	570,550	641,030	112.4 %	677,000
	一般財源②	570,550	641,030	112 %	677,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	925,020	828,527	89.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,495,570	1,469,557	98.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,495,570	1,469,557	98.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,423	17,495	90.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,373	1,195	87 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 要援護高齢者の増加及び利用希望者が昨年度より増加したため、活動指標・成果指標の実績向上度が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	12.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	12.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後も継続的にサービスを周知していく必要があります。                  また、要援護高齢者のみの世帯は今後も増加が見込まれるため、引き続き高齢者の交通手段確保策の1つとして継続的に支援していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	理髪サービス事業(中事業)				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	理髪サービス事業 心身の障がいや傷病等の理由により、一般的な理髪が困難である高齢者や障がい者に対して、居宅でも理髪サービスを受けられる理髪券を交付しました。 (1) 実利用者数 20人 (2) 延べ利用者数 52人(年3回:5月、8月、11月)					

5 活動指標	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	人 26.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	人 22.00	人	
			平成 21 年度	人 20.00	人	
			平成 22 年度	人 20.00	人	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	人 62.00	人 67.00	過去3年の最高値
			平成 20 年度	人 51.00	人 65.00	
			平成 21 年度	人 50.00	人 65.00	
			平成 22 年度	人 52.00	人 62.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	186,000 円	決算額	208,800 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	186,000	208,800	112.3 %	218,000
	一般財源②	186,000	208,800	112 %	218,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	420,464	331,411	78.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	606,464	540,211	89.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	606,464	540,211	89.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,323	27,011	89.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,129	10,389	85.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  昨年度に比べ、全体の延べ利用者数は2人の増加ですが、出張理髪希望者が増えたため、直接事業費が増えました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	4 %	
	③成果指標の目標達成度	-16.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	今後も継続的にサービスを周知していく必要があります。 介護保険制度を補完するサービスとして、在宅介護を支援していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	寝具洗濯サービス事業(中事業)				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	寝具洗濯サービス事業 寝具（掛布団、敷布団）の衛生管理のための水洗い及び乾燥消毒のサービスを行いました。					
	(1) 実利用者数 1人 (2) 延べ利用者数 3人（年3回：7月、11月、3月）					

5 活動指標	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 1.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	人 1.00	人	
			平成 21 年度	人 2.00	人	
			平成 22 年度	人 1.00	人	
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	$(\text{介護認定者} - \text{施設入所者}) \div \text{介護認定者} \times 100$	平成 19 年度	% 77.58	% 77.41	前年度実績値の1ポイント増
			平成 20 年度	% 73.66	% 78.58	
			平成 21 年度	% 75.74	% 74.66	
			平成 22 年度	% 78.92	% 76.74	
7 直接事業費計	前年度決算額	16,355 円	決算額	11,065 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	16,355	11,065	67.7 %	21,000
	一般財源②	16,355	11,065	68 %	21,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	336,370	248,558	73.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	352,725	259,623	73.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	352,725	259,623	73.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	176,362	259,623	147.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,657	3,290	70.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者が2人から1人になったため、活動指標の実績向上度が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %	×
	②成果指標の実績向上度	4.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	2.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-26.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	利用者数は少ないですが、介護保険制度を補完する在宅支援サービスの1つとして継続実施しながら、サービスの周知をしていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	家庭介護支援事業(中事業)				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者を介護する家族
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者を介護する家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	居宅で常時ねたきり等の状態にある高齢者等を介護する家族の経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家族介護支援事業 介護負担の重い排泄関係の介護用品（紙おむつ、尿とりパット、使い捨て手袋、清拭剤など）を支給しました。 (1) 年度末現在受給者数 110人 ア 市町村民税非課税世帯受給者数 19人（月額 6,300円） イ 市町村民税課税世帯受給者数 91人（月額 5,000円）					

5 活動指標	指標名	介護用品受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	人 63.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	人 71.00	人	
			平成 21 年度	人 84.00	人	
			平成 22 年度	人 110.00	人	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	% 77.58	% 77.41	前年度実績値の1ポイント増
			平成 20 年度	% 73.66	% 78.58	
			平成 21 年度	% 75.74	% 74.66	
			平成 22 年度	% 78.92	% 76.74	
	指標の説明(指標式)	(介護認定者－施設入所者) ÷ 介護認定者 × 100				
7 直接事業費計	前年度決算額	4,546,881 円	決 算 額	5,310,159 円		

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,546,881	5,310,159	116.8 %	6,130,000
	一般財源②	4,546,881	5,310,159	117 %	6,130,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	672,742	828,527	123.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,219,623	6,138,686	117.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,219,623	6,138,686	117.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	62,138	55,806	89.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	68,915	77,784	112.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受給者の増加に伴い、活動指標の実績向上度や町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	31 %	○
	②成果指標の実績向上度	4.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	2.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	17.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	介護保険制度の任意事業として実施し、在宅介護を支援していきます。 今後も継続的にサービスの周知をしていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業(中事業)				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
2 働きかける相手(対象)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の対象とならない高齢者やシルバーハウジング入居者等が住み慣れた居宅で自立した生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業					
	(1) ひとり暮らし高齢者への家事援助 軽易な日常生活の援助を行うヘルパーを派遣し、在宅のひとり暮らし高齢者の自立した生活を支援しました。 ア 利用者数 1人 イ 延べ派遣時間 50時間 (2) シルバーハウジング入居者への生活援助 シルバーハウジングにヘルパーを派遣し、入居者の安否確認や軽易な日常生活の援助を行いました。 ア 利用者数 4人 イ 延べ派遣時間 271時間 (3) 車いす利用者への外出支援 ヘルパー有資格者が乗務する福祉車両により、外出が困難な車いす利用者の通院等を支援しました。 ア 利用者数 2人 イ 延べ利用回数 52回					

5 活動指標	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	人 9.00	人
	指標の説明 (指標式)	高齢者家事援助+難病患者等身体介護+シルバーハウジング入居者生活援助+外出支援	平成 20 年度	人 8.00	人	
			平成 21 年度	人 9.00	人	
			平成 22 年度	人 7.00	人	
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	% 77.58	% 77.41	前年度実績値の1ポイント増
		(介護認定者-施設入所者) ÷ 介護認定者 × 100	平成 20 年度	% 73.66	% 78.58	
			平成 21 年度	% 75.74	% 74.66	
			平成 22 年度	% 78.92	% 76.74	
7 直接事業費計	前年度決算額		1,187,640 円	決算額	1,189,330 円	

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,187,640	1,189,330	100.1 %	1,678,000
	一般財源②	1,180,740	1,181,830	100 %	1,670,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	6,900	7,500	108.7 %	8,000
	概算人件費⑤	336,370	331,411	98.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,524,010	1,520,741	99.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,517,110	1,513,241	99.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	168,568	216,177	128.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,030	19,174	95.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者が2人減ったことにより活動指標の数値が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-22.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	4.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	2.8 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	対象者が限られている事業なので利用者数は増加しませんが、介護保険制度を補完する在宅支援サービスの1つとして今後も継続して実施していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合相談事業費					コード	08	05	02	01	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者に対し、介護サービスにとどまらない様々な相談がいつでも受けられるようにします。また、地域の高齢者が要介護状態にならないようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合相談事業 愛厚ホーム東郷苑に委託し、介護保険サービスに関する質問・相談に限らず、家族の呼び寄せ等高齢者に関する様々な相談に対する助言・連絡調整を行いました。また、高齢者の心身の状況や家庭環境の実態把握を行い、問題のある家庭には必要な対応を行いました。					
	高齢者の家庭の実態把握 年間 275件 特定高齢者誘い出し訪問 56回					

5 活動指標	指標名	高齢者実態把握訪問者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 1.00	人 0	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	人 1.00	人 0	
			平成 21 年度	人 1.00	人 0	
平成 22 年度			人 1.00	人 0		
6 成果指標	指標名	高齢者実態把握件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 178.00	件 120.00	月 10 件 × 12 か月
			平成 20 年度	件 155.00	件 120.00	
			平成 21 年度	件 203.00	件 120.00	
			平成 22 年度	件 331.00	件 120.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,776,800 円	決算額	3,450,000 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度	評価の符号  伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,776,800	3,450,000	91.3 %	3,450,000	
	一般財源②	671,080	690,000	103 %	678,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	3,105,720	2,760,000	88.9 %	2,772,000	
	概算人件費⑤	504,556	1,159,938	229.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	4,281,356	4,609,938	107.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,175,636	1,849,938	157.4 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,175,636	1,849,938	157.4 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,791	5,589	96.5 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	今年度初めて愛厚ホーム東郷苑に地域包括支援センター分署(ランチ)としての機能を持たせたため、業務内容の打ち合わせ等で町費投入額が増加しました。 本年度より二次予防対象者把握のための訪問を開始したため、活動指標の実績が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	63.1 %	
	③成果指標の目標達成度	175.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	57.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	介護保険申請後の未利用者の実態把握の際、必要時は継続訪問をするなどした結果、サービス利用につながりました。 二次予防対象者把握のための訪問を開始し、介護予防教室への参加につなげることができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	介護保険以外の相談も受け付けるため、この事業の果たす役割はとても大きいと考えますが、相談内容も多様化してきているため、十分な対応がとれる体制を整備する必要があります。ランチ機能を持たせたことで、相談活動の場も広がりました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	行政、地域包括支援センター、東郷苑(ランチ)で定例会を毎月実施し、情報の共有をし相談体制を整えます。ランチ機能における困難な点がないかを確認していきます。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	相談内容が多様化しており、専門的かつ継続的な相談ができるように各関係機関とネットワーク構築を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	相談内容が多様化しているため、課題や今後の方向性、行政の関わり等の必要性等が分かるよう相談記録の様式を見直します。 東郷苑を地域包括支援センターランチ(相談機能を持たせ、地域包括支援センターへつなげやすくするもの)として位置づけ、相談業務を充実させていきます。 行政、地域包括支援センター、東郷苑(ランチ)で定例会を毎月実施し、情報の共有をし相談体制を整えま

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費					コード	08	05	02	03	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにするために必要な支援につなげていきます。また、ケアマネジャー及び介護サービス事業所の交流や情報交換などを行う場を提供し、地域の事業所が円滑に事業を実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、東郷町地域包括支援センターに委託し、長期的にケアマネジメントができるように後方支援をしました。				
	年間相談延べ人数	529人			
	(1) 相談内容				
	ア 介護関連	316件			
	イ 生活関連	59件			
	ウ 医療関連	11件			
	エ 福祉関連	18件			
	オ 成年後見	13件			
	カ 虐待関連	2件			
	キ 消費者被害	1件			
	ク その他	18件			
	(2) 介護予防事業への参加呼びかけ	年間463件			
	(3) 権利擁護取扱件数				
	ア 成年後見	13件			
	イ 虐待関連	2件			
	ウ 消費者被害	1件			
	(4) 一般高齢者事業				
	ア 介護予防サポーター養成講座	10回	(延べ参加者	230人)	
	イ いきいき出前講座	10回	(延べ参加者	373人)	
	ウ 認知症サポーター養成講座	2回	(延べ参加者	73人)	
	エ 介護予防サポーター支援	9回	(延べ参加者	73人)	
	(5) 居宅介護支援事業所交流会	年3回開催			
	(6) 介護サービス事業所交流会	年3回開催			

5 活動指標	指標名	いきいき出前講座開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成19年度	0.00回	0回
			平成20年度	17.00回	0回
			平成21年度	13.00回	6回
			平成22年度	10.00回	12回
	指標の説明(指標式)	1か月に1回開催することを目標とします。 いきいき出前講座は、様々な制度や介護予防の周知啓発ができるため、今年度より月1回としました。			

6 成果指標	指標名	いきいき出前講座参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	0.00人	0.00人	1回30人×回数
			平成20年度	508.00人	480.00人	老人クラブの平均出席者が約30人であるため
			平成21年度	385.00人	360.00人	
			平成22年度	373.00人	360.00人	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	14,000,000円	決算額	14,000,000円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	14,000,000	14,000,000	100 %	14,000,000
	一般財源②	2,487,590	2,492,800	100 %	2,692,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,512,410	11,507,200	100 %	11,308,000
	概 算 人 件 費 ⑤	504,556	1,739,907	344.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,504,556	15,739,907	108.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,992,146	4,232,707	141.5 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	230,165	423,271	183.9 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,772	11,348	146 %		

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  実施回数が目標より2回減ったこと、1回の開催人数を30人と見込んでいましたが、地区によって参加人数にばらつきがある等の理由で活動指標の実績向上度が下がりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-23.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	-3.1 %	△
	③成果指標の目標達成度	3.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	41.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  介護予防サポーター養成講座の内容を、活動体験や施設見学など内容を充実させたため、申し込み者数が定員を上回りました。また、実際に介護予防サポーター登録者も増加しました。 介護予防教室への誘い出しを訪問にて行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>介護保険法に基づく必須事業であり、地域の介護サービス事業者同士の情報交換や交流を図ることで、事業所の事業が円滑に実施できるようになるため、今後も継続していく必要があります。</p> <p>相談件数については、増加傾向にあり、相談内容も複雑になってきています。介護保険制度、介護予防の周知啓発のために、いきいき出前講座の内容を充実させていくとともに、介護予防サポーター等の活動支援を充実させていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	いきいき出前講座として地域のサロン向けに、介護予防の重要性の周知を図るため、歯科衛生士、管理栄養士を派遣します。また、職員体制を4人とし、相談業務の充実を図ります。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	いきいき出前講座を利用し介護予防の重要性、制度の周知啓発等図っていきます。要支援者のケアマネジメント業務に加え、コーディネート機能を強化し、地域住民のニーズや課題に対応できる体制を検討していきます。地域包括ケア体制を推進していくための中心的な役割を担っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	包括支援センターが要介護状態を予防するための介護予防ケアマネジメント支援としての教室への誘い出しを電話に加え、訪問でも実施します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	任意事業費				コード	08	05	02	04	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 生きがい活動支援事業 ア いきいき交流教室 146回(週3日) 4,035人(15人) イ 大正琴教室 24回(月2回) 241人(15人) ウ 昔なつかし教室 2クール13回 94人(介護予防教室を兼ねて実施)(10人) エ フラダンス教室 20回 310人(20人) オ フォークダンス教室 24回 653人(40人)				
	(2) 認知症地域支援体制構築事業 徘徊模擬訓練(日進市と合同で実施) 11月26日実施 (3) 介護相談員派遣事業 派遣施設数 12施設 派遣回数 114回 対応者数 465人 (4) 食のアセスメントプラン作成事業 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるように愛厚ホーム東郷苑に委託し、その現状を把握し、必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。 対象人数 125人 (5) 介護給付費通知事業 通知回数 3回(延べ 2,247人) (6) 介護予防教室 高齢者を対象に「いつまでも元気にお過ごしいただくために」と題して、口の体操、筋力アップの体操(ゴムバンド使用)などを愛厚ホーム東郷苑へ委託し、介護予防教室を実施しました。 実施日 10回 場所 愛厚ホーム東郷苑 参加者 延べ 139人 (7) 給食サービス事業 食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、夕食の配達を行いました。 延べ 14,392食 (8) 住宅改修事後確認 136件 福祉用具事後確認 155件				

5 活動指標	指標名	生きがい活動教室開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成19年度	回 318.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成20年度	回 254.00	回
			平成21年度	回 230.00	回
			平成22年度	回 227.00	回

6 成果指標	指標名	生きがい活動教室の延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	人 6,169.00	人 5,753.00	各定員数の合計×実施目標回数
	指標の説明(指標式)		平成20年度	人 4,871.00	人 4,800.00	
			平成21年度	人 4,834.00	人 4,440.00	
			平成22年度	人 5,333.00	人 4,430.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	7,018,481 円	決算額	9,908,049 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,018,481	9,908,049	141.2 %	14,053,000
	一般財源②	1,247,078	1,914,616	154 %	2,762,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,771,403	7,993,433	138.5 %	11,291,000
	概 算 人 件 費 ⑤	12,445,726	15,162,045	121.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	19,464,207	25,070,094	128.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	13,692,804	17,076,661	124.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	59,534	75,228	126.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,833	3,202	113 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	新規に介護相談員事業を開始したこと、職員が関わる教室が多いことなどで、町費投入額が増加しています。 高齢者の増加、教室内容の工夫により、成果指標が向上しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.3 %		△
	②成果指標の実績向上度	10.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	20.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	24.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  東郷苑の介護予防教室を継続して参加できるように教室の開催を2回から10回に増やし、内容も歯科衛生士や管理栄養士を講師とするなど充実しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>介護保険法に基づく任意事業ですが、介護給付費等費用適正化事業及び家族介護支援事業以外は特に決められた事業ではないので、介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」を達成するために必要な事業を実施していくことが必要です。 一般高齢者事業は、介護予防の周知啓発を主としているため、継続性の高いいきがい活動教室は、民間での実施を検討していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	介護相談員派遣事業において、居宅への訪問も実施していきます。 認知症高齢者の見守り体制を充実させるため、認知症見守りボランティア養成講座を開催し、徘徊ネットワークを構築するための環境を整備していきます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	認知症に対する知識普及のために、小中学校向け認知症サポーター養成講座の実施を検討していきます。認知症見守り体制の実施を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	介護相談員派遣事業を実施します。 東郷苑で実施している介護予防教室を単発ではなく継続して参加できるように10回にします。内容についても、栄養、口腔、運動、認知症予防の内容を盛り込んだものとし、充実させていきます。 認知症高齢者の見守り体制を充実させるため、まず職員に対し認知症サポーター養成講座を実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	更生保護事業				コード	01	03	01	01	04
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、保護司会、更生保護女性会、小中学校児童生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した人の更生（再犯防止や社会復帰など）についての町民の理解を深め、犯罪のない明るい社会を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	更生保護事業 (1) 更生保護活動 ア 町更生保護女性会、愛知保護区保護司会東郷部会に補助金を交付しました。 イ 愛知保護区保護司会に負担金を交付しました。 (2) 社会を明るくする運動費 7月を“社会を明るくする運動”の強調月間とし、東郷町社会を明るくする運動実施委員会委員を中心に各種活動を実施しました。 【主な活動内容】 ア 広報紙への掲載、懸垂幕・のぼりの設置及びポスターの掲示等広報活動 イ 運動PR資材の町内各施設、学校及び事業所等への配布 ウ 記念講演の実施 ・日 時 平成22年7月1日(木) 午前9時30分から午前11時30分まで ・会 場 東郷町民会館 ホール ・演 題 「子どもへの無理解が罪を背負わせるという悲劇」 ・講 師 長谷川博一氏(東海学院大学 教授) ・参加者数 333名 エ ミニ集会の開催 ・日 時 平成22年7月8日(木) 午前10時から午前11時30分まで ・会 場 東郷町民会館 2階 大会議室 ・演 題 「人との出会い」 ・講 師 村田 宏氏(元名古屋家庭裁判所家事調停委員) ・参加者数 114名 オ 街頭活動 ・町内スーパー等9か所で啓発活動を行いました。 ・延べ参加者数99名 カ 社会を明るくする運動に関する作文を募集しました。 ・対象校 諸輪中学校、諸輪小学校、高嶺小学校 ・応募件数 32件				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	啓発活動数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	箇所 73.00	箇所 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	啓発資材配布や街頭活動等の啓発活動を実施した箇所数	平成 20 年度	箇所 92.00	箇所
			平成 21 年度	箇所 92.00	箇所
平成 22 年度			箇所 92.00	箇所	

6 成果指標	指標名	ミニ集会の参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	人 77.00	人 70.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 85.00	人 77.00	
			平成 21 年度	人 85.00	人 85.00	
平成 22 年度			人 114.00	人 85.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	441,887 円	決 算 額	1,065,996 円
----------	--------	-----------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	441,887	1,065,996	241.2 %	1,137,000
	一般財源②	441,887	1,065,996	241 %	1,137,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,436,549	8,763,823	255 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,878,436	9,829,819	253.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,878,436	9,829,819	253.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,157	106,846	253.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,629	86,226	189 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	社会を明るくする運動のミニ集会開催に当り各方面の関係者に参加を呼びかけたため、参加者が増加し成果指標が向上しました。また、町更生保護女性会、愛知保護区保護司会に対する補助金を本事業に組み入れたため、町投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	34.1 %	
	③成果指標の目標達成度	34.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	153.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	各地区、学校への運動協力依頼を保護司、更生保護女性会共同で行うことでそれぞれの活動に対する理解が得られるようになってきました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>社会を明るくする運動は、犯罪と非行のない明るい社会を築こうとする全国的な運動であり、本町においては、7月の強調月間に合わせ、広報活動、街頭活動、講演会等を実施し、広く町民に働きかけています。犯罪と非行防止等の観点から、この事業の役割は大きいといえます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	犯罪、非行防止に果たす役割が大きいため、活動内容を見直しながら、この運動を続けていきます。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	社会を明るくする運動は、犯罪、非行防止に果たす役割が大きいため、今後もこの運動を続けていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉大会開催事業					コード	01	03	01	01	05	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	社会福祉関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉のまちづくりの効果的な推進を図るため、社会福祉の発展に功績のあった方々を顕彰することで、社会福祉活動に関心を持つ人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉大会開催事業 文化産業まつり開催時に合わせ、第26回東郷町社会福祉大会を東郷町社会福祉協議会と合同で開催し、東郷町社会福祉大会福祉事業功労者表彰要綱に基づき顕彰しました。					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日時 平成22年11月14日(日) 午前11時から</li> <li>・場所 イーストプラザいこまい館 芝生広場</li> <li>・町長表彰 2名、1団体</li> <li>・町長感謝 4名、1団体</li> </ul>					

5 活動指標	指標名	被表彰者数(団体を含む)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成19年度	人 9.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	人 5.00	人	
			平成21年度	人 7.00	人	
平成22年度			人 8.00	人		
6 成果指標	指標名	町人口10,000人あたりに占める被表彰者	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	被表彰者/町人口(各年10月1日現在) × 10,000人	平成19年度	人 2.20	人 0.25	前年度実績に基づく見込
			平成20年度	人 1.21	人 2.20	
			平成21年度	人 1.69	人 1.21	
平成22年度			人 1.92	人 1.69		
7 直接事業費計	前年度決算額	6,594 円	決算額	6,195 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,594	6,195	93.9 %	12,000
	一般財源②	6,594	6,195	94 %	12,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,676,365	1,322,842	78.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,682,959	1,329,037	79 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,682,959	1,329,037	79 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	240,423	166,130	69.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	995,834	692,207	69.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 被表彰者が増加したため活動指標及び成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	14.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	13.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	13.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>社会福祉活動に貢献のあった方への顕彰や、社会福祉活動に関する意見発表等の啓発活動は、地域福祉を進める上で重要となる社会福祉活動への理解や担い手の拡大につながります。</p> <p>また、この事業は、住民参加による「心ふれあう福祉のまちづくり」が効果的に推進されることが必要であり、住民参加への動機付けを考える必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	時代に合うように要綱の見直しなども検討していきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉協議会補助事業					コード	01	03	01	01	06	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービスの受給者
2 働きかける相手(対象)	社会福祉協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域を主体とする福祉活動の中心的な担い手である社会福祉協議会の安定的な事業運営を確保し、町民福祉の増進のため積極的な福祉活動が展開されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉協議会補助事業 社会福祉法人として活動するための理事会、監査、評議員会等の開催、経理、職員の福利厚生などの基盤整備を行う法人運営への補助を行いました。					
	会員数 ア 普通会員 6,921 口 イ 賛助会員 75 口 ウ 法人会員 275 口 エ その他の会員 207 口 計 7,478 口					

5 活動指標	指標名	社会福祉協議会の決算額に占める補助金の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	運営費補助金÷法人運営事業費	平成 19 年度	% 77.56	%	
			平成 20 年度	% 61.99	%	
			平成 21 年度	% 46.88	%	
平成 22 年度			% 28.80	%		
6 成果指標	指標名	社会福祉協議会会員率(普通会員)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	普通会員口数÷年度末総世帯数	平成 19 年度	% 47.10	% 50.46	過去3年間の平均値
			平成 20 年度	% 46.80	% 48.93	
			平成 21 年度	% 45.20	% 46.36	
			平成 22 年度	% 44.25	% 46.37	
7 直接事業費計	前年度決算額	22,119,000 円	決算額	22,119,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,119,000	22,119,000	100 %	22,119,000
	一般財源②	22,119,000	22,119,000	100 %	22,119,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,257,274	992,131	78.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	23,376,274	23,111,131	98.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	23,376,274	23,111,131	98.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	498,641	802,470	160.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	517,174	522,285	101 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	福祉センター改修工事により社会福祉協議会の積立預金を取崩したため、社会福祉協議会の決算額が増加しました。これにより、この決算額に占める補助金の割合が低下したため活動指標が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-38.6 %		×
	②成果指標の実績向上度	-2.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-4.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今や社会福祉協議会が担うべき業務は多岐にわたっており、独立採算で運営すべき介護保険事業や障害者自立支援事業も行っています。今後、行政が補助すべき社会福祉協議会の法人運営事業等の経理内容を明確に捉え、支援していくことが必要です。</p> <p>また、今後、社会福祉協議会の基金のあり方について引き続き検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	引き続き、社会福祉協議会の基金のあり方について検討していきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	地域における福祉の向上を目的とする団体である東郷町社会福祉協議会を引き続き支援し、町民福祉の増進を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成年後見制度利用支援事業				コード	01	03	01	01	08
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らしで判断能力の不十分な高齢者、知的障がい者及び精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	家庭裁判所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	成年後見人を選任し、本人の支援及び利益の保護ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成年後見制度利用支援事業 (1) 町長が家庭裁判所に対し、成年後見事件の審判の申立てを行いました。 件数 1件 (2) 尾張東部の4市2町（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町及び長久手町）で尾張東部圏域成年後見センター設置調整会議を設立し、広域的な成年後見センターの設置に向けた課題及び具体的な手法の検討を行いました。 平成22年 4月23日（金）日進市役所 平成22年 5月26日（水）日進市役所 平成22年 6月28日（月）日進市役所 平成22年 7月23日（金）日進市役所 平成22年 8月20日（金）日進市役所 平成22年 10月14日（木）日進市役所 平成22年 11月15日（月）日進市役所 平成22年 12月14日（火）日進市役所 平成23年 1月17日（月）日進市中央福祉センター 平成23年 2月 9日（水）日進市中央福祉センター 平成23年 3月17日（木）日進市中央福祉センター					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	件 0.00	件	
			平成21年度	件 0.00	件	
			平成22年度	件 1.00	件	

6 成果指標	指標名	成年後見制度申立て件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	件 0.00	件 0.00	申立てがないことを目標にしました。
			平成20年度	件 0.00	件 0.00	
			平成21年度	件 0.00	件 0.00	
			平成22年度	件 1.00	件 0.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,000 円	決算額	12,340 円
----------	--------	---------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,000	12,340	617 %	493,000
	一般財源②	2,000	12,340	617 %	493,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	419,091	909,453	217 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	421,091	921,793	218.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	421,091	921,793	218.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	921,793	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	921,793	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 親族のいない方についての審判の申し立て事務が1件ありました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 成年後見センターについての業務内容、運営主体、センター設置場所、委託費及び経費負担割合等を検討しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	118.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>認知症、知的障がいや精神障がいなどによって判断能力が不十分な方が安心して地域生活できるよう地域包括支援センターや行政などの関係機関が連携し制度の利用支援を行う必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	尾張東部成年後見センターが、平成 23 年 1 2 月から日進市内で成年後見制度利用支援、成年後見制度利用に関する相談、研修及び啓発業務を開始します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	実績により尾張東部成年後見センターの運営委託費及び各市町の経費負担割合等検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成23年度設立に向け、構成市町で業務内容、運営主体、事務所設置場所、委託費及び経費負担割合等を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	権利擁護事業費					コード	08	05	02	02	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の虐待の防止や早期発見がなされ、権利が擁護されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	権利擁護事業 高齢者に対する虐待の防止及び権利擁護のための必要な相談・支援を行いました。  虐待に関する相談対応者数 6件 首長申し立てによる成年後見申請 1件					

5 活動指標	指標名	相談窓口数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	箇所 1.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	箇所 2.00	箇所	
			平成 21 年度	箇所 2.00	箇所	
			平成 22 年度	箇所 2.00	箇所	
指標の説明(指標式)						

6 成果指標	指標名	高齢者虐待に関する相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	件 4.00	件 0.00	相談がないことを目標とした。
			平成 20 年度	件 2.00	件 0.00	
			平成 21 年度	件 2.00	件 0.00	
			平成 22 年度	件 6.00	件 0.00	
指標の説明(指標式)						

7 直接事業費計	前年度決算額	3,000 円	決算額	0 円
----------	--------	---------	-----	-----

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,000	0	0 %	1,063,000
	一般財源②	533	0	0 %	210,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,467	0	0 %	853,000
	概 算 人 件 費 ⑤	588,650	497,116	84.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	591,650	497,116	84 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	589,183	497,116	84.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	294,592	248,558	84.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	294,592	82,853	28.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	昨年度に比べ相談件数が4件増加したため、成果指標の実績向上度の数値が上がりました。
	②成果指標の実績向上度	200 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	首長申し立てによる成年後見申請を行ったことにより、被後見人が介護保険制度をスムーズに利用できるようになりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	平成23年度には、成年後見センターが設立されるため、高齢者の権利擁護を行っていくためにも、この事業は必要であると考えます。 高齢者虐待は、様々なケース（経済的、精神的、暴力的）があり、養護者ばかりでなく施設従事者にも見られ、個々のケースに迅速に対応できる体制の構築が望まれます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	尾張東部成年後見センターと連携、協力して、高齢者の権利擁護を推進し、住民には成年後見制度の周知を図っていきます。高齢者の虐待が発見された場合には速やかに対応できるようネットワークを構築していきます。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	高齢者の虐待ネットワーク会議の体制を充実させていきます。 また、尾張東部成年後見センターと成年後見制度の周知を充実させていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	高齢者虐待ネットワーク会議を立ち上げ、個々のケースに対処できるような体制づくりをします。 高齢者向けの教室等を開催する際に、成年後見制度のチラシを配布し周知を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子育て支援事業				コード	01	03	02	01	08
2 担当部課	福祉部				子育て支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2 働きかける相手(対象)	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもを養育する人に対して多くの子育ての相談や相互の情報交換の場が提供され、安心して子どもを産み育てることができる環境とします。また、子どもを持たない家庭にも社会を支える一員として、より良い環境で子どもが育つように支援をする必要があることが周知されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 子育て支援関係費 ア 子育てに悩みを抱えている養育者の相談を受け助言・指導を実施しました。 イ 要保護児童地域対策協議会を開催し、要保護児童の把握等の窓口の一元化に努めました。(合計12回開催) ウ 子育て支援センター業務(西部保育園内)を、社会福祉法人明生会に委託しました。 (ア) 利用者数 5,433人(保護者2,450人、子ども2,983人) (イ) 育児講座(育児サークル)等の参加人数 2,089人(保護者962人、子ども1,127人) エ つどいの広場を東郷町施設サービス棟に委託しました。 (ア) 利用者数 20,354人(保護者9,324人、子ども11,030人) (イ) 育児講座等の参加人数 5,113人 (2) ファミリー・サポート事業 ア 子育ての応援をしてほしい人(依頼会員)と子育ての援助をしたい人(援助会員)を会員とし、相互の橋渡しを行う事業を行いました。 (ア) 会員数(平成23年3月31日現在) 依頼会員286人、援助会員28人、両方会員97人、計411人 (イ) 依頼件数 1,595件 習い事等に係る送迎等の援助:660件、保育施設終了後の迎え・預かり:234件、学童の預かり84件 保育施設登園前の預かり・送り:198件、学童保育の迎え・預かり95件など イ 説明会等の実施状況 会員となるための利用説明会及び会員期間(3年)を更新するための説明会を開催しました。 (ア) 新人会員説明会・講習会 5回(4月17名、6月9名、9月9名、11月24名、1月15名) (イ) ステップアップ講習会1回(7月、参加者12名) (ウ) 更新者説明会 2回(2月、3月各1回) (エ) ふれあい交流会 1回(12月、参加者45名) (オ) ふあみさぼ通信の発行 (3) 出会いサポート事業 男女に出会いの機会を提供しました。 実施回数 2回(11月7日蒲郡 参加者44名、3月6日伊勢 参加者42名) (4) 東郷町子育て支援手当(第三子以降子育て支援手当) 平成20年4月2日以降に生まれた第三子以降の児童(3歳に達する日以降最初の3月31日までの者)を養育している者に対して月額1万円を支給しました。延べ1,687人。平成23年3月31日をもって制度廃止。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	子どもに関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
	指標の説明(指標式)	平成19年度	回	818.00	回		
		平成20年度	回	648.00	回		
		平成21年度	回	650.00	回		
		平成22年度	回	714.00	回		
個別計画による目標値はありません。							
6 成果指標	指標名	ファミリー・サポート会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
	指標の説明(指標式)	平成19年度	人	263.00	人	232.00	前年度実績の5%増
		平成20年度	人	306.00	人	276.00	
		平成21年度	人	345.00	人	321.00	
		平成22年度	人	411.00	人	362.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	17,099,351 円	決算額	26,245,466 円			

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,099,351	26,245,466	153.5 %	18,415,000
	一般財源②	14,148,351	17,622,608	125 %	13,555,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,951,000	8,622,858	292.2 %	4,860,000
	概 算 人 件 費 ⑤	15,348,661	15,099,927	98.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	32,448,012	41,345,393	127.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	29,497,012	32,722,535	110.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,380	45,830	101 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	85,499	79,617	93.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成22年度の相談件数は前年度と比べ増加するとともに、1件に要する相談時間等は増加傾向にあります。ファミリー・サポート事業については、会員数及び利用件数が増加しています。 また、東郷町子育て支援手当の対象児童数の増加やつどいの広場の開始等により、事業費及び町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	19.1 %	
	③成果指標の目標達成度	13.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成22年10月からいこまい館でつどいの広場事業を開始しました。 また、愛知県子育て支援対策基金事業費補助金を利用して、出会いサポート事業(婚活事業)を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	子育て中の母親が求めているのは、子どもを遊ばせる場や親のリフレッシュの場の提供、親の不安や悩みの相談、子育て支援に関する総合的な情報提供です。これらのニーズを踏まえ、必要とされるサービスを実施していくことが求められています。ファミリーサポートや各種子育て支援の情報を、具体的に分かり易く周知していくとともに、広報紙やインターネットに情報を掲載していることもお知らせしていく必要があります。 また、子ども相談業務においても住民の方々に理解してもらい、気軽に相談できる体制をとっていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	概ね3歳未満の乳幼児及び保護者が相互に交流できる場として開設した「つどいの広場」を気軽に自由に来所できる場として充実します。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	子どもにとってのより良い環境づくりが重要です。「東郷町次世代育成支援後期行動計画」の目標達成を目指し、各分野で子育てについての認識を高める事業の推進を啓発していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	概ね3歳未満の乳幼児及び保護者が相互に交流できる場として「つどいの広場」を設置し気軽に自由に来所できる場の設置を目指します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館運営事業					コード	01	03	02	02	02	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもや保護者
2 働きかける相手(対象)	児童館を利用する子ども及びその保護者、児童館職員、児童館
3 どのような状態にしたいのか(意図)	より多くの子どもたちに安心して楽しく児童館を利用してもらうとともに、保護者に子育て情報が提供されるようにします。また、放課後において保護者が家庭にいない小学生の健全育成が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 児童館運営事務費 ア 年間開館日数 294日 イ 来館人数 188,609人 (ア) 北部児童館 32,669人 (イ) 西部児童館 42,199人 (ウ) 中部児童館 25,505人 (エ) 東部児童館 21,714人 (オ) 南部児童館 21,584人 (カ) 兵庫児童館 44,938人 ウ 放課後児童クラブ利用者数(平成23年3月現在) 240人 (ア) 北部児童館 27人 (イ) 西部児童館 34人 (ウ) 中部児童館 47人 (エ) 東部児童館 30人 (オ) 南部児童館 41人 (カ) 兵庫児童館 61人 エ 幼児クラブ年間利用者 5,986人 (ア) 北部児童館 1,010人 (イ) 西部児童館 1,179人 (ウ) 中部児童館 1,046人 (エ) 東部児童館 522人 (オ) 南部児童館 789人 (カ) 兵庫児童館 1,440人 オ 臨時職員(児童厚生員)雇用人数 53人 (2) 児童館運営費 ア 遊びの提供やクリスマス会等各種イベントの開催及び保護者に子育て支援を実施しました。 イ 4月の新1年生を迎える会に始まり、毎月その月にあった催し物や子育ての知識の必要なお父さん及びお母さんに教室を開催するとともに、老人の集い、食育等を実施しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	全児童館の来館人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成19年度	人 175,484.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成20年度	人 182,766.00	人	
			平成21年度	人 183,306.00	人	
平成22年度			人 188,609.00	人		
6 成果指標	指標名	1日当り児童館平均利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	児童館延べ年間利用者人数÷年間開館日数÷6館	平成19年度	人 100.00	人 98.00	過去3年間の平均
			平成20年度	人 104.00	人 104.00	
			平成21年度	人 104.26	人 104.66	
平成22年度			人 107.29	人 102.75		
7 直接事業費計	前年度決算額	69,784,256 円	決算額	69,121,148 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	69,784,256	69,121,148	99 %	72,424,000
	一般財源②	40,615,756	40,080,648	99 %	43,835,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	29,168,500	29,040,500	99.6 %	28,589,000
	概 算 人 件 費 ⑤	20,324,326	19,994,959	98.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	90,108,582	89,116,107	98.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	60,940,082	60,075,607	98.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	332	319	96.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	584,501	559,937	95.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 児童館への来館者数は増加しています。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	2.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	4.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>子どもの喜ぶ笑顔を見て、保護者も幸せを感じる。それが親子の信頼関係や母親の母性を育てるものです。幼児クラブでは、ゆったりと子どもと関わり、子どもが可愛いと思える内容に組み立てることが必要です。「東郷町次世代育成支援後期行動計画」の推進により、児童館がまちづくりに果たす役割はさらに大きくなってきています。 放課後児童クラブについて、一般利用とのバランスや放課後子ども教室との連携について検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	放課後子ども教室の開始により、放課後児童クラブの受入れ枠の余裕ができましたが、有料化した放課後児童クラブについては事業内容の充実を図る必要があります。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	こどもまつり開催事業					コード	01	03	02	01	05	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
2 働きかける相手(対象)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもが異年齢で楽しく遊べ、大人にあっては互いに子育てを支援し合い、子どもが健やかに生まれ育つ社会を築くとともに、多くの子育て関係者の情報交換が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	こどもまつり関係費 平成22年5月22日(土) イーストプラザいこまい館にて、ジュニアリーダー・各児童館から募集した子どもスタッフが中心となり企画・運営して手づくりの「児童館こどもまつり」を開催しました。					
	(1) 式典において、2地区の単位子ども会の表彰(諸輪住宅子ども会、白土第2子ども会)、こども意見発表、子ども宣言等を行いました。 (2) ゲームとして、グラム・g・グラム、スーパーボケロボット・あはっ!、サイエンス工作コーナーなどを実施しました。					

5 活動指標	指標名	スタッフとして事業に関わった子どもの人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	子どもスタッフ・ジュニアリーダーなど	平成19年度	人 77.00	人
			平成20年度	人 84.00	人	
			平成21年度	人 69.00	人	
			平成22年度	人 88.00	人	
6 成果指標	指標名	こどもまつり参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	人 3,000.00	人 2,500.00	前年度実績
			平成20年度	人 3,000.00	人 3,000.00	
			平成21年度	人 3,000.00	人 3,000.00	
			平成22年度	人 3,000.00	人 3,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	777,486 円	決算額	825,516 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	777,486	825,516	106.2 %	1,052,000
	一般財源②	249,566	239,390	96 %	506,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	527,920	586,126	111 %	546,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,915,331	9,873,029	142.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,692,817	10,698,545	139.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,164,897	10,112,419	141.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	103,839	114,914	110.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,388	3,371	141.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	27.5 %	6 このもスタッフにより効率的に事業を行うことができました。職員数や事業事務量の増加により概算人件費が増加しました。 平成22年度で、本事業は7回目となり事業が定着してきました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	41.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	巡回バスを利用した来場を考慮しまつりのスケジュールを配慮しました。駐車場等の警備を委託し利用者が安全に参加できるように配慮しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	この事業を通じて、ボランティアや地域の大人達が子どもたちに対する支援の大切さを理解してもらい、子どもの幸せを考えてもらうきっかけづくりとする必要があります。また、ジュニアリーダー・中学生始め多くの子どもたちがスタッフとしてこの事業に関わり、自分達を中心となり出来上がった「こどもまつり」の達成感を感じられるようになるため、多くの子ども達が活躍できる場とする必要があります。児童の安全な来場方法について課題が残りました。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	まつり運営者の負担軽減を図るとともに、来場者の交通利便向上のため、児童館連絡バスを運行します。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	引き続き、来場者の交通安全等を確保する方策を検討します。また、各児童館において地域とのつながりを重視した実施も検討していきます。

### 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	まつりへの参加者のニーズに合わせて食べ物の種類を増加します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども会活動支援事業					コード	01	03	02	01	06	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	単位子ども会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもに関わる団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、児童が仲間との協力やふれあいなどの体験を通して、たくましく創造性豊かな子どもが育つようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども会活動費補助金 (1) 町内23単位子ども会を対象に、補助金（270円×子ども会員2,254人、120円×育成者211人）を交付しました。（会員数2,254人） (2) 高嶺小学校区及び音貝小学校区に、夢活動（子ども達が自分達で遊び、ふれあい交流会を計画するなど、みんなで楽しむことにより達成感や充実感を味わいこれからの人生に役立てる活動）に対して補助金を交付しました。 (3) 東郷町子ども会育成会連絡協議会の活動に対して補助金を交付しました。					
	5 活動指標	指標名	補助金を交付した子ども会の数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	(単子=単位子ども会)	平成19年度	単子 26.00	単子 26	子育て支援計画(H17-H21)
			平成20年度	単子 23.00	単子 26	H21目標 単位子ども会数：23 会員数：2,786人 夢活動事業：2学区
			平成21年度	単子 23.00	単子 26	
			平成22年度	単子 23.00	単子 23	

6 成果指標	指標名	子ども会加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	% 82.78	% 90.00	当該年度の5月1日現在の小学生の割合の9割
	指標の説明(指標式)	子ども会会員数/小学生人数	平成20年度	% 80.57	% 90.00	
		H18：2,295人/2,800人	平成21年度	% 77.78	% 90.00	
		H19：2,408人/2,909人	平成22年度	% 73.73	% 90.00	
	H20：2,438人/3,026人 H21：2,394人/3,078人 H22：2,254人/3,057人					

7 直接事業費計	前年度決算額	1,708,920 円	決算額	1,221,343 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,708,920	1,221,343	71.5 %	1,281,000
	一般財源②	838,920	595,223	71 %	646,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	870,000	626,120	72 %	635,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,855,333	1,825,266	98.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,564,253	3,046,609	85.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,694,253	2,420,489	89.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	117,141	105,239	89.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,639	32,829	94.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  子ども会への加入率は近年、年々減少しています。減少の背景としては、生活(過ごし方)の多様化や親が役員を敬遠すること等が考えられます。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-5.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-18.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  東郷町子ども会育成会連絡協議会が主体となって実施する育成研修会に対して財政的な支援を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>学年別など横社会での活動が多い中、子ども会は、1年生から6年生までの縦社会での活動ができます。その特質を生かした活動を計画し、子ども達のアイデアを生かし、子ども達自ら運営をし、やり遂げた満足感・充実感・達成感を味わえる様な活動が重要です。そして、人との関わり方を学び、自律できる心、他の人を大切にすることを育てていく必要があります。</p> <p>また、財政的支援だけではなく情報の提供等も重要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子父子・遺児福祉支援事業					コード	01	03	02	01	04
2 担当部課	福祉部			子育て支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる					
	小項目	3	(3) 母子・父子福祉の充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭
2 働きかける相手(対象)	母子・父子家庭及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭となった児童が心身ともに健やかに成長するように、家庭における経済的負担・精神的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	遺児福祉運営費 母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ人数5,662人）に、遺児1人あたり月額2,000円の手当を支給しました。また、母子家庭の自立に向けた相談業務（母子家庭等自立・就業支援相談）を実施しました。					

5 活動指標	指標名	遺児手当支給延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	遺児手当支給延べ月数	平成 19 年度	人 5,313.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	人 5,446.00	人	
			平成 21 年度	人 5,503.00	人	
			平成 22 年度	人 5,662.00	人	
6 成果指標	指標名	母子自立支援員相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	日 15.00	日 39.00	前年の件数
			平成 20 年度	日 15.00	日 15.00	
			平成 21 年度	日 19.00	日 15.00	
			平成 22 年度	日 24.00	日 19.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	11,013,050 円	決算額	11,392,185 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,013,050	11,392,185	103.4 %	11,520,000
	一般財源②	11,013,050	11,392,185	103 %	11,520,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,782,999	2,737,899	98.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	13,796,049	14,130,084	102.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	13,796,049	14,130,084	102.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,507	2,496	99.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	726,108	588,754	81.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 家庭相談件数、母子家庭が増加し、手当の受給者数も増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	26.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	26.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>若年離婚やシングルマザーが増加していますが、養育費を受けている人は少なく、また、実父母からの経済的・精神的援助も受けられないことも多く、母親の孤独化が目立ちます。全面的にゆとりがなく、子どもへの虐待にもつながりかねないので、丁寧な対応をし、求めている内容を把握し出来ることを具体化し伝えていくことが必要です。特に子どものメンタル面、母親の健康面での不安解消が求められてくるため、保健担当部署(健康課)・福祉担当部署(福祉課)・教育担当部署(学校教育課)等と情報を共有し家庭に対して総合的な支援が必要です</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	母子父子家庭に対する各種の支援を継続して取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害児母子通園施設運営事業					コード	01	03	02	01	07	
2 担当部課	福祉部					保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
2 働きかける相手(対象)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
3 どのような状態にしたいのか(意図)	乳幼児健診（1歳6か月健診）で要観察児と判定された子どもとその母親に対して、保健担当部署との連携を図りながら、より良い子どもの発達の援助方法の習得や生活習慣の自立を進めることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	療育運営費 カンガルー教室及びらっこちゃんルームの運営を行いました。					
	<p>(1) カンガルー教室の運営 心身の発達に遅れを持つ児童を対象に、母子通園による療育の中でふれあい遊びを通して、子どもの発達の援助方法を知ってもらうため、講演会、訪問指導、作業療法を実施しました。 また、母子分離（週1回1日）、母親の精神的援助と勉強会（母親中心）、療育時間の延長等を実施しました。（カンガルー教室参加延人数988人）</p> <p>(2) らっこちゃんルームの運営 カンガルー教室の施設を利用し、心身の発達の遅れ（比較的軽度）が疑われる児童を対象に、週に1回療育に参加していただきました。 また、乳幼児健診時に心身の発達に遅れが疑われる児童とその母親を対象に保健士が事後指導を行うなかよし教室とカンガルー教室を繋ぐ役割として児童の観察、母親の相談と指導を実施しました。（らっこちゃんルーム参加延人数301人）</p>					

5 活動指標	指標名	教室年間延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	カンガルー教室、らっこちゃんルームの参加延人数	平成 19 年度	人 1,199.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 20 年度	人 1,380.00	人	
			平成 21 年度	人 1,419.00	人	
平成 22 年度			人 1,289.00	人		
6 成果指標	指標名	教室通園児数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	カンガルー教室、らっこちゃんルームの実人数	平成 19 年度	人 22.00	人 20.00	教室の定員数
			平成 20 年度	人 29.00	人 20.00	
			平成 21 年度	人 27.00	人 20.00	
平成 22 年度			人 34.00	人 25.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,695,674 円	決算額	4,610,142 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,695,674	4,610,142	98.2 %	4,673,000
	一般財源②	4,680,674	4,610,142	98 %	4,673,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	15,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,782,663	9,624,130	98.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,478,337	14,234,272	98.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	14,463,337	14,234,272	98.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,193	11,043	108.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	535,679	418,655	78.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 発達障がい児等の増加により施設の利用者が増えました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.2 %	△
	②成果指標の実績向上度	25.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	36 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 PECS（支援方法）、自立課題の導入により通園児の成長につながりました。また、カーテン等を設置し、保育環境の改善を図りました。 保育園と連携をとり、途中入園をスムーズに行うことができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	心身の発達に遅れが疑われる子どもを抱え、子育てに悩んでいる母親にとっては、専門的な知識を有した信頼できる職員から助言を受けたり、実際に子どもとの関わり方を学ぶことができることから大変有意義な事業です。また、母親が他児と比較しないで、我が子の現状を受け入れ、その子のつまづき、困っていることに手を貸し、育ちを待つことができるようになるまで、丁寧に関わることで、母親としての自信が持てるなど親の支えとしても重要です。しかし、通園する児童の障がいの内容等も多様化しており、カンガルー教室の受け入れ体制としては限界です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	平成 22 年度は、中部保育園園長が施設長を兼務していましたが、平成 23 年度から専任施設長とするとともに主任保育士を 1 名増員して指導体制を充実します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	らっこちゃんルームに家庭相談員や保健師も参加し、母親の話し合いにも参加し援助方法や今後の方向性について意見をもらい、話し合いの結果を記録に残すなど家庭相談員や保健師との連携を引き続き充実していきます。 さらに、子どもに合った療育や母親にとって安心できる時間、ニーズに合わせた利用形態の可能性についても検討するなど事業の充実を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	指導備品などの充実を図ります。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	病後児保育事業					コード	01	03	02	01	11	
2 担当部課	福祉部					保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	病気回復期の児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	病気回復期の児童及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	病気回復期の児童などに対しても適切な保育を実施するとともに保護者が安心して就労等できる保育環境・サービスの充実を図る。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	病後児保育事業 (1) 病後児保育事業費 平成23年度から在住生後6か月から小学3年までの病後児を東郷診療所に付設する病後児保育室（定員3名）において有料で一時預かりを行うための準備を行いました。 ア 臨時職員を1名雇用し、病後児保育室の開設準備を行いました。 イ 東郷診療所施設改修工事の設計監理業務を委託しました。 ウ 病後児保育室の改修工事を行いました。（契約金額：6,090,000円） 工事概要：（内部改修）病後児室、観察室、2階便所及び建具の改修 （外部改修）門扉取替え、外灯設置、インターホン設置及び看板設置 エ ベッド4台、机2台、布団4組などの備品を購入しました。					

5 活動指標	指標名	病後児保育案内配布機関数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	件	件	
			平成21年度	件	件	
			平成22年度	件 16.00	件	
6 成果指標	指標名	病後児保育室登録者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	3月1日現在の病後児保育室登録者数	平成19年度	人	人	
			平成20年度	人	人	
			平成21年度	人	人	
			平成22年度	人 4.00	人 5.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	7,451,590円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	7,451,590	0 %	5,384,000
	一般財源②	0	7,283,330	0 %	5,384,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	168,260	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	414,834	0 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	7,866,424	0 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	7,698,164	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		481,135	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,924,541	%	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	特にありません。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	-
	②成果指標の実績向上度	%	-
	③成果指標の目標達成度	-20 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 保育園、幼稚園、町内の各小学校を通じて保護者向け案内パンフレット等を配布し、病後児保育室登録者数の増加に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	病後児保育室を良好な保育環境にするため、扇風機などの備品を整備していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	登録者数の増加を図ります。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	多様なニーズに応じた保育を推進し、子育て支援サービスの充実を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
により、前年度は評	

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	民間保育所運営支援事業					コード	01	03	02	03	03	
2 担当部課	福祉部					保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園入所希望者					
2 働きかける相手(対象)	民間保育園、民間保育所					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民間保育所の運営費を助成することにより、民間保育所の運営を支援し、乳児の入所施設の確保を図る。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 民間保育所運営事業 認可外保育所5か所（ちびっこランド白鳥園、ちびっこランド赤池園、ファミリールーム新とよた園、ベイビーハグス保育園、ハレルヤ愛児園）に対し、1人当たり月額24,800円の運営費の補助を行いました。（延べ160人） (2) 若葉保育園児童運営費 児童福祉法に基づき、若葉保育園に対して運営費（保育実施児童数×厚生労働省通知保育単価）を支弁しました。					
	5 活動指標	指標名	認可外保育所入所者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
指標の説明 (指標式)			平成19年度	人 12.00	人	
			平成20年度	人 9.00	人	
			平成21年度	人 8.00	人	
			平成22年度	人 15.00	人	
6 成果指標	指標名	待機児童解消率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	認可外保育所への入所児童数÷ (3歳未満児待機児童数+認可外保育所への入所児童数) 【3歳未満児待機児童数】 H17:34人、H18:21人、H19:19人 H20:26人、H21:19人、H22:15人	平成19年度	% 38.71	% 47.56	前年度実績の10%増
			平成20年度	% 25.71	% 42.58	
			平成21年度	% 29.63	% 28.28	
			平成22年度	% 50.00	% 32.59	
7 直接事業費計	前年度決算額	48,622,290 円	決算額	45,596,100 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	48,622,290	45,596,100	93.8 %	62,937,000
	一般財源②	37,118,055	33,190,358	89 %	46,120,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,504,235	12,405,742	107.8 %	16,817,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,433,666	1,825,266	127.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	50,055,956	47,421,366	94.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	38,551,721	35,015,624	90.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,818,965	2,334,375	48.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,301,104	700,312	53.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	87.5 %	認可外保育所の入所者が増加したことにより、活動指標の実績が向上しました。 一方、平成21年度から西部保育園の定員を増加させたことにより、待機児童が減少し、成果指標は向上しました。
	②成果指標の実績向上度	68.7 %	
	③成果指標の目標達成度	53.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>町外の認可外保育所でも保護者の通勤途中にあれば、入所希望者の需要は多い傾向にあります。保護者の条件が整えば入所可能であるため、待機児童解消の面からみても認可外保育所の情報を収集し、希望者に伝えていくことは今後も必要になると考えられます。</p> <p>また、認可外保育所への入所に関しては、全般的に保育料が高いことなどが問題点として考えられます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	補助金額の見直しに向けた検討を行います。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	補助金額の水準の変更を検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	保育園運営事業				コード	01	03	02	04	04
2	担当部課	福祉部				保育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
		小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭、地域住民
2	働きかける相手(対象)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭、地域住民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	保育メニューの充実を図り保育に欠ける乳幼児の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育園運営費 ア 町立町営保育園7園（西部保育園を除く。定員995人）で児童929人の保育を実施しました。 町立民営保育園1園（西部保育園指定管理者：社会福祉法人明生会）で児童145人の保育を実施しました。 （平成23年3月1日現在） イ 障がい児保育、延長保育、1・2歳児保育を全園で実施しました。 ウ 緊急一時保育及び0歳児保育を3園（諸輪・南急・西部）で実施しました。 エ 一時保育を1園（西部）で実施しました。 オ 第三子以降の保育料無料化事業を延べ51人実施しました。 カ 科学館見学、秋遠足（モリコロパーク）等を実施しました。 ・ (2) 西部保育園運営費 西部保育園の管理運営について社会福祉法人明生会に委託しました。（指定管理） ・ (3) ふれあい交流事業 地域に開かれた保育園、親しまれる保育園づくりを推進するため、地域住民（未入園児とその保護者、お年寄り、小中学生など）に参加を募り、保育園園庭開放やクリスマス会、餅つきを始めとした事業を通して交流を図りました。 ・事業実施回数（7園合計）141回 ・延べ参加人数 4,718人（園児以外の参加者数） (4) 保育園備品等整備事業 施設充実備品（冷凍庫、大型三輪車等）を購入しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	ふれあい交流事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成19年度	回 124.00	回	個別計画による目標値はありません。
				平成20年度	回 135.00	回	
				平成21年度	回 133.00	回	
				平成22年度	回 141.00	回	
6	成果指標	指標名	保育所入所児童数（町立8園）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	3月1日現在の入所児童数（町立8園）	平成19年度	人 1,051.00	人 1,115.00	定員数
				平成20年度	人 1,058.00	人 1,135.00	
				平成21年度	人 1,064.00	人 1,135.00	
				平成22年度	人 1,074.00	人 1,135.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	301,350,639 円	決算額	311,038,275 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	301,350,639	311,038,275	103.2 %	333,135,000
	一般財源②	170,474,028	85,685,435	50 %	261,234,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	130,876,611	225,352,840	172.2 %	71,901,000
	概 算 人 件 費 ⑤	420,605,011	406,619,456	96.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	721,955,650	717,657,731	99.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	591,079,039	492,304,891	83.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,444,203	3,491,524	78.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	555,525	458,384	82.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 西部保育園の入所実績が協定当初より増加し、委託料が増加したため町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	-5.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成22年度から和合保育園で延長保育事業を始めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>特別保育（障がい児保育、延長保育、一時保育など）の実施及び指導備品の充実により入所児童に対して、保育サービスの向上を図ることができました。その一方、家庭で母親と一緒に過ごしている多くの子どもに対しては、ふれあい交流事業を積極的に行い地域の子育て支援としても大いに成果があげられました。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	東郷町西部保育園の運営について、実績などを検証するとともに次期指定管理者を選定していきます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	計画的に次世代育成支援を進め、家庭や地域社会における子育て機能の再生を図るという国の基本政策を踏まえ、本町にあっては年度の途中において3歳未満児の入所希望者が増加し、待機児童が発生していることから3歳未満児の受入れ体制の強化等特別保育の充実を図る必要があります。これらのことも含め、多様化する保育需要に対応するために、民間で運営している西部保育園を検証し、保育園運営の民営化について検討していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	私立幼稚園教育振興事業					コード	01	03	02	01	09	
2 担当部課	福祉部					保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園
2 働きかける相手(対象)	私立幼稚園運営者、園児保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	私立幼稚園への就園促進のため保護者の経済的負担を軽減します。私立幼稚園の運営を支援します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	幼稚園教育振興事業 (1) 私立幼稚園就園奨励費補助 私立幼稚園児の保護者に対し、幼稚園を経由し所得に応じて、12,000円から299,000円までの就園奨励費を支給しました。 対象園児数 500人
	(2) 私立幼稚園経常費補助 私立幼稚園に対し、東郷町在住園児1人あたり5,000円を補助しました。 対象園数 17園(対象園児数 479人)

5 活動指標	指標名	私立幼稚園就園奨励費支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成19年度	人 534.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成20年度	人 540.00	人	
			平成21年度	人 487.00	人	
平成22年度			人 500.00	人		
6 成果指標	指標名	私立幼稚園就園率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	町内私立幼稚園児 / 3・4・5歳児数	平成19年度	% 34.58	% 57.20	全国平均値(前年度12月現在) 22年度全国値: 1,605,948/2,857,559
			平成20年度	% 34.97	% 56.70	
			平成21年度	% 32.62	% 56.40	
平成22年度			% 33.92	% 56.20		
7 直接事業費計	前年度決算額	27,583,000円	決算額	32,919,400円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	27,583,000	32,919,400	119.3 %	36,240,000
	一般財源②	21,691,000	26,206,400	121 %	28,186,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,892,000	6,713,000	113.9 %	8,054,000
	概 算 人 件 費 ⑤	927,666	1,161,533	125.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	28,510,666	34,080,933	119.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	22,618,666	27,367,933	121 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,445	54,736	117.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	693,399	806,838	116.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.7 %	6 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 私立幼稚園への就園児数が増加したため活動指標及び成果指標が向上しました。それに伴い、就園奨励費補助金額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	4 %	
	③成果指標の目標達成度	-39.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>園への経常費補助については、子どもの初等教育の受け皿を確保するための子育て世代への間接的な支援であり、継続した補助が必要です。                  幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興に資するため継続して行う必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	国の基準に従った補助を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	家庭教育等推進事業				コード	01	10	04	02	03
2	担当部課	教育部				生涯学習課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
		小項目	1	(1) 家庭や地域と連携した学校教育の							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	家庭を形成する親子・家族
2	働きかける相手(対象)	各小学校区単位の家庭教育推進委員会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	家庭教育や子育てに関する情報交換の場を提供し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家庭教育等推進事業 家庭教育推進連絡協議会を開催するとともに、各小学校の家庭教育推進委員会において教育講演会や親子ふれあい講座等を企画実施し、その講師料を支出しました。				
		(1) 東郷小学校	開催講座数	8講座	延べ参加人員	422人
		(2) 春木台小学校	開催講座数	5講座	延べ参加人員	238人
		(3) 諸輪小学校	開催講座数	5講座	延べ参加人員	146人
		(4) 音貝小学校	開催講座数	6講座	延べ参加人員	174人
		(5) 高嶺小学校	開催講座数	7講座	延べ参加人員	298人
		(6) 兵庫小学校	開催講座数	7講座	延べ参加人員	664人

5	活動指標	指標名	各小学校区における講座等の実施数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成19年度	回 39.00	回
		指標の説明(指標式)	平成20年度	回 41.00	回	
			平成21年度	回 41.00	回	
			平成22年度	回 38.00	回	

6	成果指標	指標名	家庭教育推進事業参加延人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成19年度	人 2,277.00	人 1,627.00	前年度実績
		平成20年度	人 2,827.00	人 2,277.00			
		平成21年度	人 2,768.00	人 2,827.00			
		平成22年度	人 1,942.00	人 2,768.00			

7	直接事業費計	前年度決算額	273,000円	決算額	266,000円
---	--------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	273,000	266,000	97.4 %	300,000
	一般財源②	273,000	266,000	97 %	300,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,357,745	1,256,553	92.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,630,745	1,522,553	93.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,630,745	1,522,553	93.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,774	40,067	100.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	589	784	133.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  講座数が減少し、延べ参加人数が減少したことに伴い、成果指標の実績向上度、目標達成度が大幅に減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.3 %		△
	②成果指標の実績向上度	-29.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	-29.8 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>親同士または親子で参加できる事業を学校において実施し、学校・親がコミュニケーションを保ち、社会全体でサポートできる体制が重要です。情報交換と親睦を深める講座や研修をこれからも各家庭教育学級で継続していくとともに、親子で参加できる事業を実施する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	親子で参加できる事業を実施します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	各小学校において特色を生かした事業を展開しつつ、行政として家庭教育推進の情報提供をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	適応指導事業				コード	01	10	01	02	03
2	担当部課	教育部				学校教育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅱ	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
		小項目	2	(2) ところとからだの健康教育							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	不登校（長期欠席）児童生徒
2	働きかける相手(対象)	不登校児童生徒及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	不登校児童生徒に集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・学習指導・適応指導を行い、学校生活に復帰し自立できるように支援します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	適応指導事業 (1) 適応指導教室を設け、適応指導教室指導員及び指導補助員を配置し、不登校児童生徒の自立を促すと同時に学校生活への適応を図るため、次の指導を行いました。 ア 自分の言動に自身を持たせ、心の安定を図りました。 イ 基本的な生活習慣の確立に向けた助言をして、自立する力を養いました。 ウ 対人関係の広がり支援し、集団への適応力を育成しました。 エ 個に応じた学習活動を進め、学校生活への復帰を支援しました。  (2) 運営時間 午前9時30分から午後3時まで（月曜日から金曜日）  (3) 通室者数 1人（年度当初 0人） 町内小中学校不登校児童生徒数 34人（H23.5.1.学校基本調査調）				

5	活動指標	指標名	1人当たりの登校及び通室延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成19年度	日 49.00	日 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)	年度当初通室者1人当たりの登校及び通室延べ日数	平成20年度	日 94.00	日
				平成21年度	日 54.00	日
				平成22年度	日 0.00	日

6	成果指標	指標名	学校復帰者	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成19年度	人 6.00	人 4.00	年度当初の通室者の5割
		指標の説明(指標式)	年度当初通室者のうち学校への復帰者	平成20年度	人 1.00	人 1.00	
				平成21年度	人 2.00	人 1.00	
		平成22年度	人 0.00	人 0.00			

7	直接事業費計	前年度決算額	5,253,596 円	決算額	5,162,313 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,253,596	5,162,313	98.3 %	5,410,000
	一般財源②	5,253,596	5,162,313	98 %	5,410,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	512,955	493,479	96.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,766,551	5,655,792	98.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,766,551	5,655,792	98.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	106,788	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,883,276	0	0 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 年度間のバラつきにより年度当初の通室者がいなかったため、活動指標が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>開室して9年になりますが、通室する児童生徒に対して指導を的確かつ積極的に行ってきた結果、適応指導教室から学校に復帰した児童生徒の成果はある程度得られています。しかし、通室すらできない児童生徒がいること、学校へ復帰後にまた不登校となる児童生徒もいることから、今後さらに家庭、学校、地域などの連携を密にしながら取り組んでいく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	不登校生徒児童の学校生活への復帰援助のため、家庭、学校、地域などがより一層の連携して取り組みを推進します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	不登校児童生徒が、学校生活に復帰するため援助を行うことは、児童生徒、保護者、地域社会においても必要であり、今後も継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	生徒指導事業					コード	01	10	01	02	04	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	2	(2) こととからだの健康教育									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全小中学生
2 働きかける相手(対象)	町内小中学校の児童生徒及び保護者、各学校区生徒指導推進協議会、地域
3 どのような状態にしたいのか(意図)	学校を中心に家庭や地域社会との連携を密にした指導を行うとともに、生徒が気軽に悩みを話せる環境をつくり、児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり、解消したりできるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生徒指導事業 (1) 3中学校の生徒指導推進協議会へ負担金を交付し、各中学校区内における地域との情報交換会・街頭指導・非行防止の啓発活動を行いました。  (2) スクールカウンセラー ア 小学校 愛知郡12校に1名の割合でスクールカウンセラーが配置されて児童等の相談を受けています。 東郷町立小学校児童等相談件数 181件 イ 中学校 3中学校に1名ずつ計3名のスクールカウンセラーが配置されて生徒等の相談を受けています。 生徒等相談件数 205件  (3) 心の教室相談員 ア 中学校 3中学校に1名ずつ計3名の心の教室相談員を配置し、生徒等が気軽に相談できる環境を整備しました。 生徒等相談件数 537件					

5 活動指標	指標名	スクールカウンセラー及び心の教室相談員配置人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成19年度	人 7.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	人 7.00	人	
			平成21年度	人 7.00	人	
平成22年度			人 7.00	人		
6 成果指標	指標名	相談件数(スクールカウンセラー及び心の教室相談員)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成19年度	件 2,322.00	件 564.00	中学校生徒数(各年度5/1現在)2人に対し相談件数1件
			平成20年度	件 2,845.00	件 584.00	
			平成21年度	件 1,342.00	件 624.00	
平成22年度			件 923.00	件 675.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,878,000 円	決算額	1,947,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,878,000	1,947,000	103.7 %	1,974,000
	一般財源②	1,878,000	1,947,000	104 %	1,974,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	748,389	820,990	109.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,626,389	2,767,990	105.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,626,389	2,767,990	105.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	375,198	395,427	105.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,957	2,999	153.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成22年度から心の教室相談員の実績数の考え方を統一したことに伴い、成果指標が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	-31.2 %	
	③成果指標の目標達成度	36.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>児童生徒の問題行動の発生を事前に把握することは困難ですが、いつでも気軽に学校に相談できるように工夫する必要があります。このため専門家ではないお兄さん、お姉さんの立場の心の教室相談員を配置しており、毎年多くの相談があり効果を出しています。今後もこの形態を維持していきます。</p> <p>いじめや家庭の問題などの悩みを持つ児童生徒は多く、今後はもう一歩踏み込んだ事業の実施を検討していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	いじめや家庭の問題などの悩みを持つ児童生徒が多いため、もう一歩踏み込んだ事業を実施します。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	いじめ、不登校その他の問題行動は年々増加傾向にあり、スクールカウンセラーや心の教室相談員の必要性は高いので、今後も派遣していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校図書館整備事業					コード	01	10	02	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校、町立小学校児童
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準の冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、児童の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。																																											
	(1) 蔵書状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷小学校</td> <td>523冊</td> <td>33冊</td> <td>10,213冊</td> <td>10,560冊</td> </tr> <tr> <td>春木台小学校</td> <td>287冊</td> <td>26冊</td> <td>10,077冊</td> <td>10,360冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪小学校</td> <td>283冊</td> <td>0冊</td> <td>7,345冊</td> <td>8,360冊</td> </tr> <tr> <td>音貝小学校</td> <td>222冊</td> <td>63冊</td> <td>9,954冊</td> <td>8,760冊</td> </tr> <tr> <td>高嶺小学校</td> <td>275冊</td> <td>74冊</td> <td>11,569冊</td> <td>10,960冊</td> </tr> <tr> <td>兵庫小学校</td> <td>1,435冊</td> <td>108冊</td> <td>6,625冊</td> <td>11,760冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,025冊</td> <td>304冊</td> <td>55,783冊</td> <td>60,760冊</td> </tr> </tbody> </table>						購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	東郷小学校	523冊	33冊	10,213冊	10,560冊	春木台小学校	287冊	26冊	10,077冊	10,360冊	諸輪小学校	283冊	0冊	7,345冊	8,360冊	音貝小学校	222冊	63冊	9,954冊	8,760冊	高嶺小学校	275冊	74冊	11,569冊	10,960冊	兵庫小学校	1,435冊	108冊	6,625冊	11,760冊	計	3,025冊	304冊	55,783冊
	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数																																								
東郷小学校	523冊	33冊	10,213冊	10,560冊																																								
春木台小学校	287冊	26冊	10,077冊	10,360冊																																								
諸輪小学校	283冊	0冊	7,345冊	8,360冊																																								
音貝小学校	222冊	63冊	9,954冊	8,760冊																																								
高嶺小学校	275冊	74冊	11,569冊	10,960冊																																								
兵庫小学校	1,435冊	108冊	6,625冊	11,760冊																																								
計	3,025冊	304冊	55,783冊	60,760冊																																								
	(2) 年間貸出冊数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>東郷小学校</td> <td>6,000冊</td> </tr> <tr> <td>春木台小学校</td> <td>5,650冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪小学校</td> <td>6,500冊</td> </tr> <tr> <td>音貝小学校</td> <td>2,850冊</td> </tr> <tr> <td>高嶺小学校</td> <td>3,225冊</td> </tr> <tr> <td>兵庫小学校</td> <td>18,200冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,425冊</td> </tr> </tbody> </table>					東郷小学校	6,000冊	春木台小学校	5,650冊	諸輪小学校	6,500冊	音貝小学校	2,850冊	高嶺小学校	3,225冊	兵庫小学校	18,200冊	計	42,425冊																									
東郷小学校	6,000冊																																											
春木台小学校	5,650冊																																											
諸輪小学校	6,500冊																																											
音貝小学校	2,850冊																																											
高嶺小学校	3,225冊																																											
兵庫小学校	18,200冊																																											
計	42,425冊																																											

5 活動指標	指標名	購入後蔵書数（全小学校分）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	冊 49,514.00	冊 52,000
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数-廃棄数	平成 20 年度	冊 50,598.00	冊 59,560
			平成 21 年度	冊 52,952.00	冊 60,360
			平成 22 年度	冊 55,783.00	冊 60,760

6 成果指標	指標名	児童1人当たり年間貸出冊数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	冊 12.15	冊 12.15	過去3年間の最大値
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	冊 9.19	冊 12.15	
			平成 21 年度	冊 7.83	冊 12.15	
			平成 22 年度	冊 13.85	冊 12.15	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,460,371 円	決 算 額	4,578,353 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,460,371	4,578,353	132.3 %	3,770,000
	一般財源②	3,460,371	3,575,258	103 %	3,770,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	1,003,095	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	259,985	252,273	97 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,720,356	4,830,626	129.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,720,356	3,827,531	102.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	70	69	98.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	475,141	276,356	58.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	計画的な図書の整備及び住民生活に光を注ぐ交付金により蔵書数が増加したため、活動指標は向上しました。授業での利用数に学校毎で差があるものの、貸出冊数が全体で増加したため、成果指標は増加しました。 文部科学省の標準冊数を達成していない学校もあるなど全体の達成率が低いことから、図書購入を充実したため、直接事業費が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	76.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	14 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 住民生活に光を注ぐ交付金を標準冊数から大きく下回る学校に対し充当しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	総合学習など、さまざまな分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲の図書の選定などが求められています。コンピュータの普及により、本に触れる機会が減ってきていますが、小学校において読書の時間を設け、より本に親しむ機会をつくるなど読書に対する考え方が変化してきています。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	標準冊数に近づけ、学校図書館の充実を図ります。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	本に親しんでもらうことは、心豊かな児童を育てる上で欠かせない要素であり、標準冊数の早期整備により学校間の格差を少なくします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校情報教育推進事業					コード	01	10	02	02	05	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、町立小学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全小学校のコンピュータ教室の児童用コンピュータが効果的に利用できる状態とし、校内LANを整備し、各教室で児童がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校情報教育推進事業 全小学校のコンピュータ教室に設置してあるコンピュータ240台（6校×40台）を利用し情報教育を推進できる環境を整備しました。				
	(1) パソコン教室機器の更新（1校当たり） 平成19年度に更新した教室の機器の賃借・点検を行いました。 ア 児童用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 6台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 1台  (2) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 6校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 6校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 6校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 6校  (3) 情報コンテンツの利用による授業展開 授業の内容をコンピュータグラフィックなどを利用して分かりやすく表現した情報コンテンツを利用して授業等を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 45個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	台 240.00	台 518	文部科学省の整備基準 (児童3.6人に対し コンピュータ1台)
			平成 20 年度	台 240.00	台 808	
			平成 21 年度	台 240.00	台 841	
			平成 22 年度	台 240.00	台 850	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	台 240.00	台 240.00	40台（1学級最大児童数）×6校
			平成 20 年度	台 240.00	台 240.00	
			平成 21 年度	台 240.00	台 240.00	
			平成 22 年度	台 240.00	台 240.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	21,411,008 円	決 算 額	21,418,198 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	21,411,008	21,418,198	100 %	21,664,000
	一般財源②	21,411,008	21,418,198	100 %	21,664,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	426,294	416,029	97.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	21,837,302	21,834,227	100 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	21,837,302	21,834,227	100 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,989	90,976	100 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,989	90,976	100 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	コンテンツ配信による教材ソフトの利用数は減少しましたが、利用ソフトの単価の相違により直接事業費が上昇しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>各教室からインターネット接続ができるようになれば、授業などでインターネットが活用でき、様々な情報を調べることができるようになります。                  文部科学省の整備基準が引き上げられたことにより、一層の情報教育機器の整備を充実させる必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	情報教育機器の整備を充実させるため、学校と協議し内容を検討します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	普通教室、特別教室等でコンピュータを利用した授業が展開できるように校内LANを整備する必要があります。またその校内LANを利用できる教育用コンピュータを設置していきます。平成19年度に更新し平成24年度にリース満了することから、機器の更新の必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校図書館整備事業					コード	01	10	03	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校、町立中学校生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準の冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、生徒の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。																																				
	(1) 蔵書状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>351冊</td> <td>326冊</td> <td>13,249冊</td> <td>11,680冊</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>231冊</td> <td>26冊</td> <td>12,260冊</td> <td>14,240冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>302冊</td> <td>221冊</td> <td>8,633冊</td> <td>7,920冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>884冊</td> <td>573冊</td> <td>34,142冊</td> <td>33,840冊</td> </tr> </tbody> </table> (2) 年間貸出冊数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>1,700冊</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>1,058冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>1,000冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,758冊</td> </tr> </tbody> </table>						購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	東郷中学校	351冊	326冊	13,249冊	11,680冊	春木中学校	231冊	26冊	12,260冊	14,240冊	諸輪中学校	302冊	221冊	8,633冊	7,920冊	計	884冊	573冊	34,142冊	33,840冊	東郷中学校	1,700冊	春木中学校	1,058冊	諸輪中学校	1,000冊	計
	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数																																	
東郷中学校	351冊	326冊	13,249冊	11,680冊																																	
春木中学校	231冊	26冊	12,260冊	14,240冊																																	
諸輪中学校	302冊	221冊	8,633冊	7,920冊																																	
計	884冊	573冊	34,142冊	33,840冊																																	
東郷中学校	1,700冊																																				
春木中学校	1,058冊																																				
諸輪中学校	1,000冊																																				
計	3,758冊																																				

5 活動指標	指標名	購入後の蔵書数（全中学校分）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	冊 32,121.00	冊 31280	学校図書館図書標準 (公立義務教育諸学校の 学校図書館に整備す べき蔵書の標準冊数)
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備 冊数-廃棄数	平成 20 年度	冊 33,005.00	冊 31680	
			平成 21 年度	冊 33,828.00	冊 31680	
平成 22 年度			冊 34,142.00	冊 33,840		
6 成果指標	指標名	生徒1人当たり年間貸出冊数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	冊 1.75	冊 2.85	過去3年間の最大値
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	冊 2.66	冊 2.85	
			平成 21 年度	冊 3.14	冊 2.85	
			平成 22 年度	冊 2.96	冊 3.14	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,461,128 円	決 算 額	1,435,623 円		

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,461,128	1,435,623	98.3 %	1,500,000
	一般財源②	1,461,128	1,435,623	98 %	1,500,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	259,985	252,273	97 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,721,113	1,687,896	98.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,721,113	1,687,896	98.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	51	49	96.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	548,125	570,235	104 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	計画的な図書の整備により蔵書数が増加したため活動指標が向上しました。また、貸出冊数が減少したため成果指標は低下しました。 文部科学省の標準冊数を達成していない学校もあるなど全体の達成率が低いことから、図書購入を充実したため、直接事業費が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	-5.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.7 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>総合学習など、様々な分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲の図書の選定などが求められています。心身ともに成長期を迎えている生徒に対し、より多くの本に親んでもらうよう、今後も継続して情報提供して行く必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	学校図書館の充実を図ります。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	本に親んでもらうことは、心豊かな生徒を育てる上で欠かせない要素であり、標準冊数の早期整備により学校間の格差を少なくします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校情報教育推進事業				コード	01	10	03	02	05
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、町立中学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全中学校のコンピュータ教室の生徒用コンピュータが効果的に利用できる状態とし、校内LANを利用して各教室で生徒がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校情報教育推進事業 全中学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器120台（3校×40台）及び各教室用の校内LAN用コンピュータ98台を利用し情報教育を推進できる環境を整備しました。				
	(1) コンピュータ教室機器の賃借（1校当たり） 平成18年度に更新した教室の機器の賃借・点検を行いました。 ア 生徒用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 5台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台  (2) 校内LAN用コンピュータの賃借 校内LAN用コンピュータ98台を継続して賃借しました。 ア 東郷中学校 32台 イ 春木中学校 44台 ウ 諸輪中学校 22台  (3) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 3校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 3校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 3校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 3校  (4) 情報コンテンツの利用による授業展開 授業の内容をコンピュータグラフィックなどを利用して分かりやすく表現した情報コンテンツを利用して授業等を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 3個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	台 218.00	台 189	文部科学省の整備基準 (生徒3.6人に対し コンピュータ1台)
			平成20年度	台 218.00	台 313	
			平成21年度	台 218.00	台 325	
平成22年度			台 218.00	台 346		
6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	台 120.00	台 120.00	40台（1学級最大生徒数）×3校
			平成20年度	台 120.00	台 120.00	
			平成21年度	台 120.00	台 120.00	
平成22年度			台 120.00	台 120.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	7,793,878 円	決 算 額	7,265,316 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,793,878	7,265,316	93.2 %	7,377,000
	一般財源②	7,793,878	7,265,316	93 %	7,377,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	856,096	918,366	107.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,649,974	8,183,682	94.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,649,974	8,183,682	94.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,679	37,540	94.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	72,083	68,197	94.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) コンテンツ配信による教材ソフトの利用が少なかったため、直接事業費が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.4 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	文部科学省の整備基準が引き上げられたことにより、一層の情報教育機器の整備を充実させる必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	情報教育機器の整備を充実させるため、学校と協議し内容を検討します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	校内のコンピュータ機器の整備、情報コンテンツの充実は必要であり、継続して賃借、点検等していきます。また、文部科学省の目標である生徒3.6人に1台のコンピュータ整備の実現を目指していきます。 平成19年度に更新し、平成23年度にリース満了することから、機器の更新の必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	放課後子ども教室推進事業					コード	01	10	04	02	07	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	4	(4) 放課後児童対策の実施									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学校に在籍する児童
2 働きかける相手(対象)	小学校に在籍する児童及び保護者、地域住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な学校施設を利用し、地域で健やかな子どもを育む環境を充実させるとともに、学習の支援を始め、学年の異なる子ども同士の交流、地域の大人との交流、様々な体験活動などを通じて、子どもたちの自主性・社会性・創造性を養います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	放課後子ども教室推進事業					
	<p>(1) 内容</p> <p>ア 学びの場：自主学習の支援、読書など</p> <p>イ 遊びの場：将棋・囲碁、トランプ、体育館スポーツ、屋外での遊びなど</p> <p>ウ 体験の場：お茶の手ほどき、工作、昔遊びなど</p> <p>エ ふれあいの場：グランドゴルフ、自然観察など</p> <p>(2) 開所日等</p> <p>平成22年4月1日から平成23年3月31日まで</p> <p>月曜日から金曜日まで、年末年始（12/29～1/3、国民の祝日に関する法律に規定する休日等は除く。）</p> <p>授業のある日：各学年授業終了後から午後5時30分まで</p> <p>授業のない日：午前9時から午後5時まで</p> <p>（ただし、学校行事等で活動しない場合あり。）</p> <p>(3) 場所</p> <p>兵庫小学校、高嶺小学校</p> <p>(4) 開所日数</p> <p>197日（高嶺）</p> <p>229日（兵庫）</p> <p>(5) 定員及び1日平均参加児童数</p> <p>40人定員 約18人/日（高嶺）</p> <p>80人定員 約30人/日（兵庫）</p> <p>(6) 場所</p> <p>兵庫小学校、高嶺小学校</p> <p>(7) 参加費</p> <p>無料（別途傷害保険料年額600円、材料費等実費相当分については参加者の負担）</p>					

5 活動指標	指標名	放課後子ども教室開所日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	日	日	
			平成 20 年度	124.00	日	
			平成 21 年度	267.00	日	
平成 22 年度			426.00	日		
6 成果指標	指標名	1日平均参加児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人	人	利用できる施設からみた適切な人数
			平成 20 年度	14.70	35.00	
			平成 21 年度	20.00	35.00	
平成 22 年度			48.00	70.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,044,566 円	決算額	11,162,582 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,044,566	11,162,582	221.3 %	16,130,000
	一般財源②	1,736,166	4,967,382	286 %	5,441,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,308,400	6,195,200	187.3 %	10,689,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,545,770	2,764,413	108.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,590,336	13,926,995	183.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,281,936	7,731,795	180.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,037	18,150	113.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	214,097	161,079	75.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	59.6 %	6 ①活動指標の実績向上度は向上しましたが、目標は達成しませんでした。特に冬場は参加率が非常に低い状況でした。また、次年度から東郷小学校で実施するため、事業内容の検討等により人件費が増大しました。
	②成果指標の実績向上度	140 %	
	③成果指標の目標達成度	-31.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	80.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 試行結果を踏まえ、定期的に指導員会を開催し、指導員間での情報共有を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	兵庫小学校に続いて高嶺小学校で放課後子ども教室を開設して定員を増やしました。活動内容及び指導員体制については、定着しつつありますが、受入れ人数、受益者負担については検討の余地があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	兵庫小学校、高嶺小学校に加え、あらたに東郷小学校で実施します。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	放課後子ども教室は住民からのニーズもあり順次拡大し、将来的には全小学校での実施を目指します。就労支援を目的とする放課後児童クラブとは事業の目的が異なるものの何らかの形での連携が求められます。現在、参加費は無料としていますが、受益者負担の考え方から有料化を検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	兵庫小学校に加え、あらたに高嶺小学校で実施します。また、試行結果を踏まえ、土曜日は開所しないこととします。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会教育振興事業					コード	01	10	04	02	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の生涯学習及び社会教育に関心と参加意欲をもつ人
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生涯学習関連事業の情報を各家庭で容易に入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育振興一般事務費					
	(1) 生涯学習情報誌「ジョイフル」の刊行（年2回）					
	ア 印刷部数：平成22年秋号16, 200部 平成23年春号16, 200部					
	(2) 「東郷の教育」の刊行（年1回） 印刷部数：180部					
(3) 講師登録者数 前年から8人増えて161人になりました。						
(4) ボランティア活動等主催者賠償責任保険に加入しました。 加入団体：社会教育関係5団体						

5 活動指標	指標名	「ジョイフル」及び「東郷の教育」発行部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	部 30,180.00	部	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	部 30,580.00	部	
			平成21年度	部 30,780.00	部	
平成22年度			部 32,400.00	部		

6 成果指標	指標名	生涯学習に係る情報提供量	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	「ジョイフル」のページ数	平成19年度	頁 40.00	頁 40.00	当初予算における見込みページ数
			平成20年度	頁 40.00	頁 40.00	
			平成21年度	頁 40.00	頁 40.00	
平成22年度			頁 40.00	頁 40.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,282,030 円	決 算 額	1,061,845 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,282,030	1,061,845	82.8 %	1,458,000
	一般財源②	1,282,030	1,061,845	83 %	1,458,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,527,463	1,340,323	87.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,809,493	2,402,168	85.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,809,493	2,402,168	85.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	91	74	81.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	70,237	60,054	85.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 生涯学習事業をより幅広く周知するため、「ジョイフル」を転入された住民にも配布しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>「ジョイフル」は情報提供誌として手軽に読むことができ、「東郷の教育」は教育委員会事業のまとまった記録として永年の価値を有します。今後も継続して作成していくことによって、生涯学習事業の行政需要に対応していくものとします。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	平成 11 年度から蓄積されている講師登録情報を整理します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	生涯学習情報は非常に多岐にわたるため、町の社会教育事業を中心としてなるべく多くの情報を提供し、見やすく参加意欲を促進できる紙面づくりをしていきます。また、見たい情報が的確に目につくように、章立て・デザイン・レイアウトをさらに改良していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	転入者にも情報提供できるように住民課窓口で「ジョイフル」を配布します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人式開催事業					コード	01	10	04	02	06	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	成人式出席予定の新成人
2 働きかける相手(対象)	新成人及びその家庭
3 どのような状態にしたいのか(意図)	二十歳を迎えた東郷町の新成人をお祝いするとともに、新成人が将来の輝かしい担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式の開催をとおして新成人としての意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人式開催事業 平成23年1月10日(日)に町民会館において成人式を開催しました。 (1) 成人式案内状送付数 394通 (2) 出席者数 326名 (3) 記念写真作成 350部					

5 活動指標	指標名	成人式案内状送付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	件 425.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	件 356.00	件	
			平成21年度	件 349.00	件	
		平成22年度	件 394.00	件		
6 成果指標	指標名	成人式出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	% 77.60	% 79.70	前年度実績
			平成20年度	% 84.27	% 77.60	
			平成21年度	% 83.95	% 84.27	
		平成22年度	% 82.74	% 83.95		
7 直接事業費計	前年度決算額	848,560 円	決算額	876,300 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	848,560	876,300	103.3 %	1,056,000
	一般財源②	848,560	876,300	103 %	1,056,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,697,180	1,926,714	113.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,545,740	2,803,014	110.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,545,740	2,803,014	110.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,294	7,114	97.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,324	33,877	111.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 少子化の影響で新成人が減少傾向にあることから成果指標が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	-1.4 %	△
	③成果指標の目標達成度	-1.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 茶話会の会場に卒業アルバムの写真を掲示したことで、例年になく会場が盛り上がりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>新成人のマナーもよく、よい雰囲気の中で式典が進行し、時間も長過ぎず適切でした。これからもより多くの参加を目指して情報誌への掲載や参加通知はがき等の周知方法を工夫する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	広報PRをしっかりと行い、対象者には、より多く参加していただけるよう周知啓発に努めます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	広報PRをしっかりと行い、対象者には、より多く参加していただけるよう周知啓発に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館管理事業				コード	01	10	04	05	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民会館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民会館の施設・設備を管理する指定管理者及び町民会館利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館を安心して気持ちよく利用できるよう適正な業務管理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 町民会館一般事務費 町民会館の円滑な運営を図るため公立文化施設協議会へ参加し、情報交換しました。 ・ (2) 町民会館一般管理費 ア 町民会館において指定管理者制度を導入し、東郷町施設サービス(株)を指定管理者としました。 イ 町民会館用地等(3,185㎡)を賃借しました。 (3) 町民会館利用状況 ア 開館日数: 307日 イ ホール利用件数: 359件(利用者数29,426人) ウ 会議室利用件数: 9,199件(利用者数58,877人)					

5 活動指標	指標名	開館日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	日 308.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	日 308.00	日	
			平成21年度	日 309.00	日	
			平成22年度	日 307.00	日	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	町民会館利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	人 83,183.00	人 81,011.00	前年度実績
			平成20年度	人 79,295.00	人 83,183.00	
			平成21年度	人 75,346.00	人 79,295.00	
			平成22年度	人 88,303.00	人 75,346.00	
	指標の説明(指標式)					
7 直接事業費計	前年度決算額	60,513,048 円	決算額	65,994,791 円		

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	60,513,048	65,994,791	109.1 %	65,307,000
	一般財源②	59,497,140	64,978,555	109 %	64,591,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,015,908	1,016,236	100 %	716,000
	概算人件費⑤	1,697,180	1,005,242	59.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	62,210,228	67,000,033	107.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	61,194,320	65,983,797	107.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	198,040	214,931	108.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	812	747	92 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	17.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	17.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	指定管理者と連携を図りながら、安心して気持ちよく利用できるよう適正な業務管理に努めました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	舞台設備の改修を行います。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	老朽化した施設の改修箇所、危険箇所について把握し計画的に対応していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	舞台設備の改修を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種教室開催事業				コード	01	10	04	03	04
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	1	(1) 参加しやすい講座の開講							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	生涯学習に興味のある町民
2 働きかける相手(対象)	生涯学習に興味のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	興味のある教室・講座を受講して自分の生涯学習を推進することによって人生を豊かにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種教室開催事業 各種教室					
	ア	英会話教室	初級 1 回開催	参加者 12 人、	トラベル 1 回開催	参加者 15 人
	イ	女性のためのマナー講座	1 回開催	参加者 11 人		
	ウ	楽しく開運講座	1 回開催	参加者 10 人		
	エ	ライフプラン講座	1 回開催	参加者 7 人		
	オ	とんぼ玉入門	1 回開催	参加者 10 人		
	カ	新発見!おいしいコーヒーの入れ方講座	1 回開催	参加者 7 人		
	キ	初級デジカメ講座	1 回開催	参加者 16 人		
	ク	文化財めぐり	1 回開催	参加者 24 人		
	ケ	歴史講座	1 回開催	参加者 15 人		
	コ	パソコン教室				
	(ア)	初めてコース	1 回開催	参加者 15 人		
	(イ)	Word 入門コース	2 回開催	参加者 25 人		
	(ウ)	ゆっくりWord 入門コース	1 回開催	参加者 12 人		
	(エ)	Word 画像処理コース	1 回開催	参加者 20 人		
	サ	少年少女ミュージッククラス	2 回開催	参加者 46 人		

5 活動指標	指標名	各種教室講座数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	教室 36.00	教室	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	教室 33.00	教室	
			平成 21 年度	教室 26.00	教室	
			平成 22 年度	教室 16.00	教室	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	年間受講者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	人 4,162.00	人 5,464.00	前年度実績
			平成 20 年度	人 3,821.00	人 4,162.00	
			平成 21 年度	人 3,128.00	人 3,821.00	
			平成 22 年度	人 2,402.00	人 3,128.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	4,738,516 円	決算額	3,258,860 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,738,516	3,258,860	68.8 %	3,062,000
	一般財源②	2,847,516	2,439,360	86 %	2,030,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,891,000	819,500	43.3 %	1,032,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,545,771	2,094,254	82.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,284,287	5,353,114	73.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,393,287	4,533,614	84.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	207,434	283,351	136.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,724	1,887	109.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 申込み人数が基準に達せず閉講となった教室があったことにより教室参加延べ人数が減ったため、活動指標及び成果指標が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-38.5 %	×
	②成果指標の実績向上度	-23.2 %	×
	③成果指標の目標達成度	-23.2 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 各種講座を指定管理者に委託して開催しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	行政が開催する講座数では住民のニーズを満足させることができないため、民間に講座の開催を推進していく必要があります。 なお、少年少女ミュージッククラスは、今後も継続して行政で行います。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	住民ニーズに合った各種講座を開講します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	民間や大学と連携し、住民ニーズに合った講座を行えるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各種講座を指定管理者に委託して開催し、より住民ニーズにあった教室を開講します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者能力活用協会運営事業					コード	01	05	01	01	02	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	2	(2) 地域で活躍できる環境づくり									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	シルバー人材センター会員、新規加入予定の会員
2 働きかける相手(対象)	シルバー人材センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年の職業的経験や技能を活かしたいと望む高齢者に働く機会を提供し、高齢者が生きがいのある高齢生活を享受できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者能力活用協会運営事業 (1) 高齢者ワークプラザの指定管理業務 高齢者ワークプラザの管理に関する協定によりシルバー人材センターが、利用の許可に関する業務及び施設、設備の維持管理に関する業務を実施しました。 ア 再委託料 ・機械警備業務 315,000円 ・ガスエアコン保守業務 88,305円 ・床面清掃業務 84,000円 ・消防用設備点検業務 42,000円 ・自動扉保守点検業務 39,375円 (2) シルバー人材センター運営事業費補助事業 シルバー人材センターが行う事業の経費に対して、補助金を交付しました。 ア 対象事業費 ・給料手当 18,774,037円 ・法定福利費 2,385,906円 ・退職給付費 2,334,800円 ・福利厚生費 59,540円 ・役員報酬 510,000円 イ 会員数 240人					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	指定管理者契約件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 1.00	件	
			平成 21 年度	件 1.00	件	
			平成 22 年度	件 1.00	件	
6 成果指標	指標名	登録会員就業率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)	就業延人数÷会員延人数	平成 19 年度	% 77.90	% 78.30	過去 2 年間実績値の平均値	
		平成 20 年度	% 77.10	% 78.75		
		平成 21 年度	% 90.20	% 77.50		
		平成 22 年度	% 90.10	% 83.65		
7 直接事業費計	前年度決算額	17,001,000 円	決算額	17,599,750 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,001,000	17,599,750	103.5 %	16,975,000
	一般財源②	17,001,000	17,599,750	104 %	16,975,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	420,795	413,619	98.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	17,421,795	18,013,369	103.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	17,421,795	18,013,369	103.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,421,795	18,013,369	103.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	193,146	199,926	103.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  東郷町高齢者ワークプラザの改修工事を実施したため、直接事業費が増加し、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	7.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	シルバー人材センターが受託事業収入の減少等多くの問題を抱えており、国の指摘事項への対応や公益法人制度改革、会員数の増加、就業機会の均等化、ホームページ開設によるPR等を図る必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	新入会員を増やすため、広報やホームページ等による周知を図ります。 また、公益法人化への準備を進め12月の臨時総会での承認を目指しています。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	今後も増加する高齢者の生きがい活動や雇用確保のため、高齢者の能力を発揮する場を提供するシルバー人材センターの運営を支援することは重要であり、生涯学習の機会など独自事業の開拓を支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	新入会員を増やすため、広報やホームページ等による周知を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公民館文化ふれあい事業				コード	01	10	04	03	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な公民館ですぐれた音楽芸術、舞台芸術、文化講演など、頻繁にふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) コンサートへの誘い ア 第63回 エルンスト・オッテンザマーとその息子たち (ア) 開催日 平成22年7月2日(金) (イ) 入場者数 342名 イ 第64回 和谷泰扶驚異のハーモニカ (ア) 開催日 平成22年10月3日(日) (イ) 入場者数 158名 ウ 第65回 ショパン・メモリアル (ア) 開催日 平成22年11月7日(日) (イ) 入場者数 384名 ・ (2) レクチャー・ミニコンサート事業 サロンコンサート風の雰囲気の中でアーティスト自身のレクチャーと演奏によって音楽を楽しく学ぶために、レクチャー・ミニコンサートを6回実施しました。(延べ入場者数 309人) ・ (3) 町民大学講座(ミニ文化講演)事業 今日の課題をテーマとして、様々な分野のエキスパートによるゼミ形式のミニ講演会(全5回)を実施しました。(延べ参加者数255人)					

5 活動指標	指標名	コンサートへの誘い年間開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	回 4.00	回	
			平成21年度	回 3.00	回	
			平成22年度	回 3.00	回	
指標の説明(指標式)						

6 成果指標	指標名	「コンサートへの誘い」及び「文化講演会」の入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	人 1,386.00	人 1,131.00	前年度入場者数
			平成20年度	人 1,573.00	人 1,386.00	
			平成21年度	人 471.00	人 1,573.00	
			平成22年度	人 884.00	人 471.00	
指標の説明(指標式)						

7 直接事業費計	前年度決算額	4,253,534 円	決算額	3,952,536 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,253,534	3,952,536	92.9 %	4,516,000
	一般財源②	3,182,534	2,157,036	68 %	2,316,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,071,000	1,795,500	167.6 %	2,200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,545,771	2,596,875	102 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,799,305	6,549,411	96.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,728,305	4,753,911	83 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,909,435	1,584,637	83 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,162	5,378	44.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) コンサートへの誘いの入場者が増加したことにより、成果指標が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 チラシの配布先、配布時期、配布枚数を再検討して入場者数の増加に務めた結果、入場者数が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	87.7 %	
	③成果指標の目標達成度	87.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 チラシの配布先、配布時期、配布枚数を再検討して入場者数の増加に務めた結果、入場者数が増加しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>優れた芸術文化公演を適切な入場料で体験できるよう実施することにより、総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を図ります。</p> <p>また、上質なクラシックコンサート等東郷町の特長となる事業を実施してホールイメージづくりを進め、「東郷町では、よいものを身近に体験できる」という評価を広めていきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	既存のPR方法だけでなく、新聞やフリーペーパー・インターネット等を活用して、入場者数の増加に努めます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	優れた芸術公演を、年間を通じて、身近な会館で、適切な入場料で多くの住民が体験できるよう進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	前年度は、入場者数が減ったので、チラシの配布先、配布時期、配布枚数を再検討して入場者数の増加に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	05	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民及び周辺住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館という身近なホールで日常的に公演を実施し、上質な舞台芸術と頻繁にふれあう機会づくりを進めて、地域の芸術文化のレベルアップを図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民会館文化ふれあい事業 身近な町民会館で生の舞台芸術にふれる事業を実施しました。	
	(1) 子ども向け演劇公演 実施回数 1回、参加者数 213人	
	(2) 吹奏楽演奏会 実施回数 1回、参加者数 534人	
	(3) 宝くじオーケストラコンサート 実施回数 1回、参加者数 508人	
	(4) 優秀映画鑑賞会 実施回数 1回、参加者数 194人	
	(5) ふるさと民謡歌祭り 実施回数 1回、参加者数 265人	
	(6) タンゴ公演 実施回数 1回、参加者数 400人	
	(7) 女優たちによる朗読公演 実施回数 1回、参加者数 299人	
	(8) こどもミュージカル 実施回数 1回 参加者数 425人	

5 活動指標	指標名	公演開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 11.00	件	
			平成 21 年度	件 9.00	件	
		平成 22 年度	件 8.00	件		

6 成果指標	指標名	「町民会館文化ふれあい事業」 入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	人 2,284.00	人 2,612.00	前年度参加者
			平成 20 年度	人 2,918.00	人 2,284.00	
			平成 21 年度	人 1,941.00	人 2,918.00	
		平成 22 年度	人 2,838.00	人 1,941.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	8,356,941 円	決算額	7,398,209 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,356,941	7,398,209	88.5 %	8,636,000
	一般財源②	6,321,941	5,313,564	84 %	4,836,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,035,000	2,084,645	102.4 %	3,800,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,545,771	2,596,875	102 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	10,902,712	9,995,084	91.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,867,712	7,910,439	89.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	985,301	988,805	100.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,569	2,787	61 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) チラシを配布する範囲を広げるなどPR方法を広げることで入場者が大幅に増えました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.1 %		×
	②成果指標の実績向上度	46.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	46.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 チラシ作成にあたり、2つの事業を表裏に組み合わせて予算の効率的支出に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>多種多様な芸術文化を適切な入場料で実施することにより、総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を図ります。                  また、セミナーや文化紹介事業等、東郷町の特徴となる事業を実施してホールのイメージづくりを進めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	チラシの配布先、回覧回数を増やし、入場者数の増加に努めます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	芸術文化に対する需要に応え、文化の層を厚くしていくため事業を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
他事業と統合	チラシの配布先、回覧箇所を増やし入場者数の増加に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	図書館管理運営事業				コード	01	10	04	06	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	図書館来館者
2 働きかける相手(対象)	図書館来館者、図書館施設及び備品
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活に密着した情報収集及び学習の場として利用したいときに気軽に立ち寄れ、町民のみならず多くの方々(0歳~100歳)が図書資料に親しむことが出来るような図書館とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 図書館管理運営事業 ア 図書館法第14条に基づく図書館協議会を開催し図書館運営に関して意見等を拝聴しました。 (7) 図書館協議会委員数 8名 (イ) 図書館協議会開催回数 年3回  イ 図書館の利用状況 (7) 図書館会館日数 286日 (イ) 入館者数 99,753人 (ウ) 貸出冊数 154,324冊  ウ 図書館行事 (7) お話会(毎週土曜日開催)参加者424人 (イ) お楽しみ会(毎週第2土曜日開催)参加者118人 (ウ) 不用図書リサイクル(不用図書の無料配布) 出品906冊 (エ) ブックスタート(2歳児を対象とした絵本の読み聞かせ等、7か月から10か月児を対象とした絵本紹介)参加者539人 (オ) 年2回(夏・冬)に児童の豊かな情緒を育むための特別な会としてお楽しみ会を開催しました。参加者延338人  エ 図書等の貸出、返却事務等を円滑に実施していくため、臨時職員7名を雇用しました。また、図書盗難防止用磁気テープ貼付を行うため、緊急雇用創出基金事業により臨時職員2名を雇用しました。  オ 図書館システムの改修を行い、図書館運営と窓口業務の効率化を図りました。	
	(2) 図書備品等整備費 住民の学習や読書ニーズ、また調査・研究の場所として、利用者のリクエストや世相に配慮した利用度の高い本を購入し、本の整備を図るとともに、本の修理を行いました。 地域活性化交付金事業により多くの児童書や絵本、書架やブックトラックを購入し、施設整備を行いました。  ア 蔵書冊数 119,063冊 イ 年間受入冊数 (7) 購入冊数 4,819冊 (イ) 寄贈等その他 1,577冊	

5 活動指標	指標名	入館者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	人 93,686.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	図書館の入館者総数	平成20年度	人 104,608.00	人	
			平成21年度	人 98,069.00	人	
			平成22年度	人 99,753.00	人	
6 成果指標	指標名	貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	冊 161,601.00	冊 162,505.00	前年度実績+5%を目標
	指標の説明(指標式)		平成20年度	冊 171,706.00	冊 169,681.00	
			平成21年度	冊 161,351.00	冊 180,291.00	
			平成22年度	冊 154,324.00	冊 162,040.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	17,814,740 円	決算額	22,123,531 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,814,740	22,123,531	124.2 %	19,849,000
	一般財源②	17,814,740	17,671,459	99 %	19,849,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	4,452,072	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	15,953,499	14,743,549	92.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	33,768,239	36,867,080	109.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	33,768,239	32,415,008	96 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	344	325	94.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	209	210	100.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  入館者数は回復しつつあるものの、利用者ニーズは多様化し隣接する市に新図書館が開館した影響を受け、貸出冊数が減少したものと思われます。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	-4.4 %		△
	③成果指標の目標達成度	-4.8 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  地域活性化交付金事業を受託したことにより、図書備品を充実させることができました。 また、指定管理者制度導入に向けて先進地視察を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	図書資料の充実や情報収集に努め、利用者の需要に応じた図書館サービスを行うとともに、利用しやすい環境を提供する必要があります。 行政史の記録保存及び文化財保護行政との連携をもとに資料収集、また、子育て支援関係書籍等の充実を図り、収容面積不足を補いながら個性的な図書館づくりを進めて行く必要があります。 大規模な図書館と違い、当図書館は小規模ながら居心地が良くアットホームな図書館としての環境作りを心がけ利用者ニーズにあった図書館を目指していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	読書活動や学習活動を推進する上で、保育園、児童館には図書館の図書の寄贈を行い、小中学校には団体貸し出しなどを積極的に行い、連携を強化します。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	平成24年度に図書館開館30周年を迎えます。節目の年にふさわしい事業を展開し、平成25年度には指定管理者制度の導入をするために、より一層利用者のニーズにあった図書館となるように温かみのある図書館づくりを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	図書館利用者の利便性を考えの新システム更新の契約を行います。 読書活動や学習活動を推進する上で、学校図書館との連携を図ります。 先進地の図書館を視察し、指定管理者制度の検討をしていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	視聴覚ライブラリー事業					コード	01	10	04	07	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	役場関係者及び町民会館利用者
2 働きかける相手(対象)	ライブラリー機材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	視聴覚ライブラリー機材を適切に管理して、役場関係者及び機材を必要としている町民会館利用者に貸出をして、機材を有効に活用していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	視聴覚ライブラリー事業 (1) 液晶プロジェクター等の機材の貸出を行いました。(貸出件数 103件) (2) 愛知県視聴覚教育連絡協議会加盟団体となり会議に参加しました。					

5 活動指標	指標名	液晶プロジェクター等の貸出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 19 年度	回 79.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	視聴覚室にある機材の貸出回数	平成 20 年度	回 77.00	回		
			平成 21 年度	回 127.00	回		
			平成 22 年度	回 114.00	回		
6 成果指標	指標名	液晶プロジェクターの利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
			平成 19 年度	人 3,790.00	人 2,370.00	1回当たり30人	
		指標の説明(指標式)	プロジェクターを使用した会議等の参加人数の総計	平成 20 年度	人 4,084.00		人 2,310.00
			平成 21 年度	人 4,245.00	人 3,810.00		
		平成 22 年度	人 5,213.00	人 3,420.00			
7 直接事業費計	前年度決算額	254,400 円	決算額	12,000 円			

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	254,400	12,000	4.7%	62,000	
	一般財源②	254,400	12,000	5%	62,000	
	起 債 ③	0	0	0%	0	
	そ の 他 ④	0	0	0%	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,121,476	2,094,254	98.7%		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,375,876	2,106,254	88.7%		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,375,876	2,106,254	88.7%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,708	18,476	98.8%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	560	404	72.1%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.2%	×
	②成果指標の実績向上度	22.8%	
	③成果指標の目標達成度	52.4%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.3%	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 視聴覚室のAV機器の保守点検を経費節減のため取りやめました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	視聴覚室用映写機材については、使用頻度が少なく高額な保守料を支払っていることから、経費削減のため映写室の機材については22年度から保守点検を取りやめることにしました。しかし、プロジェクターやDVD用テレビの借用が多く、今後これらの機材の管理(保守)について検討が必要と思われます。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	使用機会の少なくなった機材についての管理方法について検討します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	8ミリビデオや16ミリビデオなど時代の流れで利用されず、代わりにプロジェクターやDVD用テレビの利用が多くなっています。利用の多い機材の充実を図りながら、使用の少なくなった機材の管理方法について検討していく必要があります。*

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	視聴覚室のAV機器の保守点検を経費節減のため取りやめます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化財保護事業				コード	01	10	04	04	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内の文化財を広く町民に周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう保存していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 文化財保護委員会関係費 町内にある文化財の大切さを町民に広く周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう文化財保護委員会を年3回開催しました。 (2) 登録文化財調査報告書作成 貴賓室の登録文化財用の報告書を作成しました。 (3) 文化財講座等事業 ア 文化財めぐり 町民に対し文化財を理解してもらうために文化財めぐりを開催しました。 期日 10月23日(土) 場所 桶狭間古戦場跡、曹源寺、二村山、沓掛城址、一之御前安産水など 参加者 23人 イ 歴史講座 「郷土の歴史と地理」と題して5回連続講座を開催しました。 講師：愛知県史編さん委員 山田正浩 参加者 23人 (4) 文化財保存事業 ア 開発等に伴う埋蔵文化財の有無に関する問合せについて確認を行いました。(125件) イ 祐福寺一里塚の草刈りを年3回実施しました。 (5) 町指定無形民俗文化財保存育成事業 ア 町指定無形民俗文化財の保存育成、備品の修繕等に対する補助を4団体に対し行いました。 イ 伝統文化こども教室の発表会を開催しました。 (6) 文化財調査 ア 祐福寺仏像文化財の調査を実施しました。(10月25日) イ 県史編纂室祐福寺仏像文化財の調査を実施しました。(11月29日、1月10日)					

5 活動指標	指標名	文化財保護委員会の年間会議開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	回 3.00	回
			平成 21 年度	回 4.00	回
			平成 22 年度	回 3.00	回

6 成果指標	指標名	指定文化財の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	件 25.00	件 25.00	前年度の指定文化財件数
	指標の説明 (指標式)	愛知県指定文化財と東郷町指定文化財の件数	平成 20 年度	件 25.00	件 25.00	
			平成 21 年度	件 25.00	件 25.00	
			平成 22 年度	件 25.00	件 25.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	914,860 円	決算額	664,024 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	914,860	664,024	72.6 %	951,000
	一般財源②	855,060	624,124	73 %	889,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	59,800	39,900	66.7 %	62,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,545,771	1,591,633	62.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,460,631	2,255,657	65.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,400,831	2,215,757	65.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	850,208	738,586	86.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	136,033	88,630	65.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-34.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>開発事業に伴い埋蔵文化財の発掘調査が予想されるので、文化財担当職員の増員や外部委託の範囲を拡大するなど調査体制の整備を図っていく必要があります。</p> <p>町史編纂は、大きなプロジェクトであるため、教育委員会だけで取り組むのではなく、教育委員会と町長部局が一体となって町の行政史及び住民の生活史を記録保存していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	登録文化財制度を有効に活用していきます。 町史編纂のために行政文書の保管のあり方を検討し、職員に対し周知徹底を図ります。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	文化財の保護と継承については、町民の理解と協力が不可欠であるので、文化財保護の意識高揚を目的とした文化財保護活用事業を積極的に進めていきます。また、各委員の協力を得て現在の活動を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	登録文化財制度を有効に活用していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	歴史民俗資料事業				コード	01	10	04	04	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者及び一般町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町の貴重な考古・歴史・民俗資料を収集、調査・整理、活用のための公開をし、多くの町民の方に東郷町の歴史・文化財に触れる機会を提供していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	歴史民俗一般管理費 (1) 郷土資料館・昔体験館リニューアル(10月9日) いこまい館の見直し、郷土資料館・昔体験館をリニューアルし、絵や写真を活用して郷土の歴史・文化をわかりやすく展示しました。 また、昔体験館には、大型モニターで昔のことを思い出させる映像を流し、回想法による認知症予防の一つとして活用しました。					
	(2) 郷土資料のデータ化 郷土資料館に埋蔵文化財等の分類・整理・写真撮影作業を行いCDデータ化しました。また、新規収蔵資料の受入れをし、登録しました。					
(3) 常設展示 ア 模造民家一室 イ 大正、昭和期の生活用具 ウ 農具 エ 漁具 オ 祐福寺本堂棟瓦 カ 軒瓦、鬼瓦各種						

5 活動指標	指標名	特別展示回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成 19 年度	回 2.00	回
			平成 20 年度	回 2.00	回
			平成 21 年度	回 1.00	回
			平成 22 年度	回 0.00	回
個別計画による目標値はありません。					

6 成果指標	指標名	郷土資料館来館児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	郷土資料館において郷土資料の説明を受けた小学生の人数	平成 19 年度	人 221.00	人 150.00	年間150名の児童を目標とする。
			平成 20 年度	人 49.00	人 150.00	
			平成 21 年度	人 20.00	人 150.00	
			平成 22 年度	人 20.00	人 150.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	302,526 円	決算額	4,097,211 円
----------	--------	-----------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	302,526	4,097,211	1354.3 %	2,266,000
	一般財源②	302,526	4,097,211	1354 %	2,266,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,018,308	837,701	82.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,320,834	4,934,912	373.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,320,834	4,934,912	373.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,320,834	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,042	246,746	373.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	各小学校からの郷土資料館の見学時の説明依頼が少なくなり、郷土資料館において郷土資料の説明を受けた小学生の人数が減少しました。 いこまい館の見直しに伴い、郷土資料館と昔体験館の改修工事を行ったため、町費投入額が大幅に増えました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	-86.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	273.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 郷土資料館を改修し、これまで以上に町の歴史や文化を学習する場としました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷町は埋蔵文化財や歴史、民俗を専門とする係も専任職員もなく、すべて兼務の職員であるため、郷土資料館において綿密な調査研究に基づいた展示ができない状況です。資料の収集整理を進めているいろいろな企画展示ができるよう、職員の確保と人材育成とを併せて整備していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	リニューアルした郷土資料館や昔体験館を活用して、わが町の歴史・文化を学習する場として展開できる展示などを開催します。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	収蔵物の整備を進め、資料の活用として、展示・体験のほか学校等への貸出し対応を進める必要があります。 収蔵品をさらに整理していろいろな角度からの企画展示に対応する必要があります。 小学校3年生の授業で郷土資料館の見学機会があり、展示内容や説明を小学校3年生を基準としたものに改善する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	郷土資料館が町の歴史・文化を学習する場として展開できる展示の工夫をします。また、回想法も含めた展示レイアウトに改修します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化団体育成事業					コード	01	10	04	02	05	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む				
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の向上に対応し、生涯学習の一環である文化活動に多くの町民が参加できるように、文化団体の活動を支援し、その活動を活性化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 文化協会育成推進事業 文化協会の運営活動に対し補助金を交付しました。 ア 加盟団体数 34 団体 イ 各部の自主事業開催回数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>囃太鼓</td><td>9回</td><td>棒の手</td><td>4回</td><td>三曲万才</td><td>2回</td><td>祭囃</td><td>2回</td><td>茶華道</td><td>8回</td></tr> <tr> <td>書道</td><td>4回</td><td>舞踊</td><td>6回</td><td>囲碁</td><td>7回</td><td>民謡</td><td>5回</td><td>俳句</td><td>3回</td></tr> <tr> <td>陶芸</td><td>2回</td><td>古文書</td><td>2回</td><td>詩吟</td><td>6回</td><td>歌謡</td><td>5回</td><td>インテグレーション</td><td>2回</td></tr> <tr> <td>絵画</td><td>6回</td><td>サイエンス</td><td>12回</td><td>太鼓</td><td>8回</td><td>水墨画</td><td>10回</td><td>社交ダンス</td><td>3回</td></tr> <tr> <td>文章</td><td>6回</td><td>邦楽</td><td>8回</td><td>手工芸</td><td>3回</td><td>フラワーデザイン</td><td>3回</td><td>写真</td><td>5回</td></tr> <tr> <td>手芸&amp;和紙</td><td>3回</td><td>大正琴</td><td>4回</td><td>ハワイアンダンス</td><td>16回</td><td>ギター</td><td>1回</td><td>絵手紙</td><td>8回</td></tr> <tr> <td>沖繩三線</td><td>10回</td><td>箏曲</td><td>1回</td><td>絞</td><td>3回</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>										囃太鼓	9回	棒の手	4回	三曲万才	2回	祭囃	2回	茶華道	8回	書道	4回	舞踊	6回	囲碁	7回	民謡	5回	俳句	3回	陶芸	2回	古文書	2回	詩吟	6回	歌謡	5回	インテグレーション	2回	絵画	6回	サイエンス	12回	太鼓	8回	水墨画	10回	社交ダンス	3回	文章	6回	邦楽	8回	手工芸	3回	フラワーデザイン	3回	写真	5回	手芸&和紙	3回	大正琴	4回	ハワイアンダンス	16回	ギター	1回	絵手紙	8回	沖繩三線	10回	箏曲	1回	絞	3回				
	囃太鼓	9回	棒の手	4回	三曲万才	2回	祭囃	2回	茶華道	8回																																																																						
書道	4回	舞踊	6回	囲碁	7回	民謡	5回	俳句	3回																																																																							
陶芸	2回	古文書	2回	詩吟	6回	歌謡	5回	インテグレーション	2回																																																																							
絵画	6回	サイエンス	12回	太鼓	8回	水墨画	10回	社交ダンス	3回																																																																							
文章	6回	邦楽	8回	手工芸	3回	フラワーデザイン	3回	写真	5回																																																																							
手芸&和紙	3回	大正琴	4回	ハワイアンダンス	16回	ギター	1回	絵手紙	8回																																																																							
沖繩三線	10回	箏曲	1回	絞	3回																																																																											
	(2) 東郷音頭保存会育成事業 東郷音頭、東郷小唄を永年に保存するとともに広く町民に普及をさせるために活動を行っている東郷音頭保存会へ補助金を交付しました。 ア 会員数 個人会員 108 人・団体会員 9 組 イ 自主活動回数 (ア) 練習会 5 回 (イ) 施設訪問 2 回 (ウ) 町行事（民謡講習会、町民納涼まつり、高齢者福祉大会） 3 回 (エ) 地区盆踊り、和合病院盆踊り大会、愛厚ホーム東郷苑盆踊り大会に参加しました。																																																																															

5 活動指標	指標名	文化協会加盟部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	団体 33.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	団体 34.00	団体	
			平成 21 年度	団体 32.00	団体	
			平成 22 年度	団体 34.00	団体	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	各部の自主事業開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	回 147.00	回 141.00	前年度実績
			平成 20 年度	回 162.00	回 147.00	
			平成 21 年度	回 188.00	回 162.00	
			平成 22 年度	回 190.00	回 188.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	1,800,000 円	決算額	2,100,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,800,000	2,100,000	116.7 %	1,832,000
	一般財源②	1,800,000	2,100,000	117 %	1,832,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,866,899	1,256,553	67.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,666,899	3,356,553	91.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,666,899	3,356,553	91.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	114,591	98,722	86.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,505	17,666	90.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 沖縄三線部、インテグレーション部が新たに加入したため活動指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	1.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	1.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 文化祭の映像を町ホームページで発信しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今年度は、11月に愛知県文化協会連合会の東尾張部芸能大会を本町で開催し、東尾張の11の文化協会が参加し、舞台文化活動の振興を図りました。</p> <p>文化団体の活動を活発化させるためには、新団体の加入や若い世代の参加を促す必要があります。近年、少しずつですが若い世代の活動が増えつつあり、今後もこの傾向を推進したいと考えます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	若い世代の活動が活発になるよう検討します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	文化協会は、自立的団体ですが、事務局機能を生涯学習課に期待・依存する現状から脱却できていない状況といえます。ステップアップするためには、町の文化の牽引力としての文化協会という自覚を促すことを仕掛けつつ、自立的活動へつなげていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	文化祭の映像を町ホームページで発信します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	音楽祭開催事業				コード	01	10	04	03	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
2 働きかける相手(対象)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生に日頃の練習の成果を発表する機会をつくるとともに、町民が演奏を楽しみ、心のゆとりを作ります。プロ主体・鑑賞型の「コンサートへの誘い」と合わせて豊かな芸術文化環境をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	音楽祭開催事業 町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒が日頃の練習の成果を発表するために音楽祭を開催しました。					
	(1) 吹奏楽の部					
	ア	開催日	平成22年12月12日(日)			
	イ	入場者数	504名			
	ウ	出場団体数	4組			
(2) ソロ・アンサンブルの部						
ア	開催日	平成22年12月19日(日)				
イ	入場者数	304名				
ウ	出場団体数	16組				
(3) 合唱の部						
ア	開催日	平成23年3月13日(日)				
イ	入場者数	562名				
ウ	出場団体数	11組				

5 活動指標	指標名	年間開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	日 3.00	日 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)			平成20年度	日 3.00	日
				平成21年度	日 3.00	日
				平成22年度	日 3.00	日

6 成果指標	指標名	音楽祭参加個人・団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	団体 19.00	団体 25.00	過去3年間の平均値(H16-25団体)
	指標の説明(指標式)		平成20年度	団体 30.00	団体 23.00	
			平成21年度	団体 28.00	団体 24.80	
			平成22年度	団体 31.00	団体 28.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	207,127 円	決算額	575,860 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	207,127	575,860	278 %	309,000
	一般財源②	207,127	575,860	278 %	309,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,121,476	1,926,714	90.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,328,603	2,502,574	107.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,328,603	2,502,574	107.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	776,201	834,191	107.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	83,164	80,728	97.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 参加団体数が増えたことにより、成果指標が増えました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	10.7 %	
	③成果指標の目標達成度	10.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	住民を中心とした音楽芸術発表の機会を充実することによって人材を育成し、また聴衆としても参加することによって、総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を図ります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を推進するため、内容の充実を図ります。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	合唱祭だけでなく音楽祭全体を実行委員会形式とし、近隣市町のアマチュアバンドが発表できる場も設けます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	ソロアンサンブルの部において、出場団体数が減少したので、積極的に宣伝をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ団体育成事業				コード	01	10	05	02	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツ団体等の加入者
2 働きかける相手(対象)	東郷町体育協会、少年少女スポーツクラブ、東郷町ボート協会、東郷ボートクラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、スポーツを始める機会づくりから競技スポーツの育成を図る中で、スポーツ志向率を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ団体育成事業 下記団体の活動と大会の開催支援のため補助金を交付しました。					
	(1) 東郷町体育協会 ア 加盟団体数 16 団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 (合計 59 回) 野球部 5 回 弓道部 5 回 グランドゴルフ部 3 回 バレーボール部 4 回 卓球部 2 回 ソフトボール部 9 回 射撃部 6 回 空手道部 1 回 柔道部 1 回 剣道部 1 回 バドミントン部 4 回 ゲートボール部 3 回 インディアカ部 4 回 テニス部 4 回 ショートテニス部 5 回 ビーチボール部 2 回 (2) 少年少女スポーツクラブ ア 加盟団体数 1 団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 バスケット部 1 回 (3) 東郷町ボート協会 ア 構成団体数 1 団体 イ 自主大会及び行事開催回数 (合計 2 回) 中学生ボート記録会 1 回 町民レガッタ 1 回 (4) 東郷ボートクラブ 各種大会への参加 中学生ボート記録会 第 30 回全日本中学選手権 第 44 回全国マシンローイング大会 第 23 回全国マシンローイング大会東海ブロック大会 第 55 回中日本レガッタ					

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	団体 3.00	団体
	指標の説明(指標式)	4 団体 (町体育協会、東郷ボート協会、町ボートクラブ、少年少女スポーツクラブ)	平成 20 年度	団体 3.00	団体
			平成 21 年度	団体 4.00	団体
			平成 22 年度	団体 4.00	団体
個別計画による目標値はありません。					

6 成果指標	指標名	補助団体大会の開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	回 62.00	回 61.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	補助団体が町民のために開催した大会の回数	平成 20 年度	回 65.00	回 62.00	
			平成 21 年度	回 73.00	回 65.00	
			平成 22 年度	回 65.00	回 73.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,272,449 円	決算額	3,271,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,272,449	3,271,000	100 %	3,276,000
	一般財源②	3,272,449	3,271,000	100 %	3,276,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	848,591	1,591,633	187.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,121,040	4,862,633	118 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,121,040	4,862,633	118 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,030,260	1,215,658	118 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	56,453	74,810	132.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	野球部、ソフトボール部、ゲートボール部等の大会数が減少したため成果指標が低下しました。
	②成果指標の実績向上度	-11 %	
	③成果指標の目標達成度	-11 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町体育協会は事務局も機能しており、加盟各部においても自主運営がなされています。町ボート協会は、行政主導の感があるため、協会独自の体制固めが必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	東郷ボートクラブを支援します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	町民スポーツの普及・振興を図るためにも、支援していく必要があります。また、総合型スポーツクラブを立ち上げる必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	東郷ボートクラブを支援します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合体育館管理事業				コード	01	10	05	04	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	総合体育館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	総合体育館を利用する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合体育館を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 総合体育館一般事務費 総合体育館の管理運営に必要な消耗品等を購入しました。	
	(2) 総合体育館管理費 ア 総合体育館において指定管理者制度を導入して、東郷町施設サービス(株)を指定管理者としました。 イ 体育館利用状況 (ア) 開館日数： 307日 (イ) アリーナ： 4, 320件 利用者数 50, 196人 (ロ) 多目的室： 1, 130件 利用者数 23, 428人 (ハ) 武道場： 1, 187件 利用者数 21, 742人 (ニ) 弓道場： 16件 利用者数 923人 (ホ) 弓道場(個人利用) 利用者数 4, 820人 (ヘ) 会議室： 506件 利用者数 4, 465人 合計 105, 574人	

5 活動指標	指標名	管理契約件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	件 1.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 1.00	件
			平成 21 年度	件 1.00	件
			平成 22 年度	件 1.00	件

6 成果指標	指標名	総利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	人 99,968.00	人 110,055.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	体育館を利用した年間の延べ人数	平成 20 年度	人 105,527.00	人 99,968.00	
			平成 21 年度	人 85,930.00	人 105,527.00	
			平成 22 年度	人 105,574.00	人 85,930.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	46,750,530 円	決算額	39,997,413 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	46,750,530	39,997,413	85.6 %	45,198,000
	一般財源②	45,726,450	38,878,413	85 %	44,301,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,024,080	1,119,000	109.3 %	897,000
	概 算 人 件 費 ⑤	848,591	1,591,633	187.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	47,599,121	41,589,046	87.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	46,575,041	40,470,046	86.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,575,041	40,470,046	86.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	542	383	70.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	総合体育館の利用人数が増加したことにより成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	22.9 %	
	③成果指標の目標達成度	22.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用者の支障のない範囲でスポーツスタジオを使用して東郷町施設サービス㈱の自主事業を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	安全かつ快適な施設環境を維持するとともに、より多くの人々が利用できるような方策を検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	指定管理者と協力して、計画的な維持補修に努めます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	計画的に維持補修に努める必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	トレーニングジムとして利用していたスペース(スポーツスタジオ)の使用方法について施設サービスと協議します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	学校体育施設開放事業				コード	01	10	05	02	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	体育施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域に身近な学校体育施設を利用して、地域住民のスポーツ活動の充実が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	学校体育施設開放事業 地域住民に身近なスポーツの場としての学校体育施設を開放しました。	
	(1) 学校体育施設開放 ア 運動場 小学校計 1, 073件 中学校計 214件 (うち、ナイター利用(東郷中学校) 122件) 東郷高校 5件 イ 体育館 小学校計 1, 157件 中学校計 788件 ウ 武道場 中学校計 371件  (2) プール開放(平成22年8月1日~8月31日) 兵庫小学校 2, 119人  (3) 利用調整会(年4回) 6月・9月・12月・3月 480名参加  (4) 利用責任者資格取得講習会(年4回) 6月・9月・12月・3月 47名参加	

5 活動指標	指標名	学校体育施設開放箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	件 10.00	件 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	利用団体数及びプール利用者数	平成20年度	件 10.00	件	
			平成21年度	件 10.00	件	
平成22年度			件 10.00	件		
6 成果指標	指標名	各施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	人 77,085.00	人 76,836.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	利用者人数	平成20年度	人 79,656.00	人 77,085.00	
			平成21年度	人 85,775.00	人 79,656.00	
平成22年度			人 88,079.00	人 85,775.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,598,522 円	決算額	6,128,878 円		

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,598,522	6,128,878	109.5 %	6,856,000
	一般財源②	2,912,722	3,121,178	107 %	4,431,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,685,800	3,007,700	112 %	2,425,000
	概算人件費⑤	1,272,886	2,429,335	190.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,871,408	8,558,213	124.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,185,608	5,550,513	132.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	418,561	555,051	132.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	49	63	128.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 中学校の武道場の利用者が大幅に増加したことにより成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	2.7 %	
	③成果指標の目標達成度	2.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	32.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町内のスポーツ施設を補完し、学校施設の有効利用を図る重要な事業です。今後は、利用者のマナー向上のため利用者への働きかけをする必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	東郷中学校、春木台小学校の体育館のアスベスト除去工事に伴い、利用できなくなるため、他校の体育館が利用できるよう調整をします。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	音貝、諸輪、高嶺の小学校の体育館が耐震工事に伴い、利用できなくなるため、他校の体育館が利用できるよう調整をします。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業開催事業				コード	01	10	05	02	04
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	参加する人、スポーツをしたいと思っている人
2 働きかける相手(対象)	町民、参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	レクリエーションスポーツの普及が図られ、多くの方々にスポーツの楽しさを知ってもらえるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) レクスポ大会開催事業 レクリエーションスポーツの普及を図るために、平成23年2月27日(日)総合体育館において、ファミリーバドミントンを種目とした第19回レクスポ大会を開催しました。 (参加チーム数 15チーム・参加者数 47名)					
	(2) 町民ハイキング開催事業 日常では、体験することのできない自然とのふれあいを通じて、豊かな人間性を育てるとともに自然を満喫し、心身の健康の保持、増進を図るため、町民ハイキングを実施しました。  春の町民ハイキング 平成22年10月24日(日)三重県熊野古道ツツラト峠(距離約10km) 参加者120名(大型バス3台)					
(3) 町制施行40周年記念事業  町民ウォーキング大会 平成22年9月19日(日)春木川ウォーキングロード東コース(距離約3kmコース、5kmコース) 参加者104名						

5 活動指標	指標名	町民ハイキング参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成19年度	人 128.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成20年度	人 180.00	人	
			平成21年度	人 127.00	人	
平成22年度			人 120.00	人		
6 成果指標	指標名	延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各種事業に参加した人数の合計	平成19年度	人 167.00	人 189.00	各種事業前年度実績
			平成20年度	人 237.00	人 167.00	
			平成21年度	人 178.00	人 237.00	
平成22年度			人 271.00	人 178.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	344,202 円	決算額	540,341 円		

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	344,202	540,341	157 %	527,000
	一般財源②	88,202	284,441	322 %	242,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	256,000	255,900	100 %	285,000
	概算人件費⑤	848,591	1,591,633	187.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,192,793	2,131,974	178.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	936,793	1,876,074	200.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,376	15,634	212 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,263	6,923	131.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	52.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	52.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	100.3 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町民ハイキングは、自然とのふれあいを通じて、豊かな人間性を育てるとともに心身の健康の保持、増進を図るためにはよい事業で、今後も年1回は開催する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	町民ニーズを的確に把握して、健康の保持、増進を図る事業を実施します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	町民ニーズを的確に把握して、事業内容を構築していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種スポーツ教室開催事業				コード	01	10	05	02	05
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	教室参加者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	幼児から高齢者及び初心者から上級者までの各レベルにあった指導により、町民の体力の保持・増進とスポーツの普及・振興が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種スポーツ教室開催事業 ボート教室 5回開催（5月16日～6月13日） 39人参加					

5 活動指標	指標名	スポーツ教室開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	教室 14.00	教室	個別計画による目標値 はありません。
			平成 20 年度	教室 10.00	教室	
			平成 21 年度	教室 10.00	教室	
			平成 22 年度	教室 5.00	教室	
6 成果指標	指標名	各教室の参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 353.00	人 490.00	各教室の定員の合計
			平成 20 年度	人 235.00	人 300.00	
			平成 21 年度	人 207.00	人 300.00	
			平成 22 年度	人 39.00	人 50.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,364,610 円	決算額	158,750 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,364,610	158,750	11.6 %	225,000
	一般財源②	655,610	130,250	20 %	200,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	709,000	28,500	4 %	25,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,697,180	2,848,185	167.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,061,790	3,006,935	98.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,352,790	2,978,435	126.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	235,279	595,687	253.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,366	76,370	671.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	幼児体操教室、エアロビクス教室、ダンベル体操教室、太極拳教室の4教室の開催を、町の委託事業から指定管理者の自主事業としての開催としたため、その結果、活動指標及び成果指標ともに低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %	×
	②成果指標の実績向上度	-81.2 %	×
	③成果指標の目標達成度	-22 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	26.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 教室の開催を東郷町施設サービス(株)の自主事業にしました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後は、コーディネーショントレーニングなどを取り入れた各種スポーツ教室を東郷町施設サービス(株)の事業として実施できるよう検討します。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	ボート教室の開催については、ホームページで周知することにより町内外の参加者の増加を図ります。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	ボート教室を充実したものにするために、ナックル艇以外の艇の種目についても検討します。また、小学生にも気軽に参加できるような教室にしていきます。開催回数についても年2回開催を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	施設サービスとの同様の教室の重複を避けるため、平成22年度はボート教室のみを開催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	レガッタ振興事業				コード	01	10	05	02	06
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	レガッタに参加した人、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ボート競技を通じて、住民の健康の保持・増進と体力向上が図られるようにするとともに、ボート競技の普及と活力ある町づくりを目指します。そして、「ボートのまち東郷」が全国に発信され、全国の人々とのふれあいを創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民レガッタ開催事業 ア ナックルフォア500m、ガッツマン、ジェントルマン、グランドシニア、レディー、マダム、ミックス等を種目に第16回町民レガッタを開催しました。 イ 開催日：平成22年8月1日（日） ウ 場所：愛知池漕艇場 エ 参加クルー数：127クルー（836人） オ 来場者数：約2,300人 カ 大会プログラムを1,000部作成しました。 キ 大会ポスター100部作成し、町内公共施設等に掲示しました。 ク 会場テント、仮設トイレ設営を委託しました。 ケ 町制施行40周年記念事業として地区対抗レースを実施しました。					

5 活動指標	指標名	町民レガッタ参加クルー数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	クルー 114.00	クルー	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	クルー 113.00	クルー	
			平成21年度	クルー 118.00	クルー	
			平成22年度	クルー 127.00	クルー	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	町民レガッタの参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	人 746.00	人 758.00	前年度参加人数
			平成20年度	人 704.00	人 746.00	
			平成21年度	人 742.00	人 704.00	
			平成22年度	人 836.00	人 742.00	
	指標の説明(指標式)					
7 直接事業費計	前年度決算額	3,321,620 円	決算額	2,749,156 円		

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,321,620	2,749,156	82.8 %	3,189,000
	一般財源②	2,782,620	2,236,156	80 %	2,739,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	539,000	513,000	95.2 %	450,000
	概算人件費⑤	4,242,952	6,198,992	146.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	7,564,572	8,948,148	118.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,025,572	8,435,148	120.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	59,539	66,418	111.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,468	10,090	106.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	12.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	12.7 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	ボートクラブの人数が減ってきているため、中学生に対して勧誘チラシを配布しました。また、ホームページを活用して、「水と緑とボートのまち」とうごうを全国に発信していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	昨年度に引き続き、運営に参画するボランティアを募集します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	現在、使用しているボートが老朽化しているために、新しいボートの購入が必要とされます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	昨年度に引き続き運営に参画するボランティアを募集します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ交流事業				コード	01	10	05	02	07
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ・レクリエーションスポーツ等に参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の代表としての成果を十分に発揮するとともに、スポーツを通じて各市町村との交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル開催事業 ア 東尾張地区大会 町内から7種目（グラウンドゴルフ、ゲートボール、ソフトバレーボール、年齢別テニス、年齢別バドミントン、弓道、軟式野球）の代表11チームを東尾張地区大会に派遣しました。 イ 県大会 東尾張地区大会において、入賞した5種目（グラウンドゴルフ、ゲートボール、弓道、軟式野球、ソフトバレーボール）の6チームが県大会に出場しました。 (2) 愛知駅伝 愛知県内各市町村の交流、市町村合併後の一体化の促進、県民意識の高揚を図るために、平成22年12月4日（土）愛知県全市町村57チーム（うち町村20チーム）、本町からも20名の選手及び監督が県民スポーツ振興に参加しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	レクスポへの参加種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	町が参加した種目数	平成19年度	種目 9.00	種目	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	種目 8.00	種目	
			平成21年度	種目 7.00	種目	
平成22年度			種目 7.00	種目		
6 成果指標	指標名	東尾張地区大会参加チーム数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	チーム 14.00	チーム 13.00	前年度実績
			平成20年度	チーム 14.00	チーム 14.00	
			平成21年度	チーム 13.00	チーム 14.00	
			平成22年度	チーム 11.00	チーム 13.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	68,810 円	決算額	78,998 円		

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	68,810	78,998	114.8 %	206,000
	一般財源②	68,810	78,998	115 %	206,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	848,591	1,591,633	187.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	917,401	1,670,631	182.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	917,401	1,670,631	182.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	131,057	238,662	182.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	70,569	151,876	215.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  東尾張地区大会への参加チームの減少により成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-15.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	-15.4 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	82.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後も愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会に参加するチームの支援をします。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会を多くの方に知っていただくために、今以上にPRを実施して住民の方に周知します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	一般の方からの参加も呼びかけます。また、各種競技レベルの向上にむけて、体育協会等の所属する部に多くの種目に参加できるように検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体育施設管理事業				コード	01	10	05	03	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	施設を利用する人及び町内体育施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内体育施設を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 体育施設一般管理費 ア 町体育施設(運動公園・町民運動広場・ゲートボール場・境川緑地公園多目的広場・境川テニスコート・榊池テニスコート)において、東郷町施設サービス(株)を指定管理者としました。 イ 施設の利用状況 (ア) 町民運動広場 705件(利用者数 19,670人) (イ) 愛知池運動公園運動場 659件(利用者数 18,889人) (ウ) 愛知池運動公園野球場 676件(利用者数 11,791人) (エ) 愛知池運動公園(キャンプ利用) 19件(利用者数 780人) (オ) 境川緑地公園テニスコート 2,744件(利用者数 10,136人) (カ) 境川多目的広場 105件(利用者数 6,082人) (キ) 榊池テニスコート 1,757件(利用者数 6,470人) (ク) ふれあい広場ゲートボール場 365件(利用者数 8,476人) 計 7,030件(利用者 82,294人) ウ 愛知池運動公園、町民運動広場の光熱水費の支払い及び施設設備の保守業務を委託しました。 エ 愛知池運動公園駐車場用地(7,039㎡)の借地料を払いました。 (2) 愛知池漕艇場維持管理費 ア ボートハウス及び総合監視所の光熱水費の支払い及び施設設備の保守業務を委託しました。 イ ボートハウスの施設管理及び指導を行うため、臨時職員2名を雇用しました。 ウ 施設の利用状況 (ア) ボート・施設利用 192件 (イ) 大会開催数 12回 (3) ふれあい広場ゲートボール場維持管理費 ふれあい広場ゲートボール場用地(991㎡)の借地料を払いました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	町体育施設の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成19年度	件 9.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成20年度	件 9.00	件
			平成21年度	件 9.00	件
		平成22年度	件 9.00	件	

6 成果指標	指標名	町体育施設の利用延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	人 46,577.00	人 50,217.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	各施設の年間の利用人数の合計	平成20年度	人 61,662.00	人 46,577.00	
			平成21年度	人 54,637.00	人 61,662.00	
平成22年度			人 82,294.00	人 54,637.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	25,686,860 円	決算額	29,530,873 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	25,686,860	29,530,873	115 %	30,700,000
	一般財源②	24,972,678	28,817,067	115 %	30,205,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	714,182	713,806	99.9 %	495,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,697,180	2,848,185	167.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	27,384,040	32,379,058	118.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	26,669,858	31,665,252	118.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,963,318	3,518,361	118.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	488	385	78.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  体育施設の利用者が大幅に増加したため、成果指標が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	50.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	50.6 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  境川多目的広場の良好な管理のため施設の管理区分について協議を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後も体育施設利用の住民ニーズは高いため、より適切な体育施設の管理が必要であると思います。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	境川多目的広場の良好な管理のため多目的広場周辺部分についても体育施設の管理範囲とします。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	境川多目的広場の良好な管理のため多目的広場周辺部分についても体育施設の管理範囲とします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地区設置運動広場運営事業				コード	01	10	05	03	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	自治会、運動広場
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地区が設置している運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地区設置運動広場運営費 和合地区、祐福寺地区、諸輪住宅地区が設置している運動広場の運営事業に補助しました。 また、部田地区の運動広場の設置に対して事業費の一部を補助しました。					

5 活動指標	指標名	補助地区数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 19 年度	地区 3.00	地区
			平成 20 年度	地区 3.00	地区	
			平成 21 年度	地区 3.00	地区	
			平成 22 年度	地区 4.00	地区	
6 成果指標	指標名	地区の運動場設置数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 19 年度	地区 3.00	地区 3.00	当初補助予定地区数
			平成 20 年度	地区 3.00	地区 3.00	
			平成 21 年度	地区 3.00	地区 3.00	
			平成 22 年度	地区 4.00	地区 3.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,805,000 円	決 算 額	3,230,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,805,000	3,230,000	178.9 %	2,280,000
	一般財源②	1,805,000	3,230,000	179 %	2,280,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	848,591	1,591,633	187.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,653,591	4,821,633	181.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,653,591	4,821,633	181.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	884,530	1,205,408	136.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	884,530	1,205,408	136.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	33.3 %	6 ①部田地区運動広場が新設されたことにより活動指標及び成果指標が向上しました。 また、運動場設置数が1箇所増えたことにより町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	33.3 %	
	③成果指標の目標達成度	33.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	81.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	② 効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③ 他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町内にはスポーツ施設が少ないため、貴重な施設を有効利用していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	部田地区運動広場が新設される予定ため運営事業費補助を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ等指導者育成事業				コード	01	10	05	01	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	2	(2) 指導者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人、体育指導委員及び体力づくり推進委員
2 働きかける相手(対象)	体育指導委員及び体力づくり推進委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	体育指導委員と体力づくり推進委員の資質向上を通じて、生涯学習としてのスポーツの普及と振興を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 体育指導委員関係費                  体育指導委員22名が、本町のスポーツ振興のために、家族体力づくりの日、レクリエーションスポーツなどの各種スポーツ大会及び事業を主管して、町民に対してスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言を行いました。                  また、スポーツ関係機関との連絡調整及び各種研修会に参加して、ニュースポーツの紹介、競技の指導技術及び知識の高揚に努めました。                  ア 定例体育指導委員会 年12回開催                  イ 豊明日進東郷長久手体育指導委員会連絡協議会 年4回開催                  ウ 愛日・愛知県・東海4県・全国の体育指導委員会研究会等に参加しました。</p> <p>(2) 体力づくり推進委員関係費                  体力づくり推進委員50名が地域におけるスポーツ活動振興のために、体育指導委員との連携を取りながら体力づくり活動の指導及びニュースポーツの普及に努めました。また、体力づくり推進委員の資質及び技術向上のため研修を実施しました。                  ア 体力づくり推進委員前期研修 平成22年6月20日(日)愛知池漕艇場                  ボート実技研修 体力づくり推進委員40名参加、体育指導委員21名参加                  イ 体力づくり推進委員後期研修 平成23年2月20日(日)総合体育館アリーナ                  レクビーチの実技研修 体力づくり推進委員45名参加、体育指導委員16名参加</p>					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	体育指導委員の年間活動日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成19年度	日 68.00	日 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	体育指導委員の行事、定例会などの活動日数	平成20年度	日 57.00	日
			平成21年度	日 50.00	日
平成22年度			日 50.00	日	

6 成果指標	指標名	ニュースポーツ指導日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	日 23.00	日 35.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	体育指導委員、体力づくり推進委員が主体となって町民にニュースポーツを指導した日数	平成20年度	日 24.00	日 23.00	
			平成21年度	日 24.00	日 24.00	
平成22年度			日 24.00	日 24.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	3,594,059 円	決算額	4,026,868 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,594,059	4,026,868	112 %	3,836,000
	一般財源②	3,594,059	4,026,868	112 %	3,836,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,272,886	2,010,484	157.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,866,945	6,037,352	124 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,866,945	6,037,352	124 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	97,339	120,747	124 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	202,789	251,556	124 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	24 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>町民の様々なスポーツニーズに対応して、指導をするためには、体育指導委員及び体力づくり推進委員の知識技能の習得が不可欠であることから研修等へ参加して資質向上に努めます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	体育指導委員及び体力づくり推進委員の知識技能の向上のため、研修等への参加に努めます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	体育指導委員は、地域スポーツ・ニュースポーツの普及と振興の重要な担い手であるとともに、スポーツ競技の指導者として資質の向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体力づくり推進事業				コード	01	10	05	02	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	3	(3) 参加しやすい環境づくり							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ活動をする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ニュースポーツの実施を通じて生涯学習としてのスポーツを楽しむとともに、健康の保持及び増進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	体力づくり推進事業 (1) 毎月第3日曜日の午前中に町内小学校を開放して「家族体力づくりの日」を行い、ビーチボール、ファミリーバドミントン、ドッジビー、グラウンドゴルフ等を行いました。また、各小学校区において年1~2回スポーツ大会や体力測定を実施しました。					
	(2) 家族体力づくりの日参加状況 ア 東郷小学校区 446人 イ 春木台小学校区 374人 ウ 諸輪小学校区 260人 エ 音貝小学校区 535人 オ 高嶺小学校区 757人 カ 兵庫小学校区 816人 計 3,188人					

5 活動指標	指標名	家族体力づくりの日実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	回 72.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	回 70.00	回	
			平成21年度	回 72.00	回	
			平成22年度	回 72.00	回	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	家族体力づくりの日の参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	人 162.00	人 178.00	過去3年間の平均値
			平成20年度	人 238.00	人 172.00	
			平成21年度	人 255.00	人 191.00	
			平成22年度	人 266.00	人 218.00	
	指標の説明(指標式)	1回当たり参加延べ人数				

7 直接事業費計	前年度決算額	149,257 円	決算額	198,658 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	149,257	198,658	133.1 %	222,000
	一般財源②	149,257	198,658	133 %	222,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,272,886	2,429,335	190.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,422,143	2,627,993	184.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,422,143	2,627,993	184.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,752	36,500	184.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,577	9,880	177.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 チラシを地区回覧するなど事業の周知に努めました。
	②成果指標の実績向上度	4.3 %	
	③成果指標の目標達成度	22 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	84.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 チラシを地区回覧するなど事業の周知に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	利用者のニーズに応じたスポーツの種目を検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	子ども会などの団体にも参加していただくよう働きかけます。また、学区の運動会などの開催を働きかけていきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	町民のスポーツへの参加意欲を図るために、地域ごとがスポーツへの関心を高めてもらいます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	子供会などの団体にも参加していただくよう働きかけます。また、学区の運動会などの開催を働きかけていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	コミュニティ活動活性化事業				コード	01	02	07	04	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流			
	小項目	1	(1) コミュニティ活動の推進と活性化							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員1名を設置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) コミュニティ一般事務費 地域コミュニティの醸成のため、地区が主体性を持って実施する活動に対して、補助金を交付することにより地域振興を図りました。 ア コミュニティ活性化事業補助金 各地区で企画し実施された事業に対し、1事業につき50,000円の補助金を交付しました。 ・ コミュニティペーパー発行事業 12地区 12事業 ・ コミュニティ活性化に資する事業 16地区 80事業 イ コミュニティ保険 各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう、町内全世帯を対象に保険に加入しました。 ・ 保険加入期間：平成22年5月1日から平成23年5月1日までの1年間 ウ コミュニティ振興事業補助金 ・ コミュニティ備品整備事業として、白土コミュニティセンターの備品整備に対し、2,500,000円の補助金を交付しました。 ・ コミュニティ施設整備事業として、白土コミュニティセンターの屋根改修工事及び設計管理業務に対し、2,832,375円の補助金を交付しました。 エ 草刈要望等の処理 区・自治会及び地域住民から寄せられた空き地等の草刈要望を104件受け付け、地権者に対し改善等の依頼をしました。 (2) 駐在員関係経費 ア 町と地区とのパイプ役である駐在員16名を配置し、駐在員会議を年5回開催して行政運営の円滑な推進を図りました。 イ 駐在員から各地域の改善要望を受け、関係課等と調整を図って対応しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	コミュニティ活動への補助対象事業数	平成19年度	事業74.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	事業75.00	事業	
			平成21年度	事業92.00	事業	
平成22年度			事業92.00	事業		

6 成果指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去3年間の最高値 H16年度72事業 H17年度73事業 H18年度73事業
	指標の説明(指標式)	コミュニティ活動への補助対象事業数	平成19年度	事業74.00	事業73.00	
			平成20年度	事業75.00	事業74.00	
			平成21年度	事業92.00	事業75.00	
平成22年度			事業92.00	事業92.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	61,860,770 円	決算額	18,672,215 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	61,860,770	18,672,215	30.2 %	17,665,000
	一般財源②	59,560,770	16,172,215	27 %	14,165,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,300,000	2,500,000	108.7 %	3,500,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,111,099	4,774,468	116.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	65,971,869	23,446,683	35.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	63,671,869	20,946,683	32.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	692,086	227,681	32.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	692,086	227,681	32.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	コミュニティセンター建設等の大きな補助がなかったことが町費投入額の減少した要因です。 コミュニティ活性化事業の補助対象事業が前年度と同じであったことが活動指標の増減はありません。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 白土コミュニティ備品整備事業に対し補助金を交付し、財源として宝くじ助成金を活用しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-67.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>現在、コミュニティセンターの建設や改築等に手厚く補助を行っていますが、平成23年度に東郷町コミュニティ振興事業補助金交付要綱のコミュニティ施設整備事業の見直しを行うことにより、財源不足の解消に努めます。 コミュニティペーパー発行事業が4地区で実施できなかったため、すべての地区で実施できるように地区に働きかけます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	東郷町コミュニティ振興事業補助金交付要綱のコミュニティ施設整備事業(コミュニティセンター建設事業、コミュニティセンター改築等事業)の見直しを実施します。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	コミュニティ活性化事業補助金のコミュニティペーパー発行事業の内容の充実を図り、すべての地区でコミュニティペーパーが発行されるように地区に働きかけます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町コミュニティ振興事業補助金交付要綱のコミュニティ施設整備事業(コミュニティセンター建設事業、コミュニティセンター改築等事業)の見直し検討を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化産業まつり開催事業				コード	01	07	01	02	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流			
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	祭りに参加した人
2 働きかける相手(対象)	祭りに関心のある町民と出展者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の文化創造、町内の産業振興を図るとともに、賑わいとふれあいの場を創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化産業まつり開催事業 (1) 開催日 平成22年11月13日・14日の2日間 (2) 場所 いこまい館・町民会館・総合体育館・あいち尾東農協など (3) 主な催し物 ア 実行本部54事業 (東郷太鼓、東郷小学校金管バンド、天装戦隊ゴセイジャーショー、ウインド・アンサンブル尾東、児童館バトンクラブ、鳴子踊り、東郷高校ダンス部、沖縄三線、あやめ配布、緑化木配布、露店、フリースペース、王滝村、ガーデニング、フリーマーケット、有機農法研究会、観光物産店、ローゼルジャム屋、はしご車試乗、手作り雑貨、愛知用水50周年記念パネル展等) イ 文化部 19事業 (芸能大会、囲碁大会、華道展、書道展、俳句展、陶芸展、古文書展、絵画展、サイエンスクラブ、水墨画展、手工芸展、フラワーデザイン展、写真展、絞り展、手芸&和紙展、絵手紙展、体験、呈茶席、文章展) ウ 農産部 17事業 (東郷中学校・春木中学校吹奏楽、迷子センター、休憩所、農産物直売、農産物共進会、五平餅・みたらし、ぜんざい、うどん、りんご試食販売、みかん、フレンチドッグ、焼きそば・から揚げ、水風船・ヨーヨー釣り、花苗、不用品バザー、メロンパン、いなほちゃん紙芝居) エ 商工部 41事業 (本部、企業パネル展、たばこ特販、下水道普及啓発、造園相談、食品啓発、衣料品、法人会、回転ダーツ、わたがし、玉投げ、チケット販売、ふるまい餅、スタンプラリー商品引換所、スタンプラリー抽選会、アルミ缶回収所、うどん、味ごはん、トルコ屋台、リノベーション相談、カレー食品、福祉用具・介護用品、生ビール・ジュース、豚まん・焼きそば、陶器、ローゼルタルト、自動車用品、玉せん、テニス用品、手作り弁当、工場直売&工作、みそかつ・からあげ・弁当、住まいの相談、都市ガス、たこ焼き・焼きそば・みたらし、光触媒コーティングフラワー、カプチーノ、ケーブルテレビ、商品券Wチャンス抽選、商工会法施行50周年) オ 町制施行40周年記念 2事業 (愛知工業大学名電高等学校吹奏楽部演奏会、作品展示及び表彰式)
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	文化産業まつり全事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成19年度	事業 123.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	事業 121.00	事業	
			平成21年度	事業 122.00	事業	
			平成22年度	事業 133.00	事業	

6 成果指標	指標名	参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成19年度	人 12,000.00	人 15,000.00	過去3年間実績値の最大値
			平成20年度	人 17,000.00	人 15,000.00	
			平成21年度	人 18,000.00	人 17,000.00	
			平成22年度	人 18,000.00	人 18,000.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,800,997 円	決算額	4,026,468 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,800,997	4,026,468	105.9 %	4,000,000
	一般財源②	3,800,997	4,026,468	106 %	4,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,490,146	7,362,415	98.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,291,143	11,388,883	100.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	11,291,143	11,388,883	100.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	92,550	85,631	92.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	627	633	101 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  晴天に恵まれたことと、町制40周年記念イベントが増えたため来場者が多数であったと思われます。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  資材の見直しを行い、テント、椅子等の町資材を優先的に使い、出展者にも備品の持ち込みを依頼するなど経費削減に努めました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町内では来場者数が最も多いイベントです。文化、農業、商業、実行本部の各種事業がそれぞれ競い合って盛大な祭りとなっていて、賑わいと交流によるまちづくりに高く貢献しています。 一方でマンネリ化も見られるため、今後は町主体型ではなく、町民参加型で自主的な事業が展開できるよう組織の見直し等を検討していかなければいけません。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	各部においてそれぞれ事業内容を検討し、感動や共感を与えることのできる事業をコンセプトとして手作りによる「まつり」を実施します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	事業費のうち委託料の占める割合が大きいことから、町内の他のイベントとの統合、連携を考えていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	今年度は町制施行40周年の節目でもあり、冠だけに終わらせず、各部においてそれぞれ事業内容を検討し、感動や共感を与えることのできる事業をコンセプトとして手作りによる「まつり」を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民納涼まつり開催事業					コード	01	10	04	02	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	納涼まつり来場者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	「東郷音頭」「東郷小唄」をみんなで踊ることを通じて、地域の伝統文化が伝承されるとともに町民相互の交流が促進する。さらに、行政主導ではなく、住民中心・民営の「まつり」へと移行していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民納涼まつり開催事業 東郷音頭、東郷小唄等を踊り、諸輪の囃太鼓や現代和太鼓を楽しみ、コミュニティを広めていくため、町制施行40周年記念事業第32回町民納涼まつりを実施しました。 なお、同時に商工会が夏まつりとして飲食店の出店及び打上花火を実施しました。				
	(1) 開催日：平成22年8月15日（日）午後6時～午後9時 (2) 参集人員：11,000人 (3) 運営委員会：6月30日 4名（構成団体4団体） (4) 実行委員会：7月22日 19名（構成団体8団体） (5) まつり参加団体（協力団体8団体） 東郷町文化協会、東郷町商工会、東郷音頭保存会、あいち尾東農業協同組合東郷事業本部、社会教育委員会、区・自治会、愛知警察署、尾三消防本部東郷消防署 (6) まつりイベント業務、警備業務、臨時バス運行業務を委託しました。 (7) 放送設備等を賃借しました。 (8) 太鼓講習会を開催し、参加者数は9人でした。				

5 活動指標	指標名	まつりのため活動する関係者の人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	実行委員19人(社会教育委員、文化協会、商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東、駐在員代表他)	平成19年度	人 25.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成20年度	人 24.00	人	
			平成21年度	人 19.00	人	
			平成22年度	人 19.00	人	
6 成果指標	指標名	納涼まつり入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	納涼まつり開催中の会場内延べ人数	平成19年度	人 10,000.00	人 8,000.00	会場規模等から見た最大人数(8,000人)を目標とする。	
		平成20年度	人 11,000.00	人 8,000.00		
		平成21年度	人 11,000.00	人 8,000.00		
		平成22年度	人 11,000.00	人 8,000.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,643,437 円	決算額	2,672,201 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,643,437	2,672,201	101.1 %	3,610,000
	一般財源②	2,643,437	2,672,201	101 %	3,610,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,545,771	2,764,416	108.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,189,208	5,436,617	104.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,189,208	5,436,617	104.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	273,116	286,138	104.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	472	494	104.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	37.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 臨時バスの借用台数を減らし、運行終了後の巡回バスを活用して経費の削減を図りました。 盆踊り時に子どもがやぐらに上られる時間をさらに増やし、好評を博しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	商工会の夏まつりやどろんこまつりと開催日を統一していることで町民納涼まつりも大変盛り上がりました。 年々まつりの来場者が増加し、会場内も満員状態であり、駐車場も不足しているため、駐車場の確保について検討する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	これまで以上に商工会との連携を深め、町民がより気軽に参加でき、交流を深めることができるまつりを検討をします。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	町民相互が親睦を深めることのできる町をあげての数少ないイベントとして引き続き開催したいと考えています。一方で、各区・自治会での「地区盆おどり」が盛況となっており、町全体で統一して行う役割は薄れているとの声もあることから、併行して地区での地域交流・コミュニティ施策の支援に切り替え移行していく方法も研究していく必要があります。 また、商工会の夏まつりと開催日を統一していることから、これまで以上に商工会との連携を深め、町民がより気軽に参加でき、交流を深める場の提供に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国際交流活動支援事業					コード	01	02	08	03	02	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	3	(3) 国際交流の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民・在住外国人
2 働きかける相手(対象)	町民・東郷町国際交流協会・在住外国人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民、在住外国人、外国人との交流活動により、地域における国際理解・国際交流を促進して、多文化共生社会を目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 国際交流事業</p> <p>ア 地域の国際化の推進を図るため、東郷町国際交流協会に対して補助金を交付して、多文化共生フォーラム、親と子の国際理解講座、機関紙発行などを実施しました。</p> <p>イ 生物多様性条約第10回締約国会議「COP10」関連事業である愛知県主催の「COP10発表・交流inモリコロパーク 地球のいのち・交流ステーション」に参加して、インドネシアの民族音楽の舞台演奏や民芸品等の物産展を実施しました。(10月9日(土)・10日(日)愛・地球博記念公園)</p> <p>(2) フレンドシップ継承事業</p> <p>愛知県フレンドシップ継承交付金を原資として、事業を実施しました。</p> <p>ア 東京インドネシア共和国学校交流事業</p> <p>愛知万博一市町村一國フレンドシップ事業相手国であったインドネシア共和国の東京インドネシア共和国学校から6名の児童と2名の教員が本町に訪問して、町内の家庭でホームステイをしました。</p> <p>また、本町の児童12名とホームステイ先の家族との交流事業を開催しました。</p> <p>(7月31日～8月1日 いこまい館 町民ギャラリー等 延べ60名参加)</p> <p>イ 異文化交流事業</p> <p>(ア) アートイベント ニューヨークで活躍する外国人アーティストによる作品の鑑賞や作者本人によるアートパフォーマンスに町民が参加することにより芸術を通じて世界とつながり国際理解を深めました。</p> <p>(5月29日(土)30日(日)いこまい館 町民ギャラリー等 延べ100名参加)</p> <p>(イ) 世界遺産「水都ヴェネチア案内」～過去の歴史がつなぐ異文化理解を～世界遺産であるヴェネチアについて映像による専門家の講義形式で開催しました。(12月4日(土)町民会館大ホール105人参加)</p> <p>ウ 日本語教室事業</p> <p>日本語能力が不十分な外国人のコミュニケーション力の向上を支援するため、日本語教室を習熟度別の3クラスで実施しました。(いこまい館で4月～3月の前期11回、計171人参加、後期12回、計93人参加)</p> <p>エ ふれあい交流事業</p> <p>児童館こどもまつりにインドネシア人留学生親子が参加し、本町の子どもたちと踊りやゲームを通じて交流しました。(5月22日(土)いこまい館芝生広場 インドネシア人40人参加)</p> <p>オ 多文化共生事業</p> <p>(ア) 「東郷町多言語防災ガイド&amp;マップ」を増刷しました。(2,500部)</p> <p>(イ) 「愛知生活便利帳」ポルトガル語版の改定版を購入しました。(100冊)</p> <p>(ウ) 町内小中学校の児童生徒の多文化共生、国際理解に役立つ資料として、国際理解交流関係図書を購入して配布しました。(「今がわかる 時代がわかる 世界地図2011」44冊)</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	団体 1.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	団体 1.00	団体	
			平成21年度	団体 1.00	団体	
			平成22年度	団体 1.00	団体	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	東郷町国際交流協会会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	人 108.00	人 135.00	前年度実績
			平成20年度	人 112.00	人 108.00	
			平成21年度	人 128.00	人 112.00	
			平成22年度	人 115.00	人 128.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	2,549,804 円	決算額	2,385,470 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,549,804	2,385,470	93.6 %	2,043,000
	一般財源②	261,050	257,470	99 %	256,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,288,754	2,128,000	93 %	1,787,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,290,633	4,683,707	74.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,840,437	7,069,177	80 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,551,683	4,941,177	75.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,551,683	4,941,177	75.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,185	42,967	83.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	会員数が減少したため、成果指標が低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-10.2 %	×
	③成果指標の目標達成度	-10.2 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-24.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 在住外国人のために「東郷町多言語防災ガイド&マップ」を増刷して、外国人向けの自然災害等への対策や避難場所などを掲載して安全な暮らしに寄与しました。 「外国人向けくらしのガイドブック」ポルトガル語版を購入して生活の利便性の向上を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>これまで国際交流に関する町の事業は、東郷町国際交流協会に委託して実施してきました。経済状況の悪化により在住外国人は減少しているとはいえ、今後も国際理解・多文化共生の推進は重要な課題となっていますので、在住外国人が直接関係する課だけでなく全課をあげて取り組む必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	広報とうごうに「外国語情報コーナー」を開設して、在住外国人に情報提供します。役場玄関の外国語情報コーナーを拡充します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	インドネシアとの交流や日本語教室などを継続して実施します。名古屋国際センターや愛知県国際プラザの講座やセミナーのPRを行います。多文化共生社会の実現のための在住外国人向けの国際交流事業の実施を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成22年度に県で開催する「COP10(生物多様性条約第10回締約国会議)」、「あいちトリエンナーレ2010」のパートナーシップ事業に参加して、国際交流を推進します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	青少年健全育成事業					コード	01	10	04	02	04	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	7	青少年の健全な育成を進める				
	小項目	1	(1) 地域と行政が一体となった青少年									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の青少年
2 働きかける相手(対象)	青少年健全育成団体、青少年、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の将来を担う青少年が健全に育ち社会に貢献できるよう、各地区の青少年健全育成地区会が中心となって活動するための情報交換の場づくりを進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 青少年健全育成推進事業 各地区における青少年健全育成事業に対する補助金交付、情報交換、優良青少年・指導者及び団体の表彰、啓発資料の作成及び配布をしました。 ア 優良青少年・指導者及び団体の表彰（平成22年11月14日表彰式） 青少年の部 19人 青少年指導者の部 4人 青少年団体の部 2団体 イ 啓発資料作成及び掲示（11月中） のぼり（170枚） ポール（120本） (2) 少年補導委員事業 冬休み等における少年少女の非行防止活動を行っている少年補導委員6名に対し補助金を交付しました。					

5 活動指標	指標名	会議・大会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成19年度	回 5.00	回
指標の説明 (指標式)	地区長会（2回）、役員会（2回）、表彰式（1回）の開催回数	平成20年度	回 5.00	回		
		平成21年度	回 5.00	回		
		平成22年度	回 5.00	回		
6 成果指標	指標名	各地区青少年健全育成行事参加者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	地区推進委員会、盆踊り、パトロールの行事等、地区において参加した人数	平成19年度	人 27,749.00	人 29,790.00	前年度参加者実績
			平成20年度	人 29,989.00	人 27,749.00	
			平成21年度	人 27,622.00	人 29,989.00	
			平成22年度	人 39,619.00	人 27,622.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	721,312 円	決算額	687,030 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	721,312	687,030	95.2 %	773,000
	一般財源②	721,312	687,030	95 %	773,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,697,180	1,675,403	98.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,418,492	2,362,433	97.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,418,492	2,362,433	97.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	483,698	472,487	97.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	88	60	68.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	青少年健全育成事業の一環として行われる地区の行事の参加人数が増加したため、成果指標も増加しました。
	②成果指標の実績向上度	43.4 %	
	③成果指標の目標達成度	43.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	青少年健全育成会の規約や準則を改正し、総会の構成員を見直しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	青少年健全育成活動を各地区や行政が個々で行っているため、各地区での活動に対する温度差が明確に見られるので、行政と全地区が連携して行える活動を増やす必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	青少年健全育成会の活動を今まで以上に活性化するため、近年役員会をもって代えていた総会に構成員全員を召集します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	青少年健全育成に関連する他課の事業と連携した活動により、青少年健全育成会の活動を今まで以上に活性化する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	青少年健全育成会の規約や準則を改正し、総会の構成員を実態にあったメンバーとし、今後の活動をしやすくします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	顕彰事業				コード	01	02	01	08	04
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2 働きかける相手(対象)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、駐在員及び各課長
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の発展に貢献された方々の功績をたたえることで、町民の町政への参加・協力がより一層促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	顕彰事業 (1) 名誉町民 名誉町民 石川正巳氏に功労金を支給しました。  (2) 表彰条例功労者 ア 駐在員及び各課長からの被表彰候補者具申を受け、推薦された候補者10名を11月16日開催の表彰審査委員会に諮り、10名の被表彰者を決定しました。 (ア) 地方自治の進展に貢献した者 7名 (イ) 社会事業に貢献した者 3名 イ 平成23年1月4日開催の町民ふれあい年始会で表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。					

5 活動指標	指標名	被表彰者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	人 5.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	表彰条例に基づく被表彰者数	平成20年度	人 9.00	人	
			平成21年度	人 13.00	人	
		平成22年度	人 10.00	人		
6 成果指標	指標名	町人口10,000人あたりに占める被表彰者の人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	人 1.23	人 2.70	町人口10,000人あたりに占める過去5年間の被表彰者数の平均値
	指標の説明(指標式)	被表彰者/町人口×10,000人	平成20年度	人 2.18	人 2.43	
			平成21年度	人 3.14	人 2.83	
		平成22年度	人 2.50	人 2.35		
7 直接事業費計	前年度決算額	441,776 円	決算額	424,420 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	441,776	424,420	96.1 %	810,000
	一般財源②	441,776	424,420	96 %	810,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,809,678	3,734,196	98 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,251,454	4,158,616	97.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,251,454	4,158,616	97.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	327,035	415,862	127.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,353,966	1,663,446	122.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  21年度と比較し、各地区からの推薦者数が減ったため、被表彰者数が減少し、活動1単位当たりのコストが増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-23.1 %		×
	②成果指標の実績向上度	-20.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	6.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  ふれあい年始会で表彰することによって、多くの公職者及び来賓の前で被表彰者の功績を称えることができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>町政に貢献した人や団体を表彰することは、町民に感謝の意を伝え、更なる活躍を期待する意義のある事業です。公職者以外の者で町政への功績の大きい、地域で活躍している人や団体のへの表彰も行っています。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	時代のニーズに合った表彰基準となるよう検討します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	本町の発展に大きく寄与した人や団体を顕彰することは、町民の行政への参画意識を高めていく上で有益であり、今後も実施する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	まちづくり活動支援事業					コード	01	02	08	03	01	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、				
	小項目	2	(2) 町民活動の支援									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民・NPO・ボランティア団体
2 働きかける相手(対象)	町民・NPO・ボランティア団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	NPOやボランティア活動の活性化を図り、マンパワーを生かした活力あるまちづくりを促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	まちづくり活動支援事業 (1) 町民活動センターの登録団体に対して「利用検討会(意見交換会)」を実施しました。 (10月27日、16団体、13名参加) ア 町民活動センター登録団体数 108団体 イ NPO法人数(再掲) 9法人  (2) 平成22年度から「NPO公募提案型事業」を開始しました。 平成22年度 実績1件  (3) 町職員が講師を務める「まちの出前講座」の募集をしました。 平成22年度 実績0件  (4) 町民活動センター登録団体の活動内容をパネル展示しました。  (5) 情報発信 ホームページで、町民活動センター登録団体の活動概要などの情報を掲載しました。					
	5 活動指標	指標名	町民活動センター利用検討会の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	町民活動センター登録団体と行った利用検討会の会議数	平成19年度	回 1.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成20年度	回 3.00	回	
			平成21年度	回 1.00	回	
			平成22年度	回 1.00	回	

6 成果指標	指標名	町民活動センター登録団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	団体 90.00	団体 90.00	前年度実績の10%増 (小数点第1位切捨)
			平成20年度	団体 99.00	団体 99.00	
			平成21年度	団体 99.00	団体 108.00	
			平成22年度	団体 108.00	団体 108.00	
	指標の説明(指標式)					
7 直接事業費計	前年度決算額	49,544 円	決算額	168,331 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	49,544	168,331	339.8 %	572,000	
	一般財源②	49,544	168,331	340 %	572,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,193,756	4,683,707	111.7 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,243,300	4,852,038	114.3 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,243,300	4,852,038	114.3 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,243,300	4,852,038	114.3 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,862	44,926	104.8 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  利用検討会を昨年と同様に1回実施としたため、活動指標の実績向上度は同じでした。 町民活動センターの登録団体数が増加したため成果指標の実績向上度が上がりました。 新規事業を開始したため、人件費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	9.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.3 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  住民と行政との協働によるまちづくりのために、「NPO公募提案型事業」を始めました。 住民で構成する団体に対して、町職員を講師として派遣し、町政に関する施策等の情報を提供する「まちの出前講座」を引き続き募集しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	町民活動センター登録団体の活用等を含め、町全体の住民参加・協働について、全課をあげて取り組んでいく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	町民活動センター登録団体の意見を活用するとともに、町民活動の一層の活性化事業に取り組みます。地域と行政をつなぎ、まちづくりに資する事業を検討します。 町民と行政が協働する機会が増えるように平成22年度から始めた「NPO公募提案型事業」の広報活動を積極的に実施して、団体が提案や応募しやすい事業になるように検討します。 「東郷町まちの出前講座」への応募が増えるように広報活動について検討します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	住民の社会参画活動の運営力の充実を図る事業の展開方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	活動センター登録団体の意見を活用するとともに、町民活動の一層の活性化事業に取り組みます。地域と行政をつなぎ、まちづくりに資する事業を検討します。 また、平成22年度NPO公募提案型事業の募集を実施して、官民協働で実施できる機会を創造します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	男女共同参画事業					コード	01	02	08	03	03	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせる				
	小項目	2	(2) 男女共同参画を進める環境づくり									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	男女共同参画事業 (1) 東郷町男女共同参画推進条例を制定しました。(平成23年4月1日施行) (2) 東郷町男女共同参画プランを推進するため「東郷町男女共同参画推進協議会」委員による協議会を4回開催しました。 (3) 講演会 男女共同参画の推進に関する講演会を実施しました。 題目 「オペラで綴る人権のお話 ～男女共同参画社会の実現のために～」 年月日 平成23年1月17日(月) 場所 町民会館2階大会議室 参加人数 125名 (4) 啓発活動 ア 男女共同参画週間に役場ロビーでパネル展示を行いました。 (6月23日から29日まで) イ 文化産業まつりで条例制定のPR、意識調査アンケート、パネル展示を実施しました。 (11月14日(日)いこまい館1階) ウ 役場玄関前に男女共同参画啓発コーナーを設置して、関連図書の貸出業務や情報提供を始めました。 エ 町図書館の男女共同参画コーナーを拡充して、関連図書を増やして情報提供をしました。 オ 推進条例の制定を広く町民にPRするために、推進条例パンフレットの概要版を作成して全戸回覧しました。 (5) 研修 町職員向け研修を2回開催しました。 (1月25日(火)、2月1日(火)役場2階大会議室)					
	5 活動指標	指標名	男女共同参画推進に係る講座等の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
指標の説明(指標式)	講演会・講座及び啓発イベントの開催数	平成19年度	回	1.00	回	
		平成20年度	回	2.00	回	
		平成21年度	回	2.00	回	
		平成22年度	回	1.00	回	

6 成果指標	指標名	審議会等委員の女性比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
	指標の説明(指標式)	附属機関委員への女性の登用率	平成19年度	%	27.14	%	第4次総合計画における目標値
			平成20年度	%	24.78	%	
			平成21年度	%	23.79	%	
			平成22年度	%	19.90	%	
7 直接事業費計	前年度決算額	357,320 円	決算額	818,340 円			

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	357,320	818,340	229 %	516,000
	一般財源②	357,320	818,340	229 %	516,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,200,257	7,664,248	147.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,557,577	8,482,588	152.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,557,577	8,482,588	152.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,778,788	8,482,588	305.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	233,610	426,261	182.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %	×
	②成果指標の実績向上度	-16.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-33.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	52.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 男女共同参画推進条例の制定に伴い、男女共同参画推進条例のパンフレット概要版を作成し、全戸配布して、町民にPRしました。 男女共同参画社会の実現に向けて、町民向けの講演会や職員研修を実施して啓発活動を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>男女共同参画推進条例制定に伴い、条例の普及啓発活動をする必要があります。 男女共同参画の推進は、東郷町男女共同参画プランに基づいて、東郷町のすべての人々や行政、企業、学校、地域社会などが目標に向けて努力していくことが必要であり、今後も東郷町男女共同参画プランに基づき、施策の推進を全課で積極的に取り組んでいく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	男女共同参画推進条例の施行をきっかけに、東郷町の基本計画である東郷町男女共同参画プランの推進に向け、あらゆる機会において男女共同参画の理念の浸透と啓発を行います。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	男女共同参画推進条例及び東郷町男女共同参画プランに基づいた施策を推進し、男女共同参画社会の実現を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	東郷町の基本計画である男女共同参画プランの推進に向け、男女共同参画の理念の浸透と啓発を行います。東郷町男女共同参画推進条例を制定します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	広報広聴活動事業					コード	01	02	01	02	01	
2 担当部課	企画部					人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	2	(2) 広聴機会の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民・広報の読者・職員・ホームページ訪問者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の内容や新たな取組みなどを町民に知ってもらうとともに、町行政や各種行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、住民サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 広報とうごう作成事業 町の行政情報や各種情報を提供するため、広報「とうごう」を毎月発行し、全世帯に配布しました。 (7) 年間発行部数 195,800部 (イ) 毎月平均 33ページ/部 ・ (2) 広報事業 ア ホームページアクセス数 (7) インターネット 1,529,866件 (イ) 携帯電話 84,994件 イ 町長メールの受信等を86件処理しました。 (7) Eメール 63件 (イ) 投書 18件 (ウ) ファックス 5件 ウ 既設の地区掲示板を老朽化のため取替えを3基、修繕を1基行いました。 エ 広告掲載料 (7) 広報 6事業者 460,000円 (イ) ホームページバナー 7事業者 295,000円				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	広報「とうごう」年間発行部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	毎年5月広報から翌年4月広報の累積発行部数	平成 19 年度	部 188,840.00	部	
			平成 20 年度	部 192,120.00	部	
			平成 21 年度	部 192,775.00	部	
平成 22 年度			部 195,800.00	部		
6 成果指標	指標名	町長メール等件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	1年間に寄せられた町長メール、投書、FAXによる町行政への意見・提案等の件数	平成 19 年度	件 135.00	件 153.00	過去2年の平均値
			平成 20 年度	件 132.00	件 137.00	
			平成 21 年度	件 97.00	件 134.00	
平成 22 年度			件 86.00	件 115.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	17,766,989 円	決算額	18,052,158 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,766,989	18,052,158	101.6 %	20,568,000
	一般財源②	16,430,989	17,297,158	105 %	19,368,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,336,000	755,000	56.5 %	1,200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	17,778,495	17,841,159	100.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	35,545,484	35,893,317	101 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	34,209,484	35,138,317	102.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	177	179	101.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	352,675	408,585	115.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	広報配布世帯の増加により、活動指標が向上しました。 また、町長メール等の減少により、成果指標が低下しました。 広告掲載事業者の減少により、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	-11.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-25.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成22年度から広報紙左側のパンチ穴を廃止し、表紙写真を大きくレイアウトできるようにしました。 また、ホームページをリニューアルし、外国人向け、子ども向けコンテンツ等新しいサービスを盛り込み、内容の充実を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町長メール等の処理件数は、減少の傾向にあることから、町民の町政への参加を促す意味からも、更に投書に関するPRを行う必要があります。 町ホームページについては、インターネットを介した情報収集へのニーズは年々増加傾向にあります。今年度整備した新しいホームページ(CMS)を最大限に活用した行政情報の発信が今後求められます。 広報等の広告掲載についても事業者に対して積極的にPRし、収入の確保に努める必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	行政情報の積極的な発信を図るため、各課から選出された職員からなるホームページ検討委員会を設置し、新CMSを活用した新鮮度の高い情報発信を目指します。 町政をより広く、より深く広報するため広報紙に町政PRコーナー(仮称)を新設します。 町長メールから新CMSでの受け付けに切り替えることによって、町政への意見をアクセス数の増えている町ホームページから取り込みます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	広報掲載情報の収集等を積極的に行うとともに、紙面のリニューアルを図ります。 CMSなどによる町行政への意見、提案等の件数を増やす工夫をし、その中から町の施策や事業に活かすようにします。また、町政モニターの可能性を模索します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	行政情報の積極的な発信を図るため、各課から選出された職員からなるホームページ検討委員会を設置し、全庁的によりよいホームページづくりに取り組みます。 また、22年度末までにホームページを全面リニューアルすることから、外国人向け、子供向けコンテンツ等新しいサービスを盛り込み、内容の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	懇談会開催事業					コード	01	02	01	06	03
2 担当部課	企画部					企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	3 町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	2	(2) 広聴機会の充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町職員
2 働きかける相手(対象)	懇談会に参加した町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の課題が発掘され、住民の意見を町政に活かすことができるようにするとともに、住民のまちづくり意識が高まるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域なんでも懇談会開催事業 平成22年度の地域なんでも懇談会については、参議院議員通常選挙、愛知県知事選挙及び町長選挙の執行ならびに総合計画策定並びに国勢調査事務の実施のため、原則、開催しないこととしましたが、地区からの要望があれば日程を調整し柔軟に対応することとしました。 地区からの要望がなかったため、開催しませんでした。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	参加延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成19年度	人 382.00	人
			平成20年度	人 413.00	人	
			平成21年度	人 432.00	人	
			平成22年度	人 0.00	人	
6 成果指標	指標名	意見・提案等の発言件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成19年度	件 210.00	件 214.00	過去3年間の意見・提案等の最高件数を目標とした。
		平成20年度	件 200.00	件 214.00		
		平成21年度	件 180.00	件 214.00		
		平成22年度	件 0.00	件 210.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	46,000 円	決算額	0 円		

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	46,000	0	0%	60,000
	一般財源②	46,000	0	0%	60,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	2,867,469	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	2,913,469	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,913,469	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,744	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,186	0	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	本年度については、参議院議員通常選挙、愛知県知事選挙及び町長選挙が執行されたことにより、各地区との日程調整ができなかったため、なんでも懇談会は実施しませんでした。
	②成果指標の実績向上度	0%	
	③成果指標の目標達成度	0%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	② 効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③ 他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>本年度は実施しませんでした。が、広く町民の意見を聞き、町政に取り込んでいくことは、協働によるまちづくりを実現するためにとっても重要であると思われます。今後は、より多くの町民に参加してもらうための工夫やより幅広い世代の参加を促すような工夫をしていく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	協働のまちづくりの観点からも、多くの町民が参加できる方法を検討します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	住民参画を促すためにも、町長が直接各地区へ出向き意見を求める手法を継続的に進めていきます。また、幅広い世代の住民の参加が促されるよう検討を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	22年度については町長選挙の執行及び総合計画策定並びに国勢調査事務の実施のため、原則、開催しないこととします。なお、地区からの要望があれば日程を調整し柔軟に対応することとします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	議会運営事業				コード	01	01	01	01	02
2 担当部課	議会事務局				議会事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、議員
2 働きかける相手(対象)	町民、議会及び議員、議員の議会活動
3 どのような状態にしたいのか(意図)	議会が住民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議会運営関係費事業 (1) 本会議の開催 定例会 4回(議会開催日数 20日)、臨時会 1回(議会開催日数 1日) (2) 委員会等の開催 議会運営委員会 28回、常任委員会 27回、全員協議会・全体会議 20回 (3) 行政視察研修の実施 ア 常任委員会県外研修 (ア) 総務委員会 7月27日(火)~7月28日(水) 長野県下諏訪町: 合併しないまちづくりについて 上伊那広域連合: 広域連合について (イ) 経済建設委員会 8月2日(月)~8月3日(火) 大阪府堺市: 大都市近郊における農地利用・農業活性化ほか 滋賀県野洲市: 消費生活相談について (ウ) 民生委員会 7月14日(水)~7月15日(木) 岐阜県恵那市: 回想法、介護予防について 長野県泰阜村: 高齢者福祉施策について イ 常任委員会県内研修 (ア) 総務委員会 11月8日(月) 田原市: 合併について (イ) 経済建設委員会 1月13日(木) 蒲郡市: 住宅リフォーム助成について みよし市: 県営畑地帯総合土地改良事業について (ウ) 民生委員会 11月26日(金) 認定こども園 大府西パレット幼稚園: 認定子ども園について 大府市: 地域包括支援センターについて ウ 議会運営委員会・議会活性化特別委員会合同県外研修 1月27日(木)~1月28日(金) 福井県坂井市: 寄附による市民参画制度について 福井県若狭町: 予算決算常任委員会について (4) 議会だよりの発行 本会議の内容や議会構成などを住民へお知らせするため、年4回発行しました。 (5) 議事録検索のホームページ掲載 本会議の議事録をホームページに掲載し、本会議の内容を簡単に検索閲覧できるようにしました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	本会議の開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	日 21.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	日 22.00	日	
			平成 21 年度	日 22.00	日	
平成 22 年度			日 21.00	日		
6 成果指標	指標名	会議録へのアクセス件数(平成 18年8月より実施)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 3,608.00	件 0.00	過去2年間の平均値とします。
			平成 20 年度	件 3,125.00	件 0.00	
			平成 21 年度	件 2,399.00	件 3,366.00	
平成 22 年度			件 3,427.00	件 2,762.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	107,646,453 円	決算額	105,200,750 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	107,646,453	105,200,750	97.7 %	147,882,000
	一般財源②	107,646,453	105,200,750	98 %	147,882,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	16,136,473	15,816,687	98 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	123,782,926	121,017,437	97.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	123,782,926	121,017,437	97.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,626,497	5,762,735	102.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,598	35,313	68.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成22年の議会開催回数は平成21年より開催された臨時会の回数が少ないため、活動指標は減少しました。 また、平成21年度のアクセス数と比較し、増加したため成果指標が増大しました。 また、平成22年度においては、議員報酬の引き下げと、期末手当の削減により、町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	42.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	24.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 県外研修において、レンタカーの利用を縮小し、公用車を利用することにより、利便性を高め、研修費用を削減しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	多様化する住民のニーズを町政に反映するために、さまざまな議会活動を行う必要があります。行政視察研修では、各委員会ごとで、町の抱える課題をテーマとし、先進地事例の調査・研修を行い、議員の知識向上に努めました。また、議会の内容や活動を町民に発信するために、議会だよりの発行と議事録をホームページに掲載し、住民の関心が高まるようにしました。今後も住民の代表機関としての議会活動は必要であり、議会の活性化にむけて議員活動への支援が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	議会だよりの読者クイズの商品提供を廃止します。行政視察研修は、効率的かつ効果的な実施方法を検討します。議員定数の削減に伴い、本会議の会議時間を9月議会から10時に変更し、傍聴しやすい時間とします。決算特別委員を設置し、議案審議を充実させます。議会活性化特別委員会において、政務調査費などの課題の検討を行います。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	議会活性化特別委員会で、自治基本条例策定の動向を踏まえた議会の対応等の課題を検討します。 住民への情報提供のツールとなっているホームページについて、公開可能な情報を充実させます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	東郷町議会のあり方と活性化について調査・研究する議会活性化委員会により、議員定数の減少を踏まえ、常任委員会や議会運営委員会の委員会構成など関係する課題を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	選挙啓発事業				コード	01	02	04	02	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者、小中学生
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙啓発関係費 啓発活動				
	(1) 小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。 (募集作品数 50点 小学校 47点 中学校 3点) (7) 町選挙管理委員会入選作品 4点(小学校3点、中学校1点) (イ) 参加者全員に、めいすいくんのイラスト入りハンカチ、ミニノート及びシールを配布しました。 (2) 明るい選挙推進愛知県大会(参議院議員通常選挙)に参加しました。 (7) 日時 平成22年7月1日(木)午後1時30分から (イ) 場所 ウィルあいち 4階ウィルホール (3) 明るい選挙推進愛知県大会(愛知県知事選挙)に参加しました。 (7) 日時 平成23年1月25日(火)午後1時30分から (イ) 場所 名古屋市中区役所ホール (4) 街頭広報啓発活動 (7) 日時 平成22年6月5日(土)午前9時30分から正午まで (イ) 内容 街頭活動広報車3台で町内全域で広報活動を行いました。また、その後、パレマルシェ東郷店正面玄関前でポケットティッシュを配布するなど啓発活動を行いました。 (5) 平成23年1月9日開催の成人式において、新成人に啓発チラシ、DVDを配布し選挙啓発をしました。				

5 活動指標	指標名	選挙啓発回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	選挙が行われた回数(有投票)	平成19年度	回 3.00	回	
			平成20年度	回 2.00	回	
			平成21年度	回 1.00	回	
平成22年度			回 3.00	回		
6 成果指標	指標名	投票率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各年度に執行された選挙の平均投票率	平成19年度	% 53.02	% 52.53	前回及び前々回の同一選挙執行の平均投票率(無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率)
			平成20年度	% 0.00	% 0.00	
			平成21年度	% 73.73	% 65.89	
平成22年度			% 53.94	% 52.63		
7 直接事業費計	前年度決算額	520,725 円	決算額	902,052 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	520,725	902,052	173.2 %	799,000
	一般財源②	311,725	522,052	168 %	571,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	209,000	380,000	181.8 %	228,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,050,304	1,939,951	94.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,571,029	2,842,003	110.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,362,029	2,462,003	104.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,362,029	820,668	34.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,036	45,643	142.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	200 %	参議院議員通常選挙、東郷町長選挙、愛知県知事選挙が行われ、当該選挙の選挙啓発を行いました。国政選挙のように注目度が高い選挙については、投票率の向上が見込まれますが、地方選挙については、選挙ごとにそれぞれ啓発活動を行っていますが、投票率の向上には繋がっていない。	
	②成果指標の実績向上度	-26.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	2.5 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	常時の啓発については、これまで実施している啓発活動を続けながら、将来有権者となる子どもたちに対しても選挙の重要性を認識してもらう機会を作る必要があります。選挙時の啓発については、特に町独自の選挙の際に、ホームページによる啓発等、より広範囲での啓発が投票率の向上に必要である。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	愛知県の実施する出前講座を活用し、小中学生に選挙の重要性を認識してもらうため、出前講座を希望する学校を募集します。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	各選挙の投票率向上及び明るい選挙推進のため、選挙啓発を継続する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域情報化推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	インターネットを利用する町民、職員、東郷町の情報を知ろうとする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	IT（情報通信技術）を活用し、行政サービスの向上、町民・役場間の情報伝達の迅速化・活発化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域情報化推進事業 ITを活用した電子自治体サービスや情報提供サービスの管理運営を行いました。					
	(1) あいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムの企画・構築及び運営に携わり、電子自治体サービスを提供しました。 ア 「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行うとともに、平成23年4月から稼働する新しい予約システムへの切替作業を行いました。 イ 「あいち電子申請・届出システム」の共同運用を行いました。 ウ 協議会データセンターを活用し、町公式ホームページの公開用Webサーバの運用及び監視を行いました。 エ 協議会共同システムに対するセキュリティ監査を実施しました。 (2) ホームページ管理システム（CMS）の技術的サポートを行うとともに、緊急雇用創出事業を活用した分析を参考に新しいホームページの設計及び構築を行い、平成23年3月から公開しました。 (3) 災害時等における職員招集や消防団への緊急連絡を支援する「緊急メール配信システム」を運営しました。 (4) 地域ポータルサイト「まちの情報BOXとうごう」の管理及び編集を行いました。 (5) 地上波デジタル放送の移行に伴う住民説明会を総務省とともに行いました。					

5 活動指標	指標名	電子自治体サービス提供数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	予約システムを使って予約できる公共施設数。	平成19年度	個 62.00	個	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	個 62.00	個	
			平成21年度	個 62.00	個	
平成22年度			個 62.00	個		

6 成果指標	指標名	電子自治体サービス利用者登録件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	施設予約システム利用登録者数。	平成19年度	件 949.00	件 947.00	前年実績の2割増としました。
			平成20年度	件 1,683.00	件 1,138.00	
			平成21年度	件 2,037.00	件 2,020.00	
平成22年度			件 2,497.00	件 2,444.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	14,525,956 円	決算額	18,482,178 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	14,525,956	18,482,178	127.2 %	8,821,159	
	一般財源②	12,478,456	11,489,178	92 %	8,821,159	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	2,047,500	6,993,000	341.5 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	7,385,906	11,151,179	151 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	21,911,862	29,633,357	135.2 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	19,864,362	22,640,357	114 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	320,393	365,167	114 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,752	9,067	93 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 施設予約システムの認知度が高まったことから利用登録者が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 施設予約システムとホームページ管理システムの見直しにおいて、従来の形式に囚われない様々な形態のシステム化を評価し、選定と構築を行った結果、コスト削減とサービス向上が実現されます。
	②成果指標の実績向上度	22.6 %	
	③成果指標の目標達成度	2.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	インターネット環境の進化は早く、最善の電子自治体サービスを継続的に展開していくためには、町単独ではなくあいち電子自治体推進協議会に引き続き参加し、サービスの品質向上やメニューの充実、最適なコストと運用形体などを多くの自治体とともに検討し、効率的に改善を進めていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	町ホームページに対し、掲載内容の充実を図るべく職員研修や運用ルールを策定していきます。また、コスト削減とともに大規模災害への対策を施した新たな共同型システム構想(自治体クラウド)に向け、あいち電子自治体推進協議会研究会に積極的に参加し、改善計画を策定していきます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	「クラウド」や「仮想化」などの最新技術を活かした効率的かつ高品質な電子行政サービスの方向性を調査し、あいち電子自治体推進協議会で検討していきます。また、利用者の視点に立ったサービスを選定し、町として効果的な電子自治体を目指していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	利用者の視点で利便性の高い情報提供をするため、ホームページの全面的な刷新を行います。また、新施設予約システムを中心に、より利用しやすい電子自治体サービスへの改善を行うとともに、新たな共同システム構想づくりに向け、あいち電子自治体推進協議会研究会に積極的に参加し、利用者の声を活かした改善計画を提案していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	住民窓口サービスセンター運営事業					コード	01	02	03	02	01	
2 担当部課	生活部					住民課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民票、印鑑、戸籍謄本等の発行が必要で窓口センターを利用する町民等
2 働きかける相手(対象)	住民票等の発行が必要で役場に来庁できない町民等、臨時職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	役場庁舎以外の最寄の町立公共施設（児童館）において、住民票・印鑑証明・戸籍謄本等の証明書を発行することで、町民等の利便が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民窓口サービス関係事業 北部・西部の2児童館において、住民窓口サービスセンターを開設し、住民票・印鑑証明・戸籍謄本等の証明書の発行を行いました。					
	(1) 諸証明件数 ア 戸籍謄本・抄本 450件 イ 戸籍附票の写し 4件 ウ 住民票写し等 1,953件 エ 印鑑登録証明 2,545件 オ 記載事項証明 51件 計 5,003件  (2) センター別証明件数 ア 北部住民窓口サービスセンター 2,920件 イ 西部住民窓口サービスセンター 2,083件					

5 活動指標	指標名	証明書発行取扱件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	住民票・印鑑証明・戸籍謄本等の証明書発行枚数	平成 19 年度	通 8,209.00	通	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	通 7,110.00	通	
			平成 21 年度	通 5,398.00	通	
平成 22 年度			通 5,003.00	通		
6 成果指標	指標名	住民窓口サービスセンター利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	窓口センター総取扱件数÷本庁含む全取扱件数（印鑑登録証明＋住民票（個人、除票、世帯）＋記載事項証明（記載事項証明、年金現況証明）＋戸籍（謄・抄本）＋戸籍附票）	平成 19 年度	% 16.27	% 18.25	過去3年間の最大値
			平成 20 年度	% 15.68	% 18.25	
			平成 21 年度	% 12.26	% 17.76	
平成 22 年度			% 13.22	% 16.27		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,243,293 円	決算額	11,048,020 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,243,293	11,048,020	260.4 %	11,045,000
	一般財源②	3,047,593	9,935,520	326 %	9,844,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,195,700	1,112,500	93 %	1,201,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,764,277	2,248,001	81.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,007,570	13,296,021	189.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,811,870	12,183,521	209.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,077	2,435	226.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	474,051	921,598	194.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	住民票、印鑑登録証明書等の交付枚数が減少したため、活動指標が低下しました。 また、住民窓口センターの利用率が前年度に比べて上昇したため、成果指標が増加しました。 町費投入額は、正職員の配置により上昇しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.3 %		△
	②成果指標の実績向上度	7.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	-18.7 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	109.6 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 広報、ホームページ等で利用の周知に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>事業の目的である身近なところでサービスが受けられるようにすることで、利便性を図る役割は十分果たしてきましたが、再編・整理が求められた事業として集中改革プランに掲げられ、平成19年度の事務事業見直しにより、東部と南部の窓口が廃止されました。</p> <p>その後の、北部・西部の窓口の利用状況も概ね横ばいで、住民の利便性や巡回バスの運行見直しもされてきたことから、当初の目的も変化しつつあるため事業運営を見極める必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	役場本庁における、諸証明発行業務の平日窓口延長若しくは休日窓口の開設を検討するとともに、本事業のあり方について検討します。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	検討結果が廃止の場合は、サービスセンターを廃止し、存続の場合は今後の住民サービスのあり方について研究します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	2か所の住民窓口サービスセンター廃止によって、本庁及び他の窓口サービスセンターへの影響を確認しつつ、今後の住民サービスのあり方を今年度も検討します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	町民税等賦課徴収事業				コード	01	02	02	02	01
2	担当部課	総務部				税務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
		小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、関係法令等に適合した適正な賦課を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 町民税関係 ア 所得、課税証明書等交付事務 (所得証明書交付数 1,843 件、課税・非課税証明書交付数 2,091 件、その他 261 件) イ 町県民税申告、確定申告受付事務 (7) 役場大会議室において、税務署による確定申告期間中、町職員が確定申告相談受付に協力しました。 (相談受付件数 1,403 件) (4) 町内5地区に出張し確定申告・町県民税申告の相談を実施しました。(相談受付件数 174 件) ウ 住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。 エ 自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。 オ 青色申告の町を推進するため、啓発物品を配布しました。(PR用ボールペン等 1,000 本) (2) 町民税等賦課徴収関係 ア 個人町県民税賦課事務 (7) 給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により、当初賦課決定をし賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。(普通徴収 5,481 人、特別徴収 14,673 人分) (4) 修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定(月例作業)をしました。 (6) 全ての課税資料により課税内容確認、非違事項、未申告者の調査を行い未申告者には、町県民税申告書を送付しました。(未申告者数 834 人) (1) 平成23年1月から国税とのデータ連携(確定申告書のデータ受信)を開始しました。 (4) 平成23年3月から電子申告システムによる申告が可能になりました。 (6) 給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、臨時職員5名を雇用しました。(延雇用日数 327 日) イ 法人町民税申告納付受付事務 課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。(申告書送付件数 1,043 件) ウ 軽自動車税賦課事務 (7) 窓口において原動機付自転車等の発生及び消滅処理を行いました。(913 件) (4) 愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。(3,925 件) エ 町たばこ税申告納付事務 町たばこ税申告納付(申告事業所数 3 件、申告本数 54,028,266 本)				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	未申告者への住民税申告書発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	当初賦課していない未申告者への住民税申告書送付件数	平成 19 年度	件 475.00	件	
				平成 20 年度	件 828.00	件	
				平成 21 年度	件 880.00	件	
平成 22 年度	件 834.00			件			
6	成果指標	指標名	未申告者申告率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	(当初)未申告者のうち申告件数/未申告者への申告書送付件数。 (未申告者の申告件数) H19 161件・H20 293件 H21 373件・H22 356件	平成 19 年度	% 33.89	% 28.51	過去3年間の実績値平均(H16年度 27.5%、H17年度 32.9%、H18年度 27.2%)
				平成 20 年度	% 35.39	% 30.64	
				平成 21 年度	% 42.39	% 33.44	
				平成 22 年度	% 42.69	% 37.22	
7	直接事業費計	前年度決算額	8,012,491 円	決算額	14,863,811 円		

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,012,491	14,863,811	185.5 %	12,899,000
	一般財源②	-13,174,567	-16,813,260	128 %	-11,764,502
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	21,187,058	31,677,071	149.5 %	24,663,502
	概算人件費⑤	56,345,341	55,512,067	98.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	64,357,832	70,375,878	109.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	43,170,774	38,698,807	89.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,058	46,401	94.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,018,419	906,508	89 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	未申告者が減少したため、活動指標が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.2 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	14.7 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成23年1月より、国税とのデータ連携(確定申告のデータ送信)が開始され、また3月より電子申告等データでの受信が可能になり住民サービスが向上しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	個人町民税については、適正な賦課を行うために引き続き賦課内容の調査及び未申告者への申告指導を行っていきます。また、今後において軽自動車税や法人町民税についても、実態調査等により課税客体や未申告法人等を的確に把握していく必要があります。一方、税の申告については、引き続き広報やホームページで今後もPRを推進していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	平成23年1月から国税連携業務がスタートし、賦課業務等が改善されました。また平成23年3月からは、個人住民税の給与支払報告書や異動届出書、法人町民税の申告、固定資産税(償却資産)の申告等に対応できるようシステムが改修されました。今後、より電子申告システムのPRが必要になります。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	地方税法等関係法令に基づき、今後も公平かつ適正な賦課を行っていく必要があります。また、eLTAXで電子申告が可能になり、住民サービスがより向上されます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成20年度からeLTAX(個人住民税における公的年金からの特徴に活用)に参加し、今年度3月からは、サービスを追加し法人町民税の申告、固定資産税の申告等すべての業務に対応できるようシステム改修をします。また、今年度1月より、国税連携を開始することにより賦課業務等が改善されます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	固定資産税賦課徴収事業					コード	01	02	02	02	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	固定資産税の納税義務者(土地・家屋・償却資産)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に適合している現況に合った適正な課税を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 固定資産税関係 ア 評価証明書等交付事務(評価証明書交付件数 1,250件、公租公課証明書交付件数 350件、物件証明書交付件数 36件、住宅用家屋証明件数 315件) イ 公図、名寄帳写しの交付事務(公図写し交付件数 781件、名寄帳写し交付件数 386件) ウ 土地・家屋台帳等の閲覧(閲覧件数 555件) エ 土地・家屋台帳の異動加除を処理するため、臨時職員を1人雇用しました。(雇用日数 48日)					
	(2) 固定資産税・都市計画税賦課徴収関係 ア 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を交付しました。(通知書交付件数 16,151件) イ 固定資産(土地・家屋)の現況を把握するため、現地調査を実施しました。 ウ 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。(調査件数 306件) エ 平成24年度固定資産評価替えに向け、価格形成要因の分析、路線データの作成・検証、土地価格比準表の作成、標準宅地価格の検証、路線価付設システムの更新・保守等の評価業務を委託して行いました。 オ 課税資料の基礎となる土地の現況地目や現況家屋の状況を把握し、図面を賦課期日現在の情報として適切に整備するために、固定資産図面の加除業務を委託して行いました。 カ 平成24年度の固定資産税(土地)の評価替えに活用するため、固定資産鑑定評価員による標準宅地の不動産鑑定評価を委託して行いました。 キ 固定資産税・都市計画税の適正な賦課をするため、鑑定評価価格の時点修正業務をするとともに、固定資産(土地・家屋・償却資産)の課税台帳の整備を図りました。 ク 緊急雇用創出事業基金事業として、土地台帳、家屋台帳の非課税情報及び固定資産物件の共有情報を電算システムに入力しました。(雇用人数4人、延べ雇用日数391日)					

5 活動指標	指標名	固定資産税賦課件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	固定資産税賦課件数	平成19年度	件 15,677.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	件 15,826.00	件	
			平成21年度	件 16,004.00	件	
平成22年度			件 16,151.00	件		

6 成果指標	指標名	固定資産税(土地・家屋・償却資産)非更正割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	1 - (更正件数/総賦課件数) 更正件数(過年度分更正除く) H19 51件 H20 71件 H21 46件 H22 21件	平成19年度	% 99.67	% 99.64	過去3年間の実績値の平均(過去の実績値H16年度99.57%、H17年度99.64%、H18年度99.71%)
			平成20年度	% 99.55	% 99.68	
			平成21年度	% 99.71	% 99.65	
平成22年度			% 99.87	% 99.65		

7 直接事業費計	前年度決算額	16,341,799 円	決算額	27,549,438 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	16,341,799	27,549,438	168.6 %	26,223,000
	一般財源②	10,692,799	21,805,938	204 %	17,821,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,649,000	5,743,500	101.7 %	8,402,000
	概 算 人 件 費 ⑤	47,201,200	54,490,374	115.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	63,542,999	82,039,812	129.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	57,893,999	76,296,312	131.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,617	4,724	130.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	580,624	763,956	131.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.9 %	6 評価に改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成21年度に土地・家屋台帳の非課税物件・共有物件情報を容易に検索できるようにするため、電子データ化の基礎資料作成業務を緊急雇用創出事業基金事業として委託しましたが、引き続き緊急雇用創出事業基金事業として、基礎資料を平成22年度に電算に入力し検索を容易にすることができました。
	②成果指標の実績向上度	0.2 %	
	③成果指標の目標達成度	0.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	31.8 %	6 評価に改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成21年度に土地・家屋台帳の非課税物件・共有物件情報を容易に検索できるようにするため、電子データ化の基礎資料作成業務を緊急雇用創出事業基金事業として委託しましたが、引き続き緊急雇用創出事業基金事業として、基礎資料を平成22年度に電算に入力し検索を容易にすることができました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 評価に改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成21年度に土地・家屋台帳の非課税物件・共有物件情報を容易に検索できるようにするため、電子データ化の基礎資料作成業務を緊急雇用創出事業基金事業として委託しましたが、引き続き緊急雇用創出事業基金事業として、基礎資料を平成22年度に電算に入力し検索を容易にすることができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	固定資産税・都市計画税の賦課の適正化を図るため、引き続き町内全体の土地利用状況及び家屋の異動状況を賦課期日現在において正確に把握する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	現在、土地の公図の原図はマイラー(硬質のフィルム状の板)管理していますが、土地の分筆等異動があった場合、マイラーを手作業で加除修正して公図を発行しています。平成23年度に緊急雇用創出事業基金事業を活用して公図の原図をデジタル化することにより、土地の異動修正を容易にすることと電子データで検索・出力サービスができるようにします。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	固定資産評価替え業務は高度な複合的作業であることから、近隣市町との調整、電算システムの活用、業務委託など事務の効率化を図り、円滑に進めていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成24年度評価替えに向けて、価格形成要因の分析、土地価格比準表作成及び標準宅地の検証等の評価業務を委託するとともに、土地の異動及び利用状況に伴う現地調査及び家屋調査等を計画的に実施して適正な評価に努めます。また、平成21年度に行った土地・家屋台帳の非課税・共有物件の基礎資料を電子データで検索できるように緊急雇用創出事業の業務委託します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	収納事務事業					コード	01	02	02	03	02	
2 担当部課	総務部					収納課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	納税義務者の納付意識を高めるため、納付利便性を向上させるとともに、納期内納付が図られない者(滞納者)に対しては、税負担の公平性からも納税指導や滞納処分を適切に行い、自主財源の安定的な収納に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 収納事務関係費 口座振替納付による納期内収納と、督促状等の発送及び納税相談受付を始めとした滞納整理を行いました。 ア 口座振替納付の状況 町県民税(普通徴収) 振替済件数 1,453件/納税義務者数 5,481件、振替率26.5% 固定資産税・都市計画税 振替済件数 7,004件/納税義務者数 16,151件、振替率43.4% 軽自動車税 振替済件数 1,594件/納税義務者数 10,971件、振替率14.5% イ コンビニ納付の状況 町県民税(普通徴収) 5,939件、固定資産税・都市計画税 4,960件、軽自動車税 3,776件 ウ 滞納整理の状況 督促状発送延べ件数 町県民税(普通徴収) 4,481件、町県民税(特別徴収) 797件、法人町民税 33件、 固定資産税・都市計画税 4,683件、軽自動車税 1,679件 夜間休日納税相談等窓口開設 年5回(5月・7月・11月・12月・2月)、催告書(相談窓口開設周知)発送延べ件数 7,095件 財産等調査及び滞納処分等件数 実態調査 713件、給与等・預金調査 1,306件、差押 185件(預金 155件、年金 14件、 給与等 16件)、交付要求 32件(競売事件 18件、破産事件 14件) (2) 納税報奨制度関係費 町県民税、固定資産税・都市計画税の第1期納期内に年税額を納付した納税者に対して、税条例に基づき前納報奨金(改定後交付率0.15%)を交付しました。 町県民税(普通徴収) 1,571,380円/2,414件(納税義務者数に対する割合44.0%) 固定資産税・都市計画税 9,398,270円/10,253件(納税義務者数に対する割合63.4%) (3) 町税等還付金等(町税還付金及び還付加算金) 賦課更正等により過誤納となった町税の還付及び還付加算金を支出しました。 町県民税 131件、特定配当・株式等譲渡所得割額 165件、固定資産税・都市計画税 16件、 軽自動車税 3件、法人町民税 80件 (4) 昭和納税貯蓄組合連合会負担金 国税・地方税の納期内完納のために活動する当連合会に対して負担金を支出しました。 (5) 緊急雇用創出事業費 滞納整理調査事務作業のために臨時職員を雇用しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	滞納処分件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成19年度	件 43.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	件 78.00	件	
			平成21年度	件 196.00	件	
平成22年度			件 185.00	件		
6 成果指標	指標名	収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	収入済額/調定額	平成19年度	% 93.97	% 95.11	前年度(n-1)の近隣市町(豊明市・日進市・みよし市・長久手町)の平均収納率
			平成20年度	% 93.77	% 95.42	
			平成21年度	% 94.10	% 95.31	
平成22年度			% 94.70	% 94.40		
7 直接事業費計	前年度決算額	83,145,943 円	決算額	33,065,442 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	83,145,943	33,065,442	39.8 %	31,489,000
	一般財源②	29,042,867	-7,613,769	-26 %	-8,450,498
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	54,103,076	40,679,211	75.2 %	39,939,498
	概 算 人 件 費 ⑤	59,586,026	57,970,957	97.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	142,731,969	91,036,399	63.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	88,628,893	50,357,188	56.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	452,188	272,201	60.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	941,859	531,755	56.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標の実績向上度の減少要因は、財産調査により差押可能財産を所有する対象者が限定されたことであり、結果として現年度課税分の計画的な納税催告等により現年度課税分の収納率が増加したことから成果指標の過年度滞納繰越分を含む「全体収納率」が高くなり滞納悪化を抑制したものです。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-43.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  愛知県への徴収引継ぎ(地方税法第48条)及び県派遣職員(3か月常駐)の滞納整理の実施により、県との徴収体制を強化するとともに町職員が徴収技術を習得し、また、この技術が向上しました。  滞納整理年間実施計画、滞納者全件リストの作成、滞納処分執行停止マニュアル等の作成及び徹底的な財産調査を行うことにより効率的な滞納整理ができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	収納管理事務においては、法令等の規定に基づき、事務処理の適正化及び効率化を図る必要があります。また、滞納整理事務においては、早期からの催告、納税折衝を積極的に推進し滞納の増加を予防するとともに、納税意欲のない滞納者に対しては差押等の強制徴収による滞納処分を執行することにより、収納率の向上と税の公平の秩序を確保します。 一方、滞納者には、適正な納税指導を行い、納税に対する意識を高めるとともに、分納誓約を交わし納税管理を進めていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	住民情報システムの活用により、一層の事務の効率化を図るとともに、コンビニ収納、あるいは振替納税の推進による納期内納付での財源確保を進めます。なお、前納報奨金について、本町の財政健全化見直しを考慮し制度自体の廃止を検討します。また、年間収納計画を策定し効率的な滞納整理事務を進捗し徴収困難案件については、愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構で効果的な滞納整理を実施します。おって、町独自の徴収体制の確立とマニュアルの整備を進めます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	地方税の確実な確保は愛知県及び近隣市町の共通の課題であり、徴収率の向上と収入未済額の縮減を図るため、県と市町で組織し協働で滞納整理を推進する愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構で平成 23 年度に引き続き滞納整理を実施していきます。滞納者の実態・財産調査を効率的に行うため臨時職員を計画的に雇用します。正規職員は、町の収納マニュアルに基づき、預金等の差押えに加え、物件・不動産の差押やインターネット公売の導入など滞納整理の手法を拡大し、税の公平性の確保と徴収率の向上に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	住民情報システムの活用等により、より一層の事務の効率化を図るとともに、本格導入した町税のコンビニ収納、あるいは振替納税の推進による納期内納付での財源確保を進めます。また、前納報奨金について、本町の財政健全化見直しを考慮し、更なる交付率の縮減、もしくは廃止を視野に入れ検討を進めます。また、年間収納計画を策定し効率的な滞納整理事務を進捗し、町独自の徴収体制の確立とマニュアルの整備を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	消防団運営事業			コード	01	09	01	02	01
2	担当部課	総務部			安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強			
		小項目	2	(2) 消防団員の資質向上						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	各種災害の被災者
2	働きかける相手(対象)	消防団員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	消防団員の資質向上及び機動力の充実を図るとともに、団員を確保し、地域における防災体制を整えます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 非常備消防一般事務費 火災時に消火協力者が使用した消火器 1 本の詰め替えをしました。 (2) 消防団運営費 ア 東郷町消防団の組織 (ア) 団長 2名 ・副団長 6分団 (172名) (イ) 分団員数 39名 ・諸輪分団 23名 ・和合分団 34名 ・傍示本分団 21名 ・祐福寺分団 29名 ・部田分団 26名 ・白土分団 21名 イ 正副分団長会議 毎月1回開催し、活動内容の確認、出動状況及び情報交換を実施しました。 ウ 操法大会 (ア) 第26回愛知郡消防団連合会消防操法大会(5月30日開催)に、5分団(白土分団欠場)が出場しました。また、操法大会に向けて4月から5月末頃まで6分団が訓練をしました。 (イ) 第56回愛知県消防操法大会(7月24日開催)に、傍示本分団が出場しました。 エ 各種訓練及び点検活動 (ア) 消防団としての基礎的技術習得の基本訓練を4月4日に東郷消防署で実施しました。(参加団員数39人) (イ) 水防工法の技術及び練磨習熟を目的として、水防訓練を6月6日に境川河川敷で実施しました。 (ウ) 年末の防火意識高揚を図るため、10日間の地区全域の年末特別警戒を実施しました。 (エ) 消防出初観閲式を1月9日に、いこまい館芝生広場で実施しました。 (オ) 町消防団入退団式を3月13日に東郷町役場大会議室で開催しました。(8名の入団・5名の退団) (カ) 毎月1回、無線試験及び水出訓練を実施しました。 (ク) 消防用ホース耐圧試験を9月から10月にかけて実施しました。 (ケ) 町内の消防水利点検を地区、女性防災クラブと合同で6月から7月にかけて実施しました。 (コ) 文化財保護訓練を1月23日に諸輪白鳥神社で東郷消防署と合同で実施しました。 オ 火災等災害時出動 ・家屋火災1件、1分団(平成22年10月11日発生) カ その他の活動 (ア) 消防団の資質向上及び知識向上のため、役員県外研修を実施しました。(研修先:福井県) (イ) 町民納涼まつり花火大会の警ら活動、各地区で開催された防災訓練等に参加協力、文化産業まつりにおいて消防団活動紹介や防火防犯啓発コーナーを設け女性防災クラブと合同で啓発活動を実施しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	各種訓練実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成19年度	回	4.00	個別計画による目標値はありません。			
		指標の説明(指標式)	消防団全体で実施する各種訓練の回数(ただし、分団個別の訓練、啓発活動、会議を除く。)	平成20年度	回	4.00			
			平成21年度	回	4.00				
			平成22年度	回	4.00				
6	成果指標	指標名	中継訓練参加率	年度	実績値	目標値		目標値の設定方法	
			平成19年度	%	24.30	%	26.00	過去3年間の最高値 H16年度26% H17年度25% H18年度26%	
		指標の説明(指標式)	基本訓練で実施する中継訓練に参加した人数÷消防団員数(前期報酬支払基礎人数)×100	平成20年度	%	25.40	%		26.00
			平成21年度	%	22.90	%	26.00		
			平成22年度	%	22.30	%	25.40		
7	直接事業費計	前年度決算額	15,084,784 円	決算額	16,686,410 円				

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	15,084,784	16,686,410	110.6 %	17,002,000	
	一般財源②	14,056,784	16,686,410	119 %	17,002,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	1,028,000	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	10,192,095	10,316,260	101.2 %		
	総合計 (① + ⑤)	25,276,879	27,002,670	106.8 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	24,248,879	27,002,670	111.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,062,220	6,750,668	111.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,058,903	1,210,882	114.4 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	消防団員の意識の低下により、基本訓練に参加する団員数が減少することが活動指標の低下した要因です。 本年度は傍系本消防団が愛知県消防操法大会に出場したことにより、その活動費が増加したため町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	-2.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-12.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	消防団員の少ない地区の団員の確保に努め、毎月行われる正副分団長会議における消防団員の出席率を高めたことにより、県操法大会出場を果たし、各消防団員は少数精鋭で操法の練習や各種消防活動に積極的に取り組んでいます。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	消防団は町にとって必要不可欠な組織です。しかし、団員の確保は社会情勢の変化等により、一層困難となっています。今後、団員を確保するため各事業所に理解を求めるなど、消防団活動を行いやすい環境を整え、魅力ある消防団づくりを進めていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	消防団員健康増進事業において、消防団員及びその家族がいこまい館トレーニングジムや水中トレーニング室を利用する場合に、町が使用料の約2割相当分を負担することで消防団員及びその家族の健康管理及び体力増進を図ります。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	消防団は災害時に欠くことのできない組織であり、各種訓練を通じて団員の規律の向上や消防の知識を習得する必要があることから引き続き事業を実施します。 また、団員不足を解消するため、機能別消防団員の採用や町内の事業所に消防団員活動の理解を求めるとともに、町の主催事業等を利用して消防団の活動をPRしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	消防団員の少ない地区の団員の確保に努め、毎月行われる正副分団長会議における消防団員の出席率を高めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	女性防災クラブ運営事業				コード	01	09	01	02	02
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強			
	小項目	2	(2) 消防団員の資質向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	女性防災クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災に関する基礎知識を身につけ、自主防災組織と連携し地域や家庭内から防災意識を向上させることで災害時に迅速、適切な対応ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	女性防災クラブ運営費 (1) 東郷町女性防災クラブの組織 ア 会長 1名 ・ 副会長 2名 ・ 支部 10支部 (173名) イ 支部会員数 ・ 諸輪支部 16名 ・ 和合支部 21名 ・ 傍示本支部 20名 ・ 祐福寺支部 20名 ・ 部田支部 14名 ・ 白土支部 16名 ・ 和合ヶ丘支部 15名 ・ 春木台支部 22名 ・ 北山台支部 14名 ・ 部田山支部 15名 (2) 会議、研修会等 ア 正副会長及び正副支部長の役員会を年4回開催し、活動内容の確認、情報交換等を実施しました。 イ 防災等に関する知識を深めるため、2月27日に、役員研修会を実施しました。(研修先: 浜岡原子力発電所・浜岡原子力館) (3) 訓練、講習会等 ア 普通救命講習に、各支部会員172名が参加しました。(4月~11月) イ 炊出訓練を6月6日の水防訓練及び1月9日の消防団出初式において実施しました。 ウ 町内の消防水利点検を地区及び消防団と合同で6月から7月にかけて実施しました。 エ 9月4日に開催された、心肺蘇生競技会(尾三消防組合主催)に参加しました。 オ 11月10日に開催された、消火競技会(尾三消防組合主催)に参加しました。 (4) その他の活動 ア 各地区で開催された防災訓練に参加協力しました。 イ 文化産業まつりにおいて、防火防犯啓発コーナーを設け東郷町消防団と合同で啓発活動を実施しました。 ウ 防火広報会を3月3日に町内のスーパー等で開催し、住宅用火災報知機設置及び防火週間の啓発活動を実施しました。 (5) 女性防災クラブの各支部運営活動費として助成金を交付しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	防災技術取得事業実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	防災技術取得事業(普通救命講習)	平成 20 年度	回 2.00	回	
			平成 21 年度	回 2.00	回	
			平成 22 年度	回 1.00	回	

6 成果指標	指標名	普通救命講習参加者率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	% 95.90	% 100.00	会員全員の参加を目標とした。
	指標の説明(指標式)	普通救命講習参加人数÷クラブ会員総数×100	平成 20 年度	% 90.64	% 100.00	
			平成 21 年度	% 97.63	% 100.00	
			平成 22 年度	% 99.40	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,660,595 円	決算額	1,291,525 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,660,595	1,291,525	77.8 %	1,498,000
	一般財源②	1,660,595	1,291,525	78 %	1,498,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,939,803	4,433,434	112.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,600,398	5,724,959	102.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,600,398	5,724,959	102.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,800,199	5,724,959	204.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,363	57,595	100.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %	6 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 毎年度当初に実施しておりました基本訓練を本年度より取りやめたことが活動指標が低下した要因です。 普通救命講習会にほぼ会員が参加できたことが、成果指標の実績が向上した要因です。
	②成果指標の実績向上度	1.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-0.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 女性防災クラブの活動内容を町HPに掲載し広く住民に周知しました。 また、非常時の備えとして、水防訓練及び出初式にあわせて炊出し訓練を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>女性防災クラブは、170人前後の会員がいます。この会員が毎年、防災知識を身に付けることにより、町内にこの知識がどんどん広がると考えています。そういう意味において、この組織の存在は重要であり、地域の防災意識の向上が図られています。任期が一年と短い期間ではありますが、地道にこの活動を継続する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	引き続き水防訓練に参加し、防災意識の向上及び炊出を行います。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	より多くの方が女性防災クラブを経験し、結果的に地域の防災意識が高まるよう今後も事業を継続します。また、会員になることへの抵抗があるため、地区の協力・支援が必要となります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	毎年実施される水防訓練に参加することにより、防災意識の向上及び炊出作業を行い、食料の供給に務めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防水利設置管理事業					コード	01	09	01	03	01	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	3	(3) 消防施設の強化									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	罹災者
2 働きかける相手(対象)	消防水利
3 どのような状態にしたいのか(意図)	耐震性貯水槽、消火栓を整備、維持管理して消防力を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 消防水利設置費 消防水利標識の老朽化により標識の取替工事を施工しました。(春木・北山台) (2) 消火栓維持管理費 ア 消火栓(425基分)の維持管理負担金を愛知中部水道企業団へ支出しました。 イ 無蓋防火水槽網補修工事を施工しました。(清水ヶ根3箇所、諸輪稲葉、春木下鏡田、春木仲田、計6箇所) ウ 備品を購入しました。(40mm消火ホース30本、格納箱4箱、管そう5本)					
	【参考】 消防水利の状況(平成23年3月末現在) 防火水槽 蓋有 126基 (うち耐震性貯水槽 21基) 蓋無 8基 プール 10か所 消火栓 65ミリ地下式 276基 65ミリ地上式 6基 40ミリ地上式 185基 (格納箱併設(筒先1個・40ミリホース2本・金具1個)) 池・河川 6か所					

5 活動指標	指標名	消防水利整備基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	基 5.00	基	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	耐震性貯水槽設置数+防火水槽蓋設置数+消火栓設置数+消防水利修繕数	平成20年度	基 1.00	基	
			平成21年度	基 4.00	基	
平成22年度			基 7.00	基		
6 成果指標	指標名	消防水利の総数(プール、池、河川含まず)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	基 613.00	基 615.00	前年度末設置数+新設 予算措置数
	指標の説明(指標式)		平成20年度	基 613.00	基 615.00	
			平成21年度	基 612.00	基 613.00	
		平成22年度	基 611.00	基 613.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,823,368 円	決算額	6,889,280 円		

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,823,368	6,889,280	118.3 %	4,586,000
	一般財源②	5,823,368	6,889,280	118 %	4,586,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	685,183	937,842	136.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,508,551	7,827,122	120.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,508,551	7,827,122	120.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,627,138	1,118,160	68.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,635	12,810	120.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	消防水利修繕数が増加したことが、活動指標の実績が向上した要因です。 網張替工事を実施したことが要因です町費投入額の増加した要因です。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	75 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.3 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 蓋の無い防火水槽に対し、すべて網をかけることができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>地権者による宅地開発による40ミリ地上式消火栓の撤去工事がほとんどで、新規の消火栓設置ができないのが問題点です。今後は予算の範囲内で消防水利を計画的に整備する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	春木地区に地下式消火栓 1 基、立上消火栓 1 基を新設します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	県の補助金を確保しながら、消防水利の整備を計画的に進めていきます。網の防火水槽で危険な箇所は限られた予算の中で蓋をする必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	蓋の無い防火水槽に対し、緊急的に網をかける事業を実施します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通災害共済事業					コード	01	02	08	02	01	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	交通災害共済加入者、町民										
2 働きかける相手(対象)	交通災害共済加入者、町民										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通災害に対する相互共済を実施し、交通事故被害者の経済的負担を軽減します。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通災害共済事業 (1) 交通災害共済加入募集と加入申し込み者の受付事務を行いました。(加入者数8, 110人) (2) 見舞金請求者に対する見舞金の支給決定を行いました。(支給決定数43件)										

5 活動指標	指標名	見舞金支給決定件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	件 79.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	各年度の4月1日～3月31日に支給決定された件数	平成 20 年度	件 68.00	件	
			平成 21 年度	件 75.00	件	
平成 22 年度			件 43.00	件		
6 成果指標	指標名	交通災害共済加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 昨年度実績値を目標とした。
			平成 19 年度	% 22.26	% 23.88	
	指標の説明(指標式)	年度末の加入者数÷年度末の総人口×100	平成 20 年度	% 21.67	% 22.26	
			平成 21 年度	% 20.90	% 21.67	
平成 22 年度			% 19.37	% 20.90		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,121,408 円	決算額	1,075,131 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,121,408	1,075,131	95.9 %	1,086,000
	一般財源②	861,638	832,263	97 %	845,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	259,770	242,868	93.5 %	241,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,600,128	2,299,274	88.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,721,536	3,374,405	90.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,461,766	3,131,537	90.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,157	72,826	157.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	165,635	161,669	97.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-42.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	-7.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-7.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>交通事故が増加傾向にある中で、加入手続きも簡易であり、年間わずかな掛け金で見舞金が支払われ、町民の福祉の増進に役立つ事業であり広報紙などにより周知していますが、民間会社による保険制度が普及・充実し、加入者数は減少傾向にあります。制度創設当初の役割は終えたものと判断し、事務事業の見直しに係る有識者会議において廃止検討を諮りましたが、時期尚早の意見により存続となっています。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	今後、経費削減に努めるとともに廃止の方向で交通共済組合や構成市町と事業の妥当性について検討していく必要があります。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	今後、経費節減に努めるとともに廃止の方向で交通共済組合や構成市町と事業の妥当性について検討していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	防犯対策事業				コード	01	02	07	03	01
2	担当部課	総務部				安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
		小項目	1	(1) 警察・行政・地区・学校などの連携							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、犯罪が発生しやすい場所、関係機関
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防犯対策一般事務費 (1) 東郷町防犯協会役員会を5月19日に開催し、平成22年度の活動方針等について協議しました。 (2) 「守ろうよ わたしたちの好きなまちだから」をスローガンに、全町民・関係機関・団体が一丸となって、安全なまちづくり運動を展開しました。主に毎月15日を「防犯パトロールの日」と設定し、青色回転灯パトロールカーで犯罪の発生状況に応じた愛知レディース4と合同パトロール活動を実施しました。 (3) 安全なまちづくり県民運動の年4回(春・夏・秋・年末)の運動期間に合わせ、東郷町防犯協会各支部において防犯パトロール及び地域安全運動のぼり旗の掲出等を実施しました。また、広報紙、ポスターやチラシによる啓発活動を実施しました。 (4) 平日の毎日の午前又は午後の3時間、青色回転灯パトロールカーにより犯罪の発生状況に応じた広報活動を実施しました。(活動回数243回、総走行距離13,089km) (5) 毎週1回、愛知レディース4と合同で、青色回転灯パトロールカーによる町内広報活動を実施しました。 (6) 町立全保育園、東部児童館及び高嶺小学校において、園児、児童を対象に愛知警察署及び愛知レディース4の協力を得て、誘拐・連れ去り防止教室を実施しました。 (7) 防犯に対する対策や意識高揚のため、8月1日にパレマルシェ東郷店において、来店者に対し、高嶺小学校の防犯少年団(コノハキッズ)、愛知レディース4、愛知警察署と合同で夏の安全なまちづくり推進キャンペーンを実施しました。また、10月12日に通学路の危険箇所の点検も実施しました。 (8) 愛知レディース4と愛知警察署との合同で防犯啓発活動看板の設置や暗がり診断等を実施しました。 (9) 高齢者を狙った振り込め詐欺防止のための高齢者防犯教室を9月10日に老人憩の家において西白土老人クラブを対象に愛知警察署の協力を得て実施しました。 (10) 愛知郡安全なまちづくり推進大会を長久手町と共催で東郷町民会館において10月30日に開催し、町民に広く交通安全及び防犯活動を働きかけました。(参加者数約500人) (11) 文化産業まつりにおいて、地域安全コーナーを設け、愛知レディース4と愛知警察署の協力により防犯器具の展示、犯罪情報及び防犯パネル展示など実施しました。 (12) 役場正面玄関において、12月1日に愛知警察署・青色回転灯車両所有支部(諸輪、和合、傍示本、祐福寺、部田、白土、春木台)と出発式を行い年末特別警戒合同防犯パトロールを実施しました。 (13) 青色回転灯車両を所有する東郷町防犯協会各支部に対して、青色回転灯車両による防犯パトロール講習会を実施しました。				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	防犯教室開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	各地区、保育園での防犯教室の開催回数	平成19年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
				平成20年度	回 9.00	回	
				平成21年度	回 17.00	回	
平成22年度	回 11.00			回			
6	成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成19年度	件 390.00	件 385.00	前年中の実績 H18年中 385件
				平成20年度	件 327.00	件 390.00	
				平成21年度	件 453.00	件 327.00	
平成22年度	件 402.00			件 453.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	1,999,120 円	決算額	2,203,350 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,999,120	2,203,350	110.2 %	2,560,000
	一般財源②	1,999,120	2,203,350	110 %	2,560,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,481,463	5,968,085	108.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,480,583	8,171,435	109.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,480,583	8,171,435	109.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	440,034	742,858	168.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,513	20,327	123.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	犯罪抑制のため防犯パトロール等を実施したことが、町費投入額の増加要因です。 地区の防犯教室が開催されなかったことが活動指標の低下の要因です。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-35.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	-11.3 %	×
	③成果指標の目標達成度	-11.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  青色回転灯パトロールカーにて町内の広報活動を毎日実施し、不審者が出た場合は、その該当地区を重点的にパトロールするなどの工夫をしました。 また、愛知警察署及び愛知レディース4による誘拐・連れ去り防止教室を各保育園で開催し、子どもたちへの防犯啓発活動にも努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>22年中は、重点罪種犯罪が402件発生し、特に車上ねらい及び部品ねらいが多発しました。愛知警察署からの犯罪情報を元に、随時地区へ情報提供を行っていますが、犯罪の種類に合わせた対応が今後より一層必要になってきます。そのためにも、広報やHPで情報提供し、防犯に対する啓発活動を推進していくとともに、各関係機関との連携を強めていくことが重要です。</p> <p>また、防犯に関するイベントやキャンペーンなどの周知を積極的に行い、地域の防犯力の向上に努めることが今後の課題です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	<p>広報「とうごう」の防犯情報コーナーのスペースを使い、防犯に対する意識の向上を図ります。                  なお、町西部に設置予定の民間交番の建設及び運営管理についてを検討します。また、愛知警察署やその他の関係団体との連携を深め、より安全な町を目指します。</p>
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	<p>住民の方が主体となれる安全なまちづくりが行われるように、民間交番の建設及び運営管理の検討や自主防犯団体の活動の推進などを実施していきます。                  また、防犯教室の開催などを通じて、地域の防犯に対する意識を高めるとともに、不審者や凶悪犯罪に対しては、愛知警察署と連携しパトロールを行うなどして町の安全の確保に努めます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	万引き防止のため、街頭広報だけでなく、店内の巡回も行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防犯施設設置管理事業				コード	01	02	07	03	02
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	2	(2) 防犯灯などの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	夜間の街路通行者、街路周辺住民
2 働きかける相手(対象)	防犯灯、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防犯灯を整備し、夜間の路上等の犯罪を未然に防止します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 防犯灯維持費 既設防犯灯の維持管理として、防犯灯玉切れの交換等の修繕や電気料金の支払いを行いました。 ア 玉切れ交換件数 651件 イ 電気料金支払い防犯灯数 2, 213件 (2) 防犯灯設置費 夜間における路上犯罪等を抑制するため、電柱2本に防犯灯1基を基準とし、歩行者の通行が多いにも関わらず、道路照明等が設置されていない場所に、防犯灯を新たに設置しました。 【防犯灯の現在数（22年度末現在）】 ・既存数 2, 226基 ・新設数 31基 ・廃止数 51基（防犯灯地図台帳整備調査により確認できなかった基数を含む。） ・移転数 8基 ・総設置数（年度末） 2, 213基（うち寄附7基） (3) 防犯灯地図台帳の整備 愛知県緊急雇用創出事業基金を活用し、町内にある防犯灯の設置状況を調査しました。 ・調査員 2名 ・調査期間 9月1日から1月31日まで（98日間） ・成果品 防犯灯地図台帳 電柱台帳					

5 活動指標	指標名	防犯灯設置基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	【東郷町防犯灯設置要綱】 設置基準については、電柱2本につき1基設置する。	平成19年度	基 2,126.00	基	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	基 2,161.00	基	
			平成21年度	基 2,216.00	基	
			平成22年度	基 2,213.00	基	
6 成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成19年度	件 390.00	件 385.00	前年中の実績 H18年中 385件	
		平成20年度	件 327.00	件 390.00		
		平成21年度	件 453.00	件 327.00		
		平成22年度	件 402.00	件 453.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	10,550,725 円	決算額	11,960,348 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,550,725	11,960,348	113.4 %	9,654,000
	一般財源②	10,523,725	11,931,348	113 %	9,654,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	27,000	29,000	107.4 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,655,084	2,984,042	112.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	13,205,809	14,944,390	113.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	13,178,809	14,915,390	113.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,947	6,740	113.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,092	37,103	127.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.1 %	△	
	②成果指標の実績向上度	-11.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-11.3 %		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  防犯灯新設に関して多くの要望を頂きましたが、財源が限られているため全てを設置することはできませんでしたので、優先順位をつけるために現地調査を行ったり、防犯灯移設及び向き変えを行ったりするなどの工夫をし、事業を実施しました。 また、防犯灯の台帳整備を行ったことで、業者に修繕を依頼するまでの時間が短縮でき、かつ、正確性が増しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	犯罪にあわないように各々で対策をすることは大切ですが、犯罪を起こさせないための対策も重要です。防犯灯を設置することは、暗がりを減らし、犯罪を起こさせないまちづくりのための一助になります。そのため、防犯灯を設置するだけでなく、必要な場所に設置されているかを検証する暗がり診断等を行うなど、防犯灯の維持・管理が適切に行われるように努めています。 なお、防犯灯設置は限られた財源で行っているため、事業者や地元の負担で防犯灯を新設してもらうよう、各区長・自治会長及び宅地開発事業者に依頼しています。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	電柱 2 本に防犯灯 1 基という設置基準に基づき、設置要望のあった現場を確認し、財政状況に配慮しながら、犯罪が起こりやすい場所や危険性の高い場所に優先的に設置します。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	省エネかつ長寿命で環境にも優しいLED防犯灯の採用を前向きに検討し、ランニングコストの削減を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	防犯灯の位置や設置状況を把握するとともに、防犯灯新設の際の参考とするため、防犯灯地図台帳を整備します。また、台帳を地区に配布し、地区からの修繕報告にも活用します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全啓発事業				コード	01	02	07	02	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	3	(3) 交通安全町民意識の向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	歩行者、ドライバー、事業所、高齢者、園児、関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により、一人一人の交通安全意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通安全啓発費 (1) 東郷町交通安全推進協議会理事会を5月19日に開催し、平成22年度の活動方針等について協議しました。 (2) 交通指導員8名を小学校区の通学路に配置し、児童の登下校時の交通安全指導を行い事故防止に努めました。 (3) 交通安全町民運動を年4回(春・夏・秋・年末)、各回の運動期間を10日間で計画し、各区・自治会、学校及び事業所等と連携し、町内21箇所の交差点で土曜日、日曜日及び祝日を除き街頭監視活動を実施しました。また、町広報車による広報活動も実施しました。 (4) 交通事故死ゼロの日(毎月10日、20日、30日)に町議会議員、各区・自治会役員、学校関係者等で町広報車による交通安全啓発広報を実施しました。(※土曜日、日曜日及び祝日は除く。) (5) 町内5保育園において園児を対象に愛知警察署の協力を得て交通安全教室を春と秋の2回に分けて実施しました。(参加園児数590人) (6) 町内4小学校において全児童を対象に愛知警察署の協力を得て、交通安全講話や自転車の正しい乗り方訓練等の交通安全教室を実施しました。 (7) 老人クラブを対象に老人憩の家において愛知警察署の協力を得て高齢者交通安全教室を実施しました。(13クラブが実施) (8) 音貝小学校区内の主な通学路の交通環境を確認するため、8月25日に交通安全総点検を小学校、保護者、警察など関係機関と合同で実施しました。 (9) 9月22日に開催された高齢者福祉大会において西部保育園児による交通事故防止を呼び掛けるキャンペーンを実施しました。 (10) 愛知郡安全なまちづくり推進大会を長久手町と共催で東郷町民会館において10月30日に開催し、町民に広く交通安全及び防犯活動を働きかけました。(参加者数約500人) (11) 上城保育園児による飲酒運転根絶キャンペーンを愛知警察署の協力を得て12月9日にアオキスーパー白鳥店駐車場で実施しました。 (12) 町制40周年記念事業として、4月22日に開催された記念式典の中で「～みんなで作ろう安全安心のまち～」と題し交通安全啓発事業を実施しました。 (13) 12月15日に東郷小学校反射材作成教室(世代間交流交通安全活動)を実施するとともに1月20日に交通安全条例改正キャンペーンをタチヤ東郷店前で実施し、町民の交通安全意識の高揚に努めました。 (14) 本町の平成22年の積極的な交通安全活動に対し、平成23年2月23日に愛知県警察本部長から感謝状を贈呈されました。 (15) 本町の22年度の交通安全思想の普及について、10月5日に東海大学校友会館で、内閣府より交通安全功労者表彰を受賞しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	交通安全啓発活動実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	平成19年度	回 132.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	回 139.00	回	
			平成21年度	回 136.00	回	
			平成22年度	回 138.00	回	
6 成果指標	指標名	人身事故発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成19年度	件 314.00	件 319.00	前年中の実績 H18年中 319件	
		平成20年度	件 289.00	件 314.00		
		平成21年度	件 244.00	件 289.00		
		平成22年度	件 215.00	件 244.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	8,632,313 円	決算額	8,764,904 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,632,313	8,764,904	101.5 %	8,642,000
	一般財源②	8,570,313	8,737,888	102 %	
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	62,000	27,016	43.6 %	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,111,099	4,518,693	109.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,743,412	13,283,597	104.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	12,681,412	13,256,581	104.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	93,246	96,062	103 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,973	61,659	118.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.5 %	6 ①活動指標の実績向上度 ②成果指標の実績向上度 ③成果指標の目標達成度 啓発品購入の削減によりコストを抑えて実施した結果、直接事業費はほぼ同額でしたが、人件費において時間外勤務が増えたことにより、町費投入額が増加しました。 人身事故発生件数の減少は、交通安全教室の開催や交通安全啓発活動の実施により、成果指標が低下しました。 【※有効性の成果指標は「人身事故発生件数」ですので、低下するほどよい評価となります。】	
	②成果指標の実績向上度	-11.9 %		×
	③成果指標の目標達成度	-11.9 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	町制40周年記念式典や交通安全条例改正キャンペーンを実施し、広く住民に啓発しました。世代間交流事業を取り入れ、児童と高齢者の交通安全思想の向上を図りました。 また、区・自治会に配布する啓発品は、不足する分のみ補充する方法を継続し、コスト削減に努力しています。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	交通事故の撲滅は町民の願いであり、重要な事業です。いろいろな機会をとらえ交通安全意識の高揚に努め、今後も地道な活動をしていく必要があります。また、交通指導員は小学校区を基本として配置していますが、ほとんどの校区で交通指導員が1名しか配置されていないため、スクールガードの皆さんの協力や登下校見守り隊(平成22年度末まで)を設置して、対応しているものまだ、危険な地域が多くあるため交通指導員を増員するなど、登下校時の児童・生徒の安全確保を充実する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	高齢者の交通安全教室にてより交通安全を理解していただくため、参加体験型事業を取り入れます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	町民の生命と安全な暮らしを守るために必要な事業であり、交通安全思想は小さいときから身につけることが大切です。園児に対しては、全ての保育園で交通安全教室を実施していますが、高齢者の死亡事故が全国的に多いことから、高齢者に対して交通安全教室に積極的に参加してもらうよう引き続き呼びかけていきます。また、交通指導員を増員するなど、登下校時の児童・生徒の安全確保を充実する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害復旧事業					コード	01	11	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災した施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	被災を受けた施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	台風・大雨等による災害を未然に防止するとともに、被災した施設を復旧し早期にかつ安全に利用できる状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害復旧事業（単独） 平成22年度実績はありません。					

5 活動指標	指標名	事前対策準備及び応急処置の延べ委託回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	回 0.00	回
			平成 20 年度	回 0.00	回	
			平成 21 年度	回 1.00	回	
			平成 22 年度	回 0.00	回	
6 成果指標	指標名	災害復旧率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 20 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 21 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 22 年度	% 0.00	% 100.00	
	指標の説明 (指標式)	(災害復旧箇所／災害発生箇所) × 100 (年度内早期復旧を目標、前年度発生箇所の復旧箇所数は含めない。)				
7 直接事業費計	前年度決算額	588,000 円	決 算 額	0 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	588,000	0	0%	882,000
	一般財源②	588,000	0	0%	882,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	1,253,767	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	1,841,767	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,841,767	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,841,767	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,418	0	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0% ○	
	②成果指標の実績向上度	0% ○	
	③成果指標の目標達成度	0% ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0% ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	近年、異常気象による風水害が各地で発生していることから、本町も万一の事態に備える必要があり、本事業の重要性は増しています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防災対策事業				コード	01	09	01	04	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	2	(2) 防災訓練の実施							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	自主防災組織、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各自主防災組織を中心に災害時の緊急対応力を強化するとともに、町民の防災意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>防災対策費 いつ発生するか分からない災害に備え、自主防災組織の育成及び防災意識の高揚を図るため、防災訓練など各種活動を実施するよう促し、実施にあたっては協力しました。</p> <p>(1) 自主防災組織の数 16 団体</p> <p>(2) 自主防災組織の活動 ア 各地区自主防災組織の16 団体において、年1 回程度、初期消火、避難、情報伝達などの防災訓練を実施しました。 イ 白土地区自主防災組織では、避難所開設訓練を消防署など関係機関の協力を得て実施しました。</p> <p>(3) 防災パンフレットを800 部購入し、地区の防災訓練や各種イベントにおいて配布し、防災に対する意識高揚に努めました。</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	自主防災組織数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	地区 16.00	地区	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	地区 16.00	地区	
			平成 21 年度	地区 16.00	地区	
			平成 22 年度	地区 16.00	地区	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	自主防災組織単位の防災訓練実施数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	件 14.00	件 16.00	訓練実施地区を16 地区全部とした。
			平成 20 年度	件 14.00	件 16.00	
			平成 21 年度	件 14.00	件 16.00	
			平成 22 年度	件 16.00	件 16.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	209,361 円	決 算 額	189,619 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	209,361	189,619	90.6 %	215,000
	一般財源②	209,361	189,619	91 %	215,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,282,395	4,433,434	103.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,491,756	4,623,053	102.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,491,756	4,623,053	102.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	280,735	288,941	102.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	320,840	288,941	90.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	成果指標の向上は、すべての行政区において年1回の自主防災訓練が行われたことが要因です。
	②成果指標の実績向上度	14.3 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	白土地区自主防災組織において避難所開設訓練をモデル的に実施しました。(平成21年度諸輪地区で実施)
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	防災訓練の実施により、多くの住民の防災意識の高揚が図られました。今後は、自主防災組織の充実を図っていく必要があります。また、白土地区自主防災組織において避難所開設訓練を実施しましたが、この訓練を各地区の自主防災組織の防災訓練に取り入れてもらうよう依頼します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	避難所開設訓練を今年度2回、自主防災組織の防災訓練に取り入れてもらうよう呼びかけます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	東郷町防災計画に基づく自主防災組織のあり方及び防災訓練の重要性をさらに各地区に働きかけます。また、自主防災組織の自主的な活動に係る相談体制を整備するなどソフト面での支援する方策を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	避難所開設訓練を自主防災組織の防災訓練に取り入れてもらうよう呼びかけます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	災害対策事業			コード	01	09	01	05	01
2	担当部課	総務部			安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる			
		小項目	3	(3) 災害活動拠点の整備						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	罹災者
2	働きかける相手(対象)	町民、職員、防災資機材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防災計画に基づく職員非常配備体制を整えとともに、災害時の備蓄品、災害用資機材を充実します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 災害対策職員給与関係費 ア 6月16日5時09分東郷町に大雨(浸水害)、洪水警報が発令されたことに伴い5時30分第1非常配備体制をとり8名の職員が警戒にあたりました。同日7時00分第1非常配備を解除しました。 イ 7月15日17時25分東郷町に大雨(浸水害)、洪水警報が発令されたことに伴い第1非常配備体制をとり5名の職員が警戒にあたりました。同日20時30分第1非常配備を解除しました。 ウ 平成23年3月15日22時31分頃に静岡県東部でマグニチュード6.4の地震が発生し、静岡県富士宮市で震度6強を観測、本町では震度3を観測。その後、防災担当職員3名が出勤し、余震活動の警戒にあたりました。同日23時45分警戒体制を解除しました。 (2) 災害対策事業費 ア 災害用備蓄品を購入し、防災倉庫において備蓄しました。 飲料水(2Lペットボトル)1,002本、アルファ米(参歳・わかめ・五目)3,000食、クラッカー(35パック×2缶)15箱、乾燥粥(梅)1,000食、副食缶詰(サバ味噌煮)1,000缶、フルーツ缶詰816缶、粉ミルク(アレルギー対応850g)56缶、味噌汁(フリーズドライ3年保存)2,000食、ガソリン缶(レギュラー1L)20缶、ガソリン缶(軽油1L)120缶、ガソリン缶(混合ガソリン(25:1)1L)20缶 イ 災害対策用資機材チェーンソー14基の刃の研磨を実施し維持管理に努めました。 ウ 公共施設等に設置してある自動体外除細動器(AED)39台のリース更新をし、消耗品の交換等を行い維持管理に努めました。 (3) 防災無線整備費 ア 防災行政無線を適正に維持管理するため、年2回(10月、3月)に保守点検を実施しました。 イ 防災行政無線局の再免許申請(基地局1局、陸上移動局16局)を行いました。 ウ 全国瞬時警報システム(J-ALERT)を整備し、緊急地震速報、武力攻撃等の非常時対応に備えました。 (4) 東郷町防災計画の見直し 東郷町防災計画(平成14年度版)の見直しのため、課長補佐・係長級による検討会議を10回開催し、計画内容を見直すとともに愛知県の防災計画と整合性を図った東郷町防災計画(素案)をまとめました。 (5) 東日本大震災の被災地支援等 ア 東日本大震災の被災市町村への支援物資提供の呼び掛けを平成23年3月23日から28日まで行い、大変多くの町民から支援物資の提供を受けました。この支援物資(10品目、約12,700点)については、3月29日に愛知県の手配する輸送車両により被災地へ送りました。 イ 東日本大震災の被災市町村へ、災害用備蓄品(3品目、約3,000点)の支援物資を提供しました。				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	防災訓練回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	平成19年度	回	回		
			平成20年度	0.00	回		
			平成21年度	0.00	回		
			平成22年度	0.00	回		
6	成果指標	指標名	行政が確保する非常備蓄食糧数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	平成19年度	食	食	東海・東南海地震の連動による想定避難者数(2,300人)×2	
			平成20年度	13,890.00	13,800.00	食×3日	
			平成21年度	12,450.00	13,800.00		
			平成22年度	12,150.00	13,800.00		
		7,850.00	13,800.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	10,364,359 円	決算額	9,860,752 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,364,359	9,860,752	95.1 %	12,283,000
	一般財源②	9,103,359	9,860,752	108 %	12,283,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,261,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,781,561	1,613,462	90.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,145,920	11,474,214	94.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	10,884,920	11,474,214	105.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	896	1,462	163.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標の実数がないのは、防災訓練が実施できなかったことが要因です。また、非常備蓄食糧数の確保に務めました。緊急5カ年(平成21年度～25年度)備蓄整備計画に基づき、ガソリン、軽油、混合ガソリンの購入を優先する必要があったため、食料品の数量を減少したことにより、成果指標が低下しました。 また、東日本大震災に伴う支援物資提供でアルファ米等を提供した分在庫が減少したことも要因となっています。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-35.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	-43.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  非常備蓄食糧購入は入札により、購入金額の減額に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	各避難所との連絡体制の整備に努めます。また、備蓄資材を順次整備することで、東海・東南海地震等に備え、各種対策を講じていくことが必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	予算の範囲内で備蓄品の確保に努めます。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	避難所へ必要な物資を速やかに運搬するため小中学校を単位として防災倉庫を整備し、自主防災組織との連携を図り災害に備えます。備蓄水準の確保に努め、財政状況を考慮しながら備蓄の充実を進めます。 現在は職員による防災訓練が実施できていませんが、震災時に備え実施する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	河川維持管理事業					コード	01	08	03	01	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	周辺の住民
2 働きかける相手(対象)	河川施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能、景観を良好な状態になるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	河川維持事業 河川の除草、剪定を実施しました。	
	(1) 春木川	
	堤防除草	12,186㎡×2回
	護岸除草	4,849㎡×1回
	低木剪定工	175㎡×1回
	(2) 西の川	
	堤防除草	3,072㎡×2回
	(3) 小口川	
	堤防除草	9,925㎡×2回
	護岸除草	4,155㎡×1回

5 活動指標	指標名	施設の維持管理作業の延べ面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	73,300.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	除草、剪定作業	平成 20 年度	73,980.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
			平成 21 年度	73,520.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
		平成 22 年度	59,545.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
6 成果指標	指標名	景観が良好な状態の月数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	7.00 月	12.00 月	年間月数
	指標の説明(指標式)	作業3河川の内、身近な春木川を対象とした。	平成 20 年度	7.00 月	12.00 月	
			平成 21 年度	7.00 月	12.00 月	
		平成 22 年度	6.00 月	12.00 月		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,577,600 円	決算額	3,840,900 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,577,600	3,840,900	68.9 %	27,905,000
	一般財源②	5,560,505	3,823,805	69 %	4,882,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	17,095	17,095	100 %	23,023,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,340,364	3,132,819	133.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,917,964	6,973,719	88.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,900,869	6,956,624	88 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	107	117	109.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,128,696	1,159,437	102.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	春木川の堤防草刈と低木剪定について、時期を精査したうえで行ったため、活動指標が低下しました。 成果指標については、1年間良好な状態に保つことは困難なため、目標達成度は低くなりました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-19 %	×
	②成果指標の実績向上度	-14.3 %	×
	③成果指標の目標達成度	-50 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 草刈の実施時期を見直すことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めます。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	住民の要望は非常に高く、草刈を削減することは困難な状況です。今後は草刈の時期を精査し、コスト縮減に努めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	草刈の実施時期を見直すことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	春木川ウォーキングロード区間の草刈について、指定管理者制度等を利用した維持事業を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	草刈の実施時期及び回数を見直すことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	排水路改修事業				コード	01	08	03	02	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	排水路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の老朽化に伴う通水疎外の解消を進めるとともに、新規排水施設の整備により適正な排水機能を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	排水路改修事業					
	<p>(1) 排水路整備工事を実施しました。</p> <p>白土排水路 7.4m 池田排水路 51.0m 牛廻間排水路 7.2m 曙排水路 3.0m</p> <p>(2) 排水路浚渫工を実施しました。</p> <p>祐福寺排水路 555.0m 池田排水路 185.0m 勘右工門新田排水路 90.0m 下鏡田排水路 7.4m 牛廻間排水路 15.0m</p> <p>(3) 調整池浚渫工を実施しました。</p> <p>涼松調整池 1620㎡</p>					

5 活動指標	指標名	排水路整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	m 192.20	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	m 101.40	m	
			平成 21 年度	m 116.00	m	
		平成 22 年度	m 68.60	m		

6 成果指標	指標名	通水疎外箇所の解消箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	箇所 3.00	箇所 23.00	過去3年間の平均値
			平成 20 年度	箇所 5.00	箇所 14.00	
			平成 21 年度	箇所 8.00	箇所 8.00	
		平成 22 年度	箇所 10.00	箇所 5.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	6,159,300 円	決算額	5,692,050 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	6,159,300	5,692,050	92.4 %	6,000,000	
	一般財源②	5,604,026	5,692,050	102 %	6,000,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	555,274	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	3,761,301	3,297,705	87.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	9,920,601	8,989,755	90.6 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,365,327	8,989,755	96 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	80,736	131,046	162.3 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,170,666	898,976	76.8 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 今年度調整池の浚渫を新規に行ったため、整備延長は減少したが、工事費を抑え、できるだけ多くの箇所を整備した結果、成果指標が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-40.9 %	×
	②成果指標の実績向上度	25 %	○
	③成果指標の目標達成度	100 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	未整備地区、通水疎外箇所の現状を把握し事業を実施しました。また、土砂浚渫も必要性を精査し効果的に実施しました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	引き続き、未整備箇所、通水疎外箇所の整備を進めます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	未整備箇所、通水疎外箇所の整備を引き続き進めます。また、今後境川流域の特定都市河川浸水被害対策法の指定に関連し、雨水貯留施設を整備する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	消費生活対策事業				コード	01	02	08	01	05
2	担当部課	生活部				くらし協働課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	4	安心して消費生活が送れる体制を整え				
		小項目	1	(1) 消費者支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	消費者、町民
2	働きかける相手(対象)	消費者、町民、消費者団体
3	どのような状態にしたいのか(意図)	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成、利益保護を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	消費生活対策事業 消費者に対し、消費生活相談を実施し、啓発用パンフレットの回覧、くらしの講座を開催することにより、消費生活に関する意識の向上を図りました。				
		(1) 消費生活相談 毎月第2・第4火曜日に相談窓口を開設しました。 相談実績 21件  (2) 「くらしの講座」 平成22年10月開催 21名参加 内容 1回目 もったいないものの命を 講師 ㈱ユニー 百瀬則子 2回目 毎日の暮らしと悪質商法 講師 東郷町消費生活相談員 斎藤立子 3回目 生産地見学会 キリンビアパーク名古屋、朝日プリンテック  (3) 東郷町消費者クラブに対し補助金を支出しました。 会員数 44名  (4) 消費者啓発講演会を開催しました。 日時 平成22年11月28日 午後2時から 講師 生島ヒロシ 「かしこい消費者になるために」 参加者 350名				

5	活動指標	指標名	くらしの講座開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成19年度	回	1.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	回	1.00	回	
			平成21年度	回	1.00	回	
			平成22年度	回	1.00	回	

6	成果指標	指標名	くらしの講座参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	平成19年度	人	26.00	人	30.00	1回当たりの受講者を30人とする。
			平成20年度	人	30.00	人	30.00	
			平成21年度	人	22.00	人	30.00	
			平成22年度	人	21.00	人	30.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	541,453 円	決算額	1,601,951 円
---	--------	--------	-----------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	541,453	1,601,951	295.9 %	1,734,000
	一般財源②	115,750	112,007	97 %	134,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	425,703	1,489,944	350 %	1,600,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,516,253	2,554,750	101.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,057,706	4,156,701	135.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,632,003	2,666,757	101.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,632,003	2,666,757	101.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	119,636	126,988	106.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  くらしの講座の参加者が減少したため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-4.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-30 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.3 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  消費者啓発のための悪質商法に関する「講演会」及び啓発パンフレットを回覧、配布するとともに消費生活相談窓口のPRをしました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	消費者・町民トラブルは、多様化・複雑化しており、自らを守る知識を持った賢い消費者を育成することが必要であるため、くらしの講座等を開催し、啓発をしていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	消費生活相談員による相談日を月 2 回から月 4 回に増やすとともに、町民を対象とした消費者啓発講演会を開催します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	毎年開催される「くらしの講座」について、実施主体を東郷町消費者クラブへ移行することを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	町民を対象とした悪質商法に関する講演会を開催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	貯蓄奨励事業					コード	01	02	08	01	06
2 担当部課	生活部				くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	4 安心して消費生活が送れる体制を整え				
	小項目	1	(1) 消費者支援の充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	貯蓄が住民の経済生活の安定向上と豊かな社会の実現に大きな役割を果たしていることが広く周知され、貯蓄と生活設計運動の活発化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	貯蓄奨励事業 啓発資材としてボールペンを200本配布しました。					

5 活動指標	指標名	啓発資材作成数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	個 70.00	個	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	個 300.00	個	
			平成 21 年度	個 200.00	個	
			平成 22 年度	個 200.00	個	
6 成果指標	指標名	啓発資材配布数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	本 70.00	本 266.00	過去 3 年間の平均
			平成 20 年度	本 300.00	本 190.00	
			平成 21 年度	本 200.00	本 190.00	
			平成 22 年度	本 200.00	本 190.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	18,000 円	決算額	18,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,000	18,000	100 %	50,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	18,000	18,000	100 %	50,000
	概算人件費⑤	251,625	255,475	101.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	269,625	273,475	101.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	251,625	255,475	101.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,258	1,277	101.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,258	1,277	101.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	5.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	愛知県の地方庁推奨事業費助成金の一環で実施しているため、啓発資材の購入並びに配布については、今後も継続します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	文化産業まつりにおいてブースを設置し、啓発資材を配布するなど広く町民に対しPRします。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	文化産業まつりにおいてブースを設置し、啓発資料を配布するなど広く町民に対しPRします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	文化産業まつりにおいてブースを設置し、啓発資材を配布するなど広く町民に対しPRします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	環境保全事業				コード	01	04	01	05	09
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	2	(2) 環境学習の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	自然・環境に関心のある住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	緑豊かな東郷町らしさを感じられ、自然環境の大切さを感じることができるようにするとともに、地域資源の活用や掘り起こしをすることで、住民自らが愛着を持ち続けることのできる環境資産が築かれるようになります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 環境保全事業 ア ホタル生息地の調査及びホームページでの公表 (ア) 調査回数 3回 (イ) 調査場所 町内14か所  イ 春の自然観察会(草花)の開催 (ア) 開催日 4月24日(土) (イ) 場所 境川テニスコート周辺 (ウ) 参加者 5名(その他関係者13名)					
	(2) 環境学習推進事業 環境美化と保全、ごみの減量、リサイクルなどを通し、子どもたちが環境や自然について楽しみながら学習できるイベントとして、エコキャンペーン「こどもエコばんぱく in 東郷」2010(町制施行40周年記念事業・COP10パートナーシップ事業)を開催しました。 ア 開催日 10月24日(日) イ 場所 イーストプラザいこまい館、芝生広場 ウ 参加者 約2,000人					

5 活動指標	指標名	事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成19年度	回 3.00	回
	指標の説明(指標式)	自然観察会及びこどもエコばんぱくの開催回数	平成20年度	回 3.00	回	
			平成21年度	回 2.00	回	
			平成22年度	回 2.00	回	
6 成果指標	指標名	環境保全関連事業参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	人 1,800.00	人 1,600.00	前年度実績
		こどもエコばんぱくの参加者数	平成20年度	人 2,000.00	人 1,800.00	
			平成21年度	人 2,200.00	人 2,000.00	
			平成22年度	人 2,000.00	人 2,200.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	604,983 円	決算額	1,038,259 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度	評価の符号  伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	604,983	1,038,259	171.6 %	1,000,000	
	一般財源②	604,983	338,259	56 %	200,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	700,000	0 %	800,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	5,378,425	5,277,117	98.1 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,983,408	6,315,376	105.5 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,983,408	5,615,376	93.8 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,991,704	2,807,688	93.8 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,720	2,808	103.2 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 成果指標である「こどもエコばんぱくの参加者数」は、今年度が会場を変更した初年度ということもあり、若干の減少が見られました。 また、愛知県から「あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業」交付金を受けたことにより、町費投入額が減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-9.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-9.1 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	「こどもエコばんぱく」の開催場所をイーストプラザいこまい館に変更し、参加者層の拡大や参加者の駐車場問題への対応を図るとともに、実行委員や職員の負担を軽減しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	ここ数年着実に参加者を増やしていたこどもエコばんぱくについて、今年度会場の変更や実施内容のマンネリ化等の原因で参加者数の減少が見られました。 今後も、環境学習の場の必要性は高まっていくと思われることから、こどもエコばんぱくのコンセプトの見直しや新たな環境学習の場の提供など、より適切な事業実施を検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	自然観察会については、都市計画課(グリーンベルトを考える会)においても実施しており、また、参加者数が少なく費用対効果の面からも中止します。 「こどもエコばんぱく」は、新たな環境にやさしい取組を紹介したり、巡回バスの時間に合わせ開催時間を変更するなど、参加者数の増加を図ります。 また、環境基本計画の改訂に向けて準備を進めます。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	昨今のエコブームによる、住民の環境意識の向上に伴い、住民に対して環境知識の普及を行うのに適した状況が醸成されつつあります。 このため、住民に対する環境知識の普及の場の提供において、こどもエコばんぱくの重要性は非常に高く、このこどもエコばんぱくを中心とした環境学習の場をより適切に実施していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	自然観察会に関しては、都市計画課(グリーンベルトを考える会)と内容が重複しないよう計画し実施します。 「こどもエコばんぱく」は、境川河川敷からいこまい館へ会場を移し、実行委員や職員の負担の軽減を図るとともに、新たな環境への取組を紹介していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水質浄化事業				コード	01	04	01	06	01
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	市街化調整区域の住民、子ども、住民、水質
3 どのような状態にしたいのか(意図)	河川等の水質が浄化され、水環境への負荷が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 合併処理浄化槽推進事業 生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域で単独浄化槽から合併処理浄化槽に付替えた者に対して補助金を交付しました。 ア 補助実績 7人槽 3基 5人槽 2基 (2) 水質浄化啓発事業 ア 水質検査 (ア) 河川の水質汚濁状況を定期的に把握するため、11河川等12か所の水質検査を3回行いました。 (イ) 水環境の保全に努めるため、生活排水路4か所の水質検査を2回行いました。 イ 生活排水クリーン推進員の委嘱 生活排水による公共水域の水質汚濁の防止と住民の生活環境の保全を図るため、生活排水クリーン推進員5名を委嘱し、住民に対し家庭でできる排水浄化について指導に努めました。 ウ 水生生物調査(境川生きものウォッチング) 境川河川敷(交通児童遊園前)において、町内の小学生3~6年生を対象に境川に棲む生物を採取し、その生物指標により水質階級を決める事業を通して生活排水浄化推進を啓発しました。 (ア) 開催日 8月7日(土) (イ) 参加者 8家族27名 (ウ) 調査結果 水質階級Ⅲ(きたない水)					
	5 活動指標	指標名	合併処理浄化槽付替件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替件数	平成19年度	基 9.00	基	
			平成20年度	基 6.00	基	
			平成21年度	基 4.00	基	
			平成22年度	基 5.00	基	

6 成果指標	指標名	境川下流(四ツ塚)の水質(BOD)測定値	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	mg/l 11.70	mg/l 3.00	生活排水対策推進計画に定める目標値(生活環境の保全に関する環境基準に定める河川類型BのBOD基準値(3.0mg/l以下))
	指標の説明(指標式)	水質の汚濁状況を表すBOD(生物化学的酸素要求量)の測定値の平均(年3回測定)	平成20年度	mg/l 4.50	mg/l 3.00	
			平成21年度	mg/l 10.20	mg/l 3.00	
			平成22年度	mg/l 4.90	mg/l 3.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,739,140 円	決算額	3,175,952 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,739,140	3,175,952	115.9 %	4,875,000
	一般財源②	1,923,140	2,068,952	108 %	3,400,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	816,000	1,107,000	135.7 %	1,475,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,025,363	3,957,838	130.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,764,503	7,133,790	123.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,948,503	6,026,790	121.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,237,126	1,205,358	97.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	485,147	1,229,957	253.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	合併処理浄化槽付替件数(成果指標)については、計画通りの事業を実施することができました。 また、生活排水対策推進計画の改訂作業のため、人件費が増加し、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25 %	※成果指標は、水質の汚濁状況を表す「BOD測定値」ですので、低下するほどよい評価となります。	
	②成果指標の実績向上度	-52 %		×
	③成果指標の目標達成度	63.3 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.8 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 生活排水対策推進計画を改訂し、平成32年度までの生活排水の計画を策定しました。 また、河川水質検査の測定箇所を1か所増やし、12か所としました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	河川等の水質汚濁防止は、公共下水道の普及を推進し、浄化槽から公共下水道へ接続することが有効です。 また、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替も生活排水を浄化し、水質汚濁防止に効果があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	浄化槽設置整備事業補助金交付要綱の課題を取りまとめるなど、補助要綱の見直しに着手します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	生活排水対策については、河川水質調査の結果を基に水質浄化に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	総合計画との整合性を図りながら、生活排水対策事業計画を策定します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	公害対策事業			コード	01	04	01	06	02
2	担当部課	生活部			環境課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち			
		小項目	3	(3) 環境保全対策の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	事業者、住民、土壌、騒音、振動、悪臭など
3	どのような状態にしたいのか(意図)	発生した公害が早期に解決され、良好な生活環境が保全されるようにします。また、有害物質による土壌汚染や土砂の流出等による災害の発生が未然に防止されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 公害対策事業 生活環境に悪影響を及ぼす公害を監視し、住民の生活環境を良好に保つとともに、通報があれば直ちに調査にあたり原因をつきとめ、対処しました。 また、住民に対し環境保全に関する啓発を実施するとともに、近隣市町と積極的に情報交換をしました。 ア 公害苦情件数 28件(典型7公害等に関するもの) イ 東郷町土質等規制条例届出件数 0件 ・ (2) 騒音対策事業 ア 届出の受付 騒音規制法、振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例(以下「愛知県条例」といいます。)に基づく騒音・振動などの届出を受け、監視するとともに、苦情処理を行い快適な生活環境を守りました。 (7) 特定施設の設置届出件数 3件 (イ) 愛知県条例に基づく悪臭関係工場等の届出件数 4件 (ウ) 特定建設作業実施届出件数 ・騒音規制法に基づく届出 75件 ・振動規制法に基づく届出 21件 ・愛知県条例に基づく届出 242件 イ 騒音測定等 町内の幹線道路の騒音状況を把握するため、町内6路線7地点の騒音測定を実施し、住民の健康及び生活環境の保全を図りました。				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	公害苦情処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成19年度	件 33.00	件	個別計画による目標値はありません。
				平成20年度	件 48.00	件	
				平成21年度	件 26.00	件	
				平成22年度	件 28.00	件	
6	成果指標	指標名	苦情解決率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	(苦情件数-未解決件数)÷苦情件数×100	平成19年度	% 95.00	% 100.00	発生した苦情は100%解決を目指します。
				平成20年度	% 98.00	% 100.00	
				平成21年度	% 88.89	% 100.00	
				平成22年度	% 96.30	% 100.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	776,687 円	決算額	466,810 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	776,687	466,810	60.1 %	933,000
	一般財源②	776,687	466,810	60 %	933,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,042,273	6,761,306	134.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,818,960	7,228,116	124.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,818,960	7,228,116	124.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	223,806	258,147	115.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	65,462	75,058	114.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.7 %	6 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②成果指標の実績向上度	8.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	24.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	騒音、振動などの苦情について、法令に基づく規制基準に適合していない場合は、原因者に対する口頭指導に加え、指導書にて改善計画書の提出を求めるとともに、改善計画に係る住民説明会を開催しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	道路交通騒音の定期的測定については、項目を減らすことなく引き続き監視していく必要があります。 公害苦情の中には、心理的・精神的な悩み相談と理解されるものが増加傾向にあることから、担当職員には相談員的な資質が求められており、環境課では対応できない事例も見受けられます。また、苦情者への対応状況報告は必ず行うこととしています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	苦情の増加に伴い、より効率的、効果的に対応を行うため、騒音計等の機器の整備を進め、苦情ニーズに対応します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	公害対策など環境問題は単に町だけの問題に留まらないことが多く、環境の変化や社会変化などの情報をいち早く掴むため、近隣市町との情報交換を実施し素早い対応ができるようにします。また、環境保全のため、パトロール実施回数を増やし、記録簿の作成に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	騒音、振動などの苦情について、法令に基づく規制基準に適合していない場合は、口頭指導に加え、指導書にて改善計画の提出を求めるなど、踏み込んだ対応を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	狂犬病対策事業				コード	01	04	01	05	07
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	4	(4) 環境衛生対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	犬の所有者、獣医、犬
3 どのような状態にしたいのか(意図)	狂犬病の発生の予防とそのまん延を防止・撲滅し、公衆衛生の向上を図るとともに、無登録犬の減少と飼い主のマナーの向上を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	狂犬病対策事業 (1) 狂犬病対策 広報によるPR、飼い主へのはがきによる予防注射案内の送付を実施するとともに、集合予防注射を14地区において実施しました。さらに、預託による予防注射を20病院で実施しました。 ア 犬登録頭数 3,389頭 イ 注射頭数 2,472頭  (2) 不用犬猫の引取等 不用犬、猫の引取りを行い、管轄の県動物保護管理センターに引き渡しました。 ア 野犬等捕獲頭数 7頭 イ 不用犬猫引取頭数 犬 1頭、猫 9匹  (3) 犬の飼い方教室 飼い主としての責任意識やふん害等のマナーの向上、しつけ方法の取得を図るため、犬の飼い方教室を開催しました。 ア 開催日及び場所 ・11月26日(金) 役場第3会議室 ・12月3日(金) 境川河川敷「犬のしつけ広場」 イ 参加頭数 11頭					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	狂犬病予防注射接種頭数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成19年度	頭 2,373.00	頭	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	頭 2,417.00	頭	
			平成21年度	頭 2,454.00	頭	
平成22年度			頭 2,472.00	頭		
6 成果指標	指標名	狂犬病予防注射接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	$\frac{\text{狂犬病予防注射接種頭数}}{\text{登録犬数}} \times 100$	平成19年度	% 73.63	% 72.20	前年度実績値を目標値とします。
			平成20年度	% 72.89	% 73.63	
			平成21年度	% 72.22	% 72.89	
平成22年度			% 72.94	% 72.22		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,308,579 円	決算額	1,352,416 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,308,579	1,352,416	103.3 %	1,390,000
	一般財源②	-728,421	-734,434	101 %	-1,045,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,037,000	2,086,850	102.4 %	2,435,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,033,819	3,792,927	94 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,342,398	5,145,343	96.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,305,398	3,058,493	92.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,347	1,237	91.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,768	41,932	91.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 預託獣医師を1病院増やし20病院とし、住民の利便性の向上に努めました。
	②成果指標の実績向上度	1 %	
	③成果指標の目標達成度	1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 預託獣医師を1病院増やし20病院とし、住民の利便性の向上に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	狂犬病の発生はなく、予防としての成果はありました。登録頭数の約27%が狂犬病予防注射未接種の可能性があるため、今後も死亡している犬の登録抹消作業をしつつ、予防注射の100%接種に向け、広報紙、ホームページ等による啓発を積極的に進めていく必要があります。 また、この事業は、狂犬病予防法(昭和25年8月26日法律第247号)に基づいて実施すべき重要な事業であるだけでなく、糞尿公害等の問題もあり、飼い主のモラルの向上を図る必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	狂犬病予防注射未接種犬の飼い主に対し督促状を発送し、犬の死亡等の把握や接種率の向上に努めます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	野良猫の発生を抑えるような施策等について調査研究していきます。 また、広報紙等により、畜犬登録及び狂犬病予防接種の義務などについて啓発を行うとともに、予防注射未接種犬に対する調査を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	預託獣医師を19から20に増やし住民への利便性に努めました。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地球温暖化防止活動推進事業				コード	01	04	01	05	10
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	6	地球温暖化の防止や環境にやさしいう			
	小項目	1	(1) 地球温暖化対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	一般家庭、事業者及び町職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地球温暖化の防止、低炭素社会への転換、資源の有効利用、環境負担の軽減、環境保全などについて、住民・事業者・職員が自ら率先して行動できるようにするとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 東郷版ISO推進事業 ア 東郷版ISOの普及 家庭でマイバッグを持って買い物に行くなど、地球温暖化対策、ごみ減量、リサイクル、環境学習などの環境保全活動の取組ができる「東郷版ISOチャレンジ100」の普及を行いました。 (ア) 参加家族数 1件 (イ) 認定家族数 1件  イ 東郷町エコプランの推進 平成19年10月に策定した「東郷町エコプラン（地球温暖化対策実行計画・職員環境保全率先行動計画）」を運用しました。 (ア) 庁舎内のCO2排出量の削減 9.8%増加（目標値 3%削減） (イ) 庁舎内の電気使用量の削減 14.5%増加（目標値 3%削減） (ウ) 庁舎内のガス使用量の削減 1.1%増加（目標値 3%削減） (エ) 庁舎内の水道使用量の削減 11.6%増加（目標値 3%削減） (オ) 公用車等の燃料使用量の削減 0.4%削減（目標値 3%削減） (カ) 廃棄物(可燃)の排出量の削減 5.1%削減（目標値 6%削減） (キ) 廃棄物(不燃)の排出量の削減 1.0%削減（目標値 6%削減） (ク) 庁舎内の紙使用枚数の削減 44.0%増加（目標値 6%削減）					
	(2) レジ袋削減推進事業 地球温暖化防止と循環型社会の形成を目的に、平成22年3月1日（月）から町内のスーパーやドラッグストアなどでレジ袋の有料化を開始しました。 ア 参加店舗 9店舗 イ レジ袋辞退率 91.53%					

5 活動指標	指標名	東郷版ISO参加家族数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	件 80.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成20年度	件 187.00	件	
			平成21年度	件 27.00	件	
		平成22年度	件 1.00	件		
6 成果指標	指標名	東郷版ISO認定家族数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	件 16.00	件 62.00	前年度実績値
	指標の説明(指標式)	東郷版ISOチャレンジ100においてエコファミリーとして認定された家族数	平成20年度	件 17.00	件 16.00	
			平成21年度	件 9.00	件 17.00	
		平成22年度	件 1.00	件 9.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	8,555,088 円	決算額	33,761 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,555,088	33,761	0.4 %	34,000
	一般財源②	427,938	33,761	8 %	34,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,127,150	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,529,591	1,978,918	56.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,084,679	2,012,679	16.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,957,529	2,012,679	50.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	146,575	2,012,679	1373.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	439,725	2,012,679	457.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	東郷版ISOへの参加家族数の激減により、すべての指標で大幅な低下が見られます。 昨年度実施した公共施設省エネ工事及びレジ袋有料化導入キャンペーンの終了、また、これらに係る概算人件費の減少により、町費投入額が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-96.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	-88.9 %		×
	③成果指標の目標達成度	-88.9 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-49.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  ライトダウンキャンペーン2010への参加・啓発を行い、職員、住民への意識の向上に努めました。 また、地球温暖化防止のための国民的運動「チャレンジ25キャンペーン」の普及・啓発を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷版ISOチャレンジ100については、特に大きな見直しが必要であり、昨今のエコブームを活用し、住民の参加意欲を高めるようシステムを再構築し、普及・啓発を行う必要があります。 家庭への太陽光発電システム設置促進に向けた施策を導入する必要があります。 レジ袋削減の取組を更に推進するため、買い物時におけるマイバッグ持参を啓発する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	東郷版ISOチャレンジ100及び東郷町エコプランの見直しを行います。 また、レジ袋の有料化については、実施後の動向を継続して把握し、分析します。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	現在のエコブームを一過性のものとしないう、住民への環境意識の定着を図るための施策が課題となってきます。 また、住宅用太陽光発電システム設置への補助制度の創設を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	東郷版ISOの普及については、制度説明の機会を増やすなど啓発の範囲を広げます。 また、地球温暖化防止のための国民的運動「チャレンジ25キャンペーン」の普及・啓発を行います。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	廃棄物減量推進事業				コード	01	04	01	05	04
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	1	(1) 3Rの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	住民、廃棄物減量推進員、区・自治会、集団資源回収団体、資源の再生事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ごみの減量化・資源化を推進し、限りある資源を将来にわたって有効に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 廃棄物減量推進員事業 町内16地区に各2名(合計32名)の推進員を配置し、ごみの減量の啓発と資源回収活動の推進、廃棄物の適正処理の推進等を行いました。 なお、推進員の主な職務は、①廃棄物減量に関する啓発、②再生資源の回収活動の推進、③廃棄物の適正処理の推進、④不法投棄等の監視に係る活動、⑤環境保全行事等への参加、⑥東郷版ISOの推進、⑦ごみ集積場の設置等に関する連絡調整です。				
	(2) 資源ごみ回収促進事業 ア 資源回収ステーションでの資源回収の推進 常設の資源回収ステーション2か所(北部・中部)で資源の回収に努めました。 (7) 回収品目 22品目 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック、古着、紙製容器包装、プラスチック製容器包装、ペットボトル、白色トレイ、蛍光管、びん、缶、廃食油、乾電池、スプレー缶、使い捨てライター、その他の紙製容器包装、割りばし、ペットボトルのキャップ、雑がみ、CD・DVD及び同ケース) (4) 回収量 857t イ 地区における資源回収の促進 資源の分別収集を実施した区・自治会に対し、月額9,000円の奨励金を交付しました。 (7) 対象品目 2品目(びん、缶) (4) 回収量 27t ウ 集団資源回収の促進 集団資源回収実施団体に対し、資源回収量に応じ、奨励金を交付しました。 (7) 対象品目 5品目(新聞、雑誌、段ボール、布類、紙パック) (4) 回収量 1,158t(他アルミ缶11t) エ 生ごみの減量化 生ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機、生ごみ処理容器の購入者に補助金を交付しました。 (7) 補助実績 電動生ごみ処理機 15基、生ごみ処理容器 4器				

5 活動指標	指標名	資源回収量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	資源回収ステーション(民間分含む。)、地区資源、集団資源回収等で回収した資源の量	平成19年度	t 2,546.00	t 個別計画による目標値はありません。	
			平成20年度	t 2,582.00	t	
			平成21年度	t 2,515.00	t	
平成22年度			t 2,520.00	t		
6 成果指標	指標名	資源回収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	資源回収量÷(資源回収量+処理しなければならないごみ量)×100	平成19年度	% 18.10	% 16.10	過去3年間の平均値 (参考) 第5次総合計画目標値 ・平成27年 20% ・平成32年 22%
			平成20年度	% 17.90	% 17.20	
			平成21年度	% 18.00	% 17.70	
平成22年度			% 18.29	% 18.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	28,644,105 円	決算額	24,229,802 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	28,644,105	24,229,802	84.6 %	26,953,000
	一般財源②	23,103,305	13,168,008	57 %	21,051,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,540,800	11,061,794	199.6 %	5,902,000
	概 算 人 件 費 ⑤	10,756,848	10,554,233	98.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	39,400,953	34,784,035	88.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	33,860,153	23,722,241	70.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,463	9,414	69.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,881,120	1,297,006	68.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	住民の資源回収に対する意識の高まりにより、資源回収量及び資源回収率が向上したものと思われます。 また、資源の売却について、今年度も価格を入札にて決定した結果、売却価格が上昇し収入額が大幅に増加したため、町費投入額が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	1.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	1.6 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-29.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  資源回収ステーションでの新たな回収品目として、「雑がみ」、「CD・DVD」及び「CD・DVDのケース」の3品目を追加しました。 また、集団資源回収事業奨励金について、適正な費用負担となるよう回収方法別に再度の単価見直しを行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	3 R (リユース、リデュース、リサイクル) の推進、循環型社会の形成のために、資源回収は欠くことのできない事業です。 住民の資源化に対する意識は高まっているものの、資源回収率はほぼ横ばいの傾向にあることから、ごみの資源化が更に進むよう回収品目の拡大や新たな回収方法を検討する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	資源回収ステーションでの新たな資源回収品目として、「インクカートリッジ」、「水銀入り体温計」及び「小型家電」の3品目を追加します。また、充電式電池の回収についても検討を進めます。 資源回収奨励金について、地区資源回収奨励金の配分額や方法、集団資源回収奨励金の単価などの適正化を検討します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	循環型社会形成や3 R (リユース、リデュース、リサイクル) について、住民への啓発に努め、資源化を推進するとともに、ごみの減量を図ります。 また、回収品目の拡大や新たな回収方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	資源回収ステーションでの新たな資源回収品目として、「雑がみ」、「CD・DVD」及び「CD・DVDのケース」の3品目を追加しました。 また、集団廃品回収事業奨励金について、適正な費用負担となるよう再度の見直しをしました。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	一般廃棄物対策事業				コード	01	04	01	05	03
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ゴミ・し尿の適正処理							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民、事業者
2 働きかける相手(対象)	住民、事業者、一般廃棄物
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内から発生する一般廃棄物を、計画的、衛生的かつ効率的に収集・運搬し、適正に処理できるようにします。また、焼却処理など、処理しなければならないごみ量を抑制し、最終処分場での埋立処分量が削減できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 一般廃棄物処理事業 ア 計画収集等 町内全域において、家庭系ごみについては町指定袋により衛生的な収集に努め、可燃ごみは毎週2回、不燃ごみは毎月2回の収集を行い、事業系ごみについては許可業者による収集を行い、尾三衛生組合等に搬入し、処分しました。 また、電話予約により受け付けた粗大ごみを毎週1回戸別有料方式で収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。 [年間排出量(家庭系及び事業系の合計。尾三衛生組合への直接搬入を含む。)] (ア) 可燃ごみ 9,841t (うち計画収集7,728t) (イ) 不燃ごみ 880t (うち計画収集 877t) (ウ) 粗大ごみ 534t (うち計画収集 70t) イ 指定ごみ袋 ごみ収集に必要な指定ごみ袋を印刷しました。また、指定ごみ袋の販売(ごみ処理手数料の徴収)を販売店に委託しました。 ウ ごみ集積場所現状調査業務 ごみ集積場所の現状を把握するため、集積場所の現状調査業務を実施し、ごみ集積場所台帳を整備しました。 エ 犬猫等動物死体処理 公道等で発生した交通事故等で死亡した犬猫等の死体処理を行いました。 処理件数 201件 (2) 不法投棄監視等事業 ごみの適正処理推進のため、不法投棄が多い場所を不法投棄重点監視区域として定めるとともに、不法投棄や散乱ごみに対するの監視パトロール及び回収・運搬等の事業を行いました。 ア パトロール日数 145日間 イ 不法投棄確認件数 345件(パトロール中の発見142件、通報203件) ウ 回収した不法投棄物の重量 11,900kg				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	処理しなければならないごみの量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの年間排出量(直接搬入を含む。)	平成19年度	t 11,489.00	t	
			平成20年度	t 11,843.00	t	
			平成21年度	t 11,478.00	t	
平成22年度			t 11,255.00	t		
6 成果指標	指標名	処理しなければならないごみの町民1人1日当たりの量	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの年間排出量(直接搬入を含む。)/年度末人口/年間日数	平成19年度	g/日 762.00	g/日 806.00	過去3年間の平均値  (参考) 第5次総合計画目標値 ・平成27年 740g/日 ・平成32年 720g/日
			平成20年度	g/日 784.00	g/日 782.00	
			平成21年度	g/日 756.00	g/日 779.00	
平成22年度			g/日 737.00	g/日 767.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	132,856,008 円	決算額	138,527,446 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	132,856,008	138,527,446	104.3 %	145,667,000
	一般財源②	93,408,987	95,365,209	102 %	100,159,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	39,447,021	43,162,237	109.4 %	45,508,000
	概 算 人 件 費 ⑤	12,269,529	12,038,422	98.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	145,125,537	150,565,868	103.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	105,678,516	107,403,631	101.6 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,207	9,543	103.6 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	139,786	145,731	104.3 %		

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	不況により消費自体が抑えられ、結果、ごみの排出量も減少しているのではないかと考えられます。 また、指定ごみ袋の印刷について、入札の結果、原油高などの理由により落札額が増加したため、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.9 %	△
	②成果指標の実績向上度	-2.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-3.9 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  ごみ集積場所の現状調査を実施し、集積場所の現状を把握するとともに、ごみ集積場所台帳を整備しました。(愛知県緊急雇用創出事業基金による補助事業) また、昨年に引き続き、不法投棄や散乱ごみに対する監視パトロール活動及び回収・運搬等の事業を行いました。(愛知県地域グリーンニューディール基金による補助事業)
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	ごみの収集・運搬・処理に当たっては、衛生的・効率的に行う必要があることから、収集運搬業者との連絡を密にするとともに、町民に対しては、計画収集への理解・協力の意識啓発として、広報紙、ホームページ等による周知を一層積極的に進めていきます。 月2回の不燃ごみ収集日については、尾三衛生組合への搬入が集中していることから収集日の変更を含め関係市町と協議していく必要があります。 また、清潔な生活環境を保持するため、ごみのポイ捨てや不法投棄に対する監視体制を強化していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	不燃ごみの収集日を変更します。 ごみ処理に関する長期計画である「ごみ処理基本計画」を策定します。 ごみの適正排出を促すため、老朽化したごみ集積場所看板の取り替えを行うとともに、「ごみと資源の分け方・出し方パンフレット」を新たに作成します。 まちの環境美化や不法投棄の未然防止を図るため、ポイ捨て禁止に関する条例を制定します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	ポイ捨て禁止に関する条例の運用・評価を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	ごみ集積場所の現状調査を実施し、集積場所の現状を把握するとともに、老朽化した集積場所看板の取り換え業務につなげていきます。 「ごみと資源の分け方・出し方パンフレット」を新たに作成し、ごみの適正排出について啓発していきます。 また、環境美化に関する条例や町指定ごみ袋の印刷・販売方法について研究します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	し尿処理事業				コード	01	04	01	05	05
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	住民、日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生し尿を適正に収集処理することで、清潔な生活環境を保持するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	し尿処理事業 (1) し尿処理 し尿汲取券で従量制により収集し、処理施設である日東衛生組合に搬入し、処理しました。  [年間収集量] 生し尿収集量 585.75kℓ [参考] 浄化槽汚泥収集量 8,717.98kℓ  (2) し尿汲取券 し尿汲取券の販売（し尿処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	生し尿収集量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	kℓ 727.68	kℓ	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	kℓ 728.86	kℓ	
			平成 21 年度	kℓ 619.83	kℓ	
			平成 22 年度	kℓ 585.75	kℓ	
6 成果指標	指標名	し尿収集量の処理施設搬入割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 収集したし尿の全てを処理施設へ搬入することを目標とします。
			平成 19 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 20 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 21 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 22 年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	4,557,252 円	決算額	4,048,002 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,557,252	4,048,002	88.8 %	4,560,000
	一般財源②	3,217,252	2,638,002	82 %	3,120,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,340,000	1,410,000	105.2 %	1,440,000
	概 算 人 件 費 ⑤	588,266	329,820	56.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,145,518	4,377,822	85.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,805,518	2,967,822	78 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,140	5,067	82.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,055	29,678	78 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	公共下水道の整備に伴い、し尿収集量が減少し、併せて町費投入額も減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.5 %	※有効性①は「生し尿収集量」ですので、低下するほど良い評価と考えます。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-22 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>公共下水道の整備は進んでいるものの、生し尿の排出がなくなることはありません。収集業者の安定的な収集体制を考慮しつつ、妥当な収集処理経費の維持に努める必要があります。</p> <p>また、し尿処理手数料の適正な費用負担について検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	し尿処理手数料について、他市町の状況などを調査し適正化に向けて検討します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	浄化槽汚泥の収集運搬の許可及び生し尿の収集運搬業務は、廃棄物処理法に基づいて市町村が行わなければならないため今後も継続していきます。 また、引き続き、し尿処理手数料の適正な費用負担について調査・検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業用施設維持管理事業				コード	01	06	01	05	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家、町民
2 働きかける相手(対象)	農業用ため池を所有する自治会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内にある農業用ため池の維持管理を適正に行い農業用水を安定的に供給するとともに、自然災害等を未然に防止できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業用施設維持管理事業 町内にある農業用ため池を維持管理するため、5つの自治会が実施した農業用ため池の管理整備事業（堤体の草刈及び除去）に対し補助をしました。					
	(1) 諸輪地区	8箇所	8,815m <sup>2</sup>			
	(2) 和合地区	2箇所	2,238m <sup>2</sup>			
	(3) 傍本地区	4箇所	6,831m <sup>2</sup>			
	(4) 祐福寺地区	2箇所	3,456m <sup>2</sup>			
	(5) 部田地区	2箇所	2,145m <sup>2</sup>			

5 活動指標	指標名	農業用ため池の管理事業を実施したため池の数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	箇所 18.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	箇所 18.00	箇所	
			平成 21 年度	箇所 18.00	箇所	
			平成 22 年度	箇所 18.00	箇所	

6 成果指標	指標名	農業用ため池管理事業実施面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	草刈及び除去面積（年1回実施）	平成 19 年度	m <sup>2</sup> 24,086.00	m <sup>2</sup> 24,485.00	前年度実績
			平成 20 年度	m <sup>2</sup> 23,485.00	m <sup>2</sup> 24,086.00	
			平成 21 年度	m <sup>2</sup> 23,485.00	m <sup>2</sup> 23,485.00	
			平成 22 年度	m <sup>2</sup> 23,485.00	m <sup>2</sup> 23,485.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,343,875 円	決 算 額	876,500 円
----------	--------	-------------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,343,875	876,500	37.4 %	885,000
	一般財源②	2,343,875	876,500	37 %	885,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,514,861	1,489,028	98.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,858,736	2,365,528	61.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,858,736	2,365,528	61.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	214,374	131,418	61.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	164	101	61.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	平成 21 年度には地図作成がりましたが、22年度には実施しなかったため町費投入額は減少しています。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-38.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>地域で草刈等の共同作業を実施することにより、地域の農業に対する意識の高揚につながります。</p> <p>農水事業において農業用ため池は、現在においても非常に重要な役割を担っています。今後とも、農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を継続することが必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業土木事業				コード	01	06	01	05	02
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家及び地域住民
2 働きかける相手(対象)	土地改良区域内にある道路、排水路、農水管
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農地の保全とその利用の高度化のため、農業基盤の整備により生産性の高い農業の育成、農業経営の合理化、効率化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業土木事 農水管が石綿管であれば入れ替える必要があるため調査をしました。 試掘 3箇所					
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation notes.)					

5 活動指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち整備した箇所数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 19 年度	箇所 1.00	箇所
			平成 20 年度	箇所 1.00	箇所	
			平成 21 年度	箇所 0.00	箇所	
			平成 22 年度	箇所 0.00	箇所	
6 成果指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち修繕した箇所数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	箇所 2.00	箇所 2.00	過去3年間の平均値
			平成 20 年度	箇所 3.00	箇所 2.00	
			平成 21 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成 22 年度	箇所 0.00	箇所 1.66	
	指標の説明(指標式)					
7 直接事業費計	前年度決算額	764,513 円	決 算 額	246,750 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	764,513	246,750	32.3 %	5,015,000
	一般財源②	764,513	246,750	32 %	5,014,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	167,169	989,312	591.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	931,682	1,236,062	132.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	931,682	1,236,062	132.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成21年度には実施しなかった工事を、平成22年度に実施したことにより町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	32.7 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>農業基盤整備事業（土地改良事業）は、国の根幹事業の一つで、将来の食料政策にも大いに影響してくる事業です。そのため、県に補助金要望し、実施していきます。実施に当たり、老朽化している施設の内、事業効果を配慮して、効率的に進めていきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	県に補助金の要求を行い、事業効果を考え効率的に事業を進めます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	農道やため池など未整備箇所があるため、今後とも県費補助制度を有効に活用し、効率的かつ効果的に事業を進めます。 パイプラインの更新については、方向性を示す時期にきています。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業振興一般事業				コード	01	06	01	03	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	農家、農業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各種の農業施策事業を展開し、町民ニーズに対応した農業の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業振興一般事業 (1) 各種の農産物共進会事業へ協賛しました。 (2) 尾張農業共済組合へ負担金を支払いました。 (3) 農業団体育成事業として農協の営農組合へ事業費の一部を補助しました。 (4) 申請に基づき農用地区域の一部編入及び除外を実施しました。 編入 1件 1,340.6㎡ 除外 1件 326㎡					

5 活動指標	指標名	農用地区域の除外申請及び編入の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 4.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 5.00	件	
			平成 21 年度	件 2.00	件	
平成 22 年度			件 2.00	件		
6 成果指標	指標名	農用地区域の除外及び編入の面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	㎡ 2,014.00	㎡ 16,505.00	過去 3 年間の平均
			平成 20 年度	㎡ 4,274.00	㎡ 4,917.00	
			平成 21 年度	㎡ 8,486.00	㎡ 3,187.00	
			平成 22 年度	㎡ 1,666.60	㎡ 4,924.60	
7 直接事業費計			前年度決算額	13,306,403 円	決算額	

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,306,403	10,139,808	76.2 %	10,192,000
	一般財源②	13,306,403	10,139,808	76 %	10,192,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,712,901	4,632,531	98.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	18,019,304	14,772,339	82 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	18,019,304	14,772,339	82 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,009,652	7,386,170	82 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,123	8,864	417.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 大規模な工業系の農用地区域の除外が減少したため、成果指標が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-80.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	-66.2 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-18 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	特産品開発については、農協、商工会と一体となって進めていく必要があります。 農業振興地域整備計画に基づく農用地区域の維持管理は、将来にわたって非常に重要と 思われますので、町総合計画、都市計画マスタープランの開発計画と土地利用面で調整し ていくことがこれまで以上に重要となります。 本町農業の実態にあわせた農業支援と、新たな課題である新規就農者や認定農業者に対 しての支援が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年 度)の改善内容	ローゼル栽培の推進と特産品の販売の推進を行う。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	利用権設定面積や個人開設による市民農園を増やし耕作放棄地の解消に努めます。 ローゼル部会の設立を農協に要望します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	ローゼル栽培の推進と特産品の販売の推進を行う。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農学校運営事業				コード	01	06	01	03	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	受講生
2 働きかける相手(対象)	農学校生徒、講師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	とうとう農学校を設置し農業の学習、体験の機会を提供し多様な農業の育成を進め、自立して農業ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農学校運営事業 農業の実践及び多くの農業を体験することにより農業の重要性を各自が意識する。 参加者数 17名 春夏露地野菜を4月から7月まで、秋冬露地野菜を8月から11月まで行いました。 月に4回実習、月に1回講座を開設しました。 栽培作物は、春夏がスイカ、カボチャ、ズッキーニ、キュウリ、ピーマン、ナス、トマト、シシトウの8種類、 秋冬は白菜、大根、キャベツ、小松菜、ブロッコリ、カブの6種類栽培、収穫をしました。					

5 活動指標	指標名	実習、講座回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	回	回	
			平成20年度	回	回	
			平成21年度	回 16.00	回	
平成22年度			回 33.00	回		
6 成果指標	指標名	参加生徒数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	人	人	募集定員
			平成20年度	人	人	
			平成21年度	人 11.00	人 15.00	
平成22年度			人 17.00	人 20.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,673,154 円	決算額	2,184,709 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,673,154	2,184,709	130.6 %	2,125,000
	一般財源②	1,618,154	2,014,709	124 %	1,925,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	55,000	170,000	309.1 %	200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,272,292	2,233,541	98.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,945,446	4,418,250	112 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,890,446	4,248,250	109.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	243,153	128,735	52.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	353,677	249,897	70.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	参加生徒数は増加したものの、定員数を増やしたため、定員には達しませんでした。 耕うん機とプレハブの整備を実施したため町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	106.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	54.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	-15 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 実習の内容を参加者にわかりやすいよう指導を行いました。 講座の開設により専門的な知識の習得が可能になりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	農業の基本的な知識や技術の習得を図り、新規就農者の育成や町民の農業への理解を深め農業の活性化に一定の役割を果たしています。 参加者数が募集定員を満たすよう農学校の周知PRをします。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	わかりやすい実習、講座等を実施します。 販売所の設置を検討します。 受講資格を拡大し「町外に住所を有し、町内で新規就農を希望する者」とします。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	農学校の卒業生の中で、新規就農者や農業経営を志している人に対して、農地の利用権設定の支援などを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	わかりやすい実習、講座等の指導を行います。 販売所の設置を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水田農業構造改革対策事業				コード	01	06	01	04	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	稲作農家
2 働きかける相手(対象)	稲作農家
3 どのような状態にしたいのか(意図)	米の需要均衡の回復と価格安定のため、需要に応じた米の計画的生産の徹底と生産調整の確実な達成を図るとともに、稲作に代わる作物を奨励し、農業経営の安定化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水田農業構造改革対策事業費 需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全を図りながら生産調整の達成、水田農業の構造改革を推進し、消費者の期待に応える取組を支援しました。					
	(1) 担い手育成事業（土地利用集積助成金） 農業の担い手が行う土地利用集積に対して作付け面積に応じて1千円/10aの定額助成を行いました。 (2) 担い手育成事業（農作業委託費助成金） 農家が担い手に委託した農作業の作業料金の一部を農家に助成しました。					

5 活動指標	指標名	利用権設定面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	町内における各年度末の利用権設定面積	平成 19 年度	ha 55.50	ha 35	東郷町地域水田農業ビジョンにおける担い手への利用権設定目標面積
			平成 20 年度	ha 61.50	ha 35	
			平成 21 年度	ha 65.50	ha 50	
平成 22 年度			ha 56.49	ha 51		

6 成果指標	指標名	生産調整を目標達成した農家数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	戸 318.00	戸 215.00	生産調整を達成した農家数の過去3年間の平均
			平成 20 年度	戸 348.00	戸 257.00	
			平成 21 年度	戸 345.00	戸 308.00	
平成 22 年度			戸 338.00	戸 341.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	3,524,311 円	決算額	3,973,375 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,524,311	3,973,375	112.7 %	4,251,000
	一般財源②	3,442,311	3,841,375	112 %	4,119,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	82,000	132,000	161 %	132,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,341,644	9,182,340	98.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,865,955	13,155,715	102.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	12,783,955	13,023,715	101.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	195,175	230,549	118.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,055	38,532	104 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-13.8 %		×
	②成果指標の実績向上度	-2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 農作業委託助成制度の推進のため、JAあいち尾東農協を通じてチラシを作成するなどして生産者に周知しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>農業の振興及び農業経営の安定を図るため、遊休農地の掘り起こし活動を推進することにより、これまで以上に認定農業者等への利用権設定を推進する必要があります。                  また、現在の大きな課題は、(有)東郷農産の組織強化、収益改善であり、当面は現在の補助制度の継続が不可欠であります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	農作業委託助成制度を推進するため、JAあいち尾東農協を通じて、広く生産者の方に周知します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	勤労者対策事業				コード	01	05	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内中小企業者、同労働者とその家族
2 働きかける相手(対象)	町内中小企業者、同労働者とその家族、愛知県雇用開発協会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	中小企業の振興に寄与するため、労働者福祉の増進及び雇用の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 労働行政一般事務費 勤労者行政全般における情報収集を行うため、愛知県雇用開発協会に負担金を支出しました。					
	(2) 勤労者対策費 ア 中小企業退職金共済制度加入促進補助事業 東郷町内に事業所等を有する中小企業に対して、新規に退職金共済契約を締結した場合にその費用の一部を対象にして補助金を交付しました。 ・交付件数 3件 ・対象人数 20人 ・交付金額 716,000円 イ 労働者住宅資金利子補給補助事業 自ら居住する住宅を取得するにあたって、東海労働金庫から必要な資金の貸付を受けた者に対し、その貸付に係る支払利息の一部を対象にして補助金を交付しました。 ・1回補助制度 交付件数 1件 交付金額 20,000円 ・3回補助制度 交付件数 2件 交付金額 61,000円					

5 活動指標	指標名	勤労者対策関連の協会への加入数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 1.00	件	
			平成 21 年度	件 1.00	件	
			平成 22 年度	件 1.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	中小企業退職金共済制度加入促進補助金及び労働者住宅資金利子補給補助金の交付件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	件 73.00	件 54.00	過去3年間実績値の平均値
			平成 20 年度	件 66.00	件 62.00	
			平成 21 年度	件 51.00	件 53.66	
			平成 22 年度	件 6.00	件 63.33	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	6,760,629 円	決 算 額	809,220 円
----------	--------	-------------	-------	-----------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	6,760,629	809,220	12%	1,074,000	
	一般財源②	6,760,629	809,220	12%	1,074,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	2,019,815	1,985,370	98.3%		
	総合計 (① + ⑤)	8,780,444	2,794,590	31.8%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	8,780,444	2,794,590	31.8%		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,780,444	2,794,590	31.8%			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	172,166	465,765	270.5%			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成22年度から労働者住宅利子補給補助制度の新規受付をしていないことにより、成果指標及び町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	-88.2%		×
	③成果指標の目標達成度	-90.5%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-68.2%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  中小企業退職者補助制度について、広報・ホームページにより広く周知を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	補助事業の内容及び実施に対し、退職金制度を持たない中小企業に周知されてないため、今後啓発をさらに行う必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	中小企業退職金共済制度について、商工会等を通じ補助制度の周知します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	中小企業退職金共済制度について、労働者が安心して働く環境を作るため、商工会等を通じ補助制度の周知をし、加入促進を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	中小企業退職者補助制度について、広報・ホームページにより広く周知を図ります。



8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	23,940,000	24,040,000	100.4 %	24,040,000
	一般財源②	23,940,000	24,040,000	100 %	24,040,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,103,973	2,068,094	98.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	26,043,973	26,108,094	100.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	26,043,973	26,108,094	100.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,043,973	26,108,094	100.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,945	40,730	102 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 会員の廃業等により成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-1.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-22.8 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 商工会、農協及び町が協力して特産品の開発を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	商工会に加入している会員数は伸び悩みが見られます。地域経済の発展や商工業の総合的な発展を支援するため、商工業者等の組織化は重要であり、今後も商工会を中心とした商工業の振興が必要です。そのため、会員数を増大するよう対策を講じる必要があります。 また、工業振興の観点から、町内企業の立地を促進するため新たな工業用地の確保、企業立地に向けて町との協力体制の構築が求められています。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	会員数を増大するよう対策を講じるよう、商工会に働きかけます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工業団体育成事業				コード	01	07	01	02	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者、町民
2 働きかける相手(対象)	商工業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商店街等の魅力向上や商工業者のPRが促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 街路灯維持管理費補助事業 商工会が行う街路灯の維持修繕等に要する経費に対して補助金を交付しました。 交付対象 ・水銀ランプ取替数 18基 ・安定器取替数 2基 ・自動点滅器取替数 6基 ・断線修理数 1基 ・ (2) 商業団体等事業費補助事業 ア スタンプラリー事業 参加店にて買物もしくはサービス提供を受けた人の台紙にスタンプを押印し、文化産業まつり会場の抽選会で景品が当たるという事業に要する経費の一部を補助しました。 ・参加店数 91店 ・抽選者数 3,134人					

5 活動指標	指標名	街路灯修繕基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	基 24.00	基	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	基 36.00	基	
			平成 21 年度	基 42.00	基	
			平成 22 年度	基 27.00	基	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	スタンプラリー抽選本数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	本 3,166.00	本 3,154.00	前年度実績値
			平成 20 年度	本 3,183.00	本 3,166.00	
			平成 21 年度	本 3,046.00	本 3,183.00	
			平成 22 年度	本 3,134.00	本 3,046.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	312,000 円	決算額	235,000 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	312,000	235,000	75.3 %	317,000
	一般財源②	312,000	235,000	75 %	317,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,094,066	1,075,409	98.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,406,066	1,310,409	93.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,406,066	1,310,409	93.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,478	48,534	145 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	462	418	90.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 修繕が必要な街路灯が減少したため。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-35.7 %		×
	②成果指標の実績向上度	2.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	2.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	既設街路灯の老朽化が目立っていることから今後も継続的に修理を行っていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工業振興資金等補助事業				コード	01	07	01	02	04
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内中小企業者
2 働きかける相手(対象)	町内中小企業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	金融機関との取引の薄い中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の確保を円滑にできるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中小企業振興融資補助事業 愛知県信用保証協会の信用保証により融資を受けた者及び日本政策金融公庫より融資を受けた者に対して、信用保証料補助金及び利子補給補助金を交付しました。					
	(1) 商工業振興資金 信用保証料補助金交付件数 34件 1,001,000円 (2) セーフティーネット資金及び景気対応緊急保証制度 信用保証料補助金交付件数 24件 826,000円 (3) 小規模事業者経営改善資金 利子補給補助金 15件 609,000円 (4) 取扱金融機関(10金融機関) 三菱東京UFJ銀行 平針支店 十六銀行 赤池支店 愛知銀行 赤池支店 名古屋銀行 東郷支店 平針支店 碧海信用金庫 東郷支店 三好支店 岡崎信用金庫 東郷支店 豊田信用金庫 東郷支店 瀬戸信用金庫 東郷支店					

5 活動指標	指標名	商工業振興資金、セーフティーネット資金、景気対応緊急保証制度に補助金を交付した件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成19年度	44.00件	個別計画による目標値はありません。	
			平成20年度	53.00件		
			平成21年度	91.00件		
			平成22年度	58.00件		

6 成果指標	指標名	商工業振興資金、セーフティーネット資金、景気対応緊急保証制度に補助金を交付した金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成19年度	2,636,000.00円	4,668,000.00円	過去3年間実績値の平均値
			平成20年度	2,779,000.00円	2,908,000.00円	
			平成21年度	3,171,000.00円	4,463,000.00円	
			平成22年度	1,827,000.00円	2,862,000.00円	

7 直接事業費計	前年度決算額	53,700,000円	決算額	52,436,000円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	53,700,000	52,436,000	97.6 %	55,019,000
	一般財源②	53,700,000	52,436,000	98 %	55,019,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	4,797,060	4,715,255	98.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	58,497,060	57,151,255	97.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	58,497,060	57,151,255	97.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	642,825	985,366	153.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	18	31	172.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成21年度は、セーフティネット資金が初年度という事で利用数が多かったため、	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-36.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	-42.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	-36.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>中小企業者が商工業振興資金制度を利用することにより、経営の安定及び改善を図ることが出来るため、今後も、中小企業者が資金、労働力を維持できるよう町が支援していく必要があります。 引き続き、中小企業者に対し制度を周知していきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	信用保証料補助金の補助対象に東日本大震災復興緊急保証制度及びサポート資金を追加します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工会地域振興事業				コード	01	07	01	02	05
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	商工会員、町民
2 働きかける相手(対象)	商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の購買意欲を高めるとともに、地域経済の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工会プレミアム付商品券発行事業補助事業 商工会が行うプレミアム付商品券発行事業に対して補助金を交付しました。 発行総額 55,000,000円 換金総額 54,907,500円 取扱事業所数 98事業所 発行枚数 110,000枚 換金枚数 109,815枚 換金率 99.83%  補助金額 商品券分 5,000,000円 事務費分 800,000円					

5 活動指標	指標名	補助額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 19 年度	円	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 20 年度	円	円		
			平成 21 年度	円 6,064,000.00	円		
			平成 22 年度	円 5,800,000.00	円		
6 成果指標		指標名	売上総額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	円	円	前年度実績値	
			平成 20 年度	円	円		
		指標の説明(指標式)		平成 21 年度	円 54,942,500.00		円 55,000,000.00
				平成 22 年度	円 54,907,500.00		円 54,942,500.00
7 直接事業費計	前年度決算額	6,064,000 円	決算額	5,800,000 円			

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,064,000	5,800,000	95.6 %	5,800,000
	一般財源②	6,064,000	5,800,000	96 %	5,800,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	589,113	579,066	98.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,653,113	6,379,066	95.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,653,113	6,379,066	95.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.4 %	△
	②成果指標の実績向上度	-0.1 %	△
	③成果指標の目標達成度	-0.1 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	平成 21 年度から平成 23 年度までの 3 年間実施したので、平成 24 年度は同事業を行いません。地域経済の発展のため、新たな事業を検討します。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	地域経済の発展のため、新たな事業を検討します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	都市計画調査決定事業				コード	01	08	04	01	03
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	1	(1) 秩序あるまちの形成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に住む全ての人及び町内に土地・家屋等を所有する人
2 働きかける相手(対象)	関係機関職員、町都市計画審議会委員、町議会議員、地区まちづくり団体、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	居住者の生活に視点を置いた暮らしやすい居住空間や生活重視の環境に配慮した都市基盤施設等を都市計画で決定(変更)する手続きにおいて、住民参画の機会の拡大及び都市計画に係る情報公開を図り、その都市計画に対する住民の合意形成を円滑化し、都市計画の確実な実現が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画調査決定事業				
	<p>(1) 都市計画基礎調査のうち都市計画に関する条例・要綱等を調査し、将来の土地利用計画等の基礎資料データを整備しました。</p> <p>(2) 都市計画マスタープランの策定について(平成22年12月策定)</p> <p>ア 公募による町民まちづくり会議を5回開催し、地域別構想素案をまとめました。</p> <p>イ 町職員による作業部会を2回開催し、地域別構想素案などを検討しました。</p> <p>ウ 町民公募委員を含む策定委員会を2回開催し、都市計画マスタープラン素案を策定しました。</p> <p>エ 都市計画審議会を2回開催し、都市計画マスタープラン素案などについて意見を求めました。</p> <p>(3) 平成22年に愛知県で10年に一度の市街化区域と市街化調整区域を見直す第5回線引き総見直しを実施されました。本町では、名古屋三好線・藤坂清水線が都市計画道路として整備されたことに伴い、市街化区域と市街化調整区域との境界を都市計画道路の中心線に変更し白土地区0.5ha・藤坂地区0.12haが都市計画決定されました。</p>				

5 活動指標	指標名	愛知県都市計画基礎調査等委託業務項目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成19年度	項目9.00	項目9	当該年度に必要な調査項目数
			平成20年度	項目1.00	項目1	
			平成21年度	項目2.00	項目2	
平成22年度			項目1.00	項目1		
6 成果指標	指標名	都市計画決定面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	都市計画決定図書(計画書)で面積表示のあるもののみを指標とする。	平成19年度	ha1.83	ha1.83	当該年度に決定した面積
			平成20年度	ha0.00	ha0.00	
			平成21年度	ha0.00	ha0.00	
平成22年度			ha0.62	ha0.62		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,926,424 円	決算額	5,649,670 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,926,424	5,649,670	95.3 %	2,793,000
	一般財源②	5,876,424	5,649,670	96 %	2,742,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	50,000	0	0 %	51,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,551,662	8,281,942	96.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,478,086	13,931,612	96.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	14,428,086	13,931,612	96.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,214,043	13,931,612	193.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	22,470,342	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	都市計画に関する基本的な現況調査としては、5年毎に町が作成する都市計画基本図及び愛知県からの法定受託調査の都市計画基礎調査ですので、各年度の調査項目に差異があり、各年度による評点の変動があります。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  東郷町都市計画マスタープランを策定するため、公募町民による町民まちづくり会議において地域別構想素案をまとめ、それを基に町職員による作業部会で検討のうえ、策定委員会において都市計画マスタープラン素案を策定し、都市計画審議会の意見を聞いたうえで、都市計画マスタープランを策定しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>都市計画マスタープランの策定に当たっては、町民の意見を十分に取り入れるため、アンケートの実施、公募による策定委員会や町民まちづくり会議への参画等をしていただきました。今後は、本計画に沿ってまちづくりを推進する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	都市計画を円滑かつ的確に調査決定します。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	都市計画を円滑かつ的確に調査決定するため、現行の愛知県都市計画基礎調査結果データを活用し、町独自の分析調査を行うなど都市計画に関する情報公開及び理由の開示等の検討に役立てます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	開発推進事業				コード	01	08	04	03	01
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	2	(2) 中心核の形成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	まちづくりを推進する地区内の住民及び権利者
2 働きかける相手(対象)	まちづくりを推進する地区内の住民及び権利者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済動向に左右されることなく時代の変化にあわせた実現性の高い土地利用を展開し、地区を一体的に整備することにより、快適で活気あふれるまちになるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 開発事業一般事務 ア 愛知県土地区画整理組合連絡会の研修会等に1回参加しました。 イ 尾東土地区画整理事務研究協議会の研修会等に4回参加しました。 ウ まちづくりを円滑に推進していくため、関係機関との連絡・調整を行うとともに、まちづくりに関する相談に応じました。 ・ (2) 東郷町まちづくり推進事業 ア 住民参画によるまちづくり計画の策定及び、その地区に応じた手法(土地区画整理事業や地区計画制度等)の検討等を行いました。 イ センtral地区における土地区画整理組合発起人会勉強会を10回開催しました。 ウ 和合知々釜土地区画整理準備委員会勉強会に3回参加しました。					

5 活動指標	指標名	まちづくり活動の回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	回 3.00	回
	指標の説明(指標式)	地元まちづくり協議会等の会議や説明会、又は勉強会等の回数	平成 20 年度	回 6.00	回	
			平成 21 年度	回 10.00	回	
			平成 22 年度	回 13.00	回	
6 成果指標			指標名	まちづくり計画を都市計画決定した地区の面積	年 度	実 績 値
			平成 19 年度	ha 1.83	ha 1.83	個々(各地区)の目標年次の面積を目標値とした。
		まちづくり計画を都市計画決定した地区の面積	平成 20 年度	ha 0.00	ha 0.00	
			平成 21 年度	ha 0.00	ha 0.00	
			平成 22 年度	ha 0.00	ha 0.00	
7 直接事業費計	前年度決算額		472,475 円	決 算 額	12,719,088 円	

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	472,475	12,719,088	2692 %	38,610,000	
	一般財源②	472,475	12,719,088	2692 %	38,610,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	7,696,495	7,453,748	96.8 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,168,970	20,172,836	246.9 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,168,970	20,172,836	246.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	816,897	1,551,757	190 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	セントラル地区において、土地区画整理組合発起人会が設立され、勉強会を重ねたことから、まちづくりの活動回数が増えました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	30 %	区画整理事業を推進するため、発起人会への支援、助言のための委託業務が増加したことにより、町費投入額が増えました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	146.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	セントラル地区において、土地区画整理事業発起人会への支援、助言、勉強会を開催し事業の推進を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷セントラル土地区画整理事業の推進に当たり、難題であった地権者の仮同意率が愛知県の指導基準の85パーセントを超え、約90パーセント得られたことから、大きく前進しました。今後、事業を推進するため、組織を強化する必要があります。 その他諸輪東部地区においては、無秩序な開発を抑制すると共に新たな市街地形成のため、地元まちづくり団体をはじめ関係権利者と協働し、有効な土地利用を誘導する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	セントラル地区において、土地区画整理事業を推進するため、発起人会への支援・指導助言を強化します。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	セントラル地区における土地区画整理事業が進展するよう支援をします。その他の地区においても、無秩序な開発を抑制する等、計画的なまちづくりを進めます。

### 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	セントラル地区において、土地区画整理事業を推進するため、仮同意収集率85パーセント以上を取得できるように発起人会への支援・指導助言を強化します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公園緑地等維持管理事業				コード	01	08	04	02	01
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	1	(1) 公園・緑地の新規整備及び既存公							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公園利用者
2 働きかける相手(対象)	公園施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公園施設を適正に維持管理することにより、町民に安全で快適な憩いの場を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 都市公園緑地維持管理                  36箇所の都市公園・緑地、2箇所の親水公園、ふれあい広場、8箇所の児童遊園、12箇所のちびっこ広場及び23箇所のその他公園・緑地の維持管理を行いました。                  ア 定期的な維持管理として、除草・樹木剪定作業、園内のゴミ清掃、トイレ清掃、浄化槽の保守点検、遊具の安全点検等を行いました。                  イ 電気・上下水道の使用料、うしばさん公園始め6公園の用地借地料を支払いました。                  ウ 遊具や水のみ場などの公園施設につきましては、老朽した部分やいたずらによる破損箇所などの修繕を行いました。                  エ 交通児童遊園は地元老人クラブ、涼松緑道は愛知豊川用水振興協会、ふれあい広場は指定管理者により施設の維持管理業務を行いました。                  なお、ふれあい広場は平成21年度に指定期間が終了し、再指定により指定管理者と新たに基本協定を締結しました。指定期間は平成24年度までの3年間です。                  オ 境川緑地内では、町制施行40周年記念事業として東郷中学校美術部生徒31名により壁画1面の制作を行いました。                  カ 施設整備として、狐塚北公園に時計塔を1基設置しました。                  キ 本年度から公園愛護会制度を始め、10団体に活動費を助成し14公園にて愛護活動を行っていただきました。</p> <p>(2) 公園緑地管理一般事務                  緑豊かな美しい愛知づくり講演会に1回、愛知県景観行政連絡会に1回、市民景観まちづくり研究会に1回、公園緑地行政研究会・分科会に5回参加しました。また、愛知用水受益市町連絡会議が開催した牧尾ダムでの植樹祭にも参加しました。</p> <p>(3) 緊急雇用創出事業                  愛知県の緊急雇用創出事業基金事業の交付金を活用し、失業者を雇用した業者に業務委託をして、公園の排水施設の点検・堆積土砂の除去清掃、未整備緑地の樹木の間伐伐採、剪定、草刈などを実施し、公園緑地等の環境整備を行いました。</p>					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	維持管理した都市公園、緑地等の面積 (ha)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	都市計画公園・緑地 (36箇所)、児童遊園・ちびっこ広場 (20箇所)、親水公園 (2箇所)、ふれあい広場 (1箇所)、その他公園・緑地 (23箇所) 合計28.61ha	平成 19 年度	ha 28.38	ha	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	ha 28.53	ha	
			平成 21 年度	ha 28.59	ha	
平成 22 年度			ha 28.61	ha		
6 成果指標	指標名	管理公園における苦情要望等の1件あたりの面積 (㎡/件)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	維持管理公園面積 [28.61ha] ÷ (要望+苦情件数) [56件] 値が大きいほど適正な管理がされている	平成 19 年度	㎡/件 3,119.00	㎡/件 5,648.00	過去3年間の平均値
			平成 20 年度	㎡/件 2,853.00	㎡/件 5,336.00	
			平成 21 年度	㎡/件 4,398.00	㎡/件 4,867.00	
平成 22 年度			㎡/件 5,109.00	㎡/件 3,457.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	95,765,503 円	決算額	83,734,887 円		

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	95,765,503	83,734,887	87.4 %	108,907,000
	一般財源②	80,239,274	77,107,109	96 %	94,560,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	15,526,229	6,627,778	42.7 %	14,347,000
	概算人件費⑤	9,406,828	12,837,010	136.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	105,172,331	96,571,897	91.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	89,646,102	89,944,119	100.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,135,575	3,143,800	100.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,383	17,605	86.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 涼松緑道の維持管理においては、施設の管理に要する費用を見直したことにより、1割程度の経費削減ができました。また、本年度から公園愛護会制度を施行、地域住民と協働による公園の美化及び維持管理活動を始めました。
	②成果指標の実績向上度	16.2 %	
	③成果指標の目標達成度	47.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 涼松緑道の維持管理においては、施設の管理に要する費用を見直したことにより、1割程度の経費削減ができました。また、本年度から公園愛護会制度を施行、地域住民と協働による公園の美化及び維持管理活動を始めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	遊具等の安全点検の結果、経年による老朽施設や危険箇所などが毎年新たに出てきます。今後も利用者の安全確保のため、危険箇所の早期発見と早期改修を進める必要があります。 利用者のマナー違反による相談や苦情が後を絶たないため、公園の安全で適正な利用方法の周知と、利用者のマナー向上が必要です。そのために何をすればよいのかが今後の課題です。 また、公園愛護会制度については、各活動団体からの意見要望等を踏まえ、本制度の見直しや登録団体の増加を図る必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	公園愛護会制度については、各活動団体等からの意見要望等を踏まえ、本制度やその運用を見直して、より活動しやすい環境づくりを図ります。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	公園の安全性や快適性に対する住民のニーズは多様化・高度化しています。こうしたニーズに迅速に対応するとともに、引き続き最適な維持管理を目指します。 また、地域住民による公園愛護を広く呼びかけ、地域ぐるみでの公園環境の整備・維持を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	公園愛護会制度の運用を始めました。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	緑化振興事業				コード	01	06	02	01	02
2	担当部課	経済建設部				都市計画課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
		小項目	2	(2) 緑化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民（文化産業まつり参加者、小中学校、自治会）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	地域の緑化推進や一般家庭の緑化促進、町民の緑化に対する意識の向上が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 緑化振興事業 9小中学校に緑化・育樹に関するポスター・標語を募集し、応募者582名に参加賞を配布しました。	
		(2) 治山治水事業 郷土保全、緑化推進のための振興会事業である尾張地域育樹祭へ2名出席しました。	
		(3) 緑化事業 ア 緑化木配布事業 文化産業まつりでキンシバイ400本を配布しました。 イ 愛知県緑化推進委員会に会費を支出しました。 ウ 緑の募金委員会の運営 ・春期緑の募金運動を実施。募金総額226,118円 ・自治会等5団体へ、緑化推進事業に対し助成金を交付しました。 エ 愛知池百年森公園にて、町制40周年記念事業として「愛知池 県民参加 森と緑づくり 植樹祭」を行い、苗木1,016本の植樹を行いました。	

5	指標名	緑化木配布本数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	本 500.00	本	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	記念樹配布事業、緑化木配布事業で配布した本数	平成20年度	本 250.00	本	
			平成21年度	本 260.00	本	
			平成22年度	本 400.00	本	

6	指標名	人口100人あたりの募金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	円 646.00	円 642.00	過去3年間の平均値
	指標の説明 (指標式)	募金実績総額/人口×100 人口…募金終了の5月末 (41,662人)	平成20年度	円 626.00	円 656.00	
			平成21年度	円 554.00	円 627.00	
			平成22年度	円 542.00	円 609.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	3,763,994 円	決算額	3,258,083 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,763,994	3,258,083	86.6 %	3,774,000
	一般財源②	363,994	158,083	43 %	774,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,400,000	3,100,000	91.2 %	3,000,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,565,498	3,726,873	145.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,329,492	6,984,956	110.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,929,492	3,884,956	132.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,267	9,712	86.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,288	7,168	135.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	緑の募金額が前年度を下回ったため、成果指標の実績が低下しました。 また、事業配分の変更に伴い、当事業の概算人件費が増加したことで、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	53.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	-2.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-11 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	32.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成21年度に引き続き、あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を活用した植樹祭を実施し、緑化の推進に取り組みました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>緑の募金については、受動的であるため、緑化についての関心や参加について広く理解を求めています。また、「あいち森と緑づくり税」を活用した事業として、「愛知県民参加森と緑づくり植樹祭」を実施し、地球温暖化を少しでも抑制するため、更なる緑化活動を今後も展開する必要があります。 現在は植樹主体ですが、今後は今ある樹木を育てる育樹に対しても力を入れていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を活用し、民有地の建物又は敷地に新たに緑化施設を整備する方にその費用の一部を助成する制度を設け、民有地の緑化推進にも努めていきます。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	引き続きあいち森と緑づくり推進事業交付金を活用した緑化事業を展開していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	昨年度に続き、あいち森と緑づくり推進事業交付金を活用した植樹活動を実施し、緑化の推進に努めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	グリーンベルト整備事業				コード	01	08	04	02	02
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	3	(3) 水と緑のネットワーク構想の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民及びグリーンベルト区域内の動植物
2 働きかける相手(対象)	町民及びグリーンベルト区域内の土地
3 どのような状態にしたいのか(意図)	グリーンベルト区域内の良好な自然環境を活かして、町民と行政が一体となり自然との共生を目指し、町民が自然とふれあう機会の創出が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	グリーンベルト整備事業 平成13年度に策定したグリーンベルト構想具現化のための計画立案や住民組織の育成を行いました。 また、町民のグリーンベルトへの関心、認知度を高めるため、グリーンベルトを考える会が主体となって、次のことを実施しました。					
	(1) ホタルや植物等の自然観察会を6回開催し、延べ141人の参加がありました。 (2) 犬のしつけ広場利用教室を開催し、延べ86人の参加がありました。 (3) 自転車教室を1回開催し、25人の参加がありました。					

5 活動指標	指標名	活動回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成19年度	回 35.00	回
	指標の説明(指標式)	運営委員会、犬のしつけ広場利用教室、自然観察会、ネットワーク活動等の合計回数	平成20年度	回 33.00	回	
			平成21年度	回 30.00	回	
			平成22年度	回 19.00	回	
6 成果指標			指標名	犬のしつけ広場利用教室の参加延べ人数	年度	実績値
			平成19年度	人 409.00	人 755.00	過去3年間の平均値
		広場の利用教室(説明会・パスポート発行日)の年間参加人数(指導員を除く) (指標式)	平成20年度	人 255.00	人 577.00	
			平成21年度	人 150.00	人 374.00	
			平成22年度	人 86.00	人 271.00	
7 直接事業費計	前年度決算額		89,980 円	決算額	136,776 円	

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	89,980	136,776	152 %	225,000
	一般財源②	89,980	136,776	152 %	225,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	4,275,831	2,484,583	58.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,365,811	2,621,359	60 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,365,811	2,621,359	60 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	145,527	137,966	94.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,105	30,481	104.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 犬のしつけ教室の開催日数の減少、利用者の減少に伴い成果指標及び目標達成度が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-36.7 %		×
	②成果指標の実績向上度	-42.7 %		×
	③成果指標の目標達成度	-68.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-40 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 自然観察会については他にも類似事業が行われていましたが、関係部署と調整を図り、グリーンベルト事業として引き続き実施して行きます。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	住民団体が立ち上がって10年になり、PR活動として犬のしつけ広場、自然観察会が定期的に行われ、住民に認知されてきています。 しかし、将来、東郷町グリーンベルトを考える会がNPO法人となりうることも視野に入れ、町民自ら行動を起こすような意識改革や、町民全体の運動となるような住民団体づくり、及び活動のPRが必要となってきます。 また、イベント等の短期計画や河川整備等の長期計画について、これまでに策定した構想に沿って具体化していくことが必要となってきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	自転車の安全な乗り方やマナーを学び境川の自然を楽しむために、平成21、22年度と年1回のインストラクターによる自転車教室を開催しましたが、平成23年度からは、より事業を充実させるためグリーンベルトを考える会の協力のもと、月1回ずつ教室を開催します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	自然環境について町民の期待は大きいですが、整備事業は計画段階です。今後は、平成13年度策定のグリーンベルト構想を基に自然環境の保全と生き物と触れ合う場や話題性の提供といったコンセプトに沿って犬のしつけ広場、自然観察会、ネットワーク活動を行っていきます。また、住民自らが行動を起こそうという意識改革や住民全体の運動となるようイベントや広報等でのPRを行い、住民組織の育成に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	自然観察会については、目的が違うものの類似事業があるため、相互に調整を図って効果的に実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	建築指導事業				コード	01	08	04	01	04
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
	小項目	1	(1) 住宅地の街並み形成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	宅地開発等事業計画者及び周辺住民
2 働きかける相手(対象)	宅地造成事業及び住宅等建設事業を施行しようとする者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	秩序ある街づくりを図ると共に住民の安全で快適な生活環境を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法、建設リサイクル法に関する許認可の受付事務を行いました。 ア 建築確認申請（町受付） 8件 イ 建築確認申請（民間受付） 245件 ウ 開発許可申請 16件 エ 建築許可申請 17件 オ 宅造許可申請 17件 カ 建設リサイクル届 55件  (2) 屋外広告物の許可事務を7件行いました。 (3) 宅地開発等事業計画事前協議の事務を8件行いました。 (4) 民間木造住宅耐震診断費の補助を17件実施しました。 (5) 民間木造耐震改修費の補助を4件実施しました。 (6) 屋外広告物現況調査委託業務を実施しました。 (7) 「東郷町人にやさしい街づくりの推進計画」に基づく施設改修に係る事務を2施設分（役場庁舎、町民会館）行いました。 (8) 窓口及び電話による多数の、建築・開発等の相談に対して、法律等に照らし適正に建築・開発等がなされるよう指導しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	建築・開発等、各種建築関係事務処理件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	件 217.00	件
	指標の説明 (指標式)	建築・開発等の申請に対し処理した件数	平成 20 年度	件 213.00	件	
			平成 21 年度	件 130.00	件	
			平成 22 年度	件 128.00	件	

  

6 成果指標	指標名	木造住宅耐震診断・耐震改修補助の件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成 19 年度	件 38.00	件 38.00
	指標の説明 (指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事に対して補助金を交付した件数	平成 20 年度	件 35.00	件 38.00	
			平成 21 年度	件 20.00	件 35.00	
			平成 22 年度	件 21.00	件 20.00	

  

7 直接事業費計	前年度決算額	3,180,391 円	決 算 額	6,281,986 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,180,391	6,281,986	197.5 %	12,209,000
	一般財源②	1,140,391	4,166,636	365 %	6,201,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,040,000	2,115,350	103.7 %	6,008,000
	概 算 人 件 費 ⑤	18,813,657	17,392,079	92.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	21,994,048	23,674,065	107.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	19,954,048	21,558,715	108 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	153,493	168,427	109.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	997,702	1,026,605	102.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.5 %	活動指標については、建設リサイクルの届出の件数の減少により、実績向上度はやや減少しました。 屋外広告物現況調査業務を実施したため町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	5 %	
	③成果指標の目標達成度	5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 専門家による耐震診断、耐震改修の無料相談会を町のイベントで実施しました。 屋外広告物現況調査業務を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>事業の有効性としては、住民、事業計画者又は代理人との相談に対する指導という性質上、地域の街づくりに大きく影響しています。建築確認事務については、民間の指定確認検査機関が確認ができるようになり、特定行政庁への提出は、かなりの減少傾向にあります。しかし、開発許可等に係る相談数は特に減少しておらず、特に市街化調整区域における開発及び建築許可の相談については利権に大きくかわるため、相談者に対し誤解のないよう、引き続き慎重かつ適切な指導をする必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

<p>1 本年度(平成 23 年度)の改善内容</p>	<p>建築・開発の多数の相談への対応等の事務がスムーズに行えるよう建築指導関係の法律と要綱を整理し、建築指導マニュアルを整備します。 耐震改修促進計画に定める避難路の閉塞性の可能性のある建物について現地調査を実施し、災害に強い街づくりを目指します。</p>
<p>来年度(平成 24 年度)以降の方向性</p>	<p>建築・開発等の行為の地主及び事業計画を委任された業者からの相談に対し、開発指導要綱及び関係個別法令を遵守するよう窓口指導に努めます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	地震発生時の滑動崩落を防ぐため、大規模盛土造成地での変動予測調査を愛知県と連携し実施します。また、良好な景観の形成及び公衆の危険防止のため、未申請看板を含め屋外広告物の現況調査を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ふるさと農園管理事業				コード	01	06	01	03	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
	小項目	2	(2) 農地の景観保全							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ふるさと農園利用者
2 働きかける相手(対象)	ふるさと農園利用者、町民、ふるさと農園
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が農業に対する理解を深める足がかりとして、ふるさと農園について知ってもらい、新たな利用者を増やすとともに、農園がより使いやすく親しみやすい場所として利用されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと農園管理事業 (1) 農園の貸出し及び農園の維持管理を実施しました。					
	(2) 貸し出し件数 かがやの里 52区画 (1区画/20㎡) 2,000円/区画 かがみだの里 64区画 (1区画/20㎡) 2,000円/区画					

5 活動指標	指標名	ふるさと農園維持管理事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各農園の草刈、ごみ処理等	平成 19 年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	回 3.00	回	
			平成 21 年度	回 3.00	回	
平成 22 年度			回 3.00	回		

6 成果指標	指標名	ふるさと農園利用区画数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	区画 116.00	区画 116.00	農園の全区画数
			平成 20 年度	区画 116.00	区画 116.00	
			平成 21 年度	区画 116.00	区画 116.00	
平成 22 年度			区画 116.00	区画 116.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	233,823 円	決算額	259,952 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	233,823	259,952	111.2 %	446,000
	一般財源②	1,823	21,452	1177 %	209,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	232,000	238,500	102.8 %	237,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,683,179	1,654,475	98.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,917,002	1,914,427	99.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,685,002	1,675,927	99.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	561,667	558,642	99.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,526	14,448	99.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>年度当初の募集において、「かがやの里」及び「かがみだの里」とも、募集区画を超える応募があり、全区画利用されていることからこの事業に対する需要が大きいと判断できます。草刈作業などの維持管理について、利用者にも参加を求めることで、経費の縮減を図る必要があります。</p> <p>また、現在、特定農地貸付法による個人開設の市民農園が町内にできつつあり、今後は町開設の農園よりもその数の増加を進め、遊休農地解消、町民の生きがいを進める必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	農家が経営する市民農園の設置に努めます。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	ふるさと農園の草刈作業などの維持管理について、利用者にも参加を求めることで、経費の縮減に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	道路維持管理事業				コード	01	08	02	01	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路の機能を適正に維持することで、車両、歩行者等の通行が円滑にできるようになります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	道路維持管理事業 (1) 道路維持管理用消耗品を購入しました。 草刈機用刃等  (2) 道路維持管理用備品の修理しました。 コンパクター等  (3) 道路台帳補正作業業務を委託し道路台帳を整備しました。 新規 1.05 Km、修正 1.04 km、台帳製本 25冊  (4) 町道愛知池線外12路線の道路施設維持管理業務を委託しました。 除草、芝生刈込、除草剤散布、薬剤散布、剪定、施肥、補植一式  (5) 道路維持修繕工事、舗装修繕工事及び側溝整備工事を実施しました。 側溝工事 721m 舗装工事 2,289m 歩車道 1.2m 乗り入れ復旧 21.0m 区画線 680m  (6) 道路補修用資材を購入しました。 グレーティング蓋、コンクリート蓋、アスファルト合材、常温合材、ワンタッチコート等（道路補修剤）  (7) 町道尼ヶ根2号線の用地を取得しました。  (8) 道路承認工事申請書等の電子データ化を緊急雇用事業として委託しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	維持舗装修繕、側溝整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	m 3,500.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	m 5,495.00	m	
			平成21年度	m 3,516.00	m	
			平成22年度	m 3,710.00	m	
6 成果指標	指標名	側溝整備、維持舗装修繕箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	箇所 30.00	箇所 43.00	過去3年間の平均値
			平成20年度	箇所 38.00	箇所 41.00	
			平成21年度	箇所 23.00	箇所 37.00	
			平成22年度	箇所 30.00	箇所 30.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	84,284,284 円	決算額	89,946,855 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	84,284,284	89,946,855	106.7 %	82,300,000
	一般財源②	56,151,497	44,430,395	79 %	49,579,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	28,132,787	45,516,460	161.8 %	32,721,000
	概 算 人 件 費 ⑤	28,585,886	30,915,986	108.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	112,870,170	120,862,841	107.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	84,737,383	75,346,381	88.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,101	20,309	84.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,684,234	2,511,546	68.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 緊急雇用創出事業基金事業を利用し一般財源を抑えることができました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 予算が減少した中で、部分補修等で工事費を抑えられるだけ多くの修繕をしました。 緊急雇用創出事業基金事業を利用し、町道沿線整備や立会申請書等を電子化しました。
	②成果指標の実績向上度	30.4 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 予算が減少した中で、部分補修等で工事費を抑えられるだけ多くの修繕をしました。 緊急雇用創出事業基金事業を利用し、町道沿線整備や立会申請書等を電子化しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	地区要望に少しでも対応できるように現場を確認し施工方法を精査してコストを抑えるよう努めました。 幹線道路の路面損傷が著しく、大規模な修繕をする必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	予算が減少した中で、要望箇所を今まで以上に厳選し対応します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	幹線道路は、早急に対応しなくては交通安全の維持が保たれないため修繕計画を策定します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	要望箇所を、今まで以上に厳選し対応します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	橋りょう維持管理事業					コード	01	08	02	03	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	橋を通行する車両及び人
2 働きかける相手(対象)	橋りょう施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	橋の機能を適正に維持することで、安全に通行できる状態を保てるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	橋りょう維持修繕工事 平成22年度実績はありません。					

5 活動指標	指標名	業務委託件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	件 0.00	件	
			平成21年度	件 0.00	件	
			平成22年度	件 0.00	件	
6 成果指標	指標名	復旧率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	(復旧した橋りょう数/破損した橋りょう数) × 100	平成19年度	% 100.00	% 100.00	完全復旧率
			平成20年度	% 0.00	% 100.00	
			平成21年度	% 0.00	% 100.00	
			平成22年度	% 0.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	0円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	3,000
	一般財源②	0	0	0%	3,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	1,253,767	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	1,253,767	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,253,767	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	特にありません。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	橋梁長寿命化修繕計画の策定に向け、詳細内容について検討します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	橋梁長寿命化修繕計画を策定し、社会資本整備総合交付金を活用した修繕を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全施設対策事業					コード	01	08	02	04	01
2 担当部課	経済建設部					建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する					
	小項目	0	-								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人、車両
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路を利用する人及び車両の安全を確保し通行が円滑にできるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 交通安全対策一般事務費 平成22年度実績はありません。
	(2) 交通安全施設対策事業 ア 道路反射鏡、道路照明灯の維持修繕業務を実施しました。 道路反射鏡 2基 道路照明灯 7基 照明施設のランプ交換 38基 道路鉄 2箇所 地下道の蛍光灯交換 3箇所 イ 交通安全施設工事を実施しました。 区画線 6, 194m カラー塗装工 755m ガードパイプその外防護柵等 48.4m 道路反射鏡 9基 車線分離標 9本 視線誘導標 37箇所

5 活動指標	指標名	区画線、防護柵施行延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成19年度	m 2,659.20	m 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成20年度	m 2,596.30	m
			平成21年度	m 10,817.00	m
			平成22年度	m 6,997.40	m

6 成果指標	指標名	交通安全施設整備箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	箇所 96.00	箇所 50.00	過去3年間の平均値
	指標の説明(指標式)	区画線、防護柵、反射鏡等の設置箇所(路線・交差点)	平成20年度	箇所 197.00	箇所 110.00	
			平成21年度	箇所 37.00	箇所 127.00	
			平成22年度	箇所 51.00	箇所 110.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	10,167,269 円	決算額	10,020,150 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,167,269	10,020,150	98.6 %	9,874,000
	一般財源②	10,167,269	10,020,150	99 %	9,873,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	1,000
	概算人件費⑤	6,686,757	7,007,623	104.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	16,854,026	17,027,773	101 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	16,854,026	17,027,773	101 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,558	2,433	156.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	455,514	333,878	73.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-35.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	37.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	-53.6 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 音貝小学校区内で、学校関係者、道路管理者、警察、道路占用者及び地区代表者にて通学路の点検を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	交通安全施設整備箇所は、所轄警察署との連携を密にし、必要箇所の精査と速やかに対応したため、町道の安全性が保たれました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年 1 度)の改善内容	春木台小学校区において、関係機関と連携し通学路を中心とした安全点検を実施し、今後の交通安全対策事業に反映します。
来年度(平成 24 年 2 度)以降の方向性	交通事故防止には、道路の交通安全対策が必要不可欠です。そのため、一層の事業充実を図ります。 平成27年度までに町内の小学校6校区の通学路を点検します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	音貝小学校区において、関係機関と連携し通学路を中心とした安全点検を実施し、今後の交通安全対策事業に反映します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	舗装新設事業					コード	01	08	02	05	01
2 担当部課	経済建設部					建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する					
	小項目	0	-								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	未舗装道路を舗装整備することにより、砂ぼこりや水たまりを解消し通行を円滑にできるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	舗装新設事業 平成22年度実績はありません。					

5 活動指標	指標名	舗装整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	m 0.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	m 0.00	m	
			平成21年度	m 0.00	m	
			平成22年度	m 0.00	m	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	舗装整備路線箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 未舗装道路整備のため、毎年2路線は整備したい。
			平成19年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成20年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成21年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成22年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	0円
----------	--------	----	-----	----

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	10,000
	一般財源②	0	0	0%	10,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0% ○	
	②成果指標の実績向上度	0% ○	
	③成果指標の目標達成度	0% ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0% ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	特にありません。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	巡回バス運行事業				コード	01	02	08	01	03
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	7	公共交通の利便性を高める				
	小項目	1	(1) 巡回バスの充実と公共交通の利							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	巡回バス利用者、町民
2 働きかける相手(対象)	巡回バス施設、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	住民の移動手段を確保し交通空白地帯を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	巡回バス運行事業 (1) 町内全域をカバーする東西南北の4コースを設定し、平日は1日12便、土日祝日は1日9便（東と北は12便）運行しました。 ア 運行日数：359日 イ 運行便数：16,536便 ウ 乗車人数：142,598人 エ 料金収入：3,949,320円 (2) 町内の住民生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。 第1回 平成22年6月15日(火) 出席委員15人 議題 事業の概要について、平成22年度予算案について、連携計画策定業務について 第2回 平成22年9月10日(金) 出席委員15人 議題 アンケート調査の実施について 第3回 平成22年11月29日(月) 出席委員14人 議題 現状及びニーズ分析について、公共交通体系のビジョンについて 第4回 平成23年1月17日(月) 出席委員13人 議題 連携計画案について、活性化再生総合事業の事後評価について 第5回 平成23年1月31日(月) 出席委員12人 議題 パブリックコメントについて、活性化再生総合事業の事後評価について 第6回 平成23年3月11日(金) 出席委員12人 議題 パブリックコメントに係る意見対応について、連携計画案について (3) 地域公共交通会議において、国の補助事業である地域公共交通活性化・再生総合事業を活用し、東郷町地域公共交通総合連携計画を策定しました。 (4) バス運転業務を委託しました。 (5) バスの運行に必要な燃料費等を支払いました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	巡回バスの年間走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	km 208,370.50	km	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	4コースの運行距離×便数×運行日数 ①左 (27.2km×359日×6便) +28.3km×243(116)日×6(5)便 ②右 (28.6km×359日×6便) +28.3km×243(116)日×6(4)便	平成20年度	km 207,585.20	km	
			平成21年度	km 207,428.70	km	
			平成22年度	km 232,261.20	km	
6 成果指標	指標名	巡回バスの1便当たり乗客数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去3年間の平均の5%増
			平成19年度	人 7.43	人 6.85	
	指標の説明(指標式)	年間延利用者数÷年間運行便数 142,598人÷16,536便=8.62人	平成20年度	人 7.98	人 7.45	
			平成21年度	人 8.06	人 7.90	
			平成22年度	人 8.62	人 8.21	
7 直接事業費計	前年度決算額	40,658,387 円	決算額	40,745,454 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度	事業No.: 161 評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
8 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	40,658,387	40,745,454	100.2 %	42,684,000	
	一般財源②	34,514,978	34,696,134	100 %	35,340,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	6,143,409	6,049,320	98.5 %	7,344,000	
	概算人件費⑤	11,407,015	11,496,371	100.8 %		
	総合計 (① + ⑤)	52,065,402	52,241,825	100.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	45,921,993	46,192,505	100.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	221	199	90 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,697,518	5,358,759	94.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)		
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	名鉄バス押草団地線の廃止に伴い、平成22年度より休日の北コース及び東コースを同便したことにより活動指標及び成果指標が増加しました。 また、地域公共交通会議を6回、地域公共交通総合連携計画策定に伴う懇談会を3回開催したほか、地域の代表との調整などの事務量増加に伴い人件費が増加しました。		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12 %			○
	②成果指標の実績向上度	6.9 %			○
	③成果指標の目標達成度	5 %			○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.6 %	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。		△		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	鉄道と路線バス、じゅんかい君が相互に連携し合い、一体となって機能する公共交通ネットワークの形成を目指し、東郷町の地域公共交通の活性化・再生を一体的に推進するために、地域公共交通会議を6回開催し、東郷町地域公共交通総合連携計画を策定しました。		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	交通空白地帯を解消して住民の足を確保し、町内交流の促進と活性化を図る目的で運行している点で、重要な意味を持っています。 また、住民アンケートによると、隣接市への移動や公共交通機関の充実を望む住民ニーズも極めて高い状況です。 今後、東郷町地域公共交通総合連携計画に基づき、計画事業の検討・実施していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容 1	「東郷町地域公共交通総合連携計画」に基づき、国の補助制度である地域公共交通確保維持改善事業を活用した民間路線バスの新設を行うとともに、平成24年度に改定予定の巡回バス再編を検討し、公共交通の充実、利便性の向上を図ります。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性 2	「東郷町地域公共交通総合連携計画」に基づき、計画事業の検討・実施に向けて取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	東郷町のバス及び隣接する市の鉄道を中心とした公共交通の在り方を見直し、今後のあるべき姿を明確にするための「東郷町地域公共交通総合連携計画」を策定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	林業一般管理事業					コード	01	06	02	01	01	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、木曾川流域の住民
2 働きかける相手(対象)	町民、銀河の森（2.94ha）、伐採届届出者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	森林業が担い手不足や高齢化等の状況にある中、人工林を育てることで林業経営の安定化、森林の公益的機能（おいしい水や空気を供給する機能）の促進を図るとともに、町民の森林・林業に対する理解と協力が促進されるようにします。また、森林の適正な管理状態を維持し、水源の育成に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	林業振興一般事業 (1) 森林伐採届の受理事務、林野・林産物についての調査 森林法による伐採届の受付件数：2件  (2) 銀河の森について、平成22年度は実績なし。					

5 活動指標	指標名	森林伐採届の受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	件 3.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	件 2.00	件	
			平成21年度	件 2.00	件	
			平成22年度	件 2.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	銀河の森植栽面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成19年度	ha 2.94	ha 2.94	銀河の森植栽面積
			平成20年度	ha 2.94	ha 2.94	
			平成21年度	ha 2.94	ha 2.94	
			平成22年度	ha 2.94	ha 2.94	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	14,400 円	決算額	16,600 円
----------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	14,400	16,600	115.3 %	18,000
	一般財源②	14,400	16,600	115 %	18,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	673,272	661,790	98.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	687,672	678,390	98.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	687,672	678,390	98.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	343,836	339,195	98.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	233,902	230,745	98.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 % ○	
	②成果指標の実績向上度	0 % ○	
	③成果指標の目標達成度	0 % ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.3 % ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>銀河の森の維持管理の実施にあたっては、事業場所、方法、委託事業者等について変更することができないことから、適正な維持管理を実施するための経費については、よく調査・検討し、執行していく必要があります。</p> <p>銀河の森については、林業経営の安定化を図るだけでなく、木曾川水系の恩恵を受けている東郷町が引き続き安全な水を継続して得るために、これからも事業を行う必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	平成 24 年度に実施する薬剤散布や除伐作業の詳細内容について検討します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	「銀河の森」について、植栽されたヒノキの苗がある程度生育したことで、平成 16 年度から維持管理等の業務は実施していませんが、笹や周りの雑木が伸びて苗木に悪影響を与えていることから薬剤散布や除伐作業を実施していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	使用料徴収事業					コード	09	01	01	01	03	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	下水道を利用している町民
2 働きかける相手(対象)	下水道を利用している町民、事業者、愛知中部水道企業団
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の利用者を調査、確定し、使用水量等に応じた使用料を徴収し、下水道事業特別会計の健全な財政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	使用料徴収事業 使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました。 また、下水道料金調定収納管理、電算処理業務を委託し適正に処理しました。					
	(1)	下水道使用料現年度分調定件数	57,546	件		
	(2)	下水道使用料現年度分収納件数	56,503	件		
	(3)	下水道使用料現年度分収入額	217,073,306	円		
	(4)	下水道使用料滞納繰越分収入額	754,162	円		

5 活動指標	指標名	使用料徴収件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	38,634.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	42,438.00	件	
			平成21年度	47,008.00	件	
			平成22年度	56,503.00	件	
6 成果指標	指標名	徴収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	収納額/調定額×100	平成19年度	98.24%	100.00%	徴収率100%を目標値とします。
			平成20年度	98.81%	100.00%	
			平成21年度	98.37%	100.00%	
			平成22年度	98.36%	100.00%	
7 直接事業費計	前年度決算額	17,064,031 円	決算額	17,909,827 円		

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,064,031	17,909,827	105 %	19,560,000
	一般財源②	17,064,031	17,909,827	105 %	19,560,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	6,368,001	5,865,269	92.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	23,432,032	23,775,096	101.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	23,432,032	23,775,096	101.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	498	421	84.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	238,203	241,715	101.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 毎年供用区域が増加したことで下水道使用世帯が増加し、活動指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	20.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	-1.6 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 愛知中部水道企業団に、現在の督促状発送までの業務を催告状発送までの業務に拡大するよう要望しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>口座振替のPRを継続するとともに、今後も効率的な滞納整理を進め、徴収率の向上を図ります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	愛知中部水道企業団に委託している督促状発送までの使用料の徴収事務を、徴収率の向上を図るため見直しするよう要望してきましたが、平成 24 年 10 月から催告状発送までの事務を受託する旨の回答が示されました。そのため実施に向けて準備を行っていきます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	使用料の徴収事務委託が催告状の発送まで拡大されることになり、徴収率の向上を図るためには、今まで以上に愛知中部水道企業団との情報共有や連携を密にしていける必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	徴収率の向上に向けて、管内3市2町で、愛知中部水道企業団に委託している事務内容の見直しを行います。内容としては、現在の督促状発送までの業務を、上下水道料金同時徴収を停水解除の条件とできるような条例改正を要望していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	受益者負担金徴収事業				コード	09	02	02	01	01
2	担当部課	経済建設部			下水道課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
		小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	供用開始区域内の土地所有者等
2	働きかける相手(対象)	供用開始予定区域内の土地所有者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の整備により、利益を受ける人に対し、受益者負担金を徴収して下水道の建設費用の一部に充て、下水道整備が促進されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	受益者負担金徴収事業				
		<p>(1) 受益者負担金収入</p> <p>ア 受益者負担金現年度分 37,703,800円</p> <p>イ " 滞納繰越分 95,500円</p> <p>(2) 受益者負担金の賦課を行いました。(平成22年10月に供用開始地区)</p> <p>ア 対象地区 春木字涼松、半ノ木及び藤坂の市街化区域の一部(20.7ha)</p> <p>イ 対象者数 241人</p> <p>(3) 受益者負担金を納付して頂くために、納付書(口座振替分を含む)及び督促状、催告状を発送しました。</p> <p>(4) 受益者負担金管理及び普及率算定システム保守業務を委託しました。</p> <p>(5) 一括納付報奨金は6,248,912円でした。</p>				

5	活動指標	指標名	納付書及び督促状、催告状の発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)		平成19年度	1,047.00 件	個別計画による目標値はありません。
				平成20年度	810.00 件	
				平成21年度	726.00 件	
				平成22年度	1,173.00 件	

6	成果指標	指標名	収納率(現年度分)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	収納額/調定額×100	平成19年度	98.80 %	100.00 %	収納率100%を目標値とします。
				平成20年度	98.92 %	100.00 %	
				平成21年度	96.76 %	100.00 %	
				平成22年度	97.78 %	100.00 %	

7	直接事業費計	前年度決算額	5,594,166 円	決算額	6,894,333 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,594,166	6,894,333	123.2 %	1,694,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,594,166	6,894,333	123.2 %	1,694,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,641,603	7,038,324	92.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	13,235,769	13,932,657	105.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,641,603	7,038,324	92.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,526	6,000	57 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	78,975	71,981	91.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新たに受益者負担金の賦課をしたため、活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	61.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	1.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-2.2 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.9 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後の下水道整備に伴い、新たに受益者負担金の徴収区域が増加します。現在ある一括納付報奨金制度のさらなるPRに努め、分割納付者を少なくするとともに、口座振替の一層の推進を図り収納率を高めていく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 23 年度)の改善内容	平成 2 4 年度に供用開始を予定している白土地区の一部の土地所有者に対し、受益者負担金制度及び宅地内排水設備工事について、説明会を開催し下水道事業について理解を求めます。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	平成 2 4 年度に供用開始を予定している白土地区の一部の土地所有者等に対して、適正に受益者負担金を賦課します。 また、下水道への早期接続についてお願いをしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	次回供用開始予定の受益者に対し、受益者負担金の必要性についての説明会を実施し、更なる理解を求めていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水洗化推進事業					コード	09	01	01	01	04	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	1	(1) 水洗化の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	排水区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	下水道整備済区域内の町民、事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	供用開始区域の家庭（事業所）が速やかに公共下水道へ接続するようになるとともに、水洗化の推進により供用開始区域内の水質浄化、公衆衛生の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水洗化推進事業					
	(1) 排水設備等工事資金の借入に係る利子補給を行いました。 ア 申込件数 2件 イ 補助金額 11,631円  (2) 浄化槽雨水貯溜施設転用工事に係る費用について、補助金を交付しました。 ア 申込件数 1件 イ 補助金額 80,000円  (3) 啓発活動 ア 公共下水道への接続についての啓発記事を1・2・6・8・9月号広報紙に掲載しました。 イ 文化産業祭りに出展し、啓発活動を行いました。 ウ 下水道への接続をお願いするため、戸別訪問を実施しました。					

5 活動指標	指標名	浄化槽雨水貯溜施設転用補助制度の受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 4.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 5.00	件	
			平成 21 年度	件 2.00	件	
			平成 22 年度	件 1.00	件	

6 成果指標	指標名	水洗化率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	下水道使用人口 / 供用開始区域内人口 × 100	平成 19 年度	% 78.44	% 83.18	前年度の境川流域管内市町の水洗化率の平均値
			平成 20 年度	% 80.20	% 82.03	
			平成 21 年度	% 84.27	% 83.50	
			平成 22 年度	% 85.10	% 85.43	

7 直接事業費計	前年度決算額	168,420 円	決算額	91,631 円
----------	--------	-----------	-----	----------

8 コストの推移	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	168,420	91,631	54.4 %	270,000
	一般財源②	168,420	91,631	54 %	270,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,273,600	1,173,054	92.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,442,020	1,264,685	87.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,442,020	1,264,685	87.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	721,010	1,264,685	175.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,112	14,861	86.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 水洗化促進に努め、水洗化率が向上しましたが、目標値には達しませんでした。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %		×
	②成果指標の実績向上度	1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-0.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	浄化槽雨水貯溜施設転用補助金制度は、上水道の負担が軽減され資源の有効利用ができるため、今後も積極的にPRに努める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	下水道への早期の接続を推進するため、助成制度の更なるPRを進めます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	早期に下水道への接続を推進するため、助成制度の更なるPRを進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	土地利用対策事業				コード	01	02	01	06	05
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に土地を所有する人
2 働きかける相手(対象)	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員、都市計画区域内の土地
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用がなされるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地利用対策事業 国土利用計画法等に係る届出を受け付けるとともに、近隣の2市2町（豊明市、日進市、東郷町、長久手町）で構成する尾張東部土地利用対策連絡会において、土地利用に係る情報交換や視察研修、講師を招いての事務研修会に参加しました。 また、庁内における横断的調整組織として「東郷町土地対策会議（幹事会）」を、3回開催しました。					
	土地取引に係る届出等の状況 (1) 国土利用計画法に基づく届出 : 2件（内、遅延届出1件） (2) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 : 0件 (3) 遊休土地対象地調査件数 : 2件 (4) 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 : 0件 (5) 東郷町土地対策会議の審議状況 ア 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 : 0件 イ 東郷町宅地開発指導要綱に基づく事前協議 : 0件 ウ 国土利用計画法に基づく届出に係る町長意見の形成 : 1件 エ その他 : 0件					

5 活動指標	指標名	国土利用計画法等土地取引に係る届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 9.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 4.00	件	
			平成 21 年度	件 6.00	件	
			平成 22 年度	件 4.00	件	
6 成果指標	指標名	不勧告比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	不勧告件数/国土利用計画法届出件数	平成 19 年度	% 100.00	% 100.00	勧告がないことを目標値としました。
			平成 20 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 21 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 22 年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	55,000 円	決算額	42,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	55,000	42,000	76.4 %	47,000
	一般財源②	10,000	10,000	100 %	15,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	45,000	32,000	71.1 %	32,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,346,111	3,002,240	128 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,401,111	3,044,240	126.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,356,111	3,012,240	127.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	392,685	753,060	191.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,561	30,122	127.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	27.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>土地対策会議の適切な開催等、土地利用対策に関する事業を推進していますが、引き続き土地利用調整を進める必要があります。今後も、土地利用の適正化を図り、秩序あるまちづくりを進めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	現在の土地利用調整から今後は、土地利用計画へと進めていく必要があります。また、土地利用計画を進めるにあつては、近隣市町の状況など情報収集のために尾張東部土地対策連絡会を活用します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	戦没者追悼事業				コード	01	03	01	01	07
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	戦没者遺族、一般参列者
2 働きかける相手(対象)	戦没者遺族、一般参列者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念する人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戦没者追悼事業 (1) 戦没者追悼式 戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念するため、戦没者追悼式を開催しました。 ア 日 時 平成22年11月5日(金) イ 会 場 イーストプラザいこまい館 多目的室 ウ 参列者数 127人 (2) 遺族会活動 町遺族会に補助金を交付しました。					

5 活動指標	指標名	戦没者追悼式参列者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	人 135.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	人 136.00	人	
			平成 21 年度	人 114.00	人	
			平成 22 年度	人 127.00	人	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	戦没者追悼式参列者のうち一般参列者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 19 年度	人 85.00	人 81.00	過去2年間の平均値
			平成 20 年度	人 93.00	人 82.00	
			平成 21 年度	人 78.00	人 89.00	
			平成 22 年度	人 87.00	人 86.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	253,850 円	決 算 額	538,627 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	253,850	538,627	212.2 %	556,000
	一般財源②	211,850	502,627	237 %	514,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	42,000	36,000	85.7 %	42,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,263,093	3,141,747	138.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,516,943	3,680,374	146.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,474,943	3,644,374	147.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,710	28,696	132.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,730	41,889	132 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	11.5 %	
	③成果指標の目標達成度	1.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	47.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>追悼式は、遺族にとって意義深いものであり、この事業の役割は薄れていません。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	遺族の参列者は減少する傾向にありますが、一般の方も平和の尊さや大切さを考える機会となるよう事業内容を研究していきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	自治体間交流事業					コード	01	02	08	03	04
2 担当部課	生活部					くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—					
	小項目	0	—								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水源地の長野県王滝村を多くの町民に知ってもらうとともに、地域間の交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自治体間交流事業					
	<p>(1) 長野県王滝村との交流事業 町制施行40周年記念事業 COP10パートナーシップ事業 王滝村自治体間交流事業として「水源の緑を訪ねるツアー」を実施しました。</p> <p>町内小学生と保護者が、愛知用水の水源地である長野県王滝村を訪ねて、夏休みに親子でふれあいながら水の恵みや自然の大切さについての体験学習を行いました。</p> <p>日時 平成22年8月7日(土)～8日(日) 一泊二日 場所 長野県王滝村内 内容 1日目 自然湖で生物観察カヌーツアー、森林整備作業(森林伐採・枝打ち体験)、星空観察 2日目 森と植物観察、木工教室、郷土料理体験、牧尾ダム見学 参加者 大人23名、小人20名、幼児4名 計47名</p> <p>(2) 王滝村情報コーナー 役場ロビーで観光パンフレットを展示して王滝村を含む木曽エリアのPRをしました。</p>					

5 活動指標	指標名	王滝村宿泊延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成19年度	人 244.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	人 217.00	人	
			平成21年度	人 0.00	人	
平成22年度			人 0.00	人		
6 成果指標	指標名	王滝村宿泊施設利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	王滝村宿泊施設利用者延べ人数	平成19年度	人 201.00	人 167.00	前年度の宿泊施設利用者延べ人数
			平成20年度	人 177.00	人 201.00	
			平成21年度	人 0.00	人 0.00	
平成22年度			人 0.00	人 0.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	980,344円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	980,344	0%	2
	一般財源②	0	40,744	0%	2
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	939,600	0%	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	1,713,008	0%	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	2,693,352	0%	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	1,753,752	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	単年度事業のため有効性、効率性ともに前年度との比較評価はできません。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町制施行40周年記念事業として、夏休みに親子で長野県王滝村を訪ねる「水源の緑を訪ねるツアー」を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	水源地である王滝村と自治体間交流の充実を図り、住民サービスと交流につなげるために関連する課と連携して新たな事業を展開する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	役場ロビーの王滝村の紹介コーナーを拡充し、パンフレット等によりPRするとともに、ホームページに王滝村情報コーナーを開設して情報発信します。 また、宿泊助成を検討します。
来年度(平成 24 年度)以降の方向性	王滝村との交流について、更に深く検討していく必要があります。 また、王滝村以外の自治体との交流も検討していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容